

平成30年度
建設コンサルタンツ協会
年次報告

令和元年8月

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

倫 理 綱 領

建設コンサルタントは、社会資本整備をリードする自律した専門家集団として、安全・安心な社会の構築と健全な国土の発展に貢献し、もって社会的使命を果たすため次の事項を遵守する。

1. 法令, 社会規範及び契約の遵守

建設コンサルタントは、法令、社会規範及び依頼者との契約を遵守する。

2. 品位の保持

建設コンサルタントは、名誉を重んじ、常に人格の陶冶を図り、品位の保持に努める。

3. 信用と信頼の保持

建設コンサルタントは、独立した立場を堅持し、誠実な行動により社会及び依頼者の信用と信頼を保持する。

4. 技術の向上と品質の確保

建設コンサルタントは、技術開発に努めるとともに、技術研鑽と技術継承により高い技術力を常に保持し、高い品質のサービスを提供する。

5. 持続可能な社会の構築

建設コンサルタントは、自然環境及び社会環境を良好に保全できる提案を常に心がけ、持続可能な社会の構築を目指す。

平成 3 年 5月15日 総会承認

平成 7 年 5月16日 改正総会承認

令和元年 5月23日 改定総会承認

平成 30 年度 建設コンサルタンツ協会 年次報告

目 次

I. 建設コンサルタンツ協会の平成 30 年度の活動現況	1	本部	31
1. 会員現況	1	7-8-1 維持管理対策特別WG	31
1-1 正会員数	1	7-8-2 共同研究SWG	32
1-2 正会員の都道府県別内訳	1	7-9 資格制度・法制化検討特別WG	33
1-3 支部会員数	2	7-10 監理業務対応特別WG	34
2. 人事	2	7-11 働き方改革推進特別本部	35
3. 総会の議事	2	8. 常設部会、委員会及び専門委員会等	36
4. 理事会の議事	2	8-1 対外活動部会	36
5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事	2	8-1-1 対外活動委員会	37
6. 支部	9	8-1-2 道路会社業務検討WG (NEXCO)	38
6-1 北海道支部	9	8-1-3 道路会社業務検討WG (首都高)	39
6-2 東北支部	10	8-1-4 対外活動委員会WG (道路会社)	40
6-3 関東支部	11	8-1-5 対外活動委員会WG (水資源機構)	41
6-4 北陸支部	12	8-1-6 対外活動委員会WG (国総研・土研)	42
6-5 中部支部	13	8-1-7 白書委員会	43
6-6 近畿支部	14	8-1-8 広報戦略委員会	44
6-7 中国支部	15	8-1-9 広報専門委員会	45
6-8 四国支部	16	8-1-10 広報事業専門委員会	46
6-9 九州支部	17	8-1-11 会誌編集専門委員会	47
7. 常設委員会及び特別委員会	18	8-2 総務部会	48
7-1 倫理委員会	18	8-2-1 総務委員会	49
7-2 表彰委員会	19	8-2-2 業界展望を考える若手技術者の会	50
7-3 独禁法に関する委員会	20	8-2-3 経営委員会	51
7-4 中期行動計画推進特別委員会	21	8-2-4 経営専門委員会	51
7-4-1 支部助成審査検討WG	22	8-2-5 財務専門委員会	52
7-5 報酬・積算体系特別委員会	23	8-2-6 年報委員会	53
7-6 品質向上推進特別本部	24	8-2-7 職業倫理啓発委員会	54
7-6-1 品質向上推進特別本部WG	24	8-2-8 コンプライアンス委員会	55
7-7 技術課題対応WG	25	8-3 企画部会	56
7-7-1 CIM対応SWG	26	8-3-1 企画委員会	57
7-7-2 公益活動SWG	27	8-3-2 登録制度専門委員会	58
7-7-3 業務体系SWG	28	8-3-3 美しい国づくり専門委員会	59
7-7-4 改定道路橋示方書対応SWG	29	8-3-4 契約のあり方専門委員会	60
7-7-5 自動運転対応SWG	30	8-3-5 社会資本整備のあり方検討WG	61
7-8 社会資本維持管理対策検討推進		8-3-6 国際委員会	62
		8-3-7 地域コンサルタント委員会	63
		8-4 技術部会	64

8-4-1	技術委員会	65	11-1	主な行事・事業	112
8-4-2	交通・安全専門委員会	66	11-2	要望活動	113
8-4-3	I T S 専門委員会	67	11-3	広報活動	113
8-4-4	道路専門委員会	68			
8-4-5	道路構造物専門委員会	69	II. 資料編		115
8-4-6	河川計画専門委員会	70	1. 建設コンサルタンツ協会組織図		115
8-4-7	河川構造物専門委員会	71	2. 役員等の変遷		116
8-4-8	ダム・発電専門委員会	72	(1) 役員		116
8-4-9	砂防・急傾斜専門委員会	73	(2) 支部長		118
8-4-10	都市計画専門委員会	74	3. 委員会等の変遷		119
8-4-11	鉄道専門委員会	75	4. 委員会名簿		122
8-4-12	港湾専門委員会	76	5. 建設コンサルタントの概要		148
8-4-13	施工管理専門委員会	77	5-1 建設コンサルタントの登録状況		148
8-4-14	環境専門委員会	78	(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況		148
8-4-15	土質・地質専門委員会	79	(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者(国土交通省資料)		151
8-4-16	政策・事業評価専門委員会	80	5-2 建設コンサルタントの業務量		155
8-4-17	参加型計画専門委員会	81	(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社		155
8-4-18	海岸・海洋専門委員会	82	(2) 国土交通省登録建設コンサルタント(上位 50 社、国土交通省資料)		156
8-4-19	国土情報専門委員会	83	5-3 建設コンサルタントの経営		157
8-4-20	照査特別WG	84	(1) 建設コンサルタント経営規模		157
8-4-21	設計ソフトウェア連絡WG	85	(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析(各年度 4 月)		159
8-4-22	無電柱化WG	86			
8-4-23	業務システム委員会	87			
8-4-24	選定・契約専門委員会	88			
8-4-25	業務形成・実施専門委員会	89			
8-4-26	マネジメントシステム委員会	90			
8-4-27	システム改善専門委員会	91			
8-4-28	品質向上専門委員会	92			
8-4-29	環境配慮専門委員会	93			
8-4-30	P F I 専門委員会	94			
8-4-31	PM 専門委員会	95			
8-5	情報部会	96			
8-5-1	情報委員会	97			
8-5-2	情報新技術専門委員会	98			
8-5-3	情報セキュリティ専門委員会	99			
8-5-4	テクリス専門委員会	100			
8-5-5	I C T 委員会	101			
8-5-6	C I M 技術専門委員会	102			
8-5-7	I C T 普及専門委員会	103			
8-6	資格・CPD 部会	104			
8-6-1	R C C M 資格制度委員会	105			
8-6-2	自主学习システム専門委員会	106			
8-6-3	CPD 委員会	107			
8-6-4	集合研修調整専門委員会	108			
8-6-5	CPD 監査専門委員会	109			
9.	災害対策本部	110			
9-1	災害時対応検討委員会	110			
10.	インフラストラクチャー研究所	111			
11.	主な事業・行事、広報活動等	112			

I. 建設コンサルタンツ協会の平成 30 年度の活動現況

1. 会員現況（平成 31 年 3 月末）

1-1 正会員数

平成 29 年度末会員数	475 社
平成 30 年度入会会員数	14 社
平成 30 年度退会会員数	2 社
平成 30 年度末会員数	487 社

1-2 正会員の都道府県別内訳

都道府県名	会員数	%	都道府県名	会員数	%
北海道	35	7.2	滋賀	5	1.0
青森	4	0.8	京都	6	1.2
岩手	3	0.6	大阪	24	4.9
宮城	6	1.2	兵庫	9	1.8
秋田	5	1.0	奈良	2	0.4
山形	8	1.6	和歌山	4	0.8
福島	10	2.1	鳥取	2	0.4
茨城	1	0.2	島根	0	0
栃木	8	1.6	岡山	4	0.8
群馬	6	1.2	広島	15	3.1
埼玉	5	1.0	山口	1	0.2
千葉	1	0.2	徳島	9	1.8
東京	93	19.1	香川	3	0.6
神奈川	4	0.8	愛媛	7	1.4
山梨	4	0.8	高知	6	1.2
長野	11	2.3	福岡	38	7.8
新潟	12	2.5	佐賀	8	1.6
富山	11	2.3	長崎	3	0.6
石川	7	1.4	熊本	9	1.8
岐阜	12	2.5	大分	20	4.1
静岡	5	1.0	宮崎	13	2.7
愛知	27	5.5	鹿児島	8	1.6
三重	6	1.2	沖縄	1	0.2
福井	6	1.2			
			合計	487	100.0

1-3 支部会員数

北海道支部	64社
東北支部	103社
関東支部	151社
北陸支部	61社
中部支部	98社
近畿支部	113社
中国支部	50社
四国支部	53社
九州支部	153社
計	846社

2. 人 事

(1) 就任理事(平成30年5月24日以降)

甲村 謙友 重永 智之 末澤 等
山縣 宣彦

以上 就任 平成30年5月24日
登記 平成30年6月6日
任期 令和元年総会時まで

3. 総会の議事

月 日	議 題
5.24	平成29年度事業報告(案)について 平成29年度決算(案)について 役員を選任について 平成30年度事業計画について 平成30年度予算について

4. 理事会の議事

月 日	議 題
4.25	第56回定時総会の招集について(案) 第56回定時総会に付議する議案について 役員推薦候補者(案)について 平成30年協会表彰について 正会員の入会及び退会について 若手世代から建コン業界へ「10の提案と要望」について 支部活動報告事項等について(北海道支部・近畿支部)
5.24	常任理事の選任について

月 日	議 題
10.25	平成30年度B会費(案)について 平成30年度協会活動(事業計画の中間実績)について 正会員の入会について 平成30年度地方ブロック意見交換会の概要について 平成30年7月豪雨等の対応について 建設コンサルタント賠償補償制度について 支部活動報告事項等について(北陸支部・四国支部)
2.27	2019年度事業計画(案)について 2019年度予算(案)について 正会員の入会及び退会について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録について 「CPD単位・上限値の見直し」に伴うCPDガイドラインの改定について 平成31年3月から適用する設計業務委託等技術者単価について (一社)建設コンサルタンツ協会倫理綱領の改定(案)について (一社)建設コンサルタンツ協会組織再編(案)について (一社)建設コンサルタンツ協会正会員の入退会要件等の見直しに伴う定款等の改正(案)について 支部活動報告事項等について(東北支部・九州支部) 2019年度通常理事会開催日程(予定)について

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事

常任理事会

月 日	議 題
4.18	第56回定時総会の招集について(案) 第56回定時総会に付議する議案について 平成30年協会表彰者の決定について 正会員の入会について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査報告書(案)について ・若手世代から建コン業界へ「10の提案と要望」について 建設コンサルタントの働き方改革について

月 日	議 題
5. 16	(仮称)「i-Construction システム学」講座について 「総合土木雑誌 土木施工」コンサル特集への対応について 道路橋示方書改定に伴う設計計算例講習会開催(案)について 中期行動計画推進特別委員会の委員の選任について CPD 監査規則の改定について 戦後インフラ整備事業研究会の設置について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・働き方改革推進特別本部の設置について ・協会全会員による「ノー残業デー」の一斉実施について
5. 24	部会長等の選任について
6. 20	働き方改革推進特別本部の設置及び委員会等の設置、運営規則の改正について 平成 30 年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について 各部会提案・報告事項等について 水文・水資源学会創立 30 周年記念学官民連携シンポジウムについて 「TOHOKU 復興から創生そして近未来への提言」について
7. 18	顧問の委嘱について 正会員の入会について 運営会議委員の選任について 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る義捐金の募集について 平成 30 年度災害時対応演習実施基本方針について 各部会提案・報告事項等について 平成 30 年度収入及び支出予算執行状況(6 月末)について
9. 19	正会員の入会について 平成 30 年度 B 会費(案)について 平成 30 年北海道胆振東部地震災害に係る義捐金の募集について 平成 30 年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金(追加案)について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 30 年度災害時対応演習について(報告)

月 日	議 題
	・「平成 30 年 7 月豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(6 月実施)報告書について ・協会会員一斉ノー残業デーの実施について ・平成 29 年度「独占禁止法等遵守のための行動計画」実施状況報告について 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る義捐金について(報告) 平成 30 年北海道胆振東部地震に係る災害応急対策への協力について(要請) 労働時間に関する制度の見直し等について 平成 31 年度予算概算要求概要(国土交通省関係)について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(平成 30 年度第 1 回)について
10. 17	正会員の入会について 常設部会委員の選任について 戦後インフラ整備事業研究会委員の選任について 表彰規程運用内規の改正について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・中期行動計画(2019~2022)案について ・災害時対応演習における今後の課題と対応について 第 2 回国土交通本省との意見交換会について 道路局との意見交換会について 平成 30 年度収入及び支出予算執行状況(9 月末)について 災害対応と労働基準法の適用について 戦後インフラ整備事業研究会報告について 北九州市との「働き方改革」推進共同宣言について
11. 21	公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 常設部会委員の選任について 正会員の入会について

月 日	議 題
12. 19	<p>正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・次期中期行動計画について ・所定外労働時間等に関する実態調査について ・建設コンサルタント賠償責任保険に関する実態調査アンケートについて</p> <p>平成 30 年北海道胆振東部地震災害に係る義捐金について(報告) 第 2 回国土交通本省との意見交換会について 道路局との意見交換会について 平成 30 年度補正予算について 平成 31 年賀詞交換会について</p> <p>正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について (参)自民党政策審議会勉強会について 発注者責任懇談会 業務・マネジメント部会について 発注者責任懇談会 維持管理部会について</p>
1. 23	<p>「CPD 単位・上限値の見直し」に伴う CPD ガイドラインの改定について 各部会提案・報告事項等について 平成 30 年度収入及び支出予算執行状況(12 月末)について 新技術の活用について 平成 30 年度国土交通省関係第 2 次補正予算の概要について 平成 31 年度国土交通省関係予算決定概要について 2019 年度定例会議開催日(予定)について 第 8 回アジア土木技術国際会議(CECAR8)について 自民党公共工品質確保法改正プロジェクトチーム(第 1 回)について</p>
2. 20	<p>平成 31 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(平成 30 年 10 月実施)報告書について ・公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録について</p>

月 日	議 題
3. 20	<p>石井啓一国土交通大臣へのご要望について PIARC 第 26 回世界道路会議アブダビ大会について</p> <p>正会員の入会について (一社)建設コンサルタンツ協会組織再編及び関連する規則等の整備について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・独占禁止法等コンプライアンス・プログラム事例集(改定版)について 発注者責任懇談会 建設生産・管理システム部会(第 2 回)について 発注者責任懇談会 業務・マネジメント部会(第 2 回)について i-Construction の貫徹に向けたモデル事務所の決定について 平成 31 年度国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定について</p>

運営会議

月 日	議 題
4. 18	<p>第 56 回定時総会の招集について(案) 第 56 回定時総会に付議する議案について 平成 30 年協会表彰者の決定について 正会員の入会及び退会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査報告書(案)について 若手世代から建コン業界へ「10 の提案と要望」について 所定外労働時間等に関する実態調査報告書について CECAR8(アジア土木技術国際会議)開催に伴う協力のお願について 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会について</p>
7. 18	<p>正会員の入会について 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る義捐金の募集について 平成 30 年 7 月豪雨災害対応状況について 平成 30 年度災害時対応演習実施基本</p>

月 日	議 題
9. 19	<p>方針について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 「働き方改革推進特別本部」の設置について 第 1 回本省意見交換会について(報告)</p> <p>正会員の入会について 平成 30 年度 B 会費(案)について 平成 30 年北海道胆振東部地震災害に係る義捐金の募集について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 平成 30 年度災害時対応演習について(報告) 「平成 30 年 7 月豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」について 協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(6 月実施)報告書について 協会会員一斉ノー残業デーの実施について 平成 29 年度「独占禁止法等遵守のための行動計画」実施状況報告について 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る義捐金について(報告) 平成 30 年北海道胆振東部地震に係る災害応急対策への協力について(要請) 平成 31 年度予算概算要求概要(国土交通省関係)について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(平成 30 年度第 1 回)について 労働基準法第 33 条第 1 項に基づく許可等の取扱いの徹底について</p>
11. 21	<p>公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 正会員の入会について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 所定外労働時間等に関する実態調査について 建設コンサルタント賠償責任保険に関する実態調査アンケートについて 平成 30 年北海道胆振東部地震災害に</p>

月 日	議 題
2. 20	<p>係る義捐金について(報告) 第 2 回国土交通本省との意見交換会について 道路局との意見交換会について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会建設生産・管理システム部会(平成 30 年度第 1 回)について 平成 30 年度補正予算について 平成 31 年賀詞交換会について</p> <p>平成 31 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(平成 30 年 10 月実施)報告書について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録について 石井啓一国土交通大臣へのご要望について PIARC 第 26 回世界道路会議アブダビ大会について 「CPD 単位・上限値の見直し」に伴う CPD ガイドラインの改定について 正会員の入会について 平成 30 年度国土交通省関係第 2 次補正予算について 平成 31 年度国土交通省関係予算について 今後の建設生産・管理システムの検討について 2019 年度定例会議開催日(予定)について</p>

常任委員会

月 日	議 題
4. 11	<p>第 56 回定時総会の招集について(案) 第 56 回定時総会に付議する議案について 正会員の入会について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・中期行動計画について ・広報戦略委員会活動報告について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査報告書(案)について ・就業環境改善施策(ウィークリースタンス等)に関する実態調査アンケ</p>

月 日	議 題
	<p>一トへのご協力のお願について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手世代から建コン業界へ「10の提案と要望」について ・独占禁止法等に関する講習会の実施について ・技術委員会活動報告について ・マネジメントセミナーの開催について ・「働き方改革セミナー(仮称)」開催に向けた方針確認について 管理技術者の資格要件について
5. 9	<p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進特別本部の設置について ・広報戦略委員会活動報告について ・協会全会員による「ノー残業デー」の一斉実施について ・技術委員会活動報告について ・平成 29 年度 CPD 監査報告について
6. 13	<p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度建設コンサルタントの要望と提案等について ・広報戦略委員会活動報告について ・職業倫理に関わる年次報告書(案)(平成 29 年度版)について ・技術委員会活動報告について ・業務成績評定点と表彰の調査について ・環境配慮の手引き 2018 について 第 14 回全国高等専門学校デザインコンペティション公式記録集「デザコン 2017 岐阜」について
7. 11	<p>正会員の入会について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度災害時対応演習実施基本方針について ・広報戦略委員会活動報告について ・建設コンサルタント賠償責任保険について ・倫理綱領の改定方針及び建コン組織の再編方針について ・海外事業未経験会員企業とのワークショップについて ・技術委員会活動報告について
9. 12	<p>正会員の入会について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p>

月 日	議 題
	<p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成 30 年 7 月豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」について ・平成 30 年度災害時対応演習について(報告) ・H30 要望と提案(働き方改革)に関する「チラシ」(2 種類)の活用について ・平成 30 年度建設コンサルタント白書等に関する意見照会のお願いについて ・広報戦略委員会活動報告について ・「働き方改革セミナー」開催日程確定のお知らせについて ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(6 月実施)報告書について ・協会会員一斉ノー残業デーの実施について ・平成 29 年度「独占禁止法等遵守のための行動計画」実施状況報告について ・建コン組織再編の基本方針(修正案)について ・海外事業展開に関する会員企業へのアンケート結果について ・技術委員会活動報告について ・平成 30 年度マネジメントセミナー実施結果(速報)について ・平成 30 年度情報セキュリティ講習会(特別講習会)の実施について 平成 31 年度予算概算要求概要(国土交通省関係)について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(平成 30 年度第 1 回)について
10. 10	<p>正会員の入会について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時対応演習における今後の課題と対応について ・広報戦略委員会活動報告について ・専門委員会、WG の統合・廃止・新設等の検討依頼について ・倫理綱領の改定方針について ・技術委員会活動報告について ・PPP/PFI セミナー 2018 実施計画書について 災害対応と労働基準法の適用について

月 日	議 題
11. 14	<p>正会員の入会について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・所定外労働時間等に関する実態調査について ・建設コンサルタント賠償責任保険に関する実態調査アンケートについて ・リクルート向け広報サイトについて ・技術委員会活動報告について ・WEB セミナーに関するアンケートについて 2019年度事業計画及び2019年度所要額調書並びに平成30年度事業実績報告について 協会表彰規程に基づく表彰候補者の推薦について 第2回国土交通本省との意見交換会について 道路局との意見交換会について 公共工品質確保に関する議員連盟総会について 平成30年度補正予算について 平成31年賀詞交換会について</p>
12. 12	<p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・建コン協組織再編(案)について ・海外業務への展開促進に係るワークショップの報告について ・技術委員会活動報告について (参)自民党政策審議会勉強会について 発注者責任懇談会 建設生産・管理システム部会について 発注者責任懇談会 業務・マネジメント部会について 発注者責任懇談会 維持管理部会について</p>
1. 16	<p>各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・2019年度建設コンサルタント白書(第一次原稿)について ・広報戦略委員会活動報告について ・倫理綱領の改定について ・技術委員会活動報告について ・平成30年度マネジメントセミナー</p>

月 日	議 題
	<p>報告書について 平成30年度国土交通省関係第2次補正予算の概要について 平成31年度国土交通省関係予算決定概要について 2019年度定例会議開催日(予定)について</p>
2. 13	<p>平成31年2月期通常理事会に付議する議案について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・建設コンサルタント賠償責任保険に関する実態調査アンケート結果について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(平成30年10月実施)報告書について ・委員会及び専門委員会の委員公募について ・建コン協組織再編(案)について ・技術委員会活動報告について 石井啓一国土交通大臣へのご要望について PIARC第26回世界道路会議アブダビ大会について</p>
3. 13	<p>正会員の入会について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・「2019年働き方改革セミナー」開催に向けたご協力のお願について ・建設コンサルタントの担い手確保、女性社員、シニア社員等に関する実態調査アンケートへのご協力のお願について ・独占禁止法等に関する講習会の実施について ・独占禁止法等コンプライアンス・プログラム事例集(改定版)について ・協会組織再編(案)について ・協会倫理綱領の改定(案)について ・民法改正を契機とした建設コンサルタント契約の見直しの状況報告について ・平成30年度地方自治体の入札契約制度に関する調査報告について ・技術委員会活動報告について ・2019年度マネジメントセミナー開催までの概略予定について</p>

月 日	議 題
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度 RCCM 資格試験実施報告について 発注者責任懇談会 建設生産・管理システム部会(第 2 回)について 発注者責任懇談会 業務・マネジメント部会(第 2 回)について i-Construction の貫徹に向けたモデル事務所の決定について 平成 31 年度国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定について

6. 支 部

6-1 北海道支部

1. 支部の現況

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 平成 29 年度末会員数 | 62 社 |
| (2) 平成 30 年度入会会員数 | 2 社 |
| (3) 平成 30 年度退会会員数 | 0 社 |
| (4) 平成 30 年度末会員数 | 64 社 |

2. 平成 30 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 「社会資本の体験・見学会」の開催
場 所：おたるみなと資料館 他
参加者：札幌市幌西児童会館および
伏見小ミニ児童会館の小学生
- (2) 防災出前授業
場 所：恵庭市立恵み野小学校
- (3) 防災カードゲームを用いた出前講座
場 所：札幌市北野平小ミニ児童会館
- (4) 大学生への PR 講義
場 所：北海道大学
- (5) 札幌市冬季歩行者用砂収納箱（支部名入り）
の設置と砂撒き活動

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会
 - ・『要望と提案』意見交換会
対北海道開発局、北海道建設部、札幌市
 - ・北海道開発局各開発建設部（4 箇所）、
北海道建設部との意見交換会
 - ・北海道開発局、北海道建設部、札幌市との
実務者懇談会
- (2) 講習会・講演会・研修会
 - ・総会時セミナー
 - ・CIM ハンズオン講習会
 - ・道路橋示方書改訂に伴う設計計算例講習会
 - ・3 次元 CAD ハンズオン講習会
 - ・平成 30 年度 第 1 回支部講演会
 - ・平成 30 年度 マネジメントセミナー
 - ・若手技術者対象のミス防止に関する講習会
 - ・経営分析説明会

- ・GIS 講習会
- ・平成 30 年度 技術委員会/品質セミナー
- ・ICT セミナー
- ・働き方改革セミナー
- ・独禁法に関する研修会および
消費税軽減税率制度等に関する説明会
- ・平成 30 年度 第 2 回支部講演会
- ・社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
- ・若手技術者交流会
- ・RCCM 登録更新講習会
- ・RCCM 資格試験 受験者：301 名

3. 令和元年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 「社会資本の体験・見学会」の開催
- (2) 防災カードゲームを用いた出前講座
- (3) 大学生、高専生、一般市民への PR 活動
- (4) 北海道支部創立 50 周年記念イベント
- (5) 冬季歩行者のための砂撒き活動

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会
 - ・『要望と提案』意見交換会
 - ・北海道開発局各開発建設部（4 箇所程度）、
北海道建設部との意見交換会
 - ・北海道開発局、北海道建設部、札幌市との
実務者懇談会
- (2) 講習会・講演会・研修会
 - ・現場見学会
 - ・総会時セミナー
 - ・北海道支部創立 50 周年記念講演
 - ・若手技術者対象のミス防止に関する講習会
 - ・支部講演会 2 回程度
 - ・コンプライアンスに関する研修会
 - ・社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
 - ・本部企画の各セミナー（品質・情報関連等）
 - ・RCCM 登録更新講習会
 - ・RCCM 資格試験

4. その他

会員のニーズ、発注者・他団体等からの要望を的確に把握し、協会本部とも連携して積極的に活動していきたい。

6-2 東北支部

1. 支部の現状

- | | |
|-------------------|-------|
| (1) 平成 29 年度末会員数 | 102 社 |
| (2) 平成 30 年度入会会員数 | 3 社 |
| (3) 平成 30 年度退会会員数 | 2 社 |
| (4) 平成 30 年度末会員数 | 103 社 |

2. 平成 30 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 社会貢献活動
行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- (2) 一般市民を対象とした講演会
社会資本整備の必要性を広く社会に訴える東北支部創立 50 周年記念講演会として「どうなる日本・どうなる東北」を 11 月 9 日に、東北地方整備局、河北新報社等の後援により開催（参加者 281 名）
- (3) 新技術展示会「EE 東北'18」に実行委員として参画
出展者数 295 社、出展技術数 889 技術、来場者数過去最多約 16,300 人

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・道路・構造講習会
 - ・河川・環境講習会
 - ・地盤・防災講習会
 - ・本部委員会の講習会（マネジメント、エラー防止、GIS、CIMハンズオンなど）
 - ・独占禁止法の遵守に関する講習会
- (2) 現場見学会
 - ・道路、構造現場見学会
 - ・河川、環境現場見学会
 - ・地盤・防災現場見学会
- (3) 官公庁職員研修への研修講師の派遣
国、県市職員研修に講師を派遣＝56 講座 69 名派遣
- (4) 意見交換会
 - ・東北地方整備局 2回
 - ・東北6県および仙台市 各1回

- (5) 会誌「JCCA 東北」発行
・2回発行 1回の発行部数 1,000部

3. 令和元年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- (2) 社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会の開催
- (3) 新技術展示会「EE 東北'19」に実行委員として参画

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的とした道路・構造・河川・環境・地盤・防災・ICT 各委員会の現場見学会、講習会、勉強会を実施する
- (2) 国、県市職員研修に講師を派遣する
- (3) 東北地方整備局及び東北 6 県、仙台市と意見交換会を実施する
- (4) 会員企業の相互の親睦を深め、健康増進、リフレッシュを図るための交流会、スポーツ行事を実施する
- (5) 会誌「JCCA 東北」を年 2 回発行する
- (6) 「50 周年記念誌（会誌合併号）」発刊
- (7) 「東北土木技術人材育成協議会」による「基礎技術講習会」等に参画する
- (8) 東北支部「若手の会」による若手技術者との講習会・官民交流会等を実施する

4. その他

大震災から丸 8 年、この間に復興道路をはじめする基盤インフラの復興は着実に進んできている一方、2020 年までの復興期間が迫る中、地域産業や観光業などの業績回復が伸び悩むなど喫緊の課題を解決していくことが求められており、引き続き復興・再生支援を優先課題として取り組む。また、頻発する豪雨や大規模地震などの自然災害リスクに対応できる社会資本整備でのコンサルタントに求められる役割を果たす。

6-3 関東支部

1. 支部の現況

(1) 平成 29 年度末 会員数	149 社
(2) 平成 30 年度入会会員数	3 社
(3) 平成 30 年度退会会員数	1 社
(4) 平成 30 年度末 会員数	151 社
(5) 地域研究員 平成 29 年度末	10 社
(6) 地域研究員 平成 30 年度末	10 社

2. 平成 30 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会に向けた情報発信

市民に向けた情報発信として、情報発信誌第12号「グローバル関東～東京都島嶼部特集～」を発行。本年度は5500部を印刷し就職を控えている大学・高専の土木系学部、就職担当部署に送付した。その他関東一円の図書館・大学・自治体・市役所などにも送付した。

(2) 環境講習会の開催

「環境と都市計画分野における色彩効果等の基礎知識とその活用」というテーマで発注者・一般の方も対象に講習会を開催した。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー

① 第1回（定時支部総会 平成30年4月24日）

「一枚の美しい風景画を求めて～経営者人生を支えた詩（ポエム）」

西日本高速道路(株) 監査役 上村多恵子氏

② 第2回（平成30年10月24日）

「建設コンサルタントをめぐる最近の動向」

（一社）建設コンサルタンツ協会

顧問（副会長代行）酒井利夫氏

(2) 創立50周年記念講演 平成31年2月5日）

「AIの最新動向と建設・土木にもたらす未来」

慶応義塾大学 環境情報学部 准教授

山口真吾氏

(3) 研修会・講習会、現場見学会

支部主催・共催は18件の研修会・講習会、現場見学会を実施。その中で新入社員研修

会は2日間に亘って実施。50社292名が参加。地域委員会主催・共催の研修会・講習会、現場見学会は19件実施された。

(4) 意見交換会

・関東ブロック（関東地方整備局）で1回。

・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都財務局、東京都建設局、神奈川県、山梨県、長野県で各1回。

・高速道路株式会社（NEXCO）3支社各1回

(5) 講師派遣

・山梨県1回、千葉1回、東京都・神奈川県2回、長野県3回、埼玉県4回、（全13件、24名）。

(6) 福利・厚生行事

・野球・テニス・ボウリング大会の厚生事業。

2-3 関東支部創立 50 周年記念式典・祝賀会

・平成31年2月5日（火） 明治記念館にて開催

・記念式典出席者：221名（86社）

・祝賀会出席者：388名（88社）

・ドボコン【フォト部門】、【アイデア部門】企業、学生（大学・高専）、中学生以下を対象として募集し、優秀作品の表彰式を実施

3. 令和元年度の事業計画

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会に向けた情報発信

情報発信誌第13号「グローバル関東～特集～」を発行予定（現在検討中）。

(2) 環境講習会の開催

一般市民も対象とした環境講習会の開催。

(3) 出前講座

検討予定。

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー 3回開催予定

(2) 研修会・講習会、現場見学会（専門委員会並びに地域委員会と関東地整との共同開催等）

(3) 意見交換会（関東地整、1都8県、NEXCO3社）

(4) 講師派遣

(5) 福利・厚生行事

・野球・テニス・ボウリング大会の厚生事業

6-4 北陸支部

1. 支部の現況

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 平成 29 年度末会員数 | 62 社 |
| (2) 平成 30 年度入会会員数 | 1 社 |
| (3) 平成 30 年度退会会員数 | 2 社 |
| (4) 平成 30 年度末会員数 | 61 社 |

2. 平成 30 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 社会貢献活動
 - ・石川管内で外来種植物除去活動を実施
 - ・富山管内で美化清掃活動を実施
 - ・行政機関等と連携した親子見学会を実施
- (2) 中学校等へ出張 PR 活動
行政機関等と連携して、中学校等 20 校へ建設コンサルタントの仕事と魅力について出張 PR 活動を実施
- (3) 高校生のための出前講演会
新潟県立新潟工業高校の生徒を対象に「道路設計の現状や最新設計技術」などについて現地見学と授業を開催
- (4) 大学生への建設コンサルタント PR 活動
就職対象者である大学生用の PR 冊子を作成し、管内の大学へ配布と説明会を実施

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・道路現場見学会
 - ・道路設計 BIM/CIM 技術講習会
 - ・トンネル技術講習・現場見学会
 - ・多自然川づくり北陸ブロック担当者会議
 - ・橋梁技術講演会、現場見学会
 - ・まちづくりセミナー
 - ・建設環境技術セミナー
 - ・白山地域の環境保全と災害対策技術講習会
 - ・若手技術者ワーキンググループ主催による意見交換会「ワールドカフェ in 新潟」
- (2) 意見交換会
 - ・北陸地方整備局 2 回
 - ・新潟県、富山県、新潟市 各 1 回

- (3) 講師派遣
 - ・北陸地方整備局 21 研修 16 名派遣
 - ・新潟県土木部 8 研修 7 名派遣
 - ・富山県土木部 3 研修 2 名派遣
 - ・新潟県建設技術センター 19 研修 18 名派遣
- (4) 会員の受注状況調査
四半期毎に取りまとめ支部会員へお知らせ（昭和 48 年度から継続中）
- (5) 会誌「雪の音」発行 年 3 回/各 1,200 部

3. 令和元年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 美化清掃・外来種植物除去活動の継続
- (2) 行政機関等と連携した親子見学会の継続
- (3) 小・中学校並びに高等学校への出前講演会の継続
- (4) 大学生への建設コンサルタント PR の継続
- (5) 一般市民も対象とした出前講演会の開催

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、道路・河川の施設現場見学会及び各種講習会、研修会、勉強会を継続して実施
なお、上記事業は CPD 認定プログラム予定
- (2) 品質の確保・向上に向け「要望と提案」に基づいて発注者との意見交換会の開催を継続
- (3) 発注者等における、技術職員の教育訓練の研修会・講習会への講師派遣を継続
- (4) 会員各社の受注状況調査を継続
- (5) 会誌「雪の音」年 3 回発行を継続

4. その他

- (1) 今後、地域に貢献する事業や次代を担う子供達への情報発信を積極的、かつ、継続的に実施し、その成果を積み重ねて地域住民とのコミュニケーションをより深めて行きたい。
- (2) この目的を達成させるため、技術力をより向上させるための支部活動を充実させたい。
- (3) 更に、地域社会から協会活動をより理解して頂くため工夫した広報活動を実施したい。

6-5 中部支部

1. 支部の現況

- | | |
|-----------------|-----|
| (1) 平成29年度末会員数 | 96社 |
| (2) 平成30年度入会会員数 | 2社 |
| (3) 平成30年度退会会員数 | 0社 |
| (4) 平成30年度末会員数 | 98社 |

2. 平成30年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

「建設コンサルタントフェア2018」の開催

- ・11月25日(日) 名古屋金山総合駅ほか
- ・一般市民を対象に、業務紹介等のパネル展示、模型実験の実演、フォトコンテストの投票などを行い、社会資本整備の重要性や防災対策等に貢献する建設コンサルタントの役割について浸透を図った。
- ・本部フォトコンテスト受賞作品を借入れ

「魅力的な土木施設」写真展を開催

「名古屋打ち水大作戦2018」への協賛参画

- ・8月18日(土) 名古屋市中区広小路通
- ・支部会員(家族含む)46名が参加

(2) 一般市民を対象とした講演会

「カルチャーセミナー」を開催

- ・演題：外国人から見た日本の魅力
- ・講師：クリス・グレン氏 (ラジオDJ/
名古屋観光文化交流特命大使)

(3) 大学生等への建設コンサルタントPR

「学生交流ひろば」にブース出展

- ・土木を学ぶ大学生・高校生らが集まる「建設技術フェア2018」に支部単独ブースを出展。女性技術者も加わり、説明冊子を用いるなどして、建設コンサルタントの仕事と役割などについて伝えた。

「大学等での業界説明会」

- ・中部地域の大学・高専での業界説明会に出向き、建設コンサルタントの仕事と役割を説明した。(支部主催：9校)

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講演会、講習会、見学会
 - ・コンプライアンス講習会
 - ・中部ブロック災害復旧事業講習会
 - ・第28回建設コンサルタント業務技術発表会
 - ・河川技術セミナー
 - ・道路検討G(講演・講習・見学会) 4回
 - ・河川検討G(講演・講習会) 3回
 - ・構造土質G(講演・講習・見学会) 4回
 - ・都市計画G(講演・講習・見学会) 4回
 - ・名古屋大学橋梁保全技術研修への協力

(2) 意見交換会(本部主催を含む)

- ・中部地方整備局 2回
- ・静岡県・愛知県・三重県 各 1回
- ・中日本高速道路(株) 1回

(3) 講師派遣

- ・中部地方整備局 研修 3回 4名派遣
- ・愛知県 建設技術研修他 11研修31名派遣
- ・三重県 建設技術研修 2研修 2名派遣

(4) 支部広報誌「図夢 in 中部」発行

- ・2回発行 1回の発行部数 1,700部

3. 令和元年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 名古屋市内での打ち水活動に参加する。
- (2) 一般市民対象の広報企画を実施する。
- (3) 「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」に参画し、地域の防災力向上に貢献する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術研鑽を目的に、道路・河川・橋梁・都市計画およびICT等に関する講演会、講習会、現場見学会及び勉強会を実施する。
- (2) 中部地方整備局をはじめとする発注機関との意見交換会を実施する。
- (3) 中部地方整備局との品質向上検討会、CIM勉強会等に積極参加し、会員企業への情報提供を図る。

4. その他

中部支部設立50周年にあたり、「記念式典の開催」、「記念誌の発行」のほか「社会貢献イベント」を開催する。

6-6 近畿支部

1. 近畿支部の現況

- | | |
|-------------------|-------|
| (1) 平成 29 年度末会員数 | 111 社 |
| (2) 平成 30 年度入会会員数 | 2 社 |
| (3) 平成 30 年度退会会員数 | 0 社 |
| (4) 平成 30 年度末会員数 | 113 社 |

2. 平成 30 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 災害時協定書に基づく支援要請
近畿地方整備局、兵庫県県土整備部、京都市建設局他から災害協定に基づく支援要請があり、多くの緊急対策業務に従事した。
- (2) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR
建設コンサルタントの魅力と社会的地位向上を図り、担い手確保に重きを置き、大学生・高専生を対象に学校訪問・キャリア支援活動を行った。
- (3) 一般市民への建設コンサルタント PR
「建設技術展 2018 近畿」等の参加者を限定しないイベントに参加した他、建設コンサルタントの役割を紹介し、認知度向上を図れるよう各種イベントの主催、共催、後援を行った。
- (4) 会誌「クリエイトきんき」第 29 号発行
建設コンサルタントの魅力や活動を広く一般に広めるため、親しみやすい内容に編集し会誌を発行した。
- (5) 発注者技術職員研修講義への講師派遣
近畿地方整備局や地方公共団体の技術職員研修講義での講師依頼を受け、要望に応じた講師を派遣した。
- (6) 地域との意見交換会
円滑な業務の推進を図り、地域特性を踏まえた課題等について、支部管内の 2 府 4 県、2 政令指定都市と意見交換会を実施した。

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
・資質向上研修会（年 2 回）

- ・現場作業安全管理講習
 - ・道路合同現地研修会
 - ・河川合同現地研修会
 - ・発注者からの情報周知
- (2) 品質向上委員会
近畿地方整備局との共同で業務における各種課題について、改善に有効な施策を検討した。
 - (3) 研究委員会活動
支部会員の技術力向上、技術者の能力向上を図るため各研究テーマを設定し、研究を行っている。平成 30 年度はインフラメンテナンス研究委員会、道路研究委員会、ICT 研究委員会が活動した。また、道路研究委員会はシンポジウムを 2 回開催した。
 - (4) 近代土木遺産の現場研修 in 京都
建設コンサルタントの業務が社会に貢献していることを広く理解してもらうため、支部会員の家族にも参加できるよう企画・実施した。

3. 令和元年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR
- (2) 一般市民への建設コンサルタント PR
- (3) 会誌「クリエイトきんき」第 30 号発行
- (4) 発注者技術職員研修講義への講師派遣
- (5) 災害発生時、協定書に基づく支援要請対応

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・後援会・研修会
- (2) 品質向上委員会
- (3) 研究委員会活動

4. その他

近畿支部会員の技術力向上を図り、近畿地域における社会資本整備に貢献する。
また主催する委員会、研修会、発表会、厚生行事等の更なる発展と充実を図る。

6-7 中国支部

1. 支部の現況

- (1) 平成 29 年度末会員数 50 社
- (2) 平成 30 年度入会会員数 0 社
- (3) 平成 30 年度退会会員数 0 社
- (4) 平成 30 年度末会員数 50 社

2. 平成 30 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

社会貢献活動

(1) 防災講演会の開催

他団体・一般参加者等を含めて地震災害に係る講演会を 2 回開催。

(2) 防災教育

小学生、高齢者、災害被災地域の人々に対して、地域の危険箇所や避難方法をみんなで考える防災教育を 5 箇所で開催。

(3) 地域計画委員会活動

昨今、人口減少が進む中、インフラ維持や地域活性化を目的として道路・公園・河川等の公共空間を利用した活動が進められている。今年度は、市民参加型、特に学生を中心にこれからの公共空間活用を議論するフォーラムを開催し、ワールドカフェの手法を用いることで、多様な意見・アイデアについて活発な意見の交換を実施。

(4) 若手技術者の会の活動

土木インフラを多くの子供たちに知ってもらうために「遊びを通じて土木の技術を学ぶイベント」企画し、募集した土木実験教材のアイデアを実際に試作・検証を実施。「土木の日実験教室」で、小学 3～6 年生を対象にパスタブリッジコンテストを実施。

(5) まちづくり出前授業

まちのやさしさ（ユニバーサルデザイン）や環境について、小学生を対象に総合的な学習時間に出前授業を実施。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・建設関連 5 団体独禁法講習会
- ・マネジメントセミナー
- ・GIS 講習会初級編・中級編
- ・品質セミナー エラー防止のために
- ・ICT 普及専門委員会講習会 (ICT セミナー)
- ・情報セキュリティ講習会
- ・CIM の動向と関連情報講習会
- ・道路示方書改定に伴う設計計算例講習会
- ・PC 技術講習会
- ・港湾技術交流会
- ・工事現場見学会

(2) 意見交換会

- ・中国地方ブロック意見交換会
- ・中国地方整備局意見交換会
- ・鳥取県意見交換会
- ・広島県意見交換会
- ・広島市意見交換会
- ・岡山県意見交換会

(3) 講師派遣

- ・中国地方整備局技術研修 13 コース
- ・広島市技術研修 2 コース
- ・岡山県建設技術センター1 コース

(4) 広報活動

- ・JCCA 中国 VOL. 47 発刊 600 部

3. 令和元年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 小学生、高齢者等を対象として、防災教育を継続して実施する。
- (2) 他団体、一般参加者を対象として防災講演会を開催する。
- (3) まちづくりフォーラムを開催する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会、現地見学会等を継続開催する。

4. その他

- (1) 地域における関連企業、関係団体との連携を図り講演会を開催する。

6-8 四国支部

1. 支部の現況

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 平成 29 年度末会員数 | 51 社 |
| (2) 平成 30 年度入会会員数 | 2 社 |
| (3) 平成 30 年度退会会員数 | 0 社 |
| (4) 平成 30 年度末会員数 | 53 社 |

2. 平成 30 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

「学校教育・生涯教育への支援活動」のテーマのもと、児童、学生、市民の方々を対象に、四国 3 県で環境学習会等を開催した。

・徳島地域において、とくしま防災フェスタ 2018 にて、地球温暖化と災害について環境学習会を実施、建設コンサルタントの認知度や役割等について意識調査を行った（当協会のブースには約 420 名が来場）。

・香川地域において、三豊市の小学生を対象に、「資源の再利用とドローンの活用に関する環境学習会」を開催した（小学 4 年生 88 名が参加）。

・愛媛地域において、松山市の小学生を対象に、「重信川緑地公園昆虫教室」を計画したが、台風 24 号接近に伴い中止となった。

・高知地域において、将来を担う子供たちと一緒に、「遊ぼう”アジロ山”自然体験学習」を開催した（子供・保護者 130 名が参加）。

(2) 学生を対象としたリクルート活動

四国の大学及び高専の学生を対象に以下の活動を実施した。対象校は、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学、阿南高専、香川高専及び高知高専の 8 校。

- ・建設コンサルタントの役割と仕事を説明
- ・支部若手の会メンバーによる学生へのプレゼンテーションの実施

大学 5 校 130 名、高専 3 校 37 名が参加

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・独禁法遵守に関する講習会 4 回
- ・ドローン操作訓練 7 回
- ・本部委員会の講習会（道路橋示方書改定に伴う設計計算例、CIM ハンズオン、マネジメント、GIS、エラー防止、契約のあり方、ICT セミナー 2018 など）
- ・RCCM 登録更新講習会及び資格試験
- ・土研新技術ショーケース 2019in 高松

(2) 現場見学会

- ・道路・橋梁＝松山市余戸西第 2・第 4・第 5 高架橋上部工架設工事現場（愛媛県）

(3) 意見交換会

- ・四国地方整備局 2 回、徳島、香川、高知の 3 県 各 1 回

(4) 講師派遣

- ・四国地方整備局 4 回、香川県 2 回、徳島県 2 回

(5) 設計成果品質向上に関する取り組み

- ・四国地方整備局と設計成果品質向上に関する勉強会を開催した。

(6) 広報活動

- ・支部広報誌「JCCA しこく」第 2 号を発刊

3. 令和元年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 徳島地域において、一般市民を対象に地球温暖化と災害の関係を紹介、建設コンサルタントの PR 活動を行う。

(2) 香川地域、愛媛地域及び高知地域において、小学生を対象に環境学習会を開催する。

(3) 大学・高専等へのリクルート活動を実施する。

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 会員各社の技術者のための技術講習会、現場見学会等を実施する。

(2) 四国地方整備局をはじめとする発注機関との意見交換会を継続して実施する。

(3) 研修講師の派遣を行う。

(4) 支部広報誌「JCCA しこく」発行を継続する。

6-9 九州支部

1. 支部の現況

- (1) 平成 29 年度末会員数 148 社
- (2) 平成 30 年度入会会員数 5 社
- (3) 平成 30 年度退会会員数 0 社
- (4) 平成 30 年度末会員数 153 社

2. 平成 30 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

夢アイデア事業として、「まちづくりに関する提案の募集」を行い 53 編の作品が集まった。

12 月 8 日（土）には天神スカイホールにおいて「夢アイデア交流会」を開催。土曜日にもかかわらず、産官学、会員、一般から 162 名の方の参加を得て、活発な議論と交流ができた。

夢アイデア実行委員会では、過年度の応募作品の「夢アイデアの実現化」をサポートするために、「ヤギ・羊 ECO プロジェクト」、「思い出 NAVI プロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」等を実施した。

(2) 現場見学会の実施

- ・河川：彦山川災害復旧現場、小石原川ダム施工現場、赤谷川、花月川災害復旧現場他
- ・道路：有明海沿岸道路筑後川橋、早津江川橋建設現場、阿蘇大橋工事現場他
- ・環境：長崎市遺産登録施設他

(3) 大学生への建設コンサルタント PR

- ・九州建設技術フォーラムでの参加学生約 500 名に対するリクルーティングプレゼンテーション実施
- ・若手技術者交流会へのインターンシップの学生参加（学生：35 名参加）
- ・長崎大学インターンシップ講演会での建コン技術者の PR 講演

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川技術講演会、道路技術講演会
- ・河川技術セミナー
- ・リカレント教育

- ・環境都市等技術講習会
- ・GIS 講習会、ICT セミナー、情報セミナー
- ・地域品質セミナー
- ・コンプライアンスに関する研修会

(2) 意見交換会

- ・九州地方整備局、沖縄総合事務局 各 1 回
- ・8 県（福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）及び 3 政令市（福岡市、北九州市、熊本市）計 11 回

(3) 講師派遣

- ・福岡県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、一般社団法人沖縄しまたて協会への講師派遣計 23 名

(4) 支部便りの発行

- ・2 回発行（ネット配信）

3. 令和元年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

- ・夢アイデア事業の実施（夢アイデアの募集、夢アイデア交流会の開催）
- ・夢アイデア実行委員会では、「ヤギ・羊 ECO プロジェクト」、「思い出 NAVI プロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」、新規プロジェクト等を実施

(2) 現場見学会の実施

- ・河川、道路、環境部門で実施

(3) 大学生への建設コンサルタント PR

- ・九州建設技術フォーラムでの学生へ PR、若手技術者交流会へのインターンシップの学生への PR を実施

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川、道路、環境都市等部門で各種講習会、講演会等を実施
- ・GIS 講習会、ICT セミナー、情報セミナー、地域品質セミナー等を実施
- ・コンプライアンスに関する講習会を実施

(2) 発注機関への要望と提案

(3) 会員企業への各種情報の提供

(4) 支部会員名簿の作成、配布

7. 常設委員会及び特別委員会

7-1 倫理委員会

1. 主な活動の記録

(1) 倫理委員会の開催

平成 30 年度には、倫理委員会が対応すべき事案は発生しなかったため倫理委員会は開催していない。

(2) 倫理綱領の改定

当協会の倫理綱領は平成 7 年に改正されたが、その後の社会や建設コンサルタントの役割の変化に伴い、総務部会、常任委員会からの提案を受けて、平成 28 年 10 月の常任理事会で「倫理綱領等検討特別委員会（以下、特別委員会と称す）」の設立が決議された。その後、4 回の特別委員会で改定の必要性や論点等が議論されたが、その必要性及び目的を明確に整理することや、考慮すべき事項が多々あることから更なる検討が必要であるが、常任理事を中心とした特別委員会では十分な議論の時間が取れないため、特別委員会を発展的に解消して、企画部会・企画委員会で今後の検討方法について提案することとなった。

平成 30 年度は「倫理綱領等検討特別委員会の発展的解消について（平成 29 年 5 月 19 日）」を受けて、企画部会・企画委員会で倫理綱領改定(案)の作成が進められたが、倫理委員会とも連携を図っている。

2. 次年度の活動について

組織再編に伴い倫理委員会が倫理・表彰委員会に改変される。対応すべき事案が発生した場合には倫理・表彰委員会の設置及び運営等に関する規則に基づき倫理・表彰委員会を開催する。

新たな倫理綱領は 5 月の定時総会での承認後に対外的な広報を行う。

(倫理委員会委員長 高野 登)

7-2 表彰委員会

平成 30 年度においては、広報事業専門委員会が募集した「懸賞論文（学生論文）」について、各委員会で審査決定した候補者についての審査・承認し、常任理事会へその旨を報告するとともに、以下のとおり、2019 年協会表彰候補者の推薦について審議を行った。

1. 委員会開催

日 時：平成 31 年 3 月 20 日（水）13:30～

場 所：協会本部会議室

出席者：委員長 永治泰司

副委員長 重永智之

委 員 高久 晃、中村正人

兪 朝夫、松田寛志

事務局 酒井利夫、梅原 守

議 題：2019 年協会表彰候補者の推薦について

(2) 規程第 6 条第 1 号(功労賞)該当候補者

a) 本部 総務部経営委員会

(働き方改革 WG) (16 名)

b) 本部 技術部会道路構造物専門委員会

(35 名)

c) 本部 情報部会テクリス専門委員会

(17 名)

(3) 規程第 6 条第 2 号（功労賞・永年勤続）

該当候補者

a) 本部事務局 村井 敦子

児玉 正子

b) 北海道支部支部局 小林 則宏

(表彰委員会委員長 永治 泰司)

2. 会議の概要

事務局から、2019 年協会表彰に関して各部長、各支部長から推薦のあった候補者として、一般社団法人建設コンサルタント協会表彰規程（以下「表彰規程」という。）第 5 条第 2 号（功績賞）に該当する候補者 本部：5 委員会、支部：5 委員会、計 172 名、表彰規程第 6 条第 1 号（功労賞）に該当する候補者 本部 3 委員会、支部 1 委員会、計 79 名、表彰規程第 6 条第 2 号（功労賞・永年勤続）に該当する候補者 3 名について、推薦事由、功績及び功労概要の説明がなされた。

これに基づき選考した結果、表彰委員会として次のとおり候補者を選考し、表彰規程第 9 条に基づき、平成 31 年 4 月 17 日開催の常任理事会に答申することとした。

(1) 規程第 5 条第 2 号（功績賞）該当候補者

a) 本部 企画部会企画委員会(14 名)

b) 東北支部

7-3 独禁法に関する委員会

1. 位置づけ

本委員会は、コンプライアンスの重要性を考慮して会長が委員長となり、副会長、常任理事、専務理事に各支部長を加えた 17 名の委員で構成されている。本委員会の目的は「独占禁止法等遵守のための行動計画」を推進することであり、実務については総務部会の下部組織である「コンプライアンス委員会（山田委員長）」が担当している。

2. 改正独占禁止法の概要

独占禁止法（正式名称は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」）は昭和 22 年、当時の占領軍による指導の下に、「国の繁栄と民主主義の基礎は公正で自由な競争に基づく経済活動にある」として、公正で自由な経済競争の実現を目指して制定された。その後、国際社会に占める日本経済の重みが増すにつれ、国際的にも通用する競争原理の強化が図られ、独占禁止法は強化されてきた。

独占禁止法は、直近では平成 25 年 12 月に改正され、平成 27 年 4 月 1 日に施行された。この改正のポイントは以下の 4 点である。

- ① 公正取引委員会が行う審判制度を廃止するとともに、審決に係る抗告訴訟の第一審裁判権が東京高等裁判所に属するとの規定を廃止する。
- ② 裁判所における専門性の確保等を図る観点から、排除措置命令等に係る抗告訴訟については、東京地方裁判所の専属管轄とするとともに、東京地方裁判所においては、3 人又は 5 人の裁判官の合議体により審理及び裁判を行うこととする。
- ③ 適正手続の確保の観点から、排除措置命令等に係る意見聴取手続について、予定される排除措置命令の内容等の説明、証拠の閲覧・謄写に係る規定等の整備を行う。
- ④ その他所要の改正を行う。

独占禁止法に関する法律としてはこのほか、独

占禁止法の特別法として昭和 31 年に「下請け代金支払遅延等防止法（下請法）」が制定され、また平成 25 年 6 月には「消費税転嫁対策特別措置法」が制定され同年 12 月に公布されている。

3. 独占禁止法に係わる平成 30 年度の状況

平成 30 年度、公正取引委員会は、建設関連業界において 1 件の違反事案に対する審判を下した。これは、宮城県大崎市及び大崎市土地開発公社又は宮城県が発注する建設関連業務における独占禁止法第 3 条（不当な取引制限の禁止）違反事案であり、測量業務又は建設コンサルタント業務として発注された業務において、受注価格の低落防止等を図るため受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにする旨を合意し、取引分野における競争を実質的に制限したものである。これにより延べ 26 社（実数 19 社）に対して合計 2503 万円の課徴金命令が出された。

また、東海旅客鉄道（JR 東海）が発注するリニア中央新幹線の建設工事を巡る談合事件で、独占禁止法違反（不当な取引制限）の罪で起訴された大手ゼネコン 4 社のうち、法人としての大林組と清水建設に対して大林組には罰金 2 億円、清水建設には罰金 1 億 8 千万円の有罪判決が確定した。

建設分野に限らず独占禁止法違反事件が後を絶たない状況の中、全国の都道府県および政令市では、違反に対する制裁措置に関連した指名停止措置要領等が強化される傾向が続いている。

4. 委員会活動

当協会では、独占禁止法遵守の方針を掲げ、会員企業にその重要性を訴えてきている。

コンプライアンス体制の強化、とりわけ独占禁止法遵守へ向けた活動は、業界全体のイメージに直結するものであり国民の関心も非常に高く、今後も協会全体としてコンプライアンス活動の推進に注力していく必要がある。

（独禁法に関する委員会委員長 村田 和夫）

7-4 中期行動計画推進特別委員会

1. 活動の背景と目的

中期行動計画 2014～2018 は、「建設コンサルタントビジョン 2014～自律した建設コンサルタントへの転換～」のもと、4 つの改革の柱と倫理基盤の充実を掲げたものである。

本特別委員会は、中期行動計画を推進するために、平成 16 年 11 月に設置されたものである。ビジョン実現のために、20 のアクションプランを掲げて、協会内の担当委員会と支部を中心に活動を継続してきている。

また、平成 17 年度に創設された「支部における社会貢献活動に対する助成金の交付」について、支部からの助成金申請に対しても、本特別委員会にて事前検討を行い、常任理事会への提案を行っている。

今年度は、中期行動計画 2014～2018 の 4 年目（最終年）にあたり、各委員会の 2018 年度の実施計画策定と実施状況のモニタリング、また、支部助成金の審査と支部活動のモニタリングを実施した。加えて、次年度以降の新中期行動計画案の作成を行った。

2. 主な活動の記録

(1) 中期行動計画推進特別委員会の開催

特別委員会の開催は、常任委員会の開催日にあわせて行うことを基本としている。具体的開催実績は次の通りである。例年の開催回数は 2 回であるが、今年度は新中期行動計画案を作成するため、4 回開催した。

第 1 回特別委員会：平成 30 年 6 月 13 日

第 2 回特別委員会：平成 30 年 9 月 12 日

第 3 回特別委員会：平成 30 年 12 月 12 日

第 4 回特別委員会：平成 31 年 3 月 13 日

(2) 中期行動計画推進特別委員会の成果

a) 平成 30 年度の実施計画及び支部助成の検討

現中期行動計画に基づき、平成 30 年度の年度実施計画を立案し活動するとともに、支部助成についても検討し、常任理事会に提案し

た。

b) 新中期行動計画 2019～2021 案の作成

以下のような流れで新中期行動計画 2019～2022 案を作成した。このため節目で中期行動計画推進特別委員会を開催し議論するとともに、常任理事会で施策体系などの承認をいただいた。

【新中期行動計画 2019～2021 案作成の流れ】

- ① 現中期行動計画 2014～2018 の総括
- ② 新中期行動計画 2019～2022 の策定基本方針作成
- ③ 現中期行動計画の修正と新たな施策群の追加
- ④ 新中期行動計画の施策体系の決定
- ⑤ 年次計画の作成
- ⑥ 新中期行動計画 2019～2022 案とりまとめ

3. 次年度の活動について

(1) 中期行動計画 2019～2022 の承認

新しい中期行動計画 2019～2022 を 2019 年 5 月の常任理事会で承認していただく予定である。

(2) 令和元年度の活動及び支部助成の検討

例年のように 6 月に昨年度の活動を総括するとともに、2019 年度の年度計画を策定する。また、この年度計画に基づく、支部助成について検討する。12 月には中間総括を行い、必要なら活動の方向性を修正する。

なお、2019 年に中期行動計画推進特別委員会は廃止され、この委員会が担っていた役割は常任委員会に移管される予定である。

(中期行動計画推進特別委員会
委員長 兪 朝夫)

7-4-1 支部助成審査検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 支部助成審査検討WGの開催

平成30年6月6日にWGを開催し、各支部から出された助成申請を審査した。その後、関東支部から追加申請があったが、これについてはメール審議とした。

(2) 活動の目的

本WGの目的は、支部助成金審査ガイドラインに沿って、各支部申請活動の目的を審査し、交付する助成金を整理し、中期行動計画特別委員会へ提案することである。申請に対する採択の判断規準は、「ガイドライン」に従い以下を基本とする。

- ① 協会の社会貢献活動にふさわしいもの
- ② 一般市民を対象とし、協会活動への理解が深められるもの(会員を主体としたものは、場合により一部除外も考慮)
- ③ 公共事業のあり方などを発注者に働きかける活動

(3) 平成30年度の活動

各支部から申請された活動予定案件に対してWGを開催して審査し、支部助成金の趣旨に沿わないものを非採択とした。また、いくつかの申請案件については助成金の趣旨に適合するように内容の一部変更を求めた。その結果、最終的に別表のように31件が採択された。助成金の総額は2,219万円で前年の2,189万円を30万円上回った。それぞれの活動は協会の活動方針に即しており、有効なものであると判断した。

なお、助成対象となる活動については、社会貢献活動、広報活動、発注者への各種働きかけ等とされており、協会会員を対象とした支援を意図した活動は対象としていない。申請事案において、会員、非会員双方を対象とした企画については参加者比率に応じ非会員相当分の助成を申請するケースが多いが、必ずしも統一されていない。ついては、今後の取り扱いを明確にするよう、審査ガイドラインに準じた検討整理を進める必要がある。

2. 次年度の活動について

次年度も、予算は2,000万円を基本として「ガイドライン」に基づき募集・審査を行う予定である。本助成金は中期行動計画の支部での実践活動を助成するものであるが、各支部は工夫を凝らした多彩な活動を展開していると考えられる。

平成30年度 支部助成金支給実績

支 部	活 動	助成額 (万円)
北海道①	出前講座の継続実施	88
	② 社会資本体験のための見学会の実施	17
	③ 大学・高専生への広報活動	15
	④ 社会資本絵画コンテスト	3
	⑤ 社会資本整備がテーマの講演会の実施	36
東 北①	平成29年度講演会	115
	② 高校生「橋梁模型」作品発表会	25
関 東①	「グローバル関東」の発行	165
	② 就職学生へのPR	60
	③ 出前講座用コンテンツ作成	70
	④ 「環境ビジネス」に関する講習会	5
北 陸①	美化・清掃活動及び見学会活動	44
	② 建設コンサルタントのPR	126
	③ 出前講演(小学校・高校・大学)	79
	④ 合同企業セミナーへの参画	20
	⑤ 「ダ・ヴィンチ祭」への参画	13
	⑥ 若手技術者ワールドカフェ開催	18
中 部①	打ち水大作戦 in 名古屋への参画	25
	② 建設コンサルタントフェアの開催	187
	③ カルチャーセミナーの開催	14
	④ 河川技術セミナーの開催	25
	⑤ 「学生交流広場」への出展	49
	⑥ 業務技術発表会	15
近 畿①	近畿の社会資産共有活動	95
	② コンサルタントの魅力発信広報活動	80
	③ インフラ整備における建設コンサルタントの役割広報活動	125
中 国①	社会基盤整備についての講演会	120
	② 防災教育支援及び防災活動への参画	120
	③ 若手技術者の会イベント	20
四 国①	学校教育・生涯教育への支援活動	145
九 州①	地域の夢・アイデア発掘・活用事業	300
合 計	全31件	2,219

(支部助成審査検討WG WG長 松田 寛志)

7-5 報酬・積算体系特別委員会

体系の課題

1. 委員会の概要

(1) 活動目的

「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」において、品質確保、入札・契約制度等の個別テーマが設定されていることから、個別テーマ毎での対応を検討する。

また、改正品確法を受け、担い手の育成・確保の観点から魅力ある建設コンサルタントに向けて、業務環境・業務執行・積算・コスト上の課題に対して、様々な視点から分析・評価を行い、具体的な対応策を検討する。

これらの検討結果を基に、協会としての統一見解をもって、国土交通省と協議を行っていくための検討を行う。

(2) 委員の構成

上記のように検討が多岐に渡ること、「要望と提案」と密接に関係することを踏まえ、直接関連する委員会委員長または副委員長、専門委員会委員長を委員としている。

2. 主な活動報告

(1) 委員会の開催

委員会は開催していないが、企画委員会と連携し現報酬・積算体系の課題を踏まえた論点を整理した。

(2) 検討内容

a) 業務実態に沿った下記報酬積算体系の課題の抽出・対応方法の検討（未来塾との連携・調整）

- ① 不合理な歩掛・積算体系の改善における課題
- ② 技術者単価の継続的な引き上げ要望及び技術者職階の見直しにおける課題
- ③ 適切な設計変更に向けての契約執行・契約額変更における課題
- ④ 多様な事業推進形態における報酬・積算

b) 対外活動委員会との連携による H31「要望と提案」・【付属資料】の充実化に向けての検討

上記 a) の検討事項等の「要望と提案」【付属資料】・「建設コンサルタント白書」への反映について対外活動委員会と調整した。

3. 次年度の活動について

組織再編に伴い当委員会は廃止され、企画委員会・報酬のあり方検討 WG に所掌が移管される。次年度は、下記テーマを中心に検討を進める予定である。

(1) 報酬・積算体系の問題点・課題の整理

- ① 業務執行体制や報酬等の実態把握と課題整理
- ② プロポーザル予定価格の実態把握と課題整理
- ③ 間接費、一般管理費の実態把握と課題整理
- ④ 会計法による上限拘束の課題整理

(2) 新たな報酬のあり方検討

- ① 諸外国の報酬積算体系の整理
- ② 現行の報酬・積算体系の改善の方向性検討
- ③ 新たな報酬のあり方の提案

(3) 関係者との協議・調整

- ① 協会内部の共通認識の醸成
- ② 未来塾での検討課題提案

（報酬・積算体系特別委員会委員長 高野 登）

7-6 品質向上推進特別本部

7-6-1 品質向上推進特別本部WG

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

品質向上推進特別本部の実行組織である品質向上推進特別本部WGは、「品質向上推進ガイドライン (GL)」を発行すること、会員企業がガイドラインに基づいて活動し品質向上に努めること、を目標としている。

平成20年10月に設立した品質向上推進特別本部WGは、主として過去に発生した詳細設計のエラーについて、関東・中部・近畿支部と各地方整備局の品質活動をモデルとして、現状把握、受発注者別要因、発生のメカニズム、対応策の評価・分析を進め、品質向上に対する有効対策について活動を進めてきた。

平成22年8月には「中間報告」、平成23年3月に「エラー防止に関するガイドライン・ドラフト」を策定し、全国9支部会員に周知、試行を行った。その後、平成23年6月までに試行した結果を取りまとめ、平成23年7月に品質向上推進GLを発行した。

(2) 品質向上推進GLの運用状況の把握

品質向上推進GLの運用状況の把握のため、平成24年度および平成25年度業務を対象に協会加盟会社にアンケート調査を実施した。アンケート調査内容は以下のとおりである。

- ① プロジェクト毎の運用コストの把握
- ② 現状のプロジェクト内における照査歩掛の妥当性の確認
- ③ 第三者照査の実態把握
- ④ 企業独自調査の実態把握

なお、平成26年度以降は、照査に係る①プロジェクト内照査、②第三者照査のチェックシート及び赤黄チェックの歩掛実態調査についてアンケート調査を実施している。

平成27年度以降は、国土交通省の詳細設計業務全般で品質向上推進GLの運用コストの実

態を把握するために、協会加盟会社にアンケート調査を実施している。平成29年度は平成27、28年度発注業務を対象として同様のアンケート調査を行い、結果の分析集計を実施した。これらアンケートと分析結果は、「要望と提案」、「白書」に反映するとともに、調査結果報告書として取りまとめ、協会ホームページに掲載している。

(3) 施策の検証および新たな施策の検討

平成30年度は、品質向上に向けた様々な施策について、その運用実態や効果を検証し、有効性や課題を整理し、改善策を検討した。WGは会議体としては開催せず、技術委員会と品質向上専門委員会が協力して対応した。

詳細設計業務の品質確保については、合同現地踏査や赤黄チェックなど受注者による照査の充実に関する活動、条件明示チェックシートや業務スケジュール管理表など業務進捗を円滑にするための施策に、協会及び企業が独自で、あるいは国土交通省との協働で取り組んでいる。これらの施策について、協会企業へのアンケート結果を分析し、施策の効果、課題、運用改善への提案を整理した。

以上の成果は、「未来塾」の資料に反映されている。

2. 次年度の活動

建設コンサルタンツ協会の組織再編により、品質向上推進特別本部および品質向上推進特別本部WGは、平成30年度でその役目を終える。品質向上に係る活動は、中期行動計画(2019～2022)の施策「品質確保のための制度・仕組みの確立」を担当する品質委員会へ引き継ぐことになる。

(品質向上推進特別本部委員長

村田 和夫)

(品質向上推進特別本部WG WG長

重永 智之)

7-7 技術課題対応WG

1. WG 設置主旨

本 WG は、建設コンサルタントが抱える様々な技術課題・懸案事項を、各部会の境を越えて解決するために、常任理事会直下の WG として設立した。

2. 主な活動と今後の展開方針

活動の主体は、以下の SWG で行い、SWG 活動の連携を図るために、12月5日にWGを開催した。

(1) SWG 活動

a) CIM 対応 (加藤 SWG 長)

- ・ i-Construction 及び BIM/CIM 活用等、生産性向上を目的とした各種検討委員会 (ICT 施工、CIM ガイドライン、国際標準、実施体制、直轄事務所における活用促進等) において技術活動を実施し、協会内に情報を共有した。
- ・ CIM リクワイアメント対応：3D 設計モデルによる属性設定、数量集計機能の活用、維持管理性、施工の確実性等の検証試行等を実施し、関連委員会及びセミナー等にて情報発信した。
- ・ 今年度の実施状況を踏まえ、次年度に向けた課題と対応策としての要望等を整理した。(人材教育、モデリングに要する経費等部掛策定)
- ・ 今後も生産性向上に向けた取組を継続する。

b) 公益活動 (鈴木 SWG 長)

協会員の公益に資する活動を幅広く扱うことを目的として設置。活動項目は以下のとおり。

- ・ コンサルタント相互の技術支援制度の創設
- ・ 会員からの技術相談窓口の設置
- ・ 国総研、土研との分野別実務者レベルの意見交換会の開催
- ・ 本部、支部活動成果 (技術資料) の共有並びに発注者への配布

道路橋示方書に関する質問・回答を主に実施、国交省本省・国総研・土研の問合せ窓口としても機能、今後は横断的組織として各専門委員会と連携、技術課題の把握と解決に向け活動する。

c) 業務体系 (万名 SWG 長)

建設コンサルタントの事業領域のうち、社会資

本の建設や維持管理・更新事業における役割について、協会の基本スタンスを検討する。今年度は、橋梁修繕事業における具体的課題検討と設計者/施工者の連携方式について検討する。

- ・ 施工者 (橋建協・PC 建協) との共同検討
- ・ 設計者と施工者がそれぞれ連携する契約方式の選定に関する資料の作成
- ・ 中国支部との連携による設計者と施工者が連携する方式のケーススタディ

d) 改定道路橋示方書対応 (鈴木 SWG 長)

協会員が、速やかに改定道路橋示方書の内容を理解し、調査・設計業務に反映させるため、各支部と連携の下、必要となる技術資料の提供や講習会を開催する。活動項目は以下のとおり。

- ・ 講習会テキストの作成、講習会の企画と開催
- ・ 道路橋技術相談窓口との調整・連携、質問への回答
- ・ 改定道路橋示方書に実務への適用上の課題の把握と解決に向けた検討
- ・ ソフト開発会社との勉強会と新ソフト動作確認
 昨年は、設計計算例を作成し、講習会を全国 10 会場で実施した。なお、本 SWG は、平成 31 年 3 月までの時限組織であったが、改定道路橋示方書の理解・適用が十分ではないため、延長を予定。設計ソフトウェアを含む改定道路橋示方書の実務への適用上の課題についても検討予定である。

e) 自動運転 (藤井 SWG 長)

自動運転について、情報データベース構築と運営体制の整備、行政への提言、民間協働の促進等を目指して設置、以下の活動を実施した。

- ・ 情報収集と自動運転マトリクスの作成
- ・ 各技術委員会との関わりの検討
- ・ 出口戦略と具体的な成果イメージの共有

3. 次年度について

今後は、主に統括技術委員会として記載の活動を継続し、新たな技術課題が発生した段階で、適宜、必要に応じて対応を検討することとする。

(技術課題対応WG長 重永 智之)

7-7-1 C I M対応SWG

1. SWGの活動目的と実施体制

建設事業全体における生産性の向上及び品質確保等を目的として、国交省が推進する「BIM/CIM」ならびに「i-Construction」等の取組みに対して、技術的課題や懸案事項等を明確にし、関連機関による技術検討活動等を通じて、建設コンサルタンツ協会として対外的に情報発信をすると共に、関連する技術情報を各種委員会および協会掲示板等を通じて情報共有を図った。

実施体制は、技術委員会およびICT委員会の各分野の専門技術者により構成されるSWG委員により技術対応を実施した。

2. 今年度の活動概要

(1) CIM対応SWG

- ① 技術委員会月次報告：BIM/CIM関連についてSWG活動概要を技術委員会に報告した。
- ② 第1回SWG（H30.7.31）：活動計画、予算、関連技術の動向、リクワイヤメント対応状況調査依頼等について対応方針を確認した。
- ③ 第2回SWG（H30.8.21）：リクワイヤメント対応調査結果（速報）、BIM/CIM活用促進WGの活動状況、事例集の構成案作成等について報告した。
- ④ 未来塾対応：CIMリクワイヤメントに対する対応事例や関係機関協議および設計照査時における活用事例等を収集整理した。
- ⑤ 国交省職員研修対応：CIMリクワイヤメント対応状況等について講師派遣の他、情報共有ASP及びWEB会議の活用試行を実施した。

(2) BIM/CIM推進委員会

- ① 第1回委員会（H30.9.3）：今年度の実施体制、過年度の取組み状況、関連基準・要領等の改定、3DA契約用モデル、人材育成計画、データ交換標準等に関する現状と課題対応に関する情報共有ならびに審議に参加した。
- ② 第2回委員会（H31.4.23）：平成30年度のワーキンググループ（WG）の検討結果や平成31年度の検討方針等について情報共有した。

(3) ガイドライン・要領基準改定WG

分野別ガイドライン（全7編、H30.3版）のフォローアップおよび関連基準改定等の対応をWG及び分野別SWGにて検討を実施した。国交省及び関係諸団体と連携し、情報共有を図った。

(4) 実施体制検討WG

① 第1回WG（H30.12.20）

② 第2回WG（H31.3.5）

今年度の実施体制、3Dデータの契約図書化に向けた制度検討、3Dオブジェクトの供給、BIM/CIMに関する受発注者の育成計画、リクワイヤメントの在り方、利活用状況等について情報を共有した。

(5) 国際標準対応WG

① 第1回WG（H30.12.26）

② 第2回WG（H31.3.6）

今年度の検討体制、国内のデータ交換標準、BS、PAS1192を踏まえた国内対応、官民研究開発投資（PRISM）、国際動向の把握、4Dモデルによる施工情報の連携、今後の予定等について情報を共有した。

(6) 活用促進WG

① 第2回WG（H30.11.30）

② 第3回WG（H31.2.7）

③ 第4回WG（H31.4.24）

BIM/CIM活用事業成果および成果品データ検証、リクワイヤメント対応、オブジェクト共有、事例集とりまとめ状況、H30年度活用業務、工事の実施状況と課題、普及状況調査結果等について情報を共有した。

(7) ICT導入協議会（i-Construction）

- ① 第8回協議会（H31.3.1）：ICT活用状況及び関連基準類及び新たな取組み等について国交省、関連諸団体と情報を共有した。

(8) コンクリート生産性向上検討協議会（同上）

- ① 第6回協議会（H31.3.14）：コンクリート工の全体最適（規格の標準化等）を図る手法検討にかかる協議に参加した。

(9) その他関連する技術対応：BIM/CIM活用促進に向け、国交省、研究機関及び関係諸団体との意見交換や関連調査への協力等を適宜実施した。

（CIM対応SWG SWG長 加藤 雅彦）

7-7-2 公益活動SWG

1. 設置目的と組織

(1) 公益活動SWGの設置目的

本SWGは、建設コンサルタント会員全般の技術力向上と公益活動を目的として、以下の方策に取り組んでいる。

- ① コンサルタント相互の技術支援制度の創設
- ② 発注者からの技術相談窓口の設置
- ③ 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会の開催
- ④ 本部・支部活動成果（技術資料）の共有ならびに発注者への配布
- ⑤ その他 会員相互および公益に関する活動

(2) 組織

技術課題対応WG（WG長 重永智之技術部会長）の下にSWGが設置されている。SWGは技術委員会より副委員長計3名、道路構造物、道路、河川計画、河川構造物の各専門委員会より各1名、広報委員会より1名、マネジメントシステム委員会より2名の合計10名の委員で構成されている。また、事務局はインフラ研が担当している。

2. 活動記録

(1) 技術相談窓口の運営

会員相互の技術支援を目的とした道路橋技術相談窓口の運営は、今期（道路橋示方書改定後）も継続的に実施されている。これは、道路協会発行の道路橋示方書等基準類の質疑に対する質問を受け付け、建設コンサルタンツ協会が回答（案）を作成し、国総研・土研の確認の下で、質問者に返却するものである。協会支部、本部事務局、回答委員の連携の下、運営されている。回答委員は、各分野を代表する技術者であり協会加盟会社から選出されている。

本活動は国総研の建設コンサルタント成果の品質向上・レベル向上のため必要な活動であるとの認識の下、国総研・土研の全面的な協力を頂き、平成25年9月から運営されているものである。

質問・回答状況は、以下のとおりである。

- a) 平成25年9月～平成26年3月 21件
(内訳 基礎4件、下部工6件、耐震構造10件、その他1件)
- b) 平成26年4月～平成27年3月 10件
(内訳 基礎3件、下部工3件、耐震構造3件、函渠擁壁1件)
- c) 平成27年4月～平成28年3月 15件
(内訳 基礎1件、下部工3件、耐震構造9件、コンクリート構造1件、鋼構造1件)
- d) 平成28年4月～平成29年3月 11件
(内訳 基礎1件、下部工3件、耐震構造5件、鋼構造1件、函渠擁壁1件)
- e) 平成29年4月～平成30年3月 7件
(内訳 コンクリート橋1件、下部工2件、耐震構造3件、函渠擁壁1件)
- f) 平成30年4月～平成31年3月 39件
(内訳 コンクリート編10件、下部工10件、耐震構造15件、鋼橋4件)

(2) 設計計算例講習会の開催

改定道路橋示方書対応SWGと協働して、設計計算例講習会を全国10会場で開催した（詳細は、改定道路橋示方書SWG参照）

詳細は、改定道路橋示方書対応SWGのページ参照

3. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施する。本SWGは、多くの分野を扱うことを前提として、組織横断的に委員を募っていたが、活動分野が現時点では道路橋に限定しているため、委員の再編を予定する。

- ① 改定道路橋示方書に対応した技術相談窓口の運営
- ② 実務者レベルの分野別意見交換会の開催
- ③ 改定道路橋示方書対応SWGと連携による講習会の開催
- ④ その他公益に関する事項

(公益活動SWG SWG長 鈴木 泰之)

7-7-3 業務体系SWG

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

建設コンサルタントの事業領域のうち、主として、社会資本の建設事業や維持管理・更新事業における建設コンサルタントの役割について、建設コンサルタント協会としての基本的な考え方について検討する。

検討成果として、建設コンサルタントの役割に関する基本的な考え方が明確化されることにより、建設コンサルタント協会として、様々な発注者、施工者との協議において、一貫性のある意見を発信することが可能になることが期待される。

検討内容としては、平成28年度「要望と提案」に盛り込まれた「修繕工事の技術的課題に対応した入札契約制度の参考例、「修繕工事」の入札契約方式比較表(案)」、さらに「新設工事」の入札契約方式比較表(案)」を基本として、各入札契約方針における特性の整理、検討を行う。具体的には、調査・計画、概略・予備設計、詳細設計、施工といった各段階における役割分担、さらに発注者を補完する役割、各入札契約方式のメリット、デメリットとしての品質、生産性の評価内容の妥当性等について検討する。

2. 実績報告

(1) 橋梁保全業務に関する調査、設計及び施工の契約方式等のあり方の検討

社会資本の建設事業や維持管理・更新事業における建設コンサルタントの役割について、主に以下の点について検討を行った。

a) 橋梁修繕事業における具体的な課題検討および設計者と施工者の連携による課題解決の検討

・鋼橋においては(一社)日本橋梁建設協会(以下、橋建協)と、PC橋においては(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会(以下、PC建協)と各々の共同勉強会を実施し、双方の課題と連携による課題解決に向けた調

達制度を検討し基礎資料を作成した。

・事業や業務特性等に応じた入札契約方式の得失の整理について試行業務等を参考に以下の方式について従来方式との比較を整理した。

設計の受注者が工事段階で関与する方式
(R-1方式)

工事の受注者が設計段階から関与する方式
(R-2方式)

・さらに、従来方式(設計施工分離)も含め事業内容や施工難易度、現場での近接目視有無等の設計段階での現場条件等に応じた入札契約方式の選定の参考となる資料を作成した。

3. その他報告事項

(1) 要望と提案に関する事項の調査、執筆

維持管理・更新事業における技術的課題の改善、修繕設計の技術的課題に対応した入札契約制度の選定に関わる検討に関して、基礎資料等の作成を担当した。

(2) 中国支部との連携による事例検討

中国支部と連携し、中国地方整備局内での施工済みの橋梁を対象に、契約方式のあり方に関して、橋建協と共同して検討を実施し、発注者(中国地整)、設計者(建コン協)、施工者(橋建協)の立場から意見交換会を行った。

4. 次年度の活動について

(1) 橋梁保全事業における調査、設計及び施工の契約方式のあり方

(2) 事業特性等に応じた多様な入札契約方式における建設コンサルタントの役割、関与のあり方
上記2つの個別課題について、建設コンサルタントの設計者としての役割、関与のあり方、契約方式について、継続して検討、提案を行う。

また、設計者と施工者の連携による契約方式に関しても引き続き両協会(橋建協、PC建協)と具体的な課題について検討を行う。

(業務体系SWG SWG長 万名 克実)

7-7-4 改定道路橋示方書対応SWG

1. 設置目的と組織

(1) 改定道路橋示方書対応 SWG 設置目的

国土交通省は道路橋示方書の改定作業を行ない、平成 29 年 7 月に通達、同 11 月に道路橋示方書・同解説が発刊された。今回の改定は、これまでに行われてきた許容応力度設計法の範囲内での改定と異なり、限界状態設計法や荷重係数設計法の導入、更に耐久性能・耐荷性能の概念と規定が導入されており、これまでの改定と比較すると大幅な改定内容となっている。

建設コンサルタンツ協会の会員が速やかに改定道路橋示方書の内容を理解し、調査・設計業務に反映させるためには、改定道路橋示方書の速やかな普及が望まれる。

このため、早期に改定道路橋示方書の改定のポイントと内容を周知すると共に、勉強会・講習会等を開催して会員の理解を深めることを目的として、建設コンサルタンツ協会の特別委員会である技術課題対応WG内に「改定道路橋示方書対応SWG」を設置し、普及活動を行なっている。

(2) 組織

委員長、副委員長は、道路協会道路橋示方書橋梁委員会委員または傘下の小委員会の委員。委員は、既存の委員会（本部技術委員会、支部技術委員会、道路橋技術相談窓口、技術課題対応WG 公益活動SWG、道路構造物専門委員会、設計ソフトウェア連絡WG）からも選出し、既存の委員会と連携を図っている。

a) 委員長 1名

b) 副委員長 1名

c) 委員：公益活動SWG 代表1名

・道路橋示方書技術相談本部回答委員 5名

5分野（鋼橋・コンクリート橋・下部工・基礎工・耐震設計）の代表者

・設計ソフトウェア連絡WG 代表1名

・道路橋技術相談支部窓口 9名（各支部1名）

d) 事務局：インフラ研（現道路橋技術相談窓口事務局）（委員18名、事務局除く）

2. 活動内容

a) 講習会テキストの作成 b) 講習会の企画と開催 c) 改定道路橋示方書の内容に関する質問受付・回答案の作成及び国総研への確認 d) 道路橋技術相談窓口との調整・連携、質問への回答 e) ソフト開発会社との勉強会と新ソフトの動作確認
なお、関連する委員会及び支部の技術委員会と協働している。

講習会開催日時・場所

北海道：平成30年6月13日（水）

東北：平成30年6月20日（水）

関東：平成30年6月25日、26日（月、火）

北陸：平成30年6月28日（木）

中部：平成30年7月5日（木）

近畿：平成30年7月17日（火）

中国：平成30年12月13日（木）

四国：平成30年6月22日（金）

九州：平成30年6月19日（火）

沖縄：平成30年6月27日（水）

3. 活動期間

○期間：平成31年4月1日

～令和3年3月31日（2年間延長を予定）

○委員会の位置付け：活動の性格上、本部と支部の協働や本部の各委員会等との連携・協働が必要となるので、協会の特別委員会として設置された技術課題対応WGのSWGとして設置している。

4. 次年度活動予定

改定道路橋示方書の実務設計への適用に多くの課題があることから、本SWGを2年間延長する。

活動内容は、以下を予定する。

・改定道路橋示方書の実務への適用上の課題の把握と対応

・設計ソフトウェアの検証

・設計ソフトウェアベンダー会社との連携・意見交換

（改定道路橋示方書対応SWG SGW長

鈴木 泰之）

7-7-5 自動運転対応SWG

1. 主な活動の記録

産・学・官の各立場から研究開発・実証実験等に取組まれている自動運転に関して、建設コンサルタントの視点より、その社会的有効性を見極めつつ、次項目を5回のSWG開催において検討した。

- 自動運転に関して情報収集・意見交換
- 自動運転に関するコンサルタントの取組み検討
- 情報データベース構築と運営体制の整備
- 行政への提言、民間協働の促進等

2. 実績報告

5回のSWGを開催して、技術委員会（交通・安全、ITS、道路の各専門委員会）と情報委員会から選出の計8名の委員により主に次項目を検討した。

(1) マトリクス表の作成

自動運転に関する建設コンサルタント市場の現状分析・課題抽出のため、縦軸を時間(レベル)別に短中長期、横軸をテーマ(キーワード)として、ニーズ・業務概要・取組み内容等を取りまとめた。

(2) 自動運転の想定される将来像の検討

前述のマトリクス表より、短期ならびに中長期の想定される自動運転の在り様(どのレベルにいるか・混在期のイメージ等)を検討した。

(3) 法務・制度面の検証

自動運転を取り巻く、現状の法律関係・各種制度の資料・データを収集・整理し、分析した。

(4) 建設業界の取組調査

前述のマトリクス表をもとに、建設コンサルタント市場の現在の取組みと、将来に取組むべき業務・事業を整理した。

(5) 他業界動向の把握

自動運転に関する資料・データの収集整理より、他業界の動向を調査・分析し、建設業界から、産官学それぞれへの提言の可能性について検討した。

また調査に際し、他業界の自動運転に関する有識者を講師にお迎えしての意見交換会を実施した。

第1回SWG 平成30年7月10日(火)

第2回SWG 平成30年9月12日(水)

第3回SWG 平成30年11月14日(水)

第4回SWG 平成31年1月24日(木)

第5回SWG 平成31年3月14日(木)

3. その他報告事項

自動運転に関して、産学官の各立場での動向・先進的な取組み事例の照会・建設コンサルタント市場におけるビジネスモデル等について意見交換する場を設け、建設コンサルタントとしての取組み方針を検討する。

今年度は第4回SWGに、東京海上日動火災保険(株)より講師2名に参加頂き、「自動運転技術の進展と自動車保険」と題して講演頂いた。

4. 次年度の活動について

(1) 情報収集・発信と運営体制の検討

現状分析・課題抽出のために作成したマトリクス表をもとに情報収集するとともに、継続的な運営体制の構築と建設コンサルタンツ協会内外への情報発信についても検討する。

(2) 建設コンサルタント市場への提言

建設コンサルタントとしての自動運転に関する取組み方針を検討し、ビジネスモデル構築をはじめ、市場への提言を目指す。

(3) 民間協働の促進

自動車・関連新興企業・ICT・地図・保険等の関係業界との連携を模索し、市場開拓に向けた民間協働の道筋を検討する。

(4) 意見交換会の開催

上記項目の推進を目的に、産学官のいずれかと意見交換の場を設け、今後の自動運転に関する市場開拓での協働も視野に交流を深め、継続的な情報共有の場とすることを検討する。また、実際に自動運転を体験する機会についても積極的に対応する。

(自動運転対応SWG SWG長 藤井 久矢)

7-8 社会資本維持管理

対策検討推進本部

7-8-1 維持管理対策特別WG

1. 主な活動の記録

社会資本の維持管理・更新がより効率的に推進する一助として、協会として新たな技術や維持管理・更新に係る全体システム等を提案し、発信していくための推進組織として「社会資本維持管理対策検討推進本部」ならびに「維持管理対策特別WG」を平成25年6月に設置した。

(1) WGの活動内容

a) 道路橋メンテナンス技術講習

- ・当講習の今後の方針検討
- ・国土交通省等との協議

b) 国総研/土研意見交換会

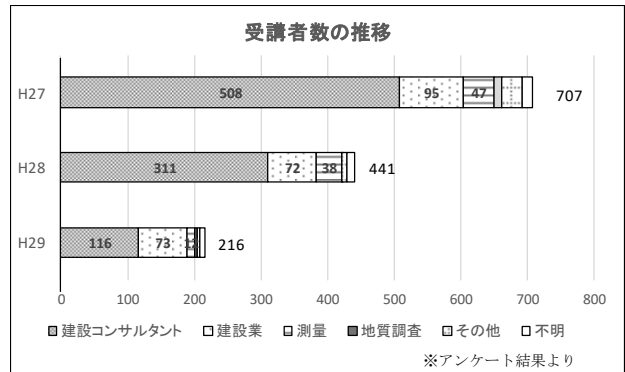
c) 平成30年度「要望と提案」の対応

(2) 道路橋メンテナンス技術講習の今後の方針検討

平成27年から3か年にわたり当講習を開催してきたが、受講料が高価なこと、合格者に対するインセンティブがないこと、(一財)橋梁調査会の「道路橋点検士補」資格の取得迄が複雑等の理由により受講者が減少してきた。このため、今年度は当講習を休止し、当講習の今後の方針について検討を行い、国土交通省ほか関係組織と調整を行った。この結果、令和元年度は以下の方針で再開する方針とした。

- ・開催地：関東ブロック1か所
- ・日程：専門講義3日間、現場実習1日間
- ・カリキュラム：国土交通省が作成した自治体向け初級研修に基づく
- ・共催：(一財)全国建設研修センター

また、講習受講者へのインセンティブに関して、達成度確認試験合格者には、国土交通省の点検・診断におけるプロポーザル方式および総合評価落札方式業務において、評価基準のなかで評価点を加点することを国土交通省に要望した。



2. WG活動における課題

(1) 道路橋メンテナンス技術講習の今後の展開

今後、前述のインセンティブが付与され、さらに維持管理に関する資格として制度化するためには、当講習を組織化した体制で取り組む必要があり、RCCM資格制度委員会等関連委員会と当講習のあり方について検討する必要がある。

(2) インフラメンテナンスに係る総体的な課題

道路橋のみならず、インフラに係る維持管理課題の整理と新技術(ICT)の活用といった点からの情報提供も必要であり整理する方針である。特に、積算に係る部分は課題も多く、サイト毎に異なる条件の中で、標準的な積算基準を整理して、発注者への働きかけを行う必要がある。

3. 次年度の活動について

道路橋メンテナンス技術講習に関して、国土交通省等と講習内容を調整し講習の運営を行う。

また、平成30年度の活動を継続するとともに、保全事業全体の流れや手順、さらにはコンサルタントの役割について、特に維持管理業務として体系化が進められている道路構造物を主体に課題を明確にし、具体的改善点を提言していく。

さらに、体系化が進んでいない工種においても各工種に見合った適正な業務システムを提案する。

(社会資本維持管理対策検討推進本部

本部長 村田 和夫)

(維持管理対策特別WG WG長 重永 智之)

7-8-2 共同研究SWG

1. 主な活動の記録

昨年度において、本共同研究の建コン担当部分の検討および執筆は終了しており、国総研に提出済みである。従って、本年度は、活動は行わなかった。本年度、国総研側にて他の協会研究成果も合わせ、共同研究成果として取り纏め予定である。特段の追加検討依頼が無い限り、本共同研究は終了となる。

以下は、共同研究の概要である（平成29年度活動報告書を一部修正の上、再掲）。

2. 共同研究の名称と共同研究者および期間

名称：橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究

共同研究者：国土技術総合政策研究所、（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会、（一社）日本橋梁建設協会

期間：平成27年4月1日～平成29年3月31日（共同研究期間は過ぎているが、報告書の取り纏め作業の依頼に備えて、共同研究SWGを継続している）

3. 研究期間と組織

維持管理特別WG傘下に共同研究SWGを立ち上げ、技術委員会副委員長をSWG長、道路構造物専門委員長を副SWG長とした。また、研究責任者および参加する研究員は、以下のとおりとした。

(1) 研究責任者

（正）共同研究SWG長（副）共同研究副SWG長

(2) 研究員

道路構造物専門委員会より2名、支部代表として、関東支部・近畿支部（指定）・東北支部（希望）より各1名参画 合計7名

4. 研究目的

本共同研究は、国管理の道路橋にて実施されている道路橋定期点検のデータ分析等を行い、

耐久性のばらつきを減少させるために対処すべき項目、及び、維持管理が容易かつ確実な構造になるように予め対策を講じておくことが必要な部位を特定すること、並びに、統一的な構造細目や仕様を充実することを目的とする。

また、得られた成果は参加団体共同で資料集として公開するだけでなく、基準類や各団体の技術資料集等にて反映させることを目的とする。

5. 研究内容（項目）

(1) 定期点検データ等の分析

国管理の道路橋にて平成16年より5年に一度実施されている定期点検結果を用いて、道路橋各部の損傷程度、環境条件、構造の詳細や形状等の関係を分析する。共同研究参加者は、構造の詳細や形状の決定法等、過去の基準類の変遷や必ずしも設計基準等では細部構造が規定されていない事項とデータの分析結果との関係について分析を行う。以上から、基準化すべき事項をまとめたうえで、本研究において統一化や標準化の対象とする事項を抽出した。

(2) 鋼道路橋に新たに望まれる構造細目や仕様に関する検討

鋼道路橋を対象に、新たな構造細目や仕様に関する調査・実験を行う。国総研と共同研究参加者は、設計や施工実態を踏まえた構造細目や仕様について共同で検討を行うとともに、共同研究者が検証実験や施工試験を実施した。

(3) コンクリート道路橋に新たに望まれる構造細目や仕様に関する検討

コンクリート道路橋を対象に(2)と同様の検討を行った。

(4) 構造細目や仕様案の取り纏め

国総研と共同研究参加者は、共同で、新たな構造細目や仕様案を纏めた。

本研究は、共同研究報告書の取り纏めを行う段階となっており、平成30年度には終了予定である。

（共同研究SWG SWG長 鈴木 泰之）

7-9 資格制度・法制化検討特別WG

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的と経緯

本WGは、建設コンサルタントに関する新たな資格を制度化すること、あるいは建設コンサルタント業を法的に位置づけることを目的に設置されたものである。

平成29年3月には、常任理事会に資格制度法制化検討特別WGの活動結果を報告している。その中で、以下の提言を行っている。

来年度活動に対する提言

来年度以降の活動として、「資格制度・法制化検討推進特別委員会」を立ち上げて、外部有識者を含めた委員会活動により、協会としての方針を明確化する。

- ① 新たな資格制度（RCCMのレベルアップも含め）について、監督官庁である国交省の理解を深める働きかけを行う。
- ② 品質確保あるいは本格的なPM/CM業務の展開のための資格の新設を検討する。
- ③ “法制化の具体的な検討・提案を行うための第三者機関の設置”に向けた整理を行う。

その後、常任理事会からは具体的な活動方針が示されずに今日に至っている。推測するに、上記の提言が十分に議論されなかったため、この提案の承認と新たな方針の提示がなされなかったものと思われる。

(2) 今年度のWGの開催実績

上記のように、「資格制度・法制化特別WG」の活動は、平成28年度で一旦区切りがついているが、その後の活動方針が明確に示されなかったため、平成29年度以降はWGを開催していない。

2. 次年度の活動について

2019（令和元）年度に協会組織が大幅に変更さ

れ、資格制度・法制化検討特別WGは廃止されることになる。建設コンサルタントの資格と法的な位置づけは、協会の最も大きなテーマである。今後も精力的に検討し、建設コンサルタントを規定する独自の資格と建設コンサルタントの法的な位置づけ方法を提言し、それを実現していく必要がある。ただ、資格及び法制度は従来から企画部会企画委員会と資格・CPD部会RCCM資格制度委員会の主要課題であり、これらの常設委員会で検討が進められてきた。例えば、平成31年1月の常任理事会で花岡資格・CPD部長からはRCCM資格制度委員会の活動として次のような報告がなされている。

「社会資本整備士」と「上級社会資本整備士」について、それぞれの位置づけ（要件、求められる技能、資格を活用する対象業務等）及び技術士資格、現行RCCM資格との関係性等についてとりまとめた。（平成31年1月23日開催常任理事会 資格・CPD部会報告）

このように常設委員会において、これまでも「資格制度・法制化」は検討されている。新しい中期行動計画（2019～2022）の中では「建設コンサルタントの法制化」がひとつの重要な施策となっているが、これは企画委員会（登録・法制度専門委員会）の担当となっている。当WGの機能は基本的に企画委員会に移管されると考える。

（資格制度・法制化検討特別WGWG長

兪 朝夫）

7-10 監理業務対応特別WG

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

過去に会員各社で受注した CM 業務や事業促進 PPP、および熊本地震災害に対する復旧・復興事業の PM、CM 業務等においては、業務内容や責任についての規程が不十分である、積算方法が一般的業務レベルであるなど、種々の課題が発生した。したがって、土木学会制定の契約約款・仕様書と比較しながら具体の課題を整理し、改善すべき項目を提案することを、本 WG は目的としている。

その中で、以下の項目をその具体的な活動としている。

- a) PM (Project Management) ・CM (Construction Management) 制度の協会としてのイメージと具体的な制度検討
- b) 過去の業務実態における課題の整理
- c) 熊本地震災害に関連して実施される業務での課題整理

(2) 平成 29 年度の WG の取組み

平成 29 年度には、国交省国総研において監理業務の枠組み、発注方法、積算体系等を検討することになり、それへの協力を国交省技術調査課から依頼された。よって、以下のような取組を行った。

a) 監理業務 WG 中間報告書のとりまとめ

熊本地震後の PM/CM 業務を対象に、昨年度行った契約実態調査、業務内容調査、経費調査などに基づき、契約上の課題、業務の執行状態、業務執行上の課題などをとりまとめた。また、PM/CM 業務の改善提案を行った。

b) 資料リストの作成と収集資料の整理

国総研への資料提供が可能なように、熊本地震後の PM/CM 業務を対象に収集した資料の整理を行い、資料リストを作成した。

(3) 今年度（平成 30 年度）の活動

平成 29 年度から事業促進 PPP 等の監理業務の課題を解消するため、国総研との協議が始まった。このような実務的な協議はマネジメントシステム委員会及びその傘下の PM 専門委員会が担当することがふさわしいと考え、協会事務局と相談の上、平成 30 年度からは本 WG の機能を、マネジメント委員会に移管した。

マネジメント委員会では、監理業務に関する国土交通省の建設市場整備課及び技術調査課との協議、平成 24 年 6 月に策定した CM 方式活用の手引き（案）の 7 年ぶりの改定など、精力的に活動を行っている。

2. 次年度の活動について

2019（令和元）年度に協会組織が大幅に変更され、監理業務対応特別 WG は廃止される。前述したように、本特別 WG の役割は、既にマネジメント委員会に引き継がれている。

（監理業務対応特別WGWG長 兪 朝夫）

7-11 働き方改革推進特別本部

1. 主な活動の記録

- (1) 特別本部開催回数：3回
- (2) 主な討議テーマ
 - a) 働き方改革セミナーについて
 - b) 改正労基法について
 - c) 就労環境改善に関する事項について 等
- (3) 働き方改革セミナーの開催
 - a) 日時：平成30年11月12日（月）
～12月19日（水）
 - b) 場所：北海道、東北、関東、近畿および九州の5支部
 - c) プログラム：働き方改革WGから「働き方改革と労働生産性について」「働き方改革の概要」の2テーマを、また協会代表会社3社から「事例紹介」を実施。会員会社の経営者、働き方改革推進部署の社員等に参加頂き盛況に開催できた。

時間	内容
13:30～13:40	開会
13:40～14:10	働き方改革と労働生産性について
14:10～14:25	働き方改革の概要
14:25～14:40	休憩
14:40～16:10	事例紹介（代表3社）
16:10～16:30	質疑応答
16:30～16:40	閉会

- d) 参加者：以下のとおり合計564名。

支部名	開催日	参加者人数
北海道支部	11月19日（月）	109名
東北支部	12月19日（水）	154名
関東支部	12月5日（水）	85名
近畿支部	11月12日（月）	119名
九州支部	11月29日（木）	97名

(4) アンケート調査

- ① 「就労環境改善施策に関する発注者側の対応施策調査」の共有

総務委員会で実施のウィークリースタンスを始めとする発注者側就労環境改善施策の取組みについて、地方整備局、自治体の対応状況を共有した。施策については、地方整備

局は全ての管内で何らかの施策を実施、都道府県は6割程度、市町村は3割程度の実施状況であった。（回答数62件）

- ② 「災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査」の実施

労働基準法改正に伴い第33条許可の申請状況や残業時間の実態を把握するため、12月にアンケートを会員各社（一部の代表企業）へ配信した。平成31年4月中旬に回収後、集計および分析を行い「要望と提案」の根拠資料として反映する。

- (5) 働き方改革取組み状況の受発注者共有

働き方改革について、未来塾等を通じ国土交通省と協会および会員企業の取組み状況について共有。また、受発注者と連携して取組む内容について協議、検討を実施した。

2. 次年度の活動について

- (1) 今年度開催の働き方改革セミナーについては残りの4支部（北陸、中部、中国、四国）で開催予定。また今年度、関東支部は会場規模の関係で参加者が少なかったため本部（東京）での開催を検討する。
- (2) 働き方改革に関連するアンケート調査について検討を実施し、必要に応じアンケート調査を行う。
- (3) その他、特別本部については1年延長することです承された。

（働き方改革推進特別本部

本部長 村田 和夫）

8. 常設部会、委員会及び専門委員会等

8-1 対外活動部会

1. 対外活動部会の構成

部会は村田部会長、高野副部会長、木谷副会長（8月以降は酒井顧問）のほか会員理事で構成し、関連委員会として対外活動委員会（発注者別WG含む）、白書委員会および広報戦略委員会を置いている。

2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの地位の向上を目指して発注機関との意見交換会を行うほか、関連情報を整理して関係者に伝え、また関連組織と協働することを目的としている。

昭和59年より協会の最重要活動として、実態調査によるデータや支部の意見も反映した「要望と提案」により、発注機関と意見交換を行っている。安定した事業量の確保による会員の経営基盤の改善や将来の担い手確保、女性の活用等に対してその成果は大きく、その他、報酬の継続的改善、技術力に基づく選定（プロポーザル）の促進、納期の平準化への取り組み、調査基準価格の引き上げやコンサルタントの役割の拡大などに大きな進展が見られる。

一方、建設コンサルタント白書は、様々な視点から関連情報を幅広く発信し、建設コンサルタントの認知度と社会的地位の向上に寄与している。

また広報戦略委員会は、一般国民も対象に、建設コンサルタントのイメージアップに係る幅広い戦略的な広報活動を推進している。

3. 主な活動の記録

(1) 要望と提案、建設コンサルタント白書の編集

標記資料は対外活動委員会及び白書委員会のもと、平成29年秋に編集を開始し、平成30年1月の対外活動部会、2～3月の全国9支部訪問による協議、常任理事会の審議を経て、平成30年度「要望と提案」と【付属資料】を5月末に、「建設コンサルタント白書」を8月末に完成。「要望と提案」は、①魅力ある建設コンサルタント、②技術力による選定、③品質の確保を3本柱とし、根拠資料として会員の実態調査デー

タによる【付属資料】を作成。「建設コンサルタント白書」は基礎資料のほか、「要望と提案」の根拠、分析データなどを収録し簡素化を図った。

(2) 平成30年度意見交換会の開催

昨年同様、9つの地方ブロック、4高速道路会社と水資源機構、国土技術政策総合研究所（国総研）・土木研究所（土研）、沖縄総合事務局との意見交換会を開催した。平成30年7月豪雨、北海道地震災害では、岡山県・広島県・愛媛県・北海道に義捐金を渡した。別途、水管理・国土保全局や道路局とも意見交換会を行っている。

5月31日：本省 河川技術懇談会

6月19日：国土交通省本省（地方ブロック意見交換会の実施方針）

7月10日：中部地方整備局

7月24日：北海道開発局

8月7日：九州地方整備局

8月20日：東北地方整備局

8月30日：近畿地方整備局

9月6日：北陸地方整備局

8月30日：近畿地方整備局

9月10日：関東地方整備局

10月23日：本省（CIM・働き方改革）

10月26日：本省 道路局

11月6日：沖縄総合事務局

11月8日：西日本高速道路(株)

11月27日：中日本高速道路(株)

11月30日：東日本高速道路(株)

12月3日：四国地方整備局

12月4日：首都高速道路(株)

12月10日：国総研、(独)土研

12月25日：(独)水資源機構

2月8日：中国地方整備局

(3) 平成30年度対外活動部会の開催

平成31年1月10日に開催し、令和元年の意見交換会、関連委員会の活動方針等を討議した。

(4) 平成30年度本部・支部意見交換会の開催

平成31年2～3月に全支部で実施した。

4. 次年度の活動

引き続き「要望と提案」、「建設コンサルタント白書」を充実させ、発注者、各支部等との意見交換により、また戦略的な広報活動により、協会の認知度向上と会員サービス活動を継続する。

（対外活動部会部会長 村田 和夫）

8-1-1 対外活動委員会

1. 対外活動委員会の概要

(1) 対外活動委員会の活動目的

建設コンサルタントの現状と課題を踏まえた、発注者に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【付属資料】の作成、及びこれに基づく発注者との意見交換を主な活動としている。

(2) 委員の構成

「要望と提案」及び【付属資料】に各部会及び各支部の意見が反映されることを意図し、対外活動委員会の委員は各部会代表委員会及び各支部代表で構成している。加えて、委員会での議論に基づき、「要望と提案」及び【付属資料】の原案をなるべく対外活動委員会の委員自身が執筆するため、「要望と提案」及び【付属資料】の内容に直接関連する委員会委員長も委員としている。

2. 主な活動の記録

(1) 意見交換会の開催と「要望と提案」の作成

平成 30 年度は対外活動部会において、a)各地整と地整管内自治体及び沖縄総合事務局、b)道路会社 4 社（東・中・西日本高速、首都高速）と(独)水資源機構、c)国総研と(独)土木研究所 d)国土交通省本省の四種の意見交換会を行った。

これらの意見交換会の種類毎に、昨年度の「要望と提案」の内容をベースに、取り巻く環境の変化や最新の実態調査結果を踏まえて、「要望と提案」及び【付属資料】を当委員会ならびに各関係委員会が中心となって更新・作成した。

(2) 委員会等の開催

4 回の対外活動委員会と各対外活動 WG(道路会社向け、水資源機構向け、国総研・土研向け)を開催した。対外活動委員会はすべて白書委員会との合同開催とし、主に平成 30 年度の道路会社向け・国土交通省本省向け、ならびに令和元年度地方ブロック向け「要望と提案」及び【付属資料】の内容を協議した。

(3) 平成 30 年度「要望と提案」及び【付属資料】

平成 30 年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」及び【付属資料】は、平成 29 年度と平成 30 年度前半における対外活動委員会での協議、常任理事会・運営会議の意見、対外活動部会の意見、及び本部・支部意見交換会での意見を踏まえて作成した。その本文は、これまでと同様に項目を厳選し、A3 判見開き 1 枚の体裁とし、項目は、改正品確法を踏まえた要望と提案とする方針として、以下の 3 本柱で構成した。また、「要望と提案」事項をより具体的に明確にするために、平成 24 年度から作成している【付属資料】の内容のさらなる充実を図った。

I. 担い手の確保・育成のための環境整備

【建コン協 働き方改革 スローガン

：完全週休 2 日・深夜残業ゼロの実現

- (1) 建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化
- (2) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備
- (3) 人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備

II. 担い手の確保・育成のための環境整備

- (1) プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善
- (2) 地方自治体における発注方式の改善（技術力を基本とした選定・発注の仕組みの導入促進）
- (3) 地域コンサルタントの積極的な活用と育成

III. 品質の確保・向上

- (1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み
- (2) 詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保
- (3) 維持管理・更新事業における技術的課題の改善

【付属資料】 A4 判 約 180 ページで構成

【付属資料 概要版】 A3 判 約 20 ページで構成

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

(対外活動委員会委員長 野崎 秀則)

8-1-2 道路会社業務検討WG (NEXCO)

1. 道路会社業務検討WGの概要

(1) 道路会社業務検討WGの活動目的

高速道路会社との意見交換を実効化、具体化するために設置された。双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WGの構成

WGは東日本・中日本・西日本の各高速道会社業務検討チームで構成され、各チームは本部委員と支部委員で構成されている。

各高速道路会社との実務者検討会は、協会側メンバーと道路会社側メンバーで構成され、業務に関する具体的課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

過去の意見交換会やアンケート調査から抽出した施工管理、大規模更新・修繕、設計、積算などの課題に取り組んだ。

(1) 東日本高速道路会社

3回の実務者検討会とその準備会を開催した。

a) 施工管理

若手技術者を対象とした技術補助員が創設された。令和2年度までの見通しが出された。平成31年1月に施工管理に関する説明会が開催された。

b) 積算

平成30年7月にスマートインターチェンジの設計歩掛が新規制定された。(3社共通)

c) 耐震補強設計

平成8年道路橋示方書を満たさない橋梁の耐震補強が大量に発注され、当面継続する見通しである。(3社共通)平成31年2月に耐震補強設計の説明会が開催された。

d) 入札

プロポーザル方式の積極採用により、プロポーザル方式の発注が増加している。

e) 設計変更ガイドライン

平成30年7月に設計変更ガイドラインが改訂(3社共通)され、8月に説明会が開催された。同日、設計変更ガイドラインの印刷小冊子が配布された。

(2) 中日本高速道路会社

3回の実務者検討会とその準備会を開催した。

a) 入札

プロポーザル方式の積極的な採用について継続要望した。

b) 設計変更ガイドライン

平成30年7月に改訂された。(3社共通)設計業務初回打合せ時に提示を義務付け、打合せ簿に記載する取り組みが開始された。

c) 施工管理

管理員資格の緩和など改善がなされ、11月に説明会が開催された。令和3年度までの発注見通しが公表されている。

d) 発注見通しの公表

平成30年10月から従来5,000万円以上だった公募型入札方式の公表が250万円以上に拡大された。

(e) 優良業務の表彰

優良業務の表彰について要望した。(3社共通)実際に表彰事案が出ている。

(3) 西日本高速道路会社

3回の実務者検討会を開催した。

a) 入札

耐震補強設計で総合技術監理型の大型プロポーザル方式が導入された。

b) 設計変更ガイドライン

平成30年7月に改訂された。(3社共通)

c) 施工管理

関西および中国支社において令和2年度までの施工管理の見通しが公表された。

3. 次年度の活動について

次年度は、働き方改革の実現への対応、プロポーザル方式の積極的採用、総合評価における低入札対策、表彰制度の活用、要員が不足してきた施工管理制度の改善検討、積算、設計変更ガイドラインの継続的な見直しなどを目標に実務者検討会を実施する。なお、積算歩掛に関しては技術部会と協力して次年度からネクスコ3社および総研と議論をする場を設けた。

(道路会社業務検討WG (NEXCO) WG長

鈴木 卓)

8-1-3 道路会社業務検討WG（首都高）

1. 道路会社業務検討WG（首都高）の概要

(1) 道路会社業務検討WG（首都高）の活動目的

首都高速道路株式会社との意見交換会をより実効化、具体化するために設置されたWGであり、首都高と協会双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WG（首都高）の構成

WGの委員は、対外活動委員会や技術委員会などの委員を中心に構成している。

首都高速道路株式会社との実務者検討会は、協会側メンバーと首都高速道路側メンバーで構成され、業務に関する具体的課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

(1) WG（首都高）の開催

平成29年度の意見交換会で明らかになった業務実施上の課題を解決するために実務者検討会を開催し、さらに実務者検討会と並行して本WGを開催した。検討課題については事前に協会案を作成し、実務者検討会で首都高側と協議して課題解決を図った。このため平成30年4月27日から平成31年1月21日までに計5回のWGを開催した。その成果として平成30年度は構造設計における概算設計の歩掛低減率の見直しや打合せ回数の変更などが積算基準に反映された。

a) 第1回WGの検討事項

平成30年4月27日に開催した第1回WGでは、平成30年度の検討スケジュールの確認及び対外活動委員会の状況報告、歩掛低減率の見直し、さらには平成30年度意見交換会要望用アンケート、見積もりの取り方の作成方針等の検討を行った。

b) 第2回WGの検討事項

平成30年6月18日に開催した第2回WGでは、平成30年度意見交換会要望用アンケート結果報告、見積もりの取り方推奨案の検討を行った。

c) 第3回WGの検討事項

平成30年8月23日に開催した第3回WGでは、

平成30年度要望と提案の骨子案、見積りの取り方推奨案の見直し検討、首都高業務の設計変更実施状況等について、首都高側から提供された首都高職員へのアンケート結果と建設コンサルタンツ協会会員へのアンケート結果の比較案の検討、さらにはアンケート結果に対する追加調査結果の報告を行った。

d) 第4回WGの検討事項

平成30年10月1日に開催した第4回WGでは、維持修繕業務へのコンサルタンツの活用、見積もりの取り方、設計変更指示書の取り扱い、竣工図書作成期間の確保及び平成30年度意見交換会の要望と提案（案）と付属資料（案）の検討を行った。

e) 第5回WGの検討事項

平成31年1月21日に開催した第5回WGでは、平成30年度意見交換会の意見を受けて、条件明示チェックシート、保全業務へのコンサルタンツの活用、若手管理技術者育成のための入札・契約制度の工夫等、今後の実務者検討会の検討方針や体制について検討を行った。

(2) 実務者検討会の開催

臨時検討会も含めて合計6回の実務者検討会を開催した。なお、平成30年1月より実務者検討会に際して、準備WGを立ち上げて検討を行うこととなった。

第1回実務者検討会	H30. 5. 10
第2回実務者検討会	H30. 7. 19
第3回実務者検討会	H30. 9. 10
第4回実務者検討会	H30. 10. 26
臨時実務者検討会	H30. 11. 15
臨時実務者検討会	H30. 12. 20

3. 次年度の活動について

次年度も引き続きWG（首都高）と実務者検討会を開催し、若手管理技術者育成のための入札・契約制度の工夫、見積もりの取り方、設計変更指示書の取り扱い、設計変更ガイドラインの的確な運用と各種見直し等について検討する予定である。

（道路会社業務検討WG（首都高）WG長

半野 久光）

8-1-4 対外活動委員会WG（道路会社）

1. 対外活動委員会 WG（道路会社）の概要

(1) WG（道路会社）の活動目的

毎年度、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、及び首都高速道路(株)との意見交換会のために、建設コンサルタントの現状と課題を踏まえて、道路会社に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【付属資料】を作成する。

(2) WG の構成（委員）

WG 長には対外活動委員会副委員長があたり、対外活動委員会から道路会社担当委員 2 名、道路会社業務検討 WG、技術部会から道路専門委員会、道路構造物専門委員会、施工管理専門委員会の委員長・委員を中心にメンバーを選出し、10 名程度の体制での WG 構成とする。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

平成30年8月8日に第1回WG、9月18日に第2回WGを開催した。各専門委員会で実態調査・意見集約した結果や、別途実施されている道路会社業務検討WGによる発注者との実務者検討会での検討課題等を整理し、各道路会社向け「要望と提案」および【付属資料】を検討・作成した。

(2) 対外活動委員会での協議

上記WGで検討した「要望と提案」および【付属資料】については、10月の対活・白書合同委員会で協議して、内容を詰めた。

(3) 意見交換会の開催

平成30年度において、4つの道路会社との意見交換会は以下の日時で開催された。

11月 8日：西日本高速道路(株)

11月 27日：中日本高速道路(株)

11月 30日：東日本高速道路(株)

12月 4日：首都高速道路(株)

3. 各道路会社向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下のとおりである。

I. 担い手の育成・確保のための環境整備

- 働き方改革に即した適正な履行期間の確保（東・中・西）
- ワークライフバランス改善に向けた取り組み（東・中・西・首）
- ICT技術導入・活用促進による計画～設計～施工～維持管理に係る生産性向上への協働での取り組み（首）
- 安定的な業務執行に必要なNEXCOの中長期事業見通しの公表（東・中・西）
- 大規模な保全業務などに対応した歩掛・積算体系の改善および整備（西）
- 保全業務等での建設コンサルタントのより一層の活用の検討（首）
- 若手技術者・女性技術者の活用・育成のための入札・契約制度の工夫改善の推進（東・中・西・首）
- 評定点や表彰制度の活用（東・西）

II. 技術力による選定

- プロポーザル方式の活用の継続／活用の更なる推進／積極運用／引き続き拡大（東・中・西・首）
- 総合評価方式でのより技術点を重視した評価方法の採用（東・中）

III. 品質の確保・向上

- 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取り組み（首）
- 特記仕様書記載内容の充実／契約内容・業務量の明確化（東・中・西・首）
- 設計条件の確定時期の明確化（東・中・西）
- 構造物設計等の歩掛の見直し、歩掛が整備されていない分野での歩掛の整備（首）
- 見積もりの積極的な採用と歩掛の公表／取り方と公表の適正化（中・西・首）
- 「設計変更ガイドライン」(GL)の継続的な内容充実・運用推進／的確な運用と見直し（東・中・西・首）

IV. 施工管理業務の改善((首)はなし)

- 施工管理の労働環境の改善
 - ・残業時間の削減
 - ・工事発注時の時間の確保
 - ・より少ない施工管理での業務実施ができる業務改善

4. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

（対外活動委員会WG（道路会社）WG長

三百田 敏夫）

8-1-5 対外活動委員会WG（水資源機構）

1. WG 発足の経緯

(1) 背景

水資源機構については、平成 24 年度に常任理事会で同様の意見交換会を行うことが望ましいとの決定があり WG が発足された。

(2) 意見交換準備会

平成 24 年 9 月 27 日に、水資源機構本社にて、機構側、副理事長以下 18 名、協会側、副委員長以下 8 名が出席して、意見交換準備会が開催され、機構側から入札契約制度の説明を受け、意見交換を行い、今後とも協議していくことが確認された。

意見交換の後、今後年 1 回、同程度のメンバーで意見交換会を行うことが確認された。

(3) WG の設立

水資源機構との意見交換会での「要望と提案」および【付属資料】を作成するための WG を平成 25 年度から設立し、平成 26 年度には委員会から新たな WG 長を選出し、河川計画、河川構造、ダム・発電（含、地質分科会）、環境の 4 専門委員会の委員長を含めた計 8 名体制で検討を進めている。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

平成 30 年度も 8 月に WG を開催し、4 専門委員会からの意見も反映して、水資源機構に向けた「要望と提案」および【付属資料】を作成した。

(2) 準備会の開催

平成 30 年度の意見交換会の事前協議として、11 月 19 日に水資源機構本社で、水機構側 9 名、協会側 7 名が出席して意見交換会準備会を開催し、双方の資料の確認を行った。

(3) 意見交換会の開催

平成 30 年 12 月 25 日に水資源機構本社で意見交換会を開催した。

3. 水資源機構向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下の通りである。

I. 担い手確保・育成のための環境整備

- (1) 建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化
- (2) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備
- (3) 人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備

II. 技術力による選定

プロポーザル方式・総合評価落札方式等適確な運用・改善

III. 品質の確保・向上

- (1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み
- (2) 低価格入札の防止対策・運用強化
- (3) 予定価格の適切な設定

4. 平成 30 年度意見交換会の主な成果

平成 31 年 4 月 1 日以降公示の総合評価落札方式の業務について、価格点の上限を設定することとなった。これは意見交換会での「II 技術力による選定」、「III (2) 低価格入札の防止対策・運用強化」の要望に対しての改善策と考えられる。

また、働き方改革に関してもウィクリースタンスに双方協力することの確認など成果が得られている。

5. 今後の活動について

令和元年度についても、平成 30 年度と同様のスケジュールで、水資源機構との意見交換会に向けた「提案と要望」および【付属資料】を作成し、低価格入札の防止など、適切な受発注方式に関し意見交換などの対外活動を行う。

(対外活動委員会WG（水資源機構）WG 長
富田 邦裕)

8-1-6 対外活動委員会WG(国総研・土研)

1. 対外活動委員会 WG(国総研・土研)の概要

(1) WG(国総研・土研)の活動目的

国総研・土研との意見交換会は、地方ブロック意見交換会にならない、平成25年度から実施されている。平成26年度から対外活動委員会WG(国総研・土研)を設立し、意見交換会のテーマ設定、国総研・土研への「要望と提案」の作成などを行っている。

(2) WGの構成(委員)

WG長は常任委員長、副WG長は技術委員長である。その他委員は5名で、総勢7名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) WGの開催実績

WGは、以下の日程で3回開催した。なお、WG以外に、WG長と協会事務局は、国総研及び土研との担当者打合せを2回行っている。

第1回：平成30年6月12日

第2回：平成30年6月26日

第3回：平成30年10月4日

(2) アンケートの実施と「要望と提案」作成

国総研・土研業務の受注実績がある会員を対象として、業務遂行上の課題などについてアンケート調査を実施した。その結果を反映して、改正品確法を踏まえた「要望と提案」および付属資料を作成した。

「要望と提案」(国総研)の骨子は以下のとおりである。

I. 担い手の育成・確保のための環境整備

(1) 働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働の取組み推進

- ① 発注時期の前倒し
- ② 納期(履行期限)の平準化
- ③ 受発注者協働によるワークライフバランスの改善
- ④ 柔軟な契約方法の適用

(2) 企業経営の安定に向けての環境整備

- ① 発注量の安定的確保

(3) 人材の育成・確保の環境整備

- ① 若手技術者・女性技術者を育成する入札・契約制度の導入
- ② 交流研究員に関する制度改定

II. 技術力による選定

- (1) プロポーザル方式による業務発注の継続
- (2) 見積徴取時の歩掛事前開示

III. 品質の確保・向上

- (1) 受発注者のコミュニケーションの円滑化
- (2) 品質向上に向けた複数年度契約

(3) 意見交換会テーマの設定

国総研・土研の意見交換会は、地方ブロックの意見交換会とは異なり、「要望と提案」の説明とそれに対する回答に終始するのではなく、毎年、意見交換を行うテーマを設定し、それについても議論を行っている。今年も国総研・土研と事前に協議しテーマ設定を行った。今年は、国総研・土研との技術的な連携や協働を目的として、建コン協の技術委員会の活動を紹介することになった。

(4) 意見交換会の開催

国総研・土研との意見交換会を平成30年12月10日に開催した。会議時間は、昨年度から30分短縮し2時間とした。意見交換会の議事は、下記のとおりである。

- (1) 地方ブロック意見交換会の報告
- (2) 建コン協からの要望・提案
- (3) 建コン協の活動報告
- (4) 意見交換

3. 次年度の活動について

次年度も今年度と同様、アンケートを実施し、その結果を要望と提案に反映させ、意見交換会に臨む。また特別テーマ(個別課題)についても、WGで、意見交換に相応しいと思われるテーマを選定後に国総研・土研と事前協議を行う。

(対外活動委員会WG(国総研・土研)
WG長 兪 朝夫)

8-1-7 白書委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 白書委員会等の開催
対外活動・白書合同委員会開催回数：4回
白書委員会WG開催回数：3回
- (2) 活動の目的

建設コンサルタントを広く国民一般に知らせ、コンサルタントの活動に対する国民の理解を得るための媒体として、コンサルタントを取り巻く状況、コンサルタントの課題と今後の方向、コンサルタントの取組みなどについて包括的に記述する「令和元年度建設コンサルタント白書」の原稿を作成することを目的とする。

2. 白書の作成方針

白書作成の基本方針は、以下のとおりである。

- (1) 骨子作成時点、第一次原稿作成時点、第一次原稿意見への対応時点、第二次原稿作成時点に、理事、本部委員、支部等から広く意見を聴取し、掲載項目、構成、内容等を検討する。
- (2) 社会資本整備、建設コンサルタントを取り巻く外部環境の変化に呼応して、査読直前（令和元年5月末）までの最新の情報を盛り込む。
- (3) 「要望と提案」の【付属資料】との十分な連携を図るため、発行時期を令和元年8月末とする。また、白書WGでは令和元年度「白書」以降の方針について、白書の構成、ボリューム削減、執筆方法等の視点からの見直しを検討した。執筆方法は、執筆様式に基づいて、要点の把握が容易であるという観点から「ポイントのみ四角囲み+補足説明」を基本とし、本文の表記法はより簡潔に記述するため「である調」を継続する。

3. 白書の目次構成と主要改訂点

平成30年度「白書」からの主要な変更点は、以下のとおりである。

- (1) 3-5節のタイトルは「健全な企業経営」とし、現状の記載内容に整合するように変更する。
- (2) 働き方改革への対応が迫られていることから、3-1-2項を「生産性向上の取組み強化」、3-1-3項を「働き方改革に基づく就業環境の

改善に向けての取組み強化」に変更する。

- (3) 将来の担い手に対して魅力のある産業であることを強調するため、「3-1-5 業界の将来を担う若手技術者の主体的活動」に、業界のあるべき働き方などを追記し内容の充実を図る。
- (4) 白書の第二次原稿作成時に執筆委員から参考文献リストを収集し、参考文献の充実を図る。

第1章 建設コンサルタントを取り巻く状況

- 1-1 建設コンサルタントを取り巻く状況
- 1-2 建設コンサルタントの概要

第2章 建設コンサルタントの役割と活動

- 2-1 建設コンサルタントの役割
- 2-2 建設コンサルタントの活動領域拡大の方向性
- 2-3 建設コンサルタントの施工時役割の現状
- 2-4 CM方式の活用
- 2-5 設計・施工一括発注方式等への参画

第3章 建設コンサルタントの課題と今後の方向

- 3-1 担い手の育成、確保
- 3-2 品質の確保・向上
- 3-3 求められる技術力
- 3-4 設計等業務体系と報酬・積算体系の改善と提案
- 3-5 健全な企業経営
- 3-6 適正な地位の確立
- 3-7 地域コンサルタントの活動領域の拡大
- 3-8 国際競争力の強化

第4章 建設コンサルタンツ協会の概要と活動

- 4-1 建設コンサルタンツ協会の概要
- 4-2 技術者資格と継続教育
- 4-3 社会貢献活動
- 4-4 中期行動計画の推進

資料編、参考文献、索引、図表索引、略語・略称・用語の説明、建コンフォト大賞作品、支部のトピックス

4. 執筆・編集体制

白書委員会では、上記目次構成を吟味した上で、項別に担当委員会を決め、担当委員会で執筆担当委員を選定、別途項別に編集担当委員を任命し、編集担当委員が編集取りまとめを行った。また、支部委員が第二次原稿を査読した。

5. 作成部数等

平成30年度「白書」の配付部数は、協会内部に約900部、発注者に約2,700部、RCCM更新講習会に約4,400部の合計約8,000部である。なお、協会ホームページにも「白書」の全文を公開した。

6. 次年度の活動について

令和元年度「白書」の最終原稿完成及び次年度「白書」の原稿作成に向けて活動する（継続）。

（白書委員会委員長 兼塚 卓也）

8-1-8 広報戦略委員会

1. 広報戦略委員会の概要

建設コンサルタントは、国内外の社会資本整備・維持の中で重要な役割を果たしてきている。しかしながら、その役割・存在価値を国民に周知理解されていないのが現状と言える。

一方、優秀な若者が興味と期待を持って活躍できる活性化した産業として、業界の担い手確保という観点から建設コンサルタントが認知されるためには、「安全・安心」、「経済活動」、「快適な暮らし」を支える基盤づくり、明るい未来社会のための基盤づくりを担う産業であることを多くの方々に理解してもらう工夫が必要である。

そのため、社会インフラの必要性・意義と、建設コンサルタントの役割・存在価値について、情報発信や広報活動を効果的かつ戦略的に行うことがこれまで以上に重要であり、協会としての戦略的な広報を実践するために、協会会員企業における個別の企業広報活動と協力しながら、国、関連業界、学会等の広報活動の取組みとの連携や、各団体での役割分担などに配慮して、効果的な広報のあり方を整理し、取組みを進める必要がある。

社会インフラをハード・ソフトの両面から支える建設コンサルタントの持続的な発展に向けて、広報戦略委員会は「建設コンサルタント(業界)」の存在を社会に知らしめることを基本理念に、「人材の確保」「選択と集中」「適切な役割分担」を活動方針として定め、広報活動を実践している。

2. 主な活動の記録

(1) 第1回広報戦略委員会(平成30年6月)

平成29年度の支部広報活動を振り返るとともに、下部組織である3つの専門委員会の活動計画と活動内容を確認した。

- a) 平成29年度における支部広報活動のとりまとめ報告
- b) 平成30年度広報戦略委員会の活動方針とスケジュール確認、中期行動計画確認
- c) 広報専門委員会活動
ワーキング(WG)を構成して活動するこ

ととし、4つのWGの実施計画の具体的な広報活動のほか、建設関連業イメージアップ促進協議会の活動計画について報告。

d) 広報事業専門委員会

建コンフォト大賞、フォト大賞 Jr.、学生論文の募集ならびに入賞作品の活用等について報告。

e) 会誌編集専門委員会

協会広報誌「Consultant」の平成30年度特集テーマと今後発行予定の書籍「土木遺産VI(アメリカ・オセアニア編)」についての準備状況を報告。

- (2) 第2回広報戦略委員会(平成30年12月)
支部広報活動および各専門委員会活動の中間報告と平成31年度の事業計画案ならびに予算策定方針、所要額調書を審議した。

a) 広報専門委員会活動

国交省・他協会とともに大学等で実施中の建設関連業イメージアップ促進協議会の活動状況と学校説明会のアンケート調査結果を報告。また、学生向けリクルート用PPT資料や学生向けリーフレット・ポスターの制作状況を報告。フォト大賞入選作品によるカレンダーの制作、学びのフェス2019春への出展計画を報告。協会JCCAマークの商標登録についての報告。

b) 広報事業専門委員会

フォト大賞、フォト大賞 Jr.、学生論文の応募結果、それぞれの審査結果を報告。また、フォト大賞応募作品の活用方法や展示会の報告。協会誌に対するモニタリング結果と指摘事項について報告。

c) 会誌編集専門委員会

直近の広報誌発行状況や今後の発行計画を報告。また、書籍「土木遺産(アメリカ・オセアニア編)(仮)」の出版予定に関する状況を報告。「インフラ整備70年」の講演資料を活用した書籍化への取り組み方針を報告。

(広報戦略委員会委員長 野崎 秀則)

8-1-9 広報専門委員会

1. 広報専門委員会の概要

広報専門委員会は、広報戦略委員会の下部組織として、広報戦略委員会で検討した年間活動方針等に基づく機能的実行部隊として活動している。

戦略的な広報活動の実践のため、専門委員会内に以下のWGを設け、具体的な活動を進めた。

(1) 建設関連業イメージアップ促進協議会

国土交通省建設市場整備課の呼びかけに基づき、全測連・全地連と連携して協議会を組織し、事務局を担当する。活動内容は、主として大学・高専等への説明会の開催。

(2) 学生講座WG

建設コンサルタントに対する学生への理解を深める広報活動を検討、実施する。建設コンサルタントとは何かを伝える中で、職業としての夢を持ってもらえるような活動を企画。

(3) 一般・社会人広報・ホームページWG

社会人を対象とする広報活動の検討、実施と一般・社会人向けの具体的な広報ツールを制作。また、協会HPの運用等に対して改善策を企画提案。ロゴマーク活用促進に向けた商標登録。

(4) 協会イメージアップ企画WG

小学生・中学生を対象とする広報活動を検討、実施。『暮らしの中の土木』として、コンサルタント、協会のイメージアップ活動を企画。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

隔月で専門委員会を開催することとし、平成30年度は、5、7、9、11、1、3月の6回を開催。

(2) 建設関連業イメージアップ促進協議会

平成24年度から活動を開始。今年度は4大学と1高専で計5回の業界説明会を開催した。説明会実施学校は、東海大学、金沢工業大学、福岡大学、日本大学、熊本高等専門学校であり、受講者数は合計570名であった。

(3) ワーキング(WG)による活動

a) 学生向け業界説明会資料の制作

各支部が実施する学生向けの説明会用資料

として、建設コンサルタントの仕事の内容や魅力を伝えるPPT資料の改訂を行い、協会支部へ提供した。また、平成28年度に制作したリクルート動画(DVD)のショートムービー化に向けた検討を行い、改訂のシナリオ案を作成した。動画は令和元年秋までに制作し協会支部へ配布予定。

b) 建コン協カレンダーの制作

昨年に続き、建コン協カレンダー(2019年版)を制作した。第9回建コンフォト大賞(2017年度実施)の入選作品13点を活用し、A3判二つ折りのカレンダーを20,000部制作。協会広報誌「Consultant」281号(10月発行)発送時に同梱したほか、支部開催のセミナーや、広報事業専門委員会主催の写真展でも配布した。

c) 学生向けリーフレット・ポスターの制作

学校説明会等で、建設コンサルタントの仕事の内容や魅力を伝えるリーフレット(8,250部)とA3版ポスター(500部)、A1版ポスター(150部)を印刷し協会支部へ配布した。

d) 「学びのフェス2019春」への出展

小学生と保護者が対象の「学びのフェス2019春(毎日新聞社主催)」に出展した(平成31年4月3日)。展示ブースでは「社会資本と建設コンサルタントの災害対策」をテーマに、実験模型などを使った出前授業を5回実施した。授業参加児童数は合計40名。

e) 子供向け仕事紹介サイトへの掲載

小学生・中学生が未来の仕事を探すサイト「学研キッズネット」に建設コンサルタントの仕事の内容を掲載し、職業としての認知度向上に取り組んだ。掲載した対象は橋梁景観設計、環境調査、海外建設事業に関わるコンサルタント。

f) JCCAマークの商標登録申請

協会JCCAマークの共通図形が明確でないこと、商標登録が行われていないことが判明したため、JCCAマークの積極的な活用を図ることを目的に商標を出願した。平成31年3月22日付けで登録が完了した。

(広報専門委員会委員長 宮内 和則)

8-1-10 広報事業専門委員会

1. 主な活動の記録

中期行動計画（2014～2018）で広報事業専門委員会が担務する施策1-2 “1-11 魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進”に沿って、平成30年度計画を立案し、各委員で分担して下記の事項を実施した。

(1) 広報事業専門委員会の開催

委員会開催回数：10回（8、3月は休催）

(2) 学生懸賞論文および建コンフォト大賞の募集・表彰

学生懸賞論文および一般対象の「第10回建コンフォト大賞」、中・高校生対象の「第6回建コンフォト大賞Jr.」を実施した。なお、建コンフォト大賞は、10回を記念して当協会と関係のある出版社および新聞社の協賛による開催とした。審査の結果は、会誌「Consultant」および協会ホームページ（以下、HP）に掲載した。

(3) 建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報活動

7月28日から1週間、首都高川口PA休憩施設内で、今回で6回目となる第9回建コンフォト大賞入賞作品による展示会を開催した。また、学生への直接的広報の機会として、11月3日に開催された日本大学理工学部オープンキャンパスにおいて、第8回建コンフォト大賞入賞作品13点を用いた展示会を開催した。さらに、支部開催のイベントへの入賞作品パネルの貸出、協会HPの建コンフォト大賞ページの作品ギャラリーおよび建コンフォト大賞Jr. 応募作品モザイクアートの更新を行った。



首都高川口PAでの写真展の様子

(4) その他

各号発刊毎に協会誌のモニタリングを行い、意見を会誌編集専門委員会へフィードバックした。また、広報戦略委員会の要請により協会カレンダー製作に伴う作品画像データの収集と提供、「建設コンサルタント白書」のグラビア原稿作成を実施した。さらに、会誌編集専門委員会にて来年度発刊予定の書籍「土木遺産VI」の企画、編纂、発刊準備支援を行った。

【学生懸賞論文および建コンフォト大賞の審査結果】

a) 懸賞論文（学生論文）

テーマ（2つより選択）

- ①「あなたが市長なら、どのような“まちづくり”をしたいですか？」
- ②「あなたの暮らしを豊かにする土木技術の今と未来」

応募結果 総数：20編

審査結果

最優秀賞：1編（5月協会総会にて表彰予定）

「宝塚市における、かわまちマーケット計画」 小松 秀晃氏（神戸大学）

優秀賞：1編（5月協会総会にて表彰予定）

「公共工事における技術競争の展開とその未来」 佐久間 悠太氏（東北大学大学院）

特別賞：2編

「市民の健康増進を目的としたまちづくり」

松之内 陽介氏（長岡技術科学大学大学院）

「ICTインフラの活用と広域連携による消滅可能性都市の再生の道」

丸岡 陽氏（長岡技術科学大学大学院）

b) (一般の部)第10回建コンフォト大賞

テーマ「あなたのお気に入りの“土木施設”」

応募結果 総数：328点

審査委員

委員長：宇於崎 勝也（日本大学教授）

審査委員：知野 泰明（日本大学准教授）

八馬 智（千葉工業大学教授）

初芝 成應（日本写真作家協会会員）

野崎 秀則（広報戦略委員長）

審査結果（5月協会総会にて表彰予定）

最優秀賞：1点（岡本 芳隆氏）

優秀賞：2点（栗原 正隆氏、松元 澄夫氏）

特別賞：10点



「歴史の面影を感じて」

岡本 芳隆



「交差点模様」

栗原 正隆



「晩秋の煌めき」

松元 澄夫

c) (中・高生の部)第6回建コンフォト大賞Jr.

テーマ「“土木施設”を探せ！」

応募結果 総数：118点

審査委員 宇於崎 勝也（一般の部審査委員長）

広報事業専門委員会 委員（11名）

審査結果

Jr. 最優秀賞：1点（山田 真緒氏）

Jr. 優秀賞：2点（近藤 恭子氏、千田 夏鈴氏）

Jr. 特別賞：10点

2. 次年度の活動について

中期行動計画（2014～2018）施策1-2「魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進」の施策に沿って、学生懸賞論文・建コンフォト大賞募集・表彰、建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報を中心に活動する。

（広報事業専門委員会委員長 米岡 威）

8-1-11 会誌編集専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 会誌編集専門委員会の開催
委員会開催回数：12回（毎月1回）

(2) 会誌の制作・発行

a) 会誌発行の主旨及び実績

建設コンサルタントの活動などを社会に広報することを目的として、大学などの高等教育機関及び発注機関ならびに会員会社に配布すべく会誌「Consultant」を次表のとおり年4回発行した。

平成30年度 会誌発行実績

発行号	発行年月	特集テーマ
279号	2018年 4月	いろ
280号	2018年 7月	交通手段 ～あなたは 何で移動する？～
281号	2018年 10月	熊本 ～阿蘇山との結 びつき～
282号	2019年 1月	土木施設の転用

b) 会誌制作活動

各号の会誌制作に当たっては、全体編集会議として位置づけられる月1回開催の専門委員会において進捗報告及び課題討議を行う他、発行予定の約1年前から号担当（3名）で企画編集会議を随時開催した。そこでは特集テーマの企画提案、関連資料収集や現地取材、執筆候補者選定や執筆依頼、さらには原稿の校正や印刷原稿のチェック等を実施した。

c) その他

会誌の質向上に向けて、広報事業専門委員会との連携を強める中で、会誌に対する客観的な立場からの意見収集に努め、それを会誌編集に反映させた。

(3) 土木遺産図書の出版準備

悠久の時代から社会を支えてきた土木技術を一般にアピールし、協会及び建設コンサルタントの役割を広く知らしめることを目的として、これまでに『土木遺産～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（ヨーロッパ編）』『土木遺産Ⅱ～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（アジア編）』『土木遺産Ⅲ～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（日本編）』『土木遺産Ⅳ～世紀を越えて生きる叡智の結晶～日本編2』『土木遺産Ⅴ（ヨーロッパ編2 オリエント編）』をダイヤモンド社より発刊してきた。引き続き、取材済の原稿に基づく『土木遺産Ⅵ：～世紀を越えて生きる叡智の結晶～アメリカ・オセアニア編（仮）』出版に向け、編集を進めた。

2. 次年度の活動について

基本的に今年度の活動を継続実施する。

- (1) 会誌編集専門委員会の開催
月1回の定例委員会を開催する。
- (2) 会誌の制作・発行
年4回の会誌制作及び発行を行う。
- (3) 土木遺産図書の出版に向けた準備

世界と日本の土木遺産をカバーした書籍シリーズ完成に向け、出版企画を進める。

（会誌編集専門委員会委員長 惣慶 裕幸）

8-2 総務部会

1. 総務部会の構成

- ・ 部会長：永治 泰司
- ・ 副部会長：濱田 忠
- ・ 総務委員長：永田 芳久
- ・ 経営専門委員長：野本 昌弘
- ・ 財務専門委員長：鈴木 孝
- ・ 年報委員長：伊藤 誠
- ・ 職業倫理啓発委員長：西村 秀和
- ・ コンプライアンス委員長：山田 耕治
- ・ 業界展望を考える若手技術者の会
代表（オブザーバ）：伊藤 昌明
- ・ 事務局：梅原 守

2. 平成 30 年度の主な活動

(1) 総務部会の開催日

平成 30 年 5 月 15 日、7 月 4 日、9 月 5 日、
11 月 7 日、平成 31 年 1 月 15 日、3 月 12 日

(2) 主な審議事項

a) 総務委員会に関する事項

- ① 建コン賠償責任保険制度の問題点と改善策の検討
- ② 所定外労働時間に関するアンケート調査
- ③ ノー残業デー一斉実施及びアンケート調査
- ④ ウィークリースタンス実態調査の実施
- ⑤ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討

b) 総務委員会 業界展望を考える若手技術者の会に関する事項

- ① 建コン働き方アイデアソンの開催
- ② 各支部との交流会の開催
- ③ 第 2、3 回建コンアカデミアの開校
- ④ 情報交流サイト「KenConnect」の立ち上げ

c) 経営委員会 経営専門委員会に関する事項

- ① 人材に関する検討及びアンケート調査の実施
- ② 入退会要件の見直しの検討
- ③ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討
- ④ 働き方改革 WG の立ち上げ
- ⑤ 働き方改革セミナーの実施(30 年度 5 支部：北海道、東北、関東、近畿、九州)

d) 経営委員会 財務専門委員会に関する事項

- ① 財務事項実態調査の実施
- ② 加盟会社の経営分析冊子の作成
- ③ 経営分析説明会の実施
- ④ 働き方改革セミナーでの講演

e) 年報委員会に関する事項

- ① 平成 29 年度年次報告書作成と平成 30 年度版準備

f) 職業倫理啓発委員会に関する事項

- ① 平成 29 年度職業倫理年次報告書の作成
- ② 倫理、コンプライアンス関連組織の統合検討

g) コンプライアンス委員会に関する事項

- ① 独占禁止法等に関する講習会の実施
- ② 独占禁止法遵守のための行動計画による実施状況の取りまとめ
- ③ 独占禁止法等コンプライアンス・プログラム事例集の改定
- ④ 発注機関における指名停止状況等の制裁措置状況調査の実施

(総務部会部会長 永治 泰司)

8-2-1 総務委員会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：8回開催

適宜委員会を開催、建設コンサルタントビジョン 2014 中期行動計画における総務委員会担当施策事項を中心に審議した。

2. 実績報告

- (1) 「建設コンサルタント賠償責任保険制度・第三者損害賠償保険制度」の加入促進活動として、支部において説明会を開催した。また、PFI, JV 業務についての特約保険を設定した。

① 保険に関する改善策等の検討

(株) アールアンドディセキュリティ並びに保険会社と受託業務における瑕疵担保責任範囲の適切性について検討中である。

② 平成 31 年 3 月現在の加入状況の把握

建設コンサルタント賠償保険加入 191 社（昨年比 4 社減）、うち測量業務担保のオプション加入 72 社（昨年と同数）、第三者賠償保険加入 95 社（昨年比 5 社増）。

- (2) 所定外労働時間等に関する実態調査の実施

平成 20 年度より、所定外労働時間の実態調査を実施、本年度は一人当たり月別所定外労働時間についての項目を加え実施し、建設コンサルタント技術者の職場環境実態として報告書にまとめた。

- ・平成 30 年 11 月アンケート配布数：484 社
- ・回収：208 社（回収率 43.0%）

報告書を常任委員会及び常任理事会へ報告後、協会 HP で公開し、「白書」等の協会活動資料及び「要望と提案」の資料に活用する。

- (3) 「業界展望を考える若手技術者の会」について

若手技術者の人材交流・人材育成等も兼ね、業界を活性化させるための具体的行動を提言としてまとめ、業界内外に発信していくことを目的として、平成 27 年 4 月より発足し活動を開始した。平成 30 年度は 10 回の定期開催に加え、四国支部及び中部支部との合同開催、建コンアカデミア（経営者との対談会）を 2 回開催、

働き方アイデアソンを 3 回開催した。また、「魂のメルマガ」発信やウェブサイト「Ken Connect」を開設した。

- (5) 「協会会員一斉ノー残業デー」実施について平成 26 年 10 月より継続的に実施。平成 30 年度も 6 月及び 10 月の全水曜日を対象に「一斉ノー残業デー」を実施した。実施後のアンケート調査により退社率・実施による課題や効果等の状況を把握し、報告書としてまとめ公表した。

- ・6 月実施アンケート配布数：475 社
- ・回収：240 社（回収率 50.5%）
- ・10 月実施アンケート配布数：479 社
- ・回収：244 社（回収率 50.9%）

- (6) ウィークリースタンス等の実態調査について平成 30 年 4 月に実施。要望と提案の参考資料として活用した。

3. その他報告事項

- (1) 対外活動・白書委員会への参加
「白書」及び「要望と提案」に関わる事項の執筆担当、基礎資料等の作成を担当。
- (2) その他、契約のあり方専門委員会、地域コンサルタント委員会、中期行動計画推進特別委員会、自主学习システム専門委員会、広報専門委員会等に参加。

4. 次年度の活動について

- (1) 建設コンサルタントビジョン 2014 中期行動計画への対応と活動を行うとともに、新中期行動計画の検討を行う。
- (2) 引き続き（株）アールアンドディセキュリティと定期的な情報交換を行い、保険制度の健全な運用を図る。また、制度説明会を開催して加入企業数の増加を目指す。
- (3) 業界の職場環境改善に資するため、ノー残業デー実施、職場環境現状調査活動等を継続する。
- (4) 適宜、協会運営に係る事項の検討を実施する。

（総務委員会委員長 永田 芳久）

8-2-2 業界展望を考える若手技術者の会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：10回開催

若手の会は、全国各支部から20～30代のメンバーを集め活動を展開している。若手の会は、月1回程度の会合とあわせて、他支部の若手組織との連携や業界外の異業種との連携を図っている。

2. 実績報告

(1) 全国各支部の若手組織代表者会議

全国各支部の若手活動組織の代表者を集め、6月29日（金）に全国大会を開催した。内容としては、各支部で活動している事例を紹介してもらい、好事例を共有し、全国への水平展開のきっかけとした。

(2) 支部若手組織との交流会開催

若手の会では、各支部若手組織との交流会として、これまでに北陸支部（平成27年8月28日）、関東支部（平成27年12月11日）、九州支部（平成28年5月27日）、近畿支部（平成28年10月28日）、東北支部（平成29年6月2日）、中国支部（平成29年10月27日）と開催してきており、今年度は、四国支部（平成30年5月25日）、中部支部（平成30年10月12日）と実施した。

(3) 建コンアカデミアの開催

各企業の経営者と若手技術者との対談会として、建コンアカデミアを開催してきた。パシフィックコンサルタンツ株式会社の長谷川伸一様をお招きした第1回に引き続き、今年度は株式会社建設技術研究所の村田和夫様、株式会社長大の永治泰司様をお招きし、合計2回開催した。

(4) 建コン働き方アイデアソンの開催

働き方先進的企業のサイボウズ株式会社の協力の下、合計3回（第1回：10月15日、第2回11月15日、第3回12月7日）の勉強会「建コン働き方アイデアソン with サイボウズ」を開催した（若手の会+公募メンバー計53名）。

本アイデアソンでは、サイボウズ講師から社

内の先進的な制度・ツール・風土を紹介いただくと共に、「働き方に関する問題解決」、「チームワークの醸成」、「働くモチベーションの向上」のためのフレームワークを学び、その学びを実際の業界の働き方に当てはめて、問題点の洗い出し、問題解決のためのアクションプランをまとめた。また、期間内にはグループウェア上で日常的に議論を積み上げた結果、アイデアソンで得た学びをもとに、若手が自発的に自社の働き方を改善するアクションを提案、実施する動きが見られた。今後もこうした動きを活発化させるため、グループウェアを通じたアクション集積のプラットフォームとして活動していく予定である。

(5) 各種オウンドメディアによる情報配信

若手の会の関連の情報配信メディアとして、ウェブサイト「KenConnect」を平成30年12月にローンチした。また、月2回の「魂のメルマガ」の配信、Facebook「建コン 4.01（ケンコンフォース）」の掲載も継続している。

3. その他報告事項

特になし。

4. 次年度の活動について

(1) 上記内容を継続的に実施する。

（業界展望を考える若手技術者の会委員長
伊藤 昌明）

8-2-3 経営委員会

8-2-4 経営専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会開催回数：8回
- (2) 主な討議テーマ
 - a) 働き方改革セミナーの企画・開催
 - b) アンケート調査について
 - c) 正会員資格審査規則について 等
- (3) 働き方改革セミナーの開催
 - a) 日時：平成30年11月12日（月）
～12月19日（水） 13：30～16：40
 - b) 場所：北海道、東北、関東、近畿および、九州の5支部
 - c) プログラム：働き方改革WGから「働き方改革と労働生産性について」「働き方改革の概要」の2テーマを、また協会代表会社3社から「事例紹介」を実施。会員会社の経営者、働き方改革推進部署の社員等に参加頂き盛況に開催できた。
 - d) 参加者：5支部合計で564名の参加者があり、各支部とも多数参加頂いた。
 - e) アンケート調査結果：回答数452名で回答率80%。各テーマとも有意義であったとの回答が多く、特に「事例紹介」では87%の方が有意義と回答された。
- (4) アンケート調査
 - a) 人材に関するアンケート調査
継続実施している「担い手確保、女性技術者およびシニアの活用等」に関するアンケート調査について、平成30年度に実施した報告書を取りまとめ、協会HPに掲載した。（回答社数166社）。
また、令和元年度分は平成31年4月初旬期限で会員全企業に調査依頼を行い、アンケート回収、集計および分析を4～5月に予定。
 - b) 「災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査」の実施
労働基準法改正に伴い第33条許可の申請

状況や残業時間の実態を把握するため、12月にアンケートを会員各社（一部の代表企業）へ配信した。平成31年4月中旬に回収後、集計および分析を行い「要望と提案」の根拠資料として反映する。

- (5) 白書への執筆
白書の編集委員、執筆委員として、白書WGおよび白書委員会に参加すると共に、白書編集、執筆を行った。
- (6) 正会員入退会関連規則の改正について
正会員入退会関連規則について、再整理を実施し、「定款」、「正会員の入会基準」および「正会員入会資格審査規則」、その他関連規則等の改正案を作成した。
令和元年度の総会及び理事会で改正に向けて審議する。

2. 次年度の活動について

- (1) 今年度開催の働き方改革セミナーについては残りの4支部（北陸、中部、中国、四国）で開催予定。また今年度、関東支部は会場規模の関係で参加者が少なかったため本部（東京）での開催を検討する。
- (2) 人材に関するアンケート調査については、今年度実施の調査結果の集計、分析を踏まえ、アンケートの継続や改善を検討する。
- (3) その他、関連委員会への出席による協会活動内容の情報共有、ならびに協会内の調査、分析結果資料の検討など。

（経営委員会委員長 野本 昌弘）

（経営専門委員会委員長 野本 昌弘）

8-2-5 財務専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催回数：10回

経営分析資料の作成、財務データ分析及び経営分析説明会の開催、計算書類等ハンドブック改訂について検討した。

(2) 「平成29年協会加盟会社の経営分析」冊子の取りまとめ

会員会社の経営に役立つ有用な情報を提供するために、昭和60年以降毎年継続している「協会加盟会社の経営分析」を実施し、分析結果を協会ホームページに掲載した。

(3) 「建設コンサルタンツ協会経営分析説明会」及び「消費税減税率制度についての説明会」の開催

協会加盟会社の経営分析データを用いて、現状の市場環境や財務数値の経年比較などをグラフ化し、より分かりやすい説明会を各支部において実施した。

a) 開催日及び開催支部

- ・ 平成30年10月12日 近畿支部
- ・ 平成30年10月16日 北海道支部
- ・ 平成30年10月31日 関東支部

b) プログラム

- ・ 調査票の結果に基づく基本分析
- ・ 働き方改革と労働生産性
- ・ 消費税軽減税率制度について

c) 講師

- ・ 財務専門委員会
副委員長 長谷川 賢一
- ・ 財務専門委員会
委員長 鈴木 孝
- ・ 国税局からの派遣講師

d) 参加者：182名

2. 次年度の活動について

今年度の活動内容を継続して実施すると同時に、四半期毎に年度決算期が到来した会員会社の財務データを収集し、会員企業の経営に有用な情報提供について検討する。

- (1) 「協会加盟会社の経営分析」の取りまとめ
- (2) 「建設コンサルタンツ協会経営分析説明会」の開催（4支部で開催予定）
- (3) 経営に役立つ有用な情報提供の検討

(財務専門委員会委員長 鈴木 孝)

8-2-6 年報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の記録（平成 29 年度年次報告の発刊）

平成 29 年度年次報告の発刊に向けて、以下のとおり 4 回の委員会を開催した。

a) 平成 29 年 6 月 8 日 第一回委員会

各委員会から提出された年次報告（3 月 26 日執筆依頼、5 月 7 日締め切り）の一次校正について、未提出の 8 件を除き完了したことが報告された。これらの一次校正結果をもとに修正の是非や方法について審議を行い、これを考慮して二次校正を開始するものとした。なお、二次校正は 6 月 29 日までに終了させることとした。

b) 平成 29 年 7 月 5 日 第二回委員会

すべての原稿が入稿され、二次校正が完了したことが報告された。

これらの原稿について、細部の校正方針、疑問点等を再確認し、印刷会社に仮印刷の依頼を行った。

c) 平成 28 年 7 月 25 日 第三回委員会

仮印刷後の最終原稿を確認し、一部修正を行った。また、国交省資料（巻末に掲載するコンサルタントの登録状況等の参考資料）は、本日発表となったため、これらを合わせ印刷および HP への掲載準備を行った。印刷部数は 730 部（配布 685、予備 45）とした。

8 月中旬に発刊・配布を完了し、併せて協会 HP にも一般公開した。

d) 平成 30 年 1 月 25 日 第四回委員会

平成 29 年度年報作成における反省点および提案事項について審議した。

また、平成 30 年度年次報告の原稿依頼

文書、執筆要領および依頼先委員会の確認を行った。

執筆依頼は平成 31 年 3 月 15 日に行い、原稿締切りは 5 月 7 日とした。

(2) 委員会規則の作成依頼について

新規に設置された 3 委員会に委員会規則の作成依頼および総務部会への報告を行った。

(3) 今後の予定（平成 30 年度年次報告の発刊）

平成 30 年度年次報告の発刊における、令和元年度の予定は下記のとおりとする。

- ・ 5 月初旬 30 年度年次報告原稿の入稿後、協会の電子会議室を利用し、一次校正を開始するものとする。
- ・ 6 月初旬 一次校正結果について各委員から報告を求め、課題や統一すべき事項について審議する。これをもとに二次校正を開始する。
- ・ 7 月初旬 二次校正結果を再確認し、必要な修正を行い、委員会等からの原稿を確定する。
- ・ 7 月下旬 国交省および事務局資料編について確認を行い印刷に着手する。
- ・ 8 月中旬 平成 30 年度年次報告の発刊・配布および協会 HP への掲載を行う。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（平成 30 年度年次報告の発刊と令和元年度年次報告の発刊準備）

（年報委員会委員長 伊藤 誠）

8-2-7 職業倫理啓発委員会

1. 主な活動の記録

(1) 倫理綱領改定等の支援

倫理綱領の改定については、企画委員会を中心となって検討が行われたが、当委員会は過去の検討経緯等を踏まえて積極的な情報提供等の支援を行った。また、令和元年5月の総会承認を目指す倫理綱領の改定に伴う、倫理関連規程や手引き類の再編や新規策定について方針を示した。

(2) 倫理関係委員会等の再編に関する支援

協会内の組織で一部輻輳していた、倫理やコンプライアンスに関する各種委員会等の再編に向けて積極的な意見発信等を行った。

最終的には、「倫理・表彰委員会」が「協会の倫理に関する基本方針を決定」し（分掌規定改正）、「独禁法に関する委員会」を廃止・移管し、「職業倫理・コンプライアンス委員会」が倫理・コンプライアンスの実働を統括する体制に再編することとした。

(3) 職業倫理年次レポートの作成

平成29年度職業倫理年次レポートを作成し、6月の常任委員会に報告した。

(4) 委員会の開催

平成30年度は計7回の委員会を開催した。

- a) 平成30年5月：倫理綱領等改定WGの動向を確認し、平成29年度報告書について審議した。
- b) 平成30年7月：倫理綱領等改定WGの動向を確認し、次期中期計画施策案について紹介するとともに、建コン組織再編の動向と我々の立ち位置について確認した。
- c) 平成30年9月：コンプライアンス委員長の陪席を得て、「建コン組織再編基本方針」ならびに「倫理綱領等改定方針」、「新中期中期行動計画案」、「職業倫理・コンプライアンス委員会（名称は後日に正式決定）の活動内容案」について意見を交換した。
- d) 平成30年10月：「建コン組織再編基本方

針」ならびに「倫理綱領改定方針」について意見を交換した。

- e) 平成30年11月：「建コン組織再編基本方針」ならびに「倫理綱領改定方針」、「新委員会の組織構成」について意見を交換した。また、年次報告書（モニタリング）の作成担当を決定した。
- f) 平成31年2月：新委員会の名称が「職業倫理・コンプライアンス委員会」に確定したことを情報共有した。また、「委員会規則」ならびに「中期中期計画」、「委員会公募様式」、「職業倫理行動規範」について意見交換した。
- g) 平成31年3月：「倫理綱領等改定」、「建コン組織再編」、「次期中期計画」、「行動規範の作り方」、「コンプライアンス委員会との連携方法」等について全体を総括した。また、「職業倫理・コンプライアンス委員会」への公募予定と委員会立上げ時の留意事項について確認した。

(5) 今後の予定

平成30年度職業倫理年次レポートは、令和元年6月の常任委員会に報告する予定である。

2. 次年度の活動について

- (1) 職業倫理・コンプライアンス委員会の設立
職業倫理啓発委員会は廃止され、「職業倫理・コンプライアンス委員会」に移管される。
同委員会では、既存の幾つかの委員会の職務を基本的に引継ぐが、「倫理行動規範」新規策定等の新たな役割も期待される。
これらを円滑に遂行することのできる新たな体制を立ち上げる。
- (2) 「倫理行動規範」の検討
倫理綱領を補完する「倫理行動規範」の策定方法を検討し、新規に策定する。
- (3) 年次レポートの作成
職業倫理・コンプライアンス遵守状況等をモニタリングし、年次レポートに取り纏める。
(職業倫理啓発委員会委員長 西村 秀和)

8-2-8 コンプライアンス委員会

1. 位置づけ

本委員会は、常設委員会である「独禁法に関する委員会」の実務を担当するとともに、総務部に属する委員会として「独占禁止法をはじめとしたコンプライアンスの遵守に関すること」を活動目的とし、「建設コンサルタントにおける独占禁止法等遵守のための行動計画」(以下「行動計画」とする)を推進している。

2. 活動内容

支部委員を含む委員会構成とし、各支部における活動を推進する他、在京の委員から構成される幹事会を設置し、幹事会メンバーで構成されるタスクフォースが活動を分担している。

平成 30 年度の主な活動内容は以下のとおりであり、成果は適宜協会ホームページ上で情報発信している。

- (1) 「行動計画」の推進および会員企業の指導
 - a) 公正取引協会から外部講師を招き、独占禁止法等に関する講習会を開催した。(平成 30 年 5 月)
 - b) 各支部において、それぞれ他団体との共催で独占禁止法に係わる講習会を開催した。
 - c) 「行動計画」に基づく各支部および会員企業の平成 30 年度「行動計画」実施状況を調査し、取りまとめた。(平成 30 年 11 月)
 - d) 会員企業に対する指導の一環として、支部講習会へ講師派遣を行った。(平成 30 年 12 月近畿支部)
 - e) 独禁法遵守マニュアルの改訂/独禁法改正の動向調査

独占禁止法の動向を継続的に調査し、平成 27 年 4 月から改訂された独占禁止法に対応すべく平成 28 年 3 月に改訂した「独禁法遵守マニュアル」を受け、「独占禁止法等コンプライアンス・プログラム事例集」を改訂した。(平成 31 年 3 月)

- (2) 公正取引委員会および検察の動向/発注者の制裁措置動向調査

公正取引委員会と検察の独占禁止法運用の動向を把握するとともに、発注機関の独占禁止法違反に対する制裁措置の動向を 4 月と 10 月の 2 回にわたって調査し、協会ホームページ上に公開した。

3. 主な活動の記録

- (1) 委員会の開催
委員会を 2 回開催した。
- (2) 幹事会の開催
幹事会を 3 回開催した。
- (3) TF の開催
3 つの TF (独禁法遵守 TF、制裁措置 TF、行動計画推進 TF) が会合を適宜開催し、行動計画の推進に関わる作業を分担して実行した。

4. 次年度の活動

総務部会内の職業倫理・コンプライアンス委員会においてコンプライアンス全般について活動を行うとともに、「行動計画」の推進に向けて活動を継続する。

(コンプライアンス委員会委員長 山田 耕治)

8-3 企画部会

1. 主な活動の記録

(1) 企画部会の開催

部会開催回数：11回（8月を除く毎月）

(2) 企画部会の組織

企画部会は企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の3委員会で構成される。

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

企画委員会では各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会に上申した。

（主な上申内容は下表参照）

また、建設コンサルタンツ協会組織の再編案倫理綱領の改定案を作成し、常任理事会へ上申し承認された。

組織名	企画部会での主な審議内容
企画委員会	建コン協組織の再編案、建コン協倫理綱領改定案、未来塾対応方針
登録制度専門委員会	登録制度未活用自治体へのヒアリング調査方針
契約のあり方専門委員会	H30年度大森先生講演抄録及び次年度の講演会企画提案、損害賠償責任に関するアンケート調査結果、民法改正に伴う標準約款改定に向けた諸検討
美しい国づくり専門委員会	JCCA及びJIAの両会長の対談企画、協働シンポジウム企画
社会資本整備検討WG	建設コンサルタントの新たな役割に関する官民連携や他業種連携の事例整理

b) 国際委員会

会員企業の国際市場対応能力向上の支援を目的として、関連情報の収集、広報及び協会機関誌への継続掲載を行った。また、

協会会員企業を対象にアンケートを実施し、国内コンサルタント企業及び技術者が海外展開する際の各種課題を整理し、海外業務未実施企業の海外進出を促進するためのワークショップを企画・実施した。

なお、委員会体制の強化のため、委員増員を継続中である。

c) 地域コンサルタント委員会

支部及び本部より選出した代表委員からなる3つのWG（経営分析WG、入札・契約制度WG、地域・広域連携WG）を組織し、地域コンサルタントの役割、経営環境、新たな入札契約制度等を検討した。

特に今年度は、地域コンサルタントに配慮した入札契約制度（国土交通省）の動向調査や地方自治体の入札契約制度の実態把握に注力した。

2. 他委員会との連携状況、関連作業

(1) 他委員会との連携

各委員長は常任委員会へ出席し、適宜、企画部会から提案を行った。また、企画委員長は未来塾メンバーとして国交省技術調査課との会議へ出席するとともに、協議テーマの検討方針を議論した。

(2) 関連作業

関連委員会で作成した平成30年度の「要望と提案」、「白書」及び「中期行動計画」に関する作成資料、執筆原稿の総括を行った。

3. 次年度の活動について

原則として今年度の活動を継続実施する。なお、建コン協組織再編に伴い業務システム委員会が企画部会に移設される。

（企画部会部会長 高野 登）

8-3-1 企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：11回（8月を除く毎月）

(2) 委員会の構成

中期行動計画における、当委員会の役割は、建設コンサルタントの役割の提案、社会資本整備のあり方の提言、契約約款案の作成と提案（再委託のあり方を含む）、社会ニーズの掘り起しと技術開発、自律した経営の実践方策、建設コンサルタントの法制化（適正な登録制度の確立等）である。この目的に沿って、「登録制度専門委員会」、「契約のあり方専門委員会」、「美しい国づくり専門委員会」、「社会資本整備のあり方検討WG」の4つの専門委員会・WGが活動している。各専門委員会・WGの詳細な活動内容については専門委員会・WGの年報を参照されたい。

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会に上申した。また、建設コンサルタント協会組織の再編（案）及び倫理綱領の改定（案）を作成し、3月常任理事会で承認された。

b) 登録制度専門委員会

登録の要件・制度の活用等に関して、同制度の活用が遅れている地方自治体（都道府県）を対象に、自治体毎の登録制度に対する認識・活用の可能性を確認するために、ヒアリング調査を実施している（令和元年度も継続予定）。

c) 契約のあり方専門委員会

民法改正を契機とした建設コンサルタント契約の見直しに向けて、国土交通省との事前協議を実施した。また建設コンサルタント契約における損害賠償責任の問題点を明らかにするために賠償責任に関する実態調査アンケートを実施するとともに、大森弁護士を講師

に迎え契約のあり方講習会を5支部（東北、関東、中部、近畿、四国）で開催した。

d) 美しい国づくり専門委員会

平成30年9月15日に第12回JCCA/JIA協働シンポジウム「誰が景観を創るのか？」（テーマ：多様性と融合）を東京都で開催した。

e) 社会資本整備のあり方検討WG

道路の包括的管理業務を主な検討対象としつつもインフラマネジメント全般を対象として、2つのSWG（先端技術調査SWG、自律経営SWG）を設置し、建設コンサルタントの役割を検討してきた。

2. 他委員会との連携状況、関連作業

企画委員長は未来塾メンバーとして国交省技術調査課との会議へ出席するとともに、協議テーマの検討方針を議論した。

また、平成30年度の「要望と提案」、「白書」及び「新中期行動計画」に関する企画委員会担当箇所の資料作成、原稿執筆を行った。

3. 次年度の活動について

協会内の関連委員会と連携を強化し、今年度の活動を継続的に実施する。また、企画委員会内に下記3ワーキングを新設し、当協会の諸課題の解決に向けた検討を行う。

- ・ 建設コンサルタントの新たな役割検討WG
- ・ 報酬のあり方検討WG
- ・ 持続可能な社会の構築検討WG

（企画委員会委員長 中嶋 規行）

8-3-2 登録制度専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

- ・ 登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）
- ・ 法制化の提案（法制化の必要性、建設コンサルタントの責務、地位の確立）

(2) 委員会の開催等

- ・ 委員会開催：10回（4月～3月）
内4回はヒアリング調査訪問

(3) 主な内容

- 建設コンサルタント登録制度の地方自治体における活用実態についてヒアリング調査を企画し、実施した（令和元年度も継続）。具体的には、平成27年度アンケート調査で未活用と回答のあった都道府県をピックアップし、個別訪問（TEL・メールによる問い合わせ確認含む）し、その実態を調査した。また、併せて、活用方策の事例紹介及び協会活動概要について紹介した。
- 法制化の検討については、資格制度・法制化特別WGとの連携を図りながら検討を進める予定であったが、平成30年度は具体的な活動はない。

2. 実績報告

- 第1回委員会：平成30年4月24日
ヒアリング対象自治体、調査内容について検討・議論。また、次期中期行動計画に向けた取組み（全般）について検討・議論。
- 第2回委員会：平成30年5月18日
ヒアリング内容・調査対象について検討・議論。
- 第3回委員会：平成30年6月15日
対象自治体として、13都道府県をピックアップ。実施に向けた内容等について検討・議論。

- 第4回委員会：平成30年7月17日
プレ調査（千葉県）の実施方策、内容について検討・議論。
- 第5回委員会：平成30年8月21日
・ 千葉県ヒアリング（千葉県県土整備部建設・不動産課）
・ その後、台風・地震災害発生により調査スケジュールの見直しが生じた。
- 第6回委員会：平成30年9月21日
初回調査（千葉県）の結果を踏まえ、調査内容の一部修正・更新について検討・議論。
・ 山形県、福島県、新潟県についてはTEL・メールにて調査実施
・ 西日本エリア（香川県、愛媛県、大分県、鹿児島県）は次年度繰越しとした。
- 第7回委員会：平成31年2月27日
調査の進捗確認、今後の調査スケジュールについて検討・議論。
- 第8回委員会：平成31年3月5日
・ 東京都ヒアリング
（東京都財務局経理部契約担当）
- 第9回委員会：平成31年3月8日
・ 北海道ヒアリング
（北海道建設部建設政策局建設管理課）
- 第10回委員会：平成31年3月14日
・ 青森県ヒアリング
（県土整備部監理課建設業振興グループ）

3. 次年度の活動について

登録制度活用状況について、ヒアリング調査を継続する（令和元年度は西日本エリア）。法制化の検討については、平成30年度は具体的な検討ができなかったが、引き続き、長期的テーマとして捉え、専門委員会での検討・議論を継続する。

（登録制度専門委員会委員長 仁賀木 康之）

8-3-3 美しい国づくり専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

「美しい国づくり」の実現に向けた土木と建築等を含めた専門家としての取り組みの検討を行う。JIA（日本建築家協会）との協働宣言である『「美しい国づくり」をみんなの力で』（平成16年記者発表）と宣言に対する具体的な行動計画（平成18年記者発表）を実践することが目標である。

JIA との協働開催セミナー（シンポジウム）を行い具体的な行動を行う。また小冊子を作成し形としての成果を残す。

また、委員会内外向けの「美しい国づくり」勉強会を開催し、情報共有やスキルアップを目指す。

(2) 委員会の開催等

- ・委員会開催（勉強会）：10回（4月～3月）
- ・JCCA/JIA 合同委員会：4回（4月～3月）
- ・シンポジウム開催：1回（9月）

(3) 主な内容

- a) 協働シンポジウムのテーマ、協働のあり方について議論し、講師などの確定を行う。
- b) 「美しい国づくり」勉強会の開催。
- c) JCCA との合同会議での議論。
- d) 年1回の協働シンポジウムの開催と記録としての小冊子の刊行準備。

2. 実績報告

(1) 委員会：平成28年4月～平成29年3月

10回開催し、過年度の活動等を踏まえ、今年度の活動方針・意見交換や協働シンポジウムの企画準備、勉強会企画などを行った。

(2) 委員会（勉強会）：(1) と同時開催

専門委員会内部向け「美しい国づくり」勉強会を開催。委員持ち回りにより、美しい国づくりに関する話題について発表し、委員で議論した。

(3) JCCA/JIA 合同委員会：4回

JIA 日本建築家協会都市まちづくり委員会と、土木・建築の専門家集団として社会に果たすべき役割や、団体の垣根を越えた協働のあり方について議論するとともに、協働シンポジウムの企画検討がなされた。

(4) 第12回シンポジウム：平成30年9月15日

「多様性と融合」をテーマとして、第12回JCCA/JIA 協働シンポジウムを行った。『グローバルに支持される、ローカルな価値づくり』と題して、(社)ランドスケープアーキテクト連盟副会長平賀達也氏に基調講演をいただき、土木・建築・ランドスケープの設計者が、ものづくりの評価を空間づくりにとどめず、社会の持続性に寄与できる仕組みづくりなどの話題を紹介いただいた。その後、平賀達也氏（上掲）、宿本尚吾氏（国土交通省住宅局建築環境企画室長（前豊島区副区长））、岡田智秀氏（日本大学教授）、赤松佳珠子氏（法政大学教授）とコーディネーターの福井恒明氏（法政大学教授）に登壇いただき、融合への手掛かりについてパネルディスカッションを行った。

3. その他報告事項

小冊子「誰が景観を創るのか？」【02】編集集中。4回～9回のシンポジウムを纏める。

4. 次年度の活動について

引き続きシンポジウムや合同会議を中心に JIA との協働を行っていく方針。土木の分野では、本委員会は JIA とのコラボレーションの窓口として大きな使命を担っている。日本の公共空間を創る上で、協働しなくてはならない団体として重要な関係と考える。美しい国づくりを推進することで、本協会が景観業務のイニシアティブを取れるように、指導的立場を確立したい。

次年度は、協働シンポジウムを2回予定しており、小冊子【02】を発行したいと考える。

あわせて、委員会向けの勉強会等の開催を継続する。

（美しい国づくり専門委員会委員長 太田 啓介）

8-3-4 契約のあり方専門委員会

1. 専門委員会の活動内容

(1) 位置づけ

当専門委員会は、契約の考え方、契約の構成、契約の種類、法的整理など、契約のあり方全般に関する調査研究を行う専門委員会である。

協会内での様々な検討結果に基づき、協会内での情報共有を図るとともに発注者との共通認識を持つことを目的として活動を行った。

(2) 活動形態・テーマ

今年度は、原則毎月1回専門委員会を開催し、他の委員会や支部と協働しつつ契約に係る下記案件について検討を行った。

- ① 建設コンサルタント契約における損害賠償責任のあり方検討
- ② 民法改正に伴う標準約款への影響検討
- ③ 契約のあり方講習会の開催
- ④ NEXCO 東日本の準委任契約変更の効果検討
- ⑤ 工事発注時の参考図書閲覧に係る検討
- ⑥ RCCM 自主学习システム教材の確認

(3) 活動内容

a) 損害賠償責任のあり方検討

平成30年10月、協会会員を対象として、損害賠償請求事案の発生実態や会員各社の課題認識の把握、標準契約約款の見直し検討に資することを目的として、実態調査アンケートを実施した（回答率33.1%）。

b) 民法改正に伴う標準約款への影響検討

民法改正による標準契約約款への影響を検討するとともに標準契約約款に係る従来からの問題点を整理し、「民法改正を契機とした建設コンサルタント契約の見直しの論点」として取りまとめ国土交通省に提案した。また国土交通省と関連団体（建コン協、全地連、全測連）による「公共土木設計業務等標準委託契約約款改正に向けての打合せ」を開始した。

c) 契約のあり方講習会の開催

本年度は、東北支部、関東支部、中部支部、近畿支部及び四国支部の5箇所において「受発注者の技術対話の確立に向けて」をテーマに講習会を開催した。なお講習会では、大森弁護士より「土木設計契約上の法的問題」と題してご講演頂いた。

d) NEXCO 東日本の準委任契約変更の効果検討

NEXCO 東日本の施工管理業務が準委任契約に変更されたことを踏まえ、変更の背景や受発注者双方のメリット等についてNEXCO 東日本に対してヒアリング調査を実施した。

e) 工事発注時の参考図書閲覧に係る検討

中国・北陸地方整備局で取り組まれている工事発注時の参考図書閲覧（電子データ取得方式の試行）について、想定される課題等について検討を行った。

f) RCCM 自主学习システム教材の確認

RCCM 更新対象者の自主学习システムの管理一般分野「建設コンサルタントの著作権」について、教材・演習問題の確認を行った。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

- ・専門委員会を11回開催

(2) 国土交通省との標準約款改正に係る打合せ

- ・第1回（H31.1.10）
 - ① 民法改正に伴う改正の論点
 - ② 近年の関連業の実情等を踏まえた検討事項
- ・第2回（H31.3.29）
 - ① 今後の検討の進め方
 - ② 各意見の分類

（契約のあり方専門委員会委員長 橋場 浩）

8-3-5 社会資本整備のあり方検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：11回

(企画委員会と同一日に開催)

(2) 委員会の活動経緯

平成17年度に企画委員会内に設置された「社会資本整備のあり方検討WG」は、当初、企画委員会委員の在京メンバーによって活動に着手し、建設コンサルタンツ協会ホームページのうちの「建設コンサルタントという仕事」のページのリニューアル版の制作等を担当した。

その後、平成18年5月より協会の正式な専門委員会として発足した。企画委員会委員全員をメンバーとし、これに建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所研究員を加えて活動を実施してきている。

(3) 委員会の活動内容

当専門委員会は、中期行動計画の施策「1-3 建設コンサルタントの役割の提案」「1-6 社会資本整備のあり方の提言」「2-6 社会ニーズの掘り起こしと技術開発」「4-2 自律した経営の実践方策」を担当し、専門家集団としての役割の発揮と社会貢献を果たすため、これからの社会資本整備のあり方の中での建設コンサルタントの役割について情報発信、問題提起等を行うことをミッションとしている。

平成30年度は道路の包括的管理業務を主な検討対象としつつもインフラマネジメント全般を対象として、2つのSWG（先端技術調査SWG、自律経営SWG）を設置し、建設コンサルタントの役割を検討してきた。

a) 「先端技術調査SWG」の活動内容

道路の維持管理などインフラマネジメントにおける先端技術の事例収集や必要となる技術のアイデア出しを行った。

また、収集した事例を「構想」「調査・計画」「設計」「実施・運営」といった事業段階別の分類で整理し現状と課題を把握した。

b) 「自律経営SWG」の活動内容

インフラマネジメントにおいて建設コンサルタントが果たしている役割を、官民連携事業にフォーカスして事例収集した。

また、収集した事例を「構想」「調査・計画」「設計」「実施・運営」といった事業段階別の分類で整理し現状と課題を把握した。

2. 次年度の活動について

次年度以降は名称・体制を見直した上で「建設コンサルタントの新たな役割検討WG」として活動する。

わが国及び諸外国の社会資本整備の歴史を振り返り、その効用と課題を整理する。さらに、国民ニーズを社会環境の変化を踏まえて、今後の社会資本整備のあり方や建設コンサルタントの果たすべき役割を検討し提案する予定である。

(社会資本整備のあり方検討WG
WG長 伊藤 弘明)

8-3-6 国際委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の体制

平成30年度は、委員長、副委員長2名と8名の委員からなる11名体制で委員会の運営を行なった。

(2) 施策と具体的行動目標

国際委員会は、第二次中期行動計画において施策「国際市場展開の推進」を担当。「国際市場展開能力の強化」を行動目標とした国際業務に関する情報提供等の活動を実施した。

(3) 委員会の開催

委員会は平成30年7、8、9、10月、平成31年3月の計5回開催した。

(4) 企画部会、常任委員会等への参加

月例の企画部会に参加し国際委員会の活動報告を行うとともに活動方針について協議を行った。また、国際委員会からの派遣委員として常任委員会、中期行動計画推進特別委員会に参加した。

(5) 海外業務に関する広報

建設コンサルタントの国際市場展開能力強化の施策として、国際コンサルタント市場を紹介する記事を協会誌の『国際委員会だより』に継続的に掲載し広報を行った。

- ・第32回 セミナー『国際事業展開を目指して』（セミナー概要・講演内容報告）
- ・第33回 セミナー『国際事業展開を目指して』（講演内容報告続編）
- ・第34回 「我が国の政府開発援助（ODA）の動向とコンサルタント企業の課題」
- ・第35回 「海外事業展開に関するアンケート」の報告

(6) 「海外事業への展開促進に係るワークショップ」の開催

対象企業473社に行った事前アンケートから得られた海外事業未実施企業の課題や懸念等について、国際委員会が蓄積する海外業務の知見や経験を共有した（11月20日、会員企業8社/14名参加）。内容は下記の通り。

1) 国際委員会からの説明 - コンサルタント

海外業務への参入に際して -

- a) 発注機関（JICA、官公庁など）の最近の動向
- b) 海外業務への参画形態・業務分担の方法
- c) 海外業務の実務の状況
- d) 海外事業展開に関する事例紹介

2) 質疑応答・意見交換

(7) 平成30年度建設コンサルタント白書の執筆

平成30年度建設コンサルタント白書の「3-8 国際競争力の強化」の部分について国際委員会が担当し、執筆を行った。

3-8 「国際競争力の強化」

3-8-1 海外事業環境

- ・国際的な潮流となった「質の高いインフラ」とわが国のインフラ輸出戦略
- ・我が国を取り巻く不安定な海外情勢

3-8-2 受注量と業務特性

- ・受注量
- ・分野別業務特性
- ・地域業務特性

3-8-3 国際市場展開への課題

- ・多様化・拡大する国際市場への参入
- ・リスク管理能力の強化と国際契約約款への対応
- ・「質の高いインフラ整備」におけるコンサルタントの役割
- ・人材育成の強化

2. 次年度の活動について

令和元年度の活動予定は以下のとおりである。

- (1) 国際委員会の開催（原則隔月）
- (2) 企画部会、常任委員会等への参加
- (3) 協会誌の『国際委員会だより』の継続
- (4) 建設コンサルタント白書の部分執筆
- (5) 中期行動計画関連委員会への参加
- (6) 海外展開に関する情報収集
- (7) 海外進出促進施策の検討・調査・情報提供の実施

前年度に引き続き「海外事業への展開促進に係るワークショップ」の開催を予定。

（国際委員会委員長 内藤 誠司）

8-3-7 地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

委員会は各支部（9名）と本部委員・顧問（副会長）（5名）の合計14名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:6回（概ね2ヵ月に1回）

地域の会員の生の声を聞き、委員会活動への反映・委員会活動の理解促進などを図るため、地方開催も行っている。（H26年度より実施しており、H30年度は北海道で開催）

(2) 経営分析（継続調査）

a) 協会財務データによる売上高等の調査

売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、売上高・利益率等の指標に基づき経営状況を調べた。

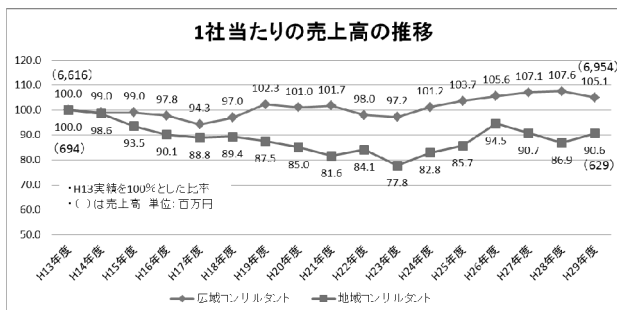


図 地域コンと広域コンの売上高の推移

b) 5団体調査に基づく受注実態調査

当協会を含む5団体の受注調査結果に基づき、地域コンサルタント・広域コンサルタント別の受注件数、受注額等の経年的な推移を調べた。

(3) 総合評価落札方式のモニタリング調査

平成30年度6～7月の2ヵ月間に発注された国土交通省業務を対象に、地域要件の運用状況、選定・落札結果などについて調査した。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(4) 国土交通省による地域配慮の現状調査

地域防災力の維持、技術力の向上、健全な育成

などの観点から、国土交通省においては地域コンサルタントの受注に向けた地域配慮が行われている。昨年度に続き、「業務チャレンジ型」などの入札契約方式の試行状況を調べた。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(5) 地域コンサルタントの実施により品質向上が期待できる業務の整理

平成28、29年度の国土交通省業務に関する優良表彰実態を調べ、地域コンサルタントが実施することによって品質向上が期待できる業務を調べた。

平成30年度はブロック別の特徴に着目してとりまとめた。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(6) 地方自治体の入札契約制度の調査

都道府県、政令市における①入札契約制度の概要、②入札契約制度における問題点、③技術力評価が拡大しない理由、などについて概要を調べた。

(7) 災害査定等復旧事業への対応状況調査

平成30年度は各地で災害が発生したため、支部委員会を対象として、発注者からの作業依頼状況、査定設計書の要求レベル、作業期間、業務コストなどに関する実態の概要を調べた。

(8) 共同設計方式の現状調査

地域コンサルタントと広域コンサルタントの連携推進に向けて、国土交通省の設計共同体に対する評価基準を地方整備局ごとに整理した。

3. 次年度の活動について

- ・経営実態等に関する各種継続調査（財務データ調査、5団体調査、総合評価モニタリング調査）
- ・国土交通省による「業務チャレンジ型」などの地域配慮の現状調査（継続）及びそれらの運用結果の検証
- ・地方自治体の入札契約制度について、業務システム委員会など他の委員会と内容を調整しながら検討を推進
- ・共同設計方式推進に関する検討

（地域コンサルタント委員会委員長 川口 均）

8-4 技術部会

1. 主な活動の記録

技術部会は、主に傘下の技術委員会、マネジメントシステム委員会、業務システム委員会の3委員会の共通の課題、常任委員会、常任理事会等の上位委員会への提案、報告事項の事前協議の場として活動している。(次年度より組織体制変更)

(1) 部会の開催及び概要

技術部会の開催日及び主要議事について以下に示す。

4月10日 第1回技術部会開催

- ・ 支部意見交換について
- ・ 「H30 地方ブロック意見交換会」要望と提案について
- ・ H30 未来塾テーマについて
- ・ H30 業務研究発表会について
- ・ 国債活用の事例提出状況について
- ・ 「総合土木雑誌 土木施工」コンサル特集への対応について

6月6日 第2回技術部会開催

- ・ 平成30年度未来塾計画書について
- ・ 品質セミナー開催について
- ・ 日経コンストラクション特集記事への対応について

7月4日 第3回技術部会開催

- ・ 施工条件明示チェックシートの活用に向けた調整について
- ・ 「道路震災対応便覧」改訂委員推薦について
- ・ 歩掛・積算体系の改善要望について
- ・ 「i-Construction システム学(仮)」寄付講座への対応

9月5日 第4回技術部会開催

- ・ CIM リクワイヤメント(国交省)に対する検討結果に関する調査依頼
- ・ 2ヵ年国債の活用方法に関する意見集約
- ・ H30 国総研・土研と意見交換会について

11月7日 第5回技術部会開催

- ・ 建コン組織再編について
- ・ 道路橋メンテナンス技術講習の今後の方針について
- ・ 第1回国土地理院 PRISM 運営委員会報告

12月5日 第6回技術部会開催

- ・ 平成31年度地方ブロック意見交換会「要望と提案(付属資料)」に向けた協力依頼
- ・ 表彰候補者の推薦
- ・ 計画系業務の「業務スケジュール管理表」の活用

2月6日 第7回技術部会開催

- ・ 技術委員会新体制の調整
- ・ 未来塾報告

3月8日 第8回技術部会開催

- ・ 平成31年度地方ブロック意見交換会「要望と提案(付属資料)」に向けた原稿作成状況の確認
- ・ 新中期行動計画について
- ・ 無電柱化アドバイザー制度について
- ・ 協会主催セミナーの撮影に関する協力について
- ・ 設計等の歩掛実態調査票・記入要領の作成について

(2) 対外活動

- ・ 国交省関連の各種委員会専門委員として参画
- ・ 国交省関連の有識者会議メンバーとして参画
- ・ 国交大学校をはじめとする研修会、講習会の講師として派遣

2. 次年度活動について

協会組織体制の改編に伴い、「統括技術委員会」、「国土基盤技術委員会」、「交通基盤技術委員会」、「社会マネジメント技術委員会」、「品質委員会」が設置され新たな組織構造となった。個々の課題整理や提案、共通話題の提供、常任理事会、本省からの依頼事項等について、協議、情報提供の場として活動する。

(技術部会部会長 重永 智之)

8-4-1 技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

技術委員会を偶数月に6回(6、8、10、12、2、4月)開催した。

技術委員会を開催しない奇数月もメール等を活用し、協議と情報交換を実施した(委員会・専門委・WG・SWGの月次報告、技術部会・常任理事会の審議・指示事項の周知・対応等)。

(2) 品質セミナーの開催

平成12年度から継続開催している「品質セミナー(エラー防止のために)」を、10月に技術委員会/照査特別WGにより全国9支部で開催し、参加者1,498名(協会員等1,383名、発注者団体115名)であった。

(3) 未来塾検討テーマへの対応

① 計画系業務のスケジュール管理表の運用
計画系業務の生産性向上を目的に、計画系業務のスケジュール管理表の内容、書式、運用方法等について本省と協議を行い、平成31年度からの運用となった。

② 2ヵ年国債の活用方法の検討

2ヵ年国債の適用が、業務の平準化の観点で望ましいと考えられる業務種類を整理した。また、適用に際しての運用上の課題(中間検査の実施手間、完成処理等経営上の課題等)を整理・提言した。

③ 施工条件明示チェックシートの運用

設計者の責任範囲の明確化と、設計条件・設計思想の施工時への確実な伝達方式の制度化に向けた対応として、「施工条件明示チェックシート」を作成し、運用に向けた関係者間での協議を進めた。

(4) 国総研・土研との意見交換会の開催

12月に国総研・土研との意見交換会を開催し、技術委員会(専門委員会を含む)の活動実績、今後の活動方針を提示の上、要望と提案事項を協議した。

(5) 共通仕様書、標準歩掛の改訂要望の提出

現行の共通仕様書及び標準歩掛について国交省技術調査課に対して改訂要望を提出した。改訂要望は項目が多岐に渡るため、共通仕様書、標準歩掛のそれぞれについて改訂の優先順位を設定した。

(6) 技術委員会の横断的活動(主要事項のみ)

① 国総研研究評価委員会委員として、国総研研究に対する意見具申を行った。(年2回開催)

② 技術課題対応WGの下部組織として5つのSWG(CIM対応SWG、改訂道路橋示方書対応SWG、公益活動SWG、業務体系SWG、自動運転SWG)の活動及び社会資本維持管理対策検討推進本部の下部組織として維持管理対策特別WGの活動を継続した。

③ 「業務研究発表会」の企画・運営に参画し、平成30年9月13日に開催した。(論文応募数80編、参加者数264名)

④ 雑誌「土木施工」の編集委員として参加した。

2. 次年度の活動について

令和元年度より、統括技術委員会として、本年度事業を引き続き実施する。

- ① 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動
- ② 技術委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討、特に統括技術委員会の各WGで検討する課題については、早期かつ確実に対応を実施
- ③ 技術部会からの指示事項の検討
- ④ 3技術委員会から要望の検討、上位機関への上程
- ⑤ 業務研究発表会開催と他行事の対応・支援
- ⑥ NETIS
- ⑦ RCCM 自主学习・教材の作成・更新
- ⑧ 国交省等調査への対応
- ⑨ 土研、国総研との技術交流
- ⑩ 白書・対外活動への支援、他

(技術委員会委員長 菅原 正道)

8-4-2 交通・安全専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 交通・安全専門委員会の開催

委員会開催回数：10回

(8月、3月は休会)

(2) 自主研究

平成30年度は、『地方創生、道路空間のあり方に関する調査研究』を主テーマに3つのサブテーマを設定し、交通・安全に関する技術向上と新たな市場開拓に向けて実施した。3つのサブテーマは、【WG①】地方創生と道のあり方(具体例：立地適正化計画によるまちづくりへの工夫、地域公共交通の活性化による取り組み、小さな拠点づくりによる取り組み、持続可能な物流ネットワークへの取り組み、消滅可能性都市における取り組み等)、【WG②】地方創生を支援する道路空間の工夫、道路空間のオープン化及び低速モビリティを活用した地域交通システム(生活道路系)(具体例：市街地・観光地における道路空間の工夫、立体道路制度、道路占用制度、超小型モビリティ等)、【WG③】インフラ高度化、人とクルマのベストミックスに向けた道路整備(具体例：自動運転、歩車共存、TDM等)とした。

なお、本自主研究テーマは、平成29年度からの継続研究であり、平成30年度は平成29年度の活動成果も含めて最終成果としてとりまとめた。

(3) 現地見学会の開催

「道路空間を活用した地方創生・交通安全」に関連する「自動運転」及び「観光地におけるまちづくり」について現地視察を行った。

- ・ 開催日：平成30年7月3日(火)
- ・ 参加者数：33名
- ・ 訪問地①：さがみロボット産業特区(ロボットシャトル(株式会社DeNAが提供す

る完全自動運転車両による交通サービス)の見学等)

- ・ 訪問地②：埼玉県川越市(観光地における景観まちづくり・交通対策事例の見学等)

(4) フィールドワークの開催

平成30年度の自主研究テーマを踏まえ、低炭素社会の実現に向けた先進的な取組み、今後の交通手段・道路空間のあり方等に関連の深い施設を対象に現地視察を行った。

- ・ 開催日：平成30年11月13日(火)
- ・ 視察箇所：とよたエコフルタウン(愛知県豊田市)

(5) 最新関連情報の収集

交通・安全に関わるトピック的な事項について、今後の展開方向、建設コンサルタントとしての関わりなどを議論している。平成30年度における主な内容は以下のとおりである。

- ・ 災害時の道路交通確保対策の動向
- ・ 道路交通データのオープン化の動向
- ・ 自転車施策の動向 等

(6) 外部組織への活動支援等

- a) 国交省大学 道路交通安全〔事故対策コース〕への講師派遣

2. 次年度の活動について

令和元年度は、東京オリンピック・パラリンピックを自主研究のメインテーマとし、関連する道路・交通施策や観光・街づくりの取り組み等についてとりまとめる予定である。

また、研究テーマの内容に合わせてセミナー、現地見学会、フィールドワーク等を実施する予定である。

(交通・安全専門委員会委員長 福島 賢一)

8-4-3 I T S 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を9回（4、5、6、7、9、10、11、12、1月）開催した。専門委員会を開催しない月もE-mailを活用し、協議と情報交換を実施した（WGの月次報告、指示事項の周知・対応等）。

(2) 勉強会・活動報告会

ビッグデータ、次世代モビリティをテーマに、有識者2名（東京都市大学工学部都市工学科今井准教授、株式会社rimOn0（リモノ）代表取締役社長伊藤様）をお招きし、ご講演いただいた。ビッグデータに関しては、移動データやSNS情報を相互に繋ぎマクロ・ミクロに活用する際の考え方や技術について、次世代モビリティに関しては、海外でのモビリティの状況や日本における課題、スマートシティについてご講演を頂くと共に、協会会員企業からの参加者を交えたディスカッションを実施した。

(3) WG活動

a) ITSに関わる最新情報の収集、整理

全国各地での自動運転の実験等、ITSに関わる新たな取組みが行われている中で、ITSに関連する施策、技術等の最新動向を整理し、今後の建設コンサルタントとしての取組み可能性を検討することを目的に、今年度から本WGを設立した。

今年度は、国や自治体、民間により様々な実証実験が進められている自動運転に着目し、関連する政策の動向、自動走行に必要な技術開発の動向、実証実験を行っている主体や地域、内容等について情報収集を行い、自動運転の実現に向けた課題と建設コンサルタントが担うべき役割について整理した。

b) ビッグデータの活用可能性検討

近年各所で取得・蓄積並びに活用が進んでいるビッグデータについて、主に交通分野に関する最新動向を、ビッグデータを扱う事業者との意見交換や関連イベントへの参加を通して調

査し、活用が想定される具体的なデータの種類や技術、データ活用時の課題等について整理した。

- ・ 様々なビッグデータや関連技術の事例整理（オープンデータ、SNS、画像処理、AI）
- ・ ビッグデータに関する最新技術動向
- ・ OD調査・PT調査へのビッグデータの活用可能性の検討

c) ITSを活用した次世代モビリティに関わる調査

インバウンド戦略により増加する外国人観光客や歯止めのかからない少子高齢化等の社会変化の中で、人の移動が多様化している。このような状況の中、混在するパーソナルな移動体（自転車、超小型モビリティ等）について整理して課題を抽出するとともに、今後の新たな移動体の動向や課題解決に向けた方向性等について検討を行った。

- ・ 現状の様々なモビリティの実体と課題の整理（シニアカー、超小型モビリティ、シェアサイクル、電動アシストカーゴバイク等）
- ・ MaaSにおける自転車利用の状況の調査
- ・ 最新技術動向の調査（個人車両の活用、ドローン自動車）
- ・ 次世代モビリティに関する今後の課題の整理

2. 次年度の活動について

次年度も今年度の検討テーマを継続して検討し、以下の活動を実施する。

- ・ WGの定例的活動
- ・ WG以外のITSに関連する諸テーマの検討
- ・ 技術委員会からの指示事項への対応や関連委員会、SWG等と連携した検討
- ・ 勉強会・講演会の開催

（ITS専門委員会委員長 松本 章宏）

8-4-4 道路専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 道路専門委員会の開催

委員会開催回数：8回（4月～12月）

(2) 対外活動

a) RCCM 登録更新教材の更新

「道路」及び「トンネル」について改訂作業を行った。

b) 視察

道路交通技術に関する施設の現地での知見・知識取得（自転車道、無電柱化、RAB、歩車急増道路、生活道路等）や支部との交流を目的に、「①四国での道路空間再配分（路面電車・自転車や無電柱化のまちづくり）視察」を計画したが、「平成30年7月豪雨」により災害対応や支部への負担を考慮して中止した。改めて「②北海道での自動運転やシーニックバイウェイ、無電柱化等の視察」を計画したが、「平成30年北海道胆振東部地震」により中止とした。

c) WG 活動

当委員会では、主に以下の4WGを設置して活動したので、各WGの活動記録について記述する。

① 設計システム WG

委員会社の若手技術者が集まり、「性能照査型道路計画・設計」に対して、これまでの研究を継続して活動を行った。活動の成果として、交通工学研究会より発刊された「機能階層型道路ネットワークのためのガイドライン(案)」の作成に関与した。

② 品質向上 WG

過年度から継続し、設計ミス防止、品質向上を目指した「品質セミナー」の実施に向けてのエラーの事例集収集、作成及びセミナー講師として参画した。

③ 勉強会 WG

平成30年10月19日、道路専門委員会講習会「自動運転社会を見すえた道路インフラの

あり方」を開催した（参加者65名）。

- ・ 講師：秋田大学 浜岡 秀勝教授
- ・ 目的：自動運転社会を見すえた道路インフラのあり方に関する設計技術への理解を深めること。
- ・ 内容：近年、自動車の自動運転に関する研究開発が多く進められている中、昨年には道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験が実施されている。今後、自動運転社会を迎えるにあたり道路インフラのあり方を整理することが重要となり、さらに自動運転を考慮した道路設計等の増大が予想されることから、今後の業務に活かすべく、自動運転社会を見すえた道路インフラのあり方について、より一層の理解を深めるための技術紹介であった。

④ 対外活動 WG

NEXCO 総研と、設計歩掛りの意見交換を行った。また、首都高速道路(株)と歩掛、仕様書、大規模更新等について意見交換を行った。

上記の他、働き方改革による就業環境改善についても意見交換を行った。

d) 無電柱化 WG

昨年度からの継続として、国土交通省 無電柱化促進部会コンサル WG に参加した。WG は設計システム WG や、支部選抜メンバーの支援で組織し、低コスト化に向けた技術開発を推進した。今年度は、「既設側溝の活用」、「小型 BOX の適用」「各手法における適用条件の体系化」を実施した。

e) CIM・i-Construction への取り組み

国交省、及び国土地理院の活動に参加した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施するとともに道路、トンネルを取り巻く課題に取り組む。

（道路専門委員会委員長 石村 佳之）

8-4-5 道路構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 道路構造物専門委員会の開催
専門委員会開催 10 回（定例）
各 WG 参加: 随時 (CIM 対応 SWG、公益活動 SWG、業務体系 SWG、改定道路橋示方書対応 SWG、道路会社業務検討 WG、対外活動委員会 WG、照査特別 WG、設計ソフトウェア連絡 WG、RCCM 対応 WG)
- (2) 道路橋示方書改定に伴い協会員への内容理解の普及活動実施
道路橋示方書において、設計体系の大規模で抜本的な改定が実施されたため、会員各社及び発注者に対して、「設計計算例の作成」とその講習会を実施した。設計計算例作成は、国交省・国土総合政策研究所・土木研究所、日本道路協会と協議連携を行い、講習会では各支部の協力を得ながら実施した。
- (3) 施工条件明示チェックシート作成
高品質な成果品作成への対応として、橋梁を先進事例として、施工条件明示シートを整備した。建設コンサルタントが担う各専門分野の品質確保を大きく改善するものである。
- (4) BIM/CIM 推進委員会への活動参加
CIM の諸基準改定・試行による評価・調査から維持管理までのプロセス検証・ソフト開発への協力・実務者への展開検討など、関係する SWG 活動へ参加し、i-Construction について取り組んでいる。
- (5) 各道路会社との意見交換会のための資料作成
対外活動委員会 WG の一環として、対外活動 WG 中心で資料作成に協力した。さらに、過年度に引き続き行われた「実務レベルの課題を解決するための実務者懇談会」に対応するため、資料の作成とともに懇談会に参画した。
- (6) 「成果品に関するエラーの事例集」の作成と品質セミナー「エラー防止のために」の開催
技術委員会の関連専門委員会とともに平成 30 年度版『成果品に関するエラーの事例集』を作成し、『品質セミナー ～エラー防止のために

～』を全国 9 支部で 10 月に開催した。当専門委員会では橋梁に関する事例収集・テキスト作成・セミナー講師を担当した。

- (7) RCCM 更新教材の改訂
RCCM 更新教材については、平成 29 年示方書改訂に合わせたスライドの新規作成、練習問題の追加を実施した。
- (8) 設計ソフトウェアに関わる検討
「設計ソフト使用により入力ミスが生じやすい事例」について再度専門委員構成各社にアンケートを実施し、ソフト会社へ提示した。
- (9) 協会内委員会等への参画と専門委員会としての支援
公益活動 SWG、業務体系 SWG 等の協会内活動に専門委員会から委員が参画し、専門委員会での議論を通じてその活動を支援した。
- (10) その他の主な活動
 - a) 日本道路協会主催の各設計・施工便覧改定 WG 等に協会委員として参加した。
 - b) 国土総合政策研究所からの要請に応じ、NETIS 関係、CIM 勉強会等の活動へ協会委員を派遣した。
 - c) 土木学会主催の各委員会や基準改定・策定活動へ協会委員として参加した。
 - d) NEXCO 総研からの要請により、歩掛改訂の基礎資料作成に対して協会委員として対応をした。
 - e) その他各関連協会からの要請より、委員会活動や WG 活動へ協会委員として参加した。

2. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施し、新たな課題への対応も実施する。

- (1) 橋梁等の道路構造物に関する設計体系や報酬、構造設計技術等に係る検討、本省技術調査課等との意見交換会への参加
- (2) 関連専門委員会と連携した成果品の品質確保・向上のための活動

(道路構造物専門委員会委員長 鷲見 英吾)

8-4-6 河川計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を計9回（6～12月、4～5月）開催し、河川講習会、河川見学会の企画・運営、について審議した。

(2) 河川講習会の実施

第27回河川講習会を実施した。講習会のテーマは「最先端の防災技術でリスク把握～宇宙（そら）から川へ、今次の豪雨災害を事例として～」と題し、中央大学研究開発機構の福岡教授、宇宙航空研究開発機構の宮崎主幹研究開発員、国土交通省水管理・国土保全局の田中企画専門官（東京会場）および奥野企画専門官（大阪会場）にご講演いただいた。

a) 開催日時と場所

- ① 東京会場：平成30年11月7日（水）主婦会館プラザエフ
- ② 大阪会場：平成30年11月9日（金）建設交流館

b) 講演テーマと講演者

① 特別講演：

河川堤防管理技術の進展－堤防浸透破壊リスク

中央大学研究開発機構 教授 福岡捷二

② 災害時における衛星画像等の活用

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構
主幹研究開発員 宮崎景太

③ 平成30年7月豪雨の課題と今後の方向性について

国土交通省 水管理・国土保全局
企画専門官 田中 康寛（東京会場）
奥野 真章（大阪会場）

c) 参加者：東京168名、大阪161名、合計329名であった。（前年は249名）

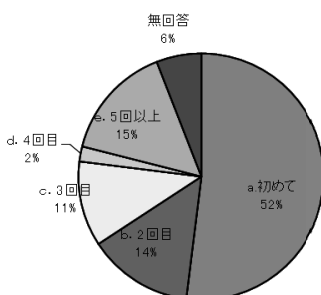


図1 参加者の参加回数
(東京会場アンケート結果)

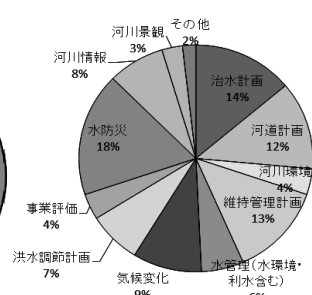


図2 今後希望するテーマ
(東京・大阪会場アンケート結果)

(3) 河川見学会の実施

建設コンサルタンツ協会会員を対象に調査着手から66年を経て完成間近の八ッ場ダムの現場見学会を実施した（参加者28名）。見学会では、八ッ場ダム工事事務所の遠藤副所長および塩谷副所長に現場を案内して頂いた。

a) 開催日とテーマ

① 開催日：平成30年10月5日（金）

12:35～16:25

② テーマ：『完成間近となった八ッ場ダムの工事現場見学』

b) 見学場所

なるほど！八ッ場資料館、骨材プラント、川原湯温泉幹線街路、ダムサイト右岸天端、吾妻溪谷遊歩道、旧吾妻線線路敷

(4) 災害対策本部技術支援 WG

平成30年7月豪雨における建設コンサルタンツの活動記録の作成を行った。

(5) 研修会への講師の派遣

全国建設研修センターが開催する以下の研修会へ講師を派遣した。

a) 地域の浸水対策研修（5月）

b) 河川整備計画・事業評価研修（8月）

(6) 国土交通省との意見交換について

水管理・国土保全局河川計画課からの要請により平成30年8月28日（月）に「河川技術基準類に関する意見交換会」を河川構造物専門委員会、ダム・発電専門委員会と合同で参加した。

(7) CommonMP 推進委員会への参加

次の幹事会および推進委員会へ河川計画専門委員長が参加し、主にCommonMPの普及活動のあり方や他のプログラムとのラッピングについて議論した。

第19回幹事会：平成31年3月15日

場所：中央大学後楽園キャンパス

2. 次年度の活動について

会員からの開催要望が多い河川講習会や対外的活動（講師派遣、意見交換会等）は継続するが、その他は中期的な視点で取り組むべき事項について委員会で議論する。

(河川計画専門委員会委員長 永矢 貴之)

8-4-7 河川構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 河川構造物専門委員会の開催

委員会開催回数：10回

技術委員会をはじめ各委員会（SWG 含む）からの報告・連絡、及び、河川構造物専門委員会での取組み内容について、検討・審議を行った。

平成30年度は西日本豪雨災害のため、予定していた四国支部との意見交換を見送った。令和元年に改めて行う予定である。

(2) 照査特別WGへの参画、品質セミナー講師派遣

照査特別WGへ委員を派遣し、設計ミス防止のための「品質セミナー」に向けて、河川構造物の設計におけるエラー事例の収集と、エラー事例を基にしたテキスト、セミナー用PPTを作成した。また、平成30年10月2日～10月31日に全国9支部9会場で開催された「平成29年度技術委員会／品質セミナー“エラー防止のために”」に9名の講師を派遣した。セミナーでは、河川構造物のエラー事例の紹介とともに、河川計画のエラー事例についても紹介した。そして、河川管理施設の特異性、新しい設計法への対応、設計時の情報伝達の重要性、設計条件の妥当性確認などに関する講演を行い、エラー防止の重要性等について説明した。合わせて前年度、当専門委員会でもまとめた「河川砂防技術基準(案)」のQ&Aについても紹介した。

(3) 「河川砂防技術基準(案)同解説設計編」の改定にむけた作業部会への参画

河川砂防技術基準(案)同解説設計編〔I〕は、平成9年に改訂後、一度も改定されていない。

河川構造物専門委員会としては、平成29年度に議論した内容をQ&Aの形でまとめて、平成30年5月に建設コンサルタンツ協会のHPにアップした。また、平成30年度には国土交通省水管理・国土保全局治水課を事務局として、①河川堤防、護岸・水制、②樋門・水門の2つの作業部会が設立され、それぞれに当専門委員会から2名ずつ計4名の委員が参加し、改定に向けて

議論を行っている（令和元年も継続）。

(4) 全国建設研修センターへの講師派遣

（一財）全国建設研修センターで開催される「河川構造物設計研修」に対して、平成21年度より共催で取り組み、河川構造物の特徴・設計の考え方、基礎工設計・演習、擁壁の構造設計手法、樋門の設計・演習に関する5日間の研修に対してテキストを作成し、講師を派遣した。

(5) 「河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」への委員派遣

国土交通省水管理・国土保全局が開催する「河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」へ委員を派遣した。委員会での検討結果を踏まえ、「堤防当河川管理施設及び河道の点検・評価要領」が、平成31年4月に国土交通省水管理・国土保全局河川環境課より公表された。

(6) CIMS WG、および国土地理院 PRISM への参画

CIMS WG は設計、PRISM は測量で i-Construction の施策である「ICT の全面的な活用」の推進に向けた活動を行っている。

(7) H30.7 西日本豪雨現地視察

H30.7 西日本豪雨に建設コンサルタンツ協会として、河川計画委員会と合同で現地調査を行うとともに技術支援の活動記録を作成した。

(8) その他

主な活動を以下に示す。

- ・ 対外活動委員会 WG(水機構)への参画
- ・ 設計ソフトウェア連絡 WG への参画
- ・ RCCM 自主学习教材改定作業

2. 次年度の活動について

- ① 照査特別WGへの参画・品質セミナーテキスト作成と講師の派遣
- ② 「河川砂防技術基準(案)同解説設計編」に関する国土交通省水管理・国土保全局治水課を事務局とした作業部会への参画(継続)
- ③ 建コン支部(四国支部)との意見交換
- ④ 「河川構造物設計研修」講師派遣
- ⑤ 各種委員会(CIM関連等)への参画
(河川構造物専門委員会委員長 佐藤 昭二)

8-4-8 ダム・発電専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会開催回数：8回

地質分科会開催回数：9回

(2) 協会活動への協力・支援

「照査特別WG」に参画し、ダム分野におけるエラー事例の収集と要因分析に基づく品質セミナーのテキスト作成に協力した。

また、当協会が(一財)全国建設研修センターと共催する「ダム総合技術研修」への講師2名派遣、対応等を実施した。

「CIM導入ガイドライン(案)第4編 ダム編」の作成に対応した。

(3) 若手技術者を中心とした討論会・講演会

平成18年度より若手技術者による自主的な企画に基づく勉強会を継続して開催している。

平成30年度は5名の若手技術者による準備WGを4回開催したうえで、11月8日に「ダムの調査・計画・設計に関する新たな試み」をメインテーマに業務事例発表会を開催した。また国土技術政策総合研究所 河川研究部 大規模河川構造物研究室 金銅将史室長から「ダムの安全とリスク認識」に関して講演をいただいた。参加者は総勢40名であった。業務事例として、ダムの本体設計・施工計画関連2例、貯水池環境関連1例、維持管理関連2例の注目度の高い業務トピックスが紹介され、講師を交えた率直な意見交換を行った。

(4) ダム工事総括管理技術者会との意見交換会

平成13年度からダム工事総括管理技術者会(CMED会)からの呼びかけに応じ、年1回意見交換を行っている。平成30年度は、11月30日に開催し、ダム・発電専門委員会からは「エラーの技術的分析と改善策」、「施工時の設計変更の現状と課題」の二つのテーマについて発表を行った。CMED会からは「ダム現場における問題点」に関する発表があった。意見交換会には、専門委員に加え、各社設計実務担当者も参加し、

参加者は15名であった。CMED会の常任幹事および(一財)日本ダム協会から総勢15名が参画し、意見交換を行った。

(5) ダム現場見学会の開催

年1回ダム地質および設計技術者を対象に、建設中のダム現場の地質を中心とした見学会を行っている。平成30年度は、8月22日～23日に建設中の内ヶ谷ダム(岐阜県：重力式コンクリートダム)、御母衣ダム・御母衣発電所(電源開発)、小牧ダム(関西電力)を見学した。参加者は27名であった。

(6) 地質技術報告会の開催

年1回、主に地質技術者を対象に技術報告会を行っている。平成30年度は、8月25日に「付加体の土地質的課題」をテーマに掲げ、国立研究開発法人 海洋開発研究機構 山本 由弦様による招待講演と、4編の技術報告を実施した。参加者は208名で過去最多となった。

また、(一財)ダム技術センター 脇坂 安彦様から「付加体が有する課題：地質体の不均質・不規則による地質リスクと安全率設計法」として話題提供がなされ総合的な討論を行った。

(7) ダムなんでも相談室への参画

「丸の内キッズジャンボリー」(8月14日～8月16日)の期間中、啓発活動としてダム工学会とダム工事総括管理技術者会共催による「ダムなんでも相談室」にダム博士を派遣し、運営の協力を行った。ブース来訪者は、会期3日間で約600名であった。

(8) ダム設計に関する技術勉強会の開催

平成30年度は、「The dam concrete 管理編」をテーマとした技術勉強会を10月11日に開催した。講師は、(一財)ダム技術センターの川崎秀明首席研究員で、ダム関連の維持管理の本質を分かりやすく解説いただき、参加者は32名であった。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

(ダム・発電専門委員会委員長 井根 健)

8-4-9 砂防・急傾斜専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 砂防・急傾斜専門委員会開催

専門委員会開催回数：10回

4月から翌年1月まで月1回のペースで専門委員会を開催し、技術委員会の報告・連絡、本年度検討項目の審議等を行った。

(2) 活動の目的

近年、気候変動に伴う集中豪雨の増加や地震の頻発等により、土石流・がけ崩れ・地すべり等の土砂災害が全国的に多発し、特に、7月の西日本豪雨災害や9月の北海道胆振東部地震等が発生した。平成30年の土砂災害発生件数は3,451件（土石流984件、地すべり129件、がけ崩れ2,338件、平成30年12月26日現在）に上り、近年最多の発生となった。また、その被害は、死者161名、負傷者117名となっている。

当専門委員会では、これら災害調査等の支援を行うとともに、砂防技術の向上を図る観点から、頻発する土砂災害に対する取り組みや砂防業務の課題等を整理検討し、それらに基づき委員会活動を実施した。

(3) 平成30年度の活動

- a) 当専門委員会の活動状況パンフレット（平成29年版）を作成した（A3版表裏1枚）。
現地見学会、砂防講習会等で会員に配布し、当専門委員会の活動の周知を図った。
- b) 国土交通省砂防部保全課、砂防計画課幹部との意見交換会を10月18日に実施し、砂防関係業務の現状と課題について意見交換を行った。
- c) 第13回砂防現地見学会は、北陸地方整備局湯沢砂防事務所管内で9月7日に開催した（23社52名参加）。見学場所は、大規模な補強改築工事現場の大源太第1号砂防堰堤等を見学するとともに本対策に関する計画・設計に関し座学による意見交換を行った。
- d) 平成29年度業務等に関するエラー事例等の収集・分析資料を作成し、取りまとめを行った。
品質セミナー（全国9支部）へ講師を派遣し、

説明を実施した。

- e) 第9回砂防講習会を11月1日に開催した（55社、119名参加）。講師は、国土交通省砂防部岡本敦保全課長に「これからの砂防行政について」、国土技術政策総合研究所桜井亘深層崩壊対策研究官に「平成30年7月豪雨等近年の土砂災害の特徴」、国土交通省中部地方整備局杉本宏之富士砂防事務所長に「富士山における火山砂防の取り組み」、国土交通省砂防部岩男忠明企画専門官に「砂防分野の新技术の取り組み」同じく砂防部松下一樹企画専門官に「広域の災害調査を支える技術と取り組み」を講演頂いた。
- f) 砂防業務改善について、国土交通省技術調査課からの課題・要望への対応（共通仕様書、積算基準の見直し調査等）、砂防関係コンサルタント懇話会との意見交換会実施（1回）、砂防堰堤に関する補強・改築設計基準の統一方針（案）や斜め象限図、研修資料の検討を行った。
- g) その他、若手技術者交流会を開催し、若手技術者の発表技術の向上を図るとともに前年度作成したリクルート用のパワーポイントを用い日本大学等で説明会を開催した。また、鋼製砂防構造物設計事例集（Ⅱ）の配布を行った。

2. 次年度の活動について

令和元年度は、前年度に実施した継続事項を中心に取り組むこととする。

- a) 第14回砂防現地見学会を実施する。
- b) 品質セミナーにおいて、エラー事例の収集・分析、講師派遣を行う。
- c) 第10回砂防講習会を開催する。
- d) 国土交通省砂防部等との意見交換会を開催する。
- e) 平成30年度版活動パンフレットを作成する。
- f) 砂防業務改善において、国土交通省砂防部との意見を踏まえ補強改築に関する方針や、研修資料を用いた若手技術者研修や施工計画設計等標準報告書、若手技術者育成のための砂防若手技術者との交流会等を実施する。
（砂防・急傾斜専門委員会委員長 坂口 哲夫）

8-4-10 都市計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

本年度は専門委員会を4回開催した。

委員会 (開催日)	議事概要
第1回 (H30.5.30)	<ul style="list-style-type: none"> ・技術委員会報告 ・H29年度年次報告について ・H30年度委員会経費について ・H30年度都市計画専門委員会の活動について ・講習会テーマ及び講師の選定について
第2回 (H30.7.6)	<ul style="list-style-type: none"> ・前回議事録の確認 ・技術委員会報告 ・講習会テーマ及び講師の選定について
第3回 (H30.8.24)	<ul style="list-style-type: none"> ・前回議事録の確認 ・講習会実施計画について ・講習会の役割分担について
第4回 (H30.11.22)	<ul style="list-style-type: none"> ・前回議事録の確認 ・技術委員会報告 ・H30都市計画講習会報告書(案)について

(2) 委員

昨年度同様以下の10名で活動した。

表1 委員メンバー

No	氏名	会社名(略称)	備考
1	宍戸一之	三井共同建設コンサルタント(株)	
2	湯浅敦司	(株)オオバ	
3	椎貝達也	(株)建設技術研究所	
4	大橋明彦	(株)パスコ	
5	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発	◎
6	梶田陽介	(株)千代田コンサルタント	
7	宮森一郎	パシフィックコンサルタンツ(株)	
8	小坂知義	セントラルコンサルタント(株)	
9	川本卓史	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
10	堀口雄嗣	(株)復建エンジニアリング	

下線：新規委員

◎委員長

(3) 主な活動

a) RCCM 試験問題の作成

毎年継続業務として実施しているものであり、都市計画専門委員会から2名が問題作成

委員として参加し、問題作成を行った。

b) RCCM の教材 (CD-ROM) 作成

今年度は、RCCM 教材の一部修正を行った。

c) 都市計画専門委員会の独自活動

昨年から行っている「都市計画講習会」について、今年度は以下の内容で実施した。

表2 平成30年度都市計画講習会概要

名称	平成30年度都市計画講習会 「防災まちづくりと事前復興まちづくりについて」
目的	都市計画技術者の技術向上と研鑽を目的として実施するものであり、国土交通省が公表した「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」の概要や、地方公共団体における防災まちづくりや事前復興まちづくりの取り組みを踏まえながら、これからの取り組み推進のために建設コンサルタントが担う役割等について学習
開催日	平成30年10月17日(水)
講演	①「東京の防災まちづくりと事前復興まちづくり」 首都大学東京/東京都立大学名誉教授/明治大学研究・知財戦略機構研究推進員/日本災害復興学会特別顧問(前会長) 中林 一樹 氏 ②「復興まちづくりのための事前準備ガイドラインについて」 国土交通省 都市局 都市安全課 都市防災対策企画室 課長補佐 荒井 知己 氏
開催場所	弘済会館 欄
対象者	建設コンサルタンツ協会会員企業
参加人数	63人

2. 次年度の活動について

RCCM 試験問題の作成については要請に応じて対応していく。

RCCM 教材作成については、今後も都市計画関連制度の動向に合わせて、随時改定を行う。

都市計画専門委員会の独自活動については、次年度も新たなテーマで講習会を開催する予定である。

(都市計画専門委員会委員長 田辺 晋)

8-4-11 鉄道専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会の開催
専門委員会の開催回数：9回
- (2) 鉄道専門委員会セミナーの開催
若手および中堅技術者を対象とした、鉄道に関するセミナーを年2回計画。
 - ・7月4日（水）協会会議室
「頻発・大規模化する自然災害に対する備え」
講師 神田 政幸氏
公益財団法人 鉄道総合技術研究所
参加者 76名
 - ・12月3日（月）協会会議室
「若手技術者のためのコンクリート構造物の設計」
講師 岡本 大氏、田所 敏弥氏
公益財団法人 鉄道総合技術研究所
参加者 80名
- (3) 「品質セミナー」のためのエラー事例の収集と分析を実施。昨年に引き続き、委員出身各社からエラー事例を収集し整理した。昨年までの134例に10例を追加し144例とした。
また品質セミナーへの参加は隔年としていたため、今年度は参加しなかった。
- (4) RCCM教材の改訂
RCCM自主学習システム教材の全体の1/4程度の改訂でナレーションの変更（レベル2）も実施した。また、演習問題も追加した。
- (5) 「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（改訂第11版）に関する改訂および普及活動
「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（改訂第11版）増刷に合わせて、誤植箇所を修正した第2版を発行した（150部）。これに合わせて、正誤表を建コンの一般用ホームページに掲載することにした。今後もその普及につとめていく。特に地方自治体（県、市町村）を中心に説明を実施する。

- (6) 「報酬積算の手引き」（改訂第11版）に関する質疑対応

「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（（一社）建設コンサルタンツ協会 改訂第11版）に対する質疑について対応した。質疑件数は、54件であった。

- (7) 独立行政法人 鉄道・運輸機構との協議

独立行政法人 鉄道・運輸機構と設計歩掛の作成について要望・意見交換を行った。また、歩掛実態調査に対して協力した。

- (8) 「橋梁と基礎」への執筆

「橋梁と基礎 8月号 特集 新幹線橋梁」に「整備新幹線橋梁の設計現場」と題して論文を投稿した。

2. 次年度の活動について

次年度の活動としては、継続的な作業として年2回の「鉄道セミナー」開催、エラー事例の収集（次年度は講師を派遣する予定）と分析及び品質セミナーWGの参加、RCCMの自主学習システム教材改訂、「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（第11版）の普及を実施して行く。なお、RCCMの自主学習システム教材改訂は、大幅な改訂を目指していく。

また、次年度は鉄道・運輸機構との意見交換会が実施される予定であり、具体的な要望を整理していく予定である。

さらにできれば、若手技術者のための鉄道技術に関する小セミナーや現場見学を検討する。

その他、鉄道総研、鉄道・運輸機構等への窓口として、技術標準の改定に伴う資料の収集と展開などの役目を果していく。

（鉄道専門委員会委員長 吉村 剛）

8-4-12 港湾専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 港湾専門委員会の開催

専門委員会の開催：6回/年（奇数月）

WGへの参加：随時

(2) 港湾施設研修会の開催

若手～中堅技術者の技術力の向上を図ることを目的として、名古屋港自動化コンテナターミナルや集中管理ゲート、及び中川運河再生計画の整備状況を視察した。

(参加43名：プログラム番号201810010006)

・開催日：平成30年11月7日（水）

・場所：①名古屋港飛島ふ頭集中管理ゲート
②名古屋港飛島南コンテナ埠頭
③名古屋港金城ふ頭～中川運河

・視察内容：

- ① 名古屋港飛島ふ頭・集中管理ゲートの社会実験による利用状況と整備効果
- ② 名古屋港飛島南自動化コンテナターミナルにおける荷役オペレーション視察
- ③ 名古屋港金城ふ頭～中川運河～ささしまライブまでの船上視察

・説明者：

- ① 国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室 赤石室長
- ② 飛島コンテナ埠頭株式会社 (TCB) 総務グループ 福原部長
- ③ 国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所 企画調整課 外山課長



名古屋港飛島南コンテナターミナル (TCB)
(国土交通省と埠頭(株)関係者、建コン参加者)

(3) 技術講演会の開催

会員各社の技術者の技術力向上を図ることを目的として、港湾における中長期政策をはじめ、最新知見や港湾分野の取り組みをテーマに、技術講演会を開催した。
(参加78名：プログラム番号201811200002)

・開催日：平成30年12月12日（水）

・場所：ルポール麴町

・講演：

- ① 港湾の中長期政策「PORT2030」
国土交通省 港湾局 計画課 企画室 安部室長
- ② 洋上風力発電の現状と課題
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 海洋研究領域 米山領域長
- ③ 港湾分野における

「i-Construction」の取り組み

国土交通省 港湾局 技術企画課 港湾保全政策室 藤田室長

(4) 照査特別WG活動への対応

港湾分野におけるエラー事例の収集と分析（9事例を追加）、品質セミナー用のテキスト作成、及び港湾専門委員会からの講師参加。（全国9支部で実施）

(5) RCCM更新CD-ROM教材の見直し

「港湾及び空港」部門のRCCM更新CD-ROM教材の専門技術、問題見直しを実施した。

(6) 各課題に対する意見照会等への対応

2. 次年度の活動について

港湾施設研修会と技術講演会の開催、RCCM教材更新、エラー防止検討等を中心に、年6回程度の専門委員会を開催する。

公募による若干名の増員により、更なる活動の充実を図る。

(港湾専門委員会委員長 川嶋 憲)

8-4-13 施工管理専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：5回（下表参照）

(2) 施工管理業務実態調査

対外活動委員会は、毎年 NEXCO 3 社と意見交換会を実施している。その場に提出する「要望と提案」の資料とするため、平成 29 年度に会員各社が受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行っている。

a) 調査回答状況（対象：会員会社 484 社）

- ・ 施工管理業務受注会社 98 社 (-6%)
- ・ 施工管理業務件数 1,235 件 (-5%)
- ・ 総契約額 約 412 億円 (+6%)

※カッコ内は前年度比

b) 受注件数、総契約額の動向

施工管理業務の受注件数は減少したが、総契約額は、平成 22 年度から増加している。

c) 契約方式、発注方式

国土交通省では総合評価落札方式、NEXCO 3 社では随意契約方式、都道府県・市町村では指名競争入札方式が卓越している。

d) 職場環境関係

超過勤務時間は平成 26 年度から減少し、30.1 時間/月。全発注機関を比較すると NEXCO が最多で 37.1 時間/月になっている。

(3) NEXCO 東、中日本との実務者検討会

NEXCO・建コン協合同のアンケート結果から、委託による業務量削減、IT 化とシステム改善、受発注者間の業務内容の明確化、支社説明用資料作成の軽減を抽出し、意見交換を行った。

(4) RCCM 教材の改訂

RCCM 自主学习システム教材の「施工計画、施工設備及び積算」分野について「レベル 2」の改訂を実施した。演習問題も改訂した。

2. 次年度の活動について

- ・ 平成 30 年度契約の施工管理業務実態調査の実施。
- ・ NEXCO（東、中）との実務者検討会への参画と検討資料の作成他。
- ・ RCCM 教材の改訂

（施工管理専門委員会委員長 重松 英造）

日付	委員会開催	議事概要
H30. 5. 18(金)	第 1 回委員会	・ 平成 29 年度の活動報告と平成 30 年度の活動計画の協議 ・ 技術委員会の報告 他
H30. 7. 6(金)	第 2 回委員会	・ 施工管理業務実態調査アンケートの準備 ・ 技術委員会の報告 他
H30. 9. 14(金)	第 3 回委員会	・ 施工管理業務実態調査の調査票回収状況の報告 ・ 報告書・アンケート原票チェックの分担について協議 ・ 対外活動 WG 報告 他
H30. 11. 16(金)	第 4 回委員会	・ 施工管理業務実態調査報告書の執筆分担について協議 ・ 報告書作成スケジュールの確認
H30. 12. 16(金)	第 5 回委員会	・ 施工管理業務実態調査報告書（案）の内容について協議 ・ RCCM 自主学习システム教材改訂の議論 他 ・ NEXCO 東への回答案協議

8-4-14 環境専門委員会

1. 主な活動の記録

平成30年度は、計6回の委員会を開催（隔月）した。また、今年度の環境セミナーは、「環境アセスメントデータベース（EADAS）の役割と活用方法について」と題して、環境省から講師を招き、10/19に仙台会場、10/26に大阪会場にて、環境アセスメントデータベース（EADAS）の役割と活用方法についての講演及びEADAS活用の実演・演習を実施した。

そのほかに委員会では、

- ① 技術委員会報告事項及び環境専門委員会連絡・依頼事項への対応報告
- ② RCCM更新講習資料（建設環境）の追加更新、演習問題の修正
- ③ 交通・都市インフラWG、河川系WGによる持ち回りで委員相互の勉強会の実施
- ④ 横断領域WGによる環境省、国土交通省及び経産省等の公開環境関連情報の整理
- ⑤ 公共工事の環境負荷低減施策推進委員会への委員輩出

等を行ってきた。

また、今年度は、「日本生態学会神戸大会」キャリア支援相談ブースへの出展について、同日本生態学会の要請で、環境分野の明日を担う技術者の疑問や悩みに答え、将来、我々の仲間に迎えられるよう、必要なアドバイス等を行った。

環境セミナーでは、仙台市と大阪市の二会場で環境省から講師に、環境省大臣官房環境影響評価課の會田義明専門官を迎えて、EADAS活用の実演・演習により、活用方法を習得して頂く機会とするとともに、質疑応答と意見交換の場を設け、EADAS活用への要望など講師との意見交換を行った。

EADASは、平成24年度から平成28年度に実施した「情報整備モデル事業」の成果を中心に収録したデータベースとして構築された。情報整備モデル事業とは、23道府県の85地区をモデル地区として選定し、アセスに準じた環境調査が実施さ

れたものである。

そのほかにも、事業計画や地域特性に関する国や地方公共団体等が提供している公表情報を広く収集し、EADASを通じて一元的に把握できることを目指して、GISによる情報提供等を進めているものである。また、これらの情報を一般に公表することにより、アセスの手続きに関与する地方公共団体、有識者、市民、NPO等に広く共有できるようになり、コミュニケーションの充実、理解の促進に貢献できるものと期待されている。

なお、環境セミナーの詳細については、当日の委員報告を建設コンサルタンツ協会ホームページから参照できる。

（環境専門委員会委員長 石川 賢一）

8-4-15 土質・地質専門委員会

1. 専門委員会の委員及び活動体制

平成 29 年度に引き続き、16 名のメンバーで活動を行った。

年間計画に基づく通常の活動は、3 班のワーキンググループ（地盤評価 WG、調査結果品質確保 WG、照査特別 WG 対応）で企画・実施準備を担当し、実務・実行にあたっては専門委員会全体で対応する方針で運営した。

その他、技術委員会他から指示・要請を受けた課題に対しては、その都度全委員にて対応した。また、地盤工学会、道路協会など外部組織からの要請課題についても対応した。

2. 主な活動の記録

(1) 定例専門委員会等の開催

(土質・地質専門委員会委員長 斎藤 正朗)

a. 活動概要(1) 年間計画活動

主な活動	概要
地盤評価 WG	「第 24 回設計技術者のための地盤技術講演会」及びテキスト修正 ・東京会場：平成 30 年 10 月 26 日（金） 参加者 83 人（43 社） ・広島会場：平成 30 年 11 月 1 日（木） 参加者 72 人（21 社） 平成 29 年度アンケートを反映し、午前を基礎編、午後を応用編の 5 時間構成の終日開催とした。アンケートでは、講演内容や講演時間に好評の意見を多数頂くとともに講演内容（特に基礎編の充実）や講演方法についての要望もあり、引き続き、来年度開催へ反映し内容の充実を図る。
調査結果品質確保 WG	・土質・地質調査に係るチェックリスト作成 設計技術者向けの土質・地質調査チェックリスト Ver. 1 を作成・公開し、品質セミナーにて紹介を行った。引き続きチェックリストの改善に向け活動中を継続。 ・RCCM 自主教材修正 「地質部門」「土質及び基礎部門」のテキスト・問題の一部改訂を行った。
照査特別 WG 担当	エラー事例収集とセミナーテキスト修正、セミナー講演会対応を行った。また、東京都「技術情報活用研修」に講師を 1 名派遣した

b. 活動概要(2) 対外的な活動

活動内容	概要
公益社団法人地盤工学会	「地盤品質判定士協議会」に委員 3 名を派遣
公益社団法人日本道路協会	「落石対策検討 WG」へ委員 1 名を派遣(継続予定)
日本建設情報総合センター	BIM/CIM 推進委員会 ガイドライン・要領基準改定 WG 地質・土質サブ WG に委員 1 名を派遣(新規)

委員全員が参加する専門委員会は、原則各月に 1 回、計 9 回開催した（10、2、3 月は休止）。ミーティング以外はメール等を活用し、メンバーの負担軽減に努めた。

(2) 活動の概要

平成 30 年度活動の概要は下表 a、b に示すとおりである。

3. 次年度の活動について

基本的に、今年度の活動を踏襲・継続する。「地盤技術講演会」と「調査計画の立て方（第 1 回改訂版）」の改訂、「RCCM 自主学習教材」テキストの修正、設計技術者向け調査結果チェックリストの更新等を中心とした活動を行う。

8-4-16 政策・事業評価専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

当専門委員会は、主に道路系・河川系の計画系業務に関連する政策や事業評価に関する内容を取扱うものとし、セミナー等の企画・開催、各種政策の最新動向や事業評価制度、インフラ防災面での評価手法等に関する調査・研究を通じて、協会員や委員の実務的技術習得と技術水準の向上を目的とする。

(2) 専門委員会の開催

- ・専門委員会の開催回数：8回（WGは適宜開催）
- ・3つのWGにより活動

(3) セミナーWG活動

河川、道路、港湾分野を中心に事業評価の動きを収集・整理し本委員会の場での情報提供を図った。また、今年度から2講師体制でセミナーを開催した。

a) セミナーテーマ：ビッグデータを活用した分析・評価の最前線（道路・河川分野への適用）

①都市・交通のセンシングとモビリティサービスの未来

- ・自動運転サービス、MaaSの現状と将来像
- ・ビッグデータを用いた分析評価のための諸技術

②新たな社会基盤施設の防災評価に向けて

- ・防災機能評価の概要と実務での利用事例
- ・ビッグデータを活用した災害把握手法

b) セミナー講師：2名

- ・東京大学 空間情報科学研究センター
講師 日下部 貴彦氏
- ・東京理科大学 理工学部 土木工学科
講師 柳沼 秀樹氏

c) 開催日時：

平成30年11月13日（火）13:30～16:30

d) 会場：弘済会館 4階

e) 参加者数：59名

(4) 政策評価WG活動

平成30年度は、①ビッグデータ、②自動運転、③ストック効果をテーマに詳しい情報や最新動

向等を収集・整理し、委員会内で共有した。

ビッグデータは、WEBでの情報収集や主要なデータ提供会社へのヒアリング調査からビッグデータの分析事例や費用等を把握すると共に、政府で推進しているオープンデータに注目し、建コン業務での活用可能性を調査した。自動運転については、「道の駅」における自動運転実験を中心に、ビジネスモデルの検討動向などを調査し、ストック効果については、道路・河川に関する公表ベースの全国の事例を調査した。

上述の3テーマの他、AI、MaaS等の旬な話題に関しても情報を収集し委員会内で共有した。

(5) 事業評価制度WG活動

今年度は、「費用便益分析マニュアル」（道路分野）及び「ダム事業の再評価」（河川分野）に関する内容等の収集を行うと共に、各地方整備局の事業評価監視委員会開催状況を調査した。

また「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」の修正（平成30年8月29日）に関する資料の収集・整理を行った。

平成30年度中に「水害の被害指標分析の手引」改訂案の策定や河川環境の評価手法も改訂される動きがあるため、来年度に改訂に関する内容を調査していく予定である。

2. 次年度の活動について

セミナーWGは、政策・事業評価等に関する最新情報・話題等を基に、道路分野、河川・港湾分野を中心としたセミナーの企画・開催を行う。また、それら分野に係る政策・事業評価に関する最新の話題・トピック等の情報を幅広く収集し、委員会の場で共有する。

政策評価WGでは、「①AI」、「②MaaS」、「③自動運転」をテーマに詳しい情報や最新動向や課題等の調査を実施する。

事業評価制度WGでは、事業評価関連マニュアルの調査、事業評価制度の動向調査、マニュアルに関する勉強会の開催等を実施する。

（政策・事業評価専門委員会委員長 篠崎 毅）

8-4-17 参加型計画専門委員会

1. 主な活動の記録

本専門委員会は、公共事業における市民参加のあり方と建設コンサルタントの対応検討を目的として、平成17年より活動をしている。

(1) 委員会の開催

平成30年4月から10回の専門委員会を開催した。主な内容は下表の通り。

表1 専門委員会の開催と主要活動状況

回数	日付	議事概要
1	4/17	年度計画の設定とWG役割分担
2	5/16	勉強会内容とWGの進捗確認
—	6/8-9	外部活動団体との勉強会
3	6/12	講習会の方針決定（福岡開催）
—	6/25	国総研との意見交換
4	7/10	事例分類方針とWGの進捗確認
5	8/3	事例リストと広報方法確認
6	9/11	事例報告と講習会資料確認
—	10/5	福岡講習会の開催
7	10/10	参加型計画の展開方針の議論
8	11/13	講習会の評価とWGの進捗確認
9	12/11	本年度のWGのとりまとめ確認
10	1/16	次年度の方針の検討

(2) 活動概要（WG活動）

a) 参加型計画の新たな動きに関する事例調査

建設コンサルタントが関連する参加型計画の新たな動きがあることから、参加型計画の多様な展開分野（公共交通、福祉、防災計画、エリアマネジメント等）、多様な資金調達方法、事業全体のマネジメント等の視点から、各種事例調査を行い、その特徴とコンサルタントの役割を整理し、参加型計画の今後の展開について考察した。

b) 広報活動

広報WGが主体となり、広報ツールとしてホームページを活用して、福岡講習会の案内、参加募集等の各種情報発信を行った。特に福岡講習会の開催概要やアンケート結果を掲載した以降、アクセス数が大きく伸び、昨年より約10,000増加し、4月末現在で14,000アクセスを得ている。

(3) 福岡講習会の開催

九州地方の協会会員を対象に、「社会資本整備事業における参加型の新たな技術と役割」と題して、過年度からの取り組みの成果報告と学識者からの話題提供に基づく新たな市民参加に関する講習会を開催した。

過年度からの取り組んできた、社会的活動の効果計測に活用されるSRROI(Social Return on Investment)手法を、参加型まちづくりに援用した「参加型の新たなマネジメント手法」を提示し、ケーススタディを交えてその活用可能性を示した。また、学識経験者として、北九州市立大学の内田晃教授からは学生と住民の協働による地域活性化の取り組み、日本地方創生ICO支援機構の深掘剛常任理事からはブロックチェーン技術を活用した地方創生の取り組みについて話題提供いただいた。

講演後に、今後のまちづくりにおける建設コンサルタントに求められるニーズ、参加型計画の新たな技術や役割について、意見交換を行った。参加人数は約50名であった。

講習会の取り組み内容はホームページを通じて公開し、情報発信している。

2. 次年度の活動について

事例調査を継続してとりまとめ、学識者が取り組む新たな動きも含めて、講習会を開催して協会員に紹介する。また、講習会での議論も含めて、社会資本整備事業の変化に対応した、参加型計画の今後の展開について検討する予定である。

（参加型計画専門委員会委員長 伊藤 将司）

8-4-18 海岸・海洋専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

海洋分野の新たな市場開拓を主な目的として沿岸域の総合的な管理等に関わる情報収集、情報交換等の委員会を7回(4月、6月、7月、8月、10月、11月、1月)開催した。なお、6月の委員会では、東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻の佐藤慎司教授を訪問し、「東日本大震災から地域がどのように復興してきたか」という視点など、10周年記念としてのセミナーテーマについて意見交換を行った。

(2) 宮城県沿岸の現地視察の実施

東日本大震災後の仙台湾沿岸(閑上漁港～蒲生～石巻)に対し、震災以降の復旧状況を視察することを目的に、現地視察と意見交換会を平成30年9月29日(土)に実施した。意見交換会では、東北大学大学院工学研究科の田中仁教授及び東京大学佐藤慎司教授と地元の建設コンサルタント3社、委員会委員が参加し、今回の現地視察の結果を踏まえ、東日本大震災から7年を経過した現在における復興の取り組みと大学、建設コンサルタントの対応の考え方や対策(ハード・ソフト)の全体の考え方などの様々な視点からの有意義かつ活発な意見交換が行われた。

(3) 海岸・海洋セミナー(第10回)の開催

「東日本大震災による被災から地域がどのように復興してきたか」という視点をもって、「地域防災を踏まえた、地域の持続可能な発展を目指した沿岸域管理のあり方」と建設コンサルタントが実施すべき役割について考えることを目的として開催した。

- a) テーマ: 「地域の震災復興と持続可能な発展を目指した沿岸域管理」～沿岸域管理において建設コンサルタントが果たすべき役割～
- b) 日時: 平成30年11月30日(金) 13:30～17:00
- c) 場所: シェーンバッハ・サポー 3F 六甲
- d) 参加者数: 58名

e) 講演概要

- ・【講演1】「震災後の閑上・石巻のかわまちづくりと沿岸域管理」東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 教授 田中 仁氏

震災後の宮城県の復興状況とかわまちづくり委員会等で関わられた閑上及び石巻の復旧、復興の取り組みを紹介いただくとともに、震災後の閑上・石巻周辺の海浜・河口地形回復と課題、さらに地形変化に影響を受ける沿岸水産資源と感潮域との関係についてご講演いただいた。

- ・【講演2】「東日本大震災から7年 被災地の復旧・復興と津波対策」東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授 佐藤 慎司氏

東日本大震災時の被災状況とその後の復旧、復興の取り組み、さらに今後の総合的な津波対策としての防災・減災のあり方とともに、参与会議メンバーとして取り組まれた第3次海洋基本計画の本来のメッセージを紹介いただいた。さらに総合的な沿岸域管理に向けた取り組み姿勢についてご講演いただいた。

・【総合討議】

東日本大震災の被災、復興に関する2つの講演とこれまでの海岸・海洋セミナーの講演および海岸・海洋専門委員会の活動を振り返り、委員会メンバー、佐藤教授及び田中教授をパネリストとして総合討議を行った。特に、コンサルタントは地域の合意形成において技術のバックグラウンドをもって合意に繋げていくファシリテーターであり、技術とコミュニケーションが重要であるなどの意見が出され、活発な討議が行われた。

2. 次年度の活動について

これまでの活動を継続し、以下の活動を行う予定である。

- ・ 沿岸域の総合的な管理に関わる情報収集と検討課題の把握
- ・ 海岸の現地視察と意見交換会
- ・ 令和元年度海岸・海洋セミナーの開催による技術情報の発信
(海岸・海洋専門委員会委員長 加藤 憲一)

8-4-19 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

情報通信技術（ICT）の重要性が高まる中、わが業界が取り扱う国土の健全な保全のために必要となるデータ（＝国土情報）の効果的な活用に関する検討を行った。具体的には、国土交通省が提唱している生産性向上を踏まえ、点検データの支援となる教師データ、構造物の特定や変状を把握するためのレーザや画像などのデータの蓄積によってAIを活用した構造物を特定するためのデータの収集や管理の仕組み、データの配信や利活用などの研究を目的に活動を実施した。

特に、建設コンサルタント業務におけるICTの活用によって得られる「国土 i-Management」は、発注業務単位に取りまとめられ、その成果の2次利用は実現していない。これらの成果は、国土の客観的な把握に有用であること、その他の多様な用途における活用可能性などにも期待できることからシーズとニーズの観点から具体的な用途について検討した。

(1) 委員会の開催

委員会を9回（平成29年5～12月、平成30年1月）開催した。なお、平成30年度は7委員で活動を行った。

(2) 国土情報の現状の把握、蓄積した情報の活用検討、今後の展開に係る研究

国土情報の管理・蓄積と提供可能性の検討とともに民間による国土情報の活用事例を調査した。その上で、建設コンサルタンツ協会会員の実務によって得られる成果について、その他の用途への活用可能性に関して検討を行った。

(3) 会員向けセミナーの開催

平成30年度は、(2)の研究成果について具体案を取りまとめるためには再検討が必要との結論に至ったことから、会員向けセミナーの開催を見送ることとした。

(4) 建コンにおけるICT活用「国土 i-Management」の活用可能性に係る研究

ICT活用による社会インフラのメンテナンスの効率化・高度化の技術的な向上を見据えて i-Construction等の施策動向を踏まえながら、建設コンサルタントにて得られる成果である「国土 i-Management」に関するシーズとニーズを調査・整理した。

さらに、土木分野におけるICTの建コン業界および他分野への展開、応用の可能性について検討した。

2. 次年度の活動について

平成31年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 平成30年度成果の運用に向けた検討

建コンとしてのICT活用による成果のシーズとニーズを調査し、建コンおよび他分野への展開、応用に係る研究を継続する。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1)の研究成果について情報提供することを目的とした会員向けセミナーを企画・開催する。

(3) 委員会紹介ページの更新

建設コンサルタンツ協会ホームページの委員会紹介ページにおける委員会活動成果等を適宜更新する。

（国土情報専門委員会委員長 政木 英一）

8-4-20 照査特別WG

1. 主な活動の記録

本WGの主たる活動である「技術委員会/品質セミナー」は平成12年度から継続的に開催している重要な協会活動であり、今年度で19回目を数える。

品質セミナーは「エラー事例を把握することで同様な・類似したエラーの発生を防ぐ」、及び「エラーに対する分析や改善策を把握することで、品質の維持・向上への具体策やヒントを知る」ことを目的に、管理・照査技術者、若手技術者などの実務者層を対象に実施した。

平成30年度のセミナープログラムは、従来からの道路、橋梁、土質・地質、河川、砂防・急傾斜に隔年開催2回目となる港湾を加えた6分野とし、午前/2分野と午後/4分野に分けて実施した。

(1) 照査特別WGの構成

平成30年度も技術委員会の道路、道路構造物、河川構造物、土質・地質、ダム・発電、砂防・急傾斜、鉄道、港湾の8つの専門委員会委員によりWGを組織し、10月のセミナー開催に向けてWG活動を推進した。

(2) 照査特別WGの開催

WG開催：5回（4～8月）

セミナー講師全体会議：1回（9月）

(3) 品質セミナー資料の作成と更新

エラー事例は各支部での収集活動を継続するとともに、本部専門委員会でも河川計画分野の収集を実施することで、より多くのまた多様な事例を集めた。

この結果、147事例の新規エラー事例を追加

表. 平成30年度品質セミナープログラム

①趣旨説明	5分	
②セミナー概要説明	10分	
③エラーの技術的分析と改善策	(1) 道路/トンネル	60分
	(2) 橋梁	60分
	(3) 土質・地質	60分
	(4) 港湾	30分
	(5) 河川構造物	60分
	(6) 砂防・急傾斜	60分
④全体質疑応答・講話	10分	

収集・整理し、エラーの技術的分析と対応策を盛り込んだ平成30年度版のセミナーテキスト『成果品に関するエラー事例集』（1,705事例、全3,078ページ、DVD配布）ならびにこれに基づくプレゼンテーション資料を作成し、事前に会員HPへの掲載も行った。

また改定された「詳細設計照査要領」の適用性の確認や、独自に作成しているチェックシートのうち、土質・地質では新たに調査のチェックシートを作成し、また他の分野はエラー事例を反映して更新し、配布DVDに収録した。

(4) 品質セミナーの開催

これら準備のもと、全国9支部の協力を得て、「技術委員会/品質セミナー～エラー防止のために～」を10月に全国9箇所で開催した。

参加者数（全体）は、過去最多の参加（1,498名）があり、このうち九州支部においては、地方の会場に映像配信を行うサテライト講習会を昨年度に引き続き実施し、支部協会参加者数の約30%を占め、その有効性が改めて確認された。

また発注者からも今後も参加継続や積極的な呼びかけ要望など関心の高さが伺え、またセミナーアンケート結果を見ると、その内容についても総じて高い評価を得ている。

2. 次年度の活動について

アンケート結果からも令和元年度も引き続き品質セミナーを開催する予定であるが、内容の企画については、平成30年度のアンケート等を踏まえて、更に満足度が向上するよう全国各支部や本部専門委員会の協力を得ながら、照査特別WG、技術委員会等で検討する。

（照査特別WG WG長 藤木 明）

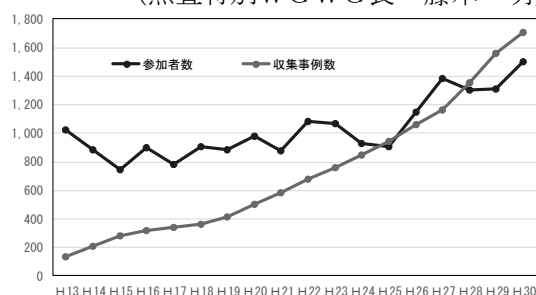


図. 参加者数及び事例収集状況の経年変化

8-4-21 設計ソフトウェア連絡WG

いるエラー事例の保守と新たな事例等の追加

1. 主な活動の記録

(1) 組織

道路構造物専門委員会 4名、道路専門委員会 1名、河川構造物専門委員会 1名より構成。

(2) 「設計ソフトウェアについてのアンケート」の実施

設計ソフトウェア連絡WGにおいては、エラー防止対策の一環としてソフトウェアの提供者であるソフトウェア会社とそれを利用する建設コンサルタント協会が、相互が抱える課題を認識し、双方の品質の確保・向上を図ることを目的としている。

ソフトウェアのバージョンアップ等があったことから、一昨年の活動と同様に、道路構造物、道路及び河川構造物専門委員会の構成会社から、「設計ソフトウェアの入力に関わるエラー事例」をテーマにアンケート調査を行い、エラー事例等を収集し、ソフトウェア会社に回答を依頼した。

また、新たに部分係数法が導入された道路橋示方書等、設計基準の改訂に伴い、従来の設計ソフトウェアから入・出力、設計手法等が大幅に更新された。

そのため、ユーザー側である建設コンサルタントとして、設計ソフトウェアの扱いに、十分に慣れていない面も考えられたことから、今年度は、前述のエラー事例等のアンケート調査に加え、主に入・出力に関する要望の調査を同時に行い、ソフトウェア会社へ要望・改善提案を行った。

2. 次年度の活動について

令和元年度も以下の活動を継続的に実施する。

- ① 設計ソフトウェアに関する課題収集と整理・分析
- ② ソフトウェアに関するアンケート結果、改善提案を踏まえたソフトウェア会社との意見交換の実施
- ③ 協会ホームページへアップロードされて

(設計ソフトウェア連絡WGWG長 山下 智康)

8-4-22 無電柱化WG

1. 主な活動の記録

(1) 無電柱化 WG の開催

WG 開催回数：5 回（5 月～10 月）

(2) 対外活動

a) 平成 30 年度 道デザイン研究会

無電柱化推進部会への参加

平成 28 年 12 月の無電柱化推進法施行を背景に、産官学で無電柱化の更なるコスト縮減が求められ、国土交通省道路局環境安全・防災課の要請により、平成 29 年度に引続き、道デザイン研究会 無電柱化推進部会への参加およびコスト縮減の新たな手法として「既設側溝を活用した無電柱化手法」について検討を行った。

無電柱化推進部会は、学識者、民間有識者の他、電力 WG、通信 WG、行政 WG、民間 WG、コンサル WG で構成され、検討結果はコンサル WG として報告した。

・無電柱化推進部会：5 回（5 月～3 月）

b) WG 活動

「道路の無電柱化低コスト手法導入の手引き(案)Ver. 1」の改訂に向け、新たな手法である「既設側溝を活用した無電柱化手法」について、WG メンバーの担当を決め、「特徴」「適用条件」「基本構造(案)」「整備イメージ」「留意点」について整理・検討し、概算工事費を含め検討を行った。

c) 平成 30 年度 道デザイン研究会

無電柱化推進部会 合意形成 WG への参加

無電柱化を担当する地方公共団体等が無電柱化事業を実施する際に参考となるよう、事業の計画・実施における合意形成の進め方に関する手引きを作成することを目的に無電柱化推進部会の下に合意形成 WG が設置され、国土交通省道路局環境安全・防災課の要請により、WG へ参加した。当 WG は令和元年度も継続開催が予定されており、参加する予定である。

・合意形成 WG：2 回（3 月）

d) 官民連携無電柱化支援事業

各地区協議会へのアドバイザー派遣

官民連携無電柱化支援事業に選出された地区において開催された協議会において、国土交通省道路局環境安全・防災課の要請により、アドバイザーを派遣した。

・全国 5 地区：7 回（5 月～12 月）

e) 活動成果

今年度、無電柱化 WG として取り組んだ「既設側溝を活用した無電柱化手法」については、今回改訂された手引き(案)Ver. 2 には章として掲載されなかったが、新たな手法として少なからず可能性をみた。

また今年度を通じ、推進部会での意見等、積極的に取組み、手引き改訂の一端を担った。

・道路の無電柱化 低コスト導入の手引き(案)

-Ver. 2- 平成 31 年 3 月

国土交通省道路局環境安全・防災課

2. 次年度の活動について

道デザイン研究会等、今年度の活動を継続実施するとともに、全国のモデルケース地区や地方公共団体への技術的アドバイザー等を行う。

(無電柱化WG WG長 沼田 和宏)

8-4-23 業務システム委員会

1. 業務システム委員会の概要

(1) 委員会設置の目的

平成 17 年度に策定された業務システム委員会運営要領では、当委員会の目的を以下のように規定している。

業務システム委員会は、コンサルタント業務の形成、選定、契約、実施という各段階における実務的な諸課題をとりあげ、その現状を調査、整理し、解決策を提案及び実行していくことを目的とする。

コンサルタントの選定・契約段階においては、国土交通省の発注方式が雛形となりつつあるが、適正な技術評価という点では課題を残しており、さらに地方自治体への普及は十分でない状況である。また、業務受注後の課題としては、納期の集中、条件設定の遅れ、受発注者間のコミュニケーション不足などがある。こうした課題に対し、2 つの専門委員会と親委員会が連携して実態調査と解決策の提示を行ってきた。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会はおおむね2ヶ月に1回開催しており、平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月の期間、7 回開催した。委員会では、2 つの専門委員会（選定・契約専門委員会、業務形成・実施専門委員会）の活動報告ならびに関連する他の委員会からの要請に基づき、諸課題の検討方法、成果のイメージ、改善方法などを議論している。

(2) 技術力による選定拡大の推進

平成 9 年度の発注案件から、継続的に実施しているプロポ、総合評価に関する調査であり、今回は平成 29 年度の契約業務について例年通り実施した。集計・分析結果は HP に掲載予定である。

(3) 地方自治体の入札契約方式に関する実態調査

平成 17 年度より継続して、都道府県、政令指定都市を対象として、平成 29 年度業務の入札契約方式に係わる諸制度の実態を調査した。

(4) 国交省の落札結果の分析

各地方整備局公表データをもとに平成 30 年度発注業務を対象に標記分析を実施し、発注状況や落札率の実態ならびに総合評価方式の課題について整理した。

(5) 業務の平準化に関する調査、分析

業務の平準化の状況を確認するため、平成 30 年度業務を対象に、委員会企業を対象にアンケート調査を実施した。シミュレーションにより早期発注や標準的な履行期間、2 ヶ年国債の適用などによる平準化の提案として取りまとめた。

(6) 条件明示チェックシートの実態調査

十分でない標記制度の運用実態について委員会企業を対象に実態調査を実施した。

(7) 業務評定点、表彰の実態調査

継続調査として平成 29 年度業務について理事会社約 30 社にアンケートを行い、国土交通省の地整別業務評定点の平均値、また表彰の実態についても継続して調査、取りまとめた。

(8) 積算合理化検討

地整ごとの積算に関する情報の開示、その作業量や入札に及ぼす影響についてその改善状況について委員会企業を対象に調査、整理した。

(9) 設計変更ガイドラインの運用実態調査

十分でない標記制度の運用実態について委員会企業を対象に実態調査を実施した。

(10) 若手・女性技術者の活用実態調査

人材育成を目的とした試行運用が拡大してきた当該制度の運用実態を地域コンサルタントも含め調査した。

(11) 計画系業務の労働環境調査

計画系業務の労働実態について委員会企業を対象に継続調査し課題を取りまとめた。

3. 新中期行動計画における当委員会の位置付け

上記した平成30年度の主な活動は、以下の新中期行動計画の施策を推進したものである。

- ① 技術力による選定の確立
- ② 品質確保のための制度・仕組みの確立
- ③ 適正な報酬体系の充実

(業務システム委員会委員長 河上 英二)

8-4-24 選定・契約専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：7回（4月～3月）

適時専門委員会を開催し、技術部会、業務システム委員会等からの指摘、アドバイスに基づいて各担当WGの検討項目を審議した。

各WGの下記活動報告書は、協会会員への情報提供として、協会ホームページに掲載する。

(2) 適正なプロポーザル方式、総合評価落札方式の検討

a) プロポーザル・総合評価落札方式の現状把握と年次報告書の作成

各発注機関のプロポーザル方式と総合評価落札方式の実施状況の把握を目的に会員企業にアンケートを実施し、結果について取りまとめた。作成経費の推移、課題や改善点を整理とりまとめ、概要版、報告書を作成した。

白書、要望と提案の補足資料として活用する。

b) 国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理、課題と適正な選定方式の提案及び年次報告書の作成

各地方整備局の入札調書の開示データを収集し、契約形態別の発注件数、金額、競争入札の落札率の分析、および総合評価落札方式の実態把握と課題を整理し、適正な選定方式の提案と分析結果を白書に掲載した。

c) 積算の現状把握と合理化の提案

総合評価落札方式での積算（予定価格の算出）作業の合理化に向けて、各地方整備局の積算条件の開示状況に対し前年度調査からの改善効果に着目して専門委員の会社へ実態把握のためのアンケート調査を実施した。課題や改善点を整理するとともにアンケートで得られた好事例を整理し、報告書を作成した。

また、要望と提案の補足資料として活用する。

(3) 地方自治体への技術による選定の普及提案

a) 地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成

都道府県、政令市の選定・契約制度（指名基準、入札契約方式、成績評定、優良業務表彰等）の現状把握のために支部にアンケート調査を依頼し、取りまとめ結果を年次報告書として、支部にフィードバックした。

b) 地方自治体へのプロポーザル方式の普及提案及び総合評価落札方式の適正な運用の提案

「技術力による選定方式」を実施している自治体に対して、現状、効果、課題や対策、運用上の苦労や工夫などをヒアリング収集した整理結果は、平成29年4月に総括報告書として作成し、ホームページに掲載した。

2. 技術部会・業務システム委員会等との関連

(1) 「要望と提案」と「白書（現状と課題）」

平成30年度「要望と提案」と「白書」については対外活動部会の提示により、当専門委員会は「予定価格積算における経費算定方法の合理化」、「技術力による選定」の項の原案作成及びバックデータ作成を担当した。

(2) 中期行動計画実施計画のフォロー

中期行動計画のうち、当専門委員会に関する年次計画及び実施計画作成を担当し、その実施状況について総括を行った。

(3) 『土木施工』2018年8月号への対応

「公共調達積算の現状と課題」として、発注方式が異なる国土交通省と地方公共団体において、協会で実施したアンケートやデータ分析による実態調査を基に、積算に焦点をあてた現状の問題点と課題について紹介する原稿を作成した。

3. 次年度の活動について

以下の継続検討課題について検討する。

① プロポーザル及び総合評価落札方式の会員アンケート調査の実施及び課題の報告

② 国土交通省の公表資料を基に、契約方式別の発注状況整理および総合評価落札方式の発注状況実態調査及び改善提案

③ 地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成

④ 積算の現状把握と年次報告書の作成

（選定・契約専門委員会委員長 木村 誠一）

8-4-25 業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：11回（4月～3月）

適時専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡や依頼事項と各WG活動の内容を審議した上で提示した。

(2) 必要な工期の確保・納期の平準化に関する実態調査(平成30年度業務)

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。

その目的は、発注業務が年度末に納期が集中していることから、十分な照査の時間を確保できない事や就労環境の悪化の一因となっている事で、その改善により品質の確保と就業環境の改善を図ることを目的としている。

平成29年度業務(コンサルタント業務)を対象に協会が実施した調査によれば、平成30年度の納期変更後3月納期業務(実績)は60%であり、年々改善している。また、国土交通省の目標値(50%)を大きく上回っている状況にある。

当専門委員会では、合わせて業務規模に応じた適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保を目指したアンケートも同時に行い、改善に向けた要望と提案を継続して行う予定である。

(3) 三者会議方式の実態調査

建設コンサルタントの工事・施工段階におけるかかわり方の一例である三者会議について、平成19年度にリーフレット「施工時における設計者の役割」等による普及・啓蒙活動の実態を把握するために継続したフォローアップアンケ

ートとして実施してきた。

これまで実態調査を継続してきているが、問題点として①三者会議が本来の目的(設計目的と条件・設計意図伝達)以外の要求(瑕疵でない設計図書の修正等)があること、②コンサルタント業務としての適切な修正費用の支払いが行われていない等の課題の改善は十分ではない。

また、本省の事務連絡等で旅費交通費や経費を見込むこととなったが、旅費が実費でない場合(38%)や支払いの無い場合(6%)等の課題の改善に向けた提案を行った。

(4) その他

業務システム委員会からの依頼により、「設計変更ガイドライン適用」、「条件明示チェックシートの運用」、「計画系業務の労働改善」、「若手技術者の活用調査」等の各種実態調査(アンケート調査)を平成31年の2月から4月にかけてアンケートを実施し、アンケート結果を集計した。

また、アンケート結果の分析を実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

3. 技術部会、業務システム委員会等との関連作業

平成30年度「建設コンサルタント白書」の「三者会議の運用実態」「適切な工期設定による業務量の平準化」「適正な発注ロットの確立に向けて」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下のWGについては次年度以降も継続して活動するものとする。

- ・発注業務の契約月と納期調査
- ・設計変更ガイドラインの適用実態調査
- ・条件明示ガイドラインアンケート調査
- ・若手技術者の活用調査

(業務形成・実施専門委員会委員長 浅野 豊)

8-4-26 マネジメントシステム委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の運営方針

「システム改善」「品質向上」「環境配慮」「PFI」「PM」の5つの専門委員会により、広くマネジメントの実効性向上と、普及拡大を目指し、管理、業務の両面から活動を進めた。

委員会の活動目的は次の5点に関連する調査・研究および広報とした。①マネジメントシステムの実効性向上、②業務成果の品質の確保・向上、③環境配慮の推進、④PFI/PPP市場拡大・啓発活動の取り組み、⑤CM/PM関連技術の向上・周知とマネジメント領域の拡大への取り組み。

(2) 委員会の開催

委員会は10回開催した。

(3) 白書ならびに要望と提案

平成30年度「建設コンサルタント白書」の「CM方式の活用」「業務における品質管理の実情」「業務プロセスに併せた照査の改善」「設計責任の明確化」「環境配慮の推進」及び「CSRの推進」を執筆した。また、「要望と提案」においては「より魅力ある職業としての確立」及び「品質の確保・向上について」の原稿（新たな事業推進形態）を作成した。

(4) マネジメントセミナーの開催

「マネジメントセミナー」を各支部の協力を得て平成30年7月に開催した。セミナー実施内容は、「PPP/PFIの政策動向と事例紹介」、「CM方式の更なる活用に向けて」、「建設コンサルタントの環境配慮とマネジメント」、「マネジメントシステムの効果的運用に向けて」、「品質の確保・向上に向けて」の全5講で、会員参加は376社1,162名、発注者は86名と合計1,248名の参加をいただいた。アンケート調査結果によれば、各セッションとも高い評価を得て、「非常に役立つ」、「役に立つ」との回答が86~96%、また97%の方々から今後の継続開催の要望があった。

(5) PFI 専門家派遣、PFI セミナー等の開催

PFI 専門委員会では、内閣府の協力依頼に基づく地方自治体への講師派遣に11件対応した。10月には内閣府PPP/PFI推進室と、国の推進する政策やPPP/PFIの課題等についての意見交換会を昨年度に引き続き開催した（内閣府4名出席）。また「拡大するPPP/PFI」のテーマで、PFIセミナーを開催し、非常に好評であった（平成30年11月28日東京にて開催）。

(6) 「CM方式活用の手引き（案）」の改定

PM 専門委員会では、国が検討する事業促進PPP方式の活用方針を踏まえたうえで、土木学会と協調・連携して「CM方式活用の手引き（案）」を改定した。この内容・仕組みを国に提案しつつ、協力して事業促進PPP等に取り組む。

(7) 環境配慮に関する手引き作成他

環境配慮専門委員会では、「環境配慮の手引き2018」を作成した。また、「国土交通省の環境政策と奈良県十津川村SDGsへの取組について」の講演会を開催した（平成31年1月28日開催）。

(8) 品質の確保・向上に関する勉強会開催

品質向上専門委員会では、「ヒューマンエラーから学ぶ」と題した勉強会を開催した（平成31年2月28日開催）。

(9) その他の活動

当委員会の委員は、土木学会（ISO対応特別委員会、公共事業における技術力結集に関する研究小委員会、等）、UR都市機構、国土交通省の委員会に委員として参加する他、日本アセットマネジメント協会の活動にも協力している。

2. 次年度の活動について

品質向上専門委員会は別組織となる予定であるが、引き続き協力して「マネジメントセミナー」を開催し、それぞれの専門委員会活動を通して会員企業への情報提供と事業の啓発及び拡大に努める。

（マネジメントシステム委員会委員長 水野 高志）

8-4-27 システム改善専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動概要

近年、マネジメントシステムは、品質、環境、情報セキュリティ、アセット等建設コンサルタントに関係する規格が多くなってきており、各企業は複数のマネジメントシステムを効果的に運用することに取り組んでいる。中でも、建設コンサルタントにおいてはエラーの撲滅は最大のテーマであり、成果品のエラー防止のツールとして、協会会員企業の多くが導入している品質マネジメントシステム（QMS）の有効活用が期待されている。

マネジメントシステムの運用の仕方も時代とともに変化してきていることから、社会情勢に応じてシステムを見直していくことも必要であり、当専門委員会では、会員企業が QMS を含めたマネジメントシステムを効果的に運用できるよう、有効かつ最新の情報を提供していくことを目的に活動を行っている。

(2) 委員会の開催

委員会は 11 回開催した。

(3) 主な内容

平成 30 年度は、セミナーでの要望、意見を参考にしながら、QMS をさらに効果的に運用するための方策について調査・検討を行い、また、アセットマネジメントシステム（AMS）やその他のマネジメントシステムの最新の動向を調査し整理を行った。

- ・QMS については、ISO9001：2015 の移行に伴い、システムの移行審査を受ける必要があることから、移行に際しての問題点や QMS を運用する上での課題、移行する上での苦労した点等について、会員企業にアンケートを実施し、結果を整理した。さらに、外部審査で指摘された内容についても整理を行い、対応策として有効に運用されている事例を収集した。
- ・日本アセットマネジメント協会（JAAM）の設立や AMS への社会的要求の変化により、JIS Q 55001 の認証を取得する団体が増えてきている

ことから、AMS に関する最近の動向について調査、検討を行った。さらに、今後、建設コンサルタントが AMS に対してどのように取組む必要があるかについて検討を行った。

- ・平成 30 年 3 月に規格化された ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）等、マネジメントシステムの最近の動向について情報を収集した。

(4) セミナー開催

当委員会の主な活動の成果を、平成 30 年 7 月に全国 9 支部で開催された「マネジメントセミナー」で報告した。

なお、会員企業の参考に資するため、セミナーで使用したパワーポイントは協会ホームページに掲載している。

2. 次年度の活動について

令和元年度は、QMS のさらなる向上を図るための運用について、また、複数のマネジメントシステムを効果的に運用していく上での統合システムについての利点や問題点及びその解決策等の情報を会員企業に提供することを目的に、マネジメントシステムの最新情報や業界の動向、今後の方向性といった情報提供を行うための調査・分析を進めていく。

具体的な活動は、以下のとおりである。

- ・システムの統合を含め、QMS の審査時における指摘と対応策について、アンケートまたはヒアリング調査を行い、有効に運用されているシステムを整理する。
- ・AMS の最近の動向や認証を受けた企業の運用状況について調査する。
- ・マネジメントシステムの全般にわたり、最新の情報を収集する。
- ・上記に関連する内容について、必要に応じて勉強会を開催する。

セミナーでは、これらの調査検討結果についてマネジメントシステムの運用事例を中心に紹介することを考えている。

（システム改善専門委員会委員長 黒木 隆宏）

8-4-28 品質向上専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

品質の確保・向上について、管理技術面からアプローチしたエラー防止策や業務成果の品質向上策を提案することを目的とした。専門技術面のエラー防止については、技術部会の各専門委員会資料を活用することで、より効果的な活動となることを目指している。

(2) 委員会の開催

- ・専門委員会の開催：11回

(3) マネジメントセミナーへの参加

- ・開催時期：平成30年7月
- ・開催地：当協会9支部の9会場
- ・主催：マネジメントシステム委員会
- ・セミナー参加者：全会場で1,248名（その内86名は発注者）

当委員会のプログラムは、第5講「品質の確保・向上に向けて」「工程管理で品質をつくる」とし、60分の講演を行った。

(4) セミナー第5項の評価(アンケート結果より)

セミナー参加者へのアンケートでは、発表内容に関して「非常に役に立つ」と「役に立つ」の合計が96%（昨年度95%）と高い評価を得ており、講師の説明でも「非常に分かり易い」と「分かり易い」の合計が94%（昨年度96%）と、昨年に引き続き高い評価となっている。この評価は、ヒアリングで得られた具体の事例に重点を置いた内容と、事前のプレゼンテーション準備に時間を割いた結果と考える。自由意見では、実務に直結する身近な事例がわかり易かったという意見が多くあった一方、条件確定の遅れなどの課題や解決策紹介を望む意見もあった。

- ① 工程管理とミス防止の事例や方法が大変役に立った。
- ② テーマや工夫などについてわかり易くまとめているが、もう少し具体例や事業の補足説明があってもよかった。

(5) 勉強会の開催

品質向上専門委員会活動として、協会会員向けに以下の勉強会を開催した。

- 開催日：平成31年2月28日(木)
- 場所：当協会本部7階会議室
- 講師：野中賢氏
(日経コンストラクション編集長)
- テーマ：ヒューマンエラーから学ぶ

講演では、会計検査での傾向や設計ミスの最近の事例から、ヒューマンエラーに起因する事例をピックアップし、掘り下げて紹介された。

この講演と質疑を通じて、ヒューマンエラーの防止に向けて、ミスの要因を個人または組織に分類し対応すること、エラーを隠さない組織風土の醸成や仕事を見える化するなどについて、その重要性を改めて認識することができた。

(6) 品質向上施策の検証と新たな施策の検討

平成30年6～10月に、合同現地踏査や条件明示チェックシートなど、品質向上に向けた様々な施策について、その運用実態や効果を検証し、有効性や課題を整理し、改善策を検討した。この成果は「未来塾」の資料に反映されている。

2. 次年度の活動について

令和元年度は、詳細設計業務に対して会員企業の若手技術者の日々の業務執行での工夫や悩みなどをアンケートとヒアリングで調査し、品質向上との関連性を分析、とりまとめを行い、令和元年度マネジメントセミナー（7月開催予定）での発表を予定している。資料は当協会HPで紹介し、協会の「品質ブランド」の確立を目指す。

また、次年度も会員企業の取り組みについて継続的な調査を予定しており、さらに、異業種事例をも視野に入れた品質向上に関する勉強会の実施を検討する。

なお当専門委員会は、令和元年度からは組織再編により新たに設けられた品質委員会に所属することになる。

(品質向上専門委員会委員長 上田 隆)

8-4-29 環境配慮専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は12回開催した。

(2) マネジメントセミナー

セミナーでは、「建設コンサルタントの環境配慮とマネジメント」をテーマとして、環境配慮に係る最近の動向、「環境配慮の手引き 2018」の活用について説明した。

国内外の動向として「SDGs とは」、「リスク及び機会」及び「景観形成とグリーンインフラ」を説明した。次に「グリーンインフラ」の定義について説明するとともに、整備例として「緑の防潮堤」の状況、清水建設技術研究所ビオトープ「再生の杜」、NEXCO の地域性苗木の植栽例を紹介した。また、官民連携による仕組みづくりとして、茨城県守谷市と㈱福山コンサルタントが、グリーンインフラによる地域課題の解決や地域活性化を目指して包括連携協力の協定を締結した事例を紹介した。一方、景観配慮については最近の動向を説明し、九頭竜川鳴鹿大堰事業、及び淀川総合水系環境整備事業における景観整備の内容を紹介した。

「環境配慮手引き 2018」の活用では、平成30年3月に協会ホームページに掲載された手引きについて、「3. 環境配慮の進め方」では「詳細設計照査要領」からみた環境配慮の視点を述べ、「4. 環境関連情報リスト」において最新の環境情報を見直しハイパーリンクを修正、追加したことや実際の業務での使い方を解説した。

(3) 土木学会論文発表

『建設コンサルタントの環境配慮と「環境配慮の手引き」の発行』と題し、企業アンケート結果を取りまとめた、土木学会建設マネジメント委員会主催の研究発表・討論会にて発表した。

(4) 持続可能なまちづくりに関する現地視察

平成30年12月10日に専門委員会委員によって、藤沢サステイナブルスマートタウン (SST) の施設見学及び境川遊水地公園現地踏査を行っ

た。なお、藤沢 SST の事例は、次年度セミナーでの事例紹介の題材とすることにした。

(5) 講演会の開催

SDGs やパリ協定など持続可能な国際的潮流を受けて、環境と社会・経済が好循環する持続可能な社会を構築していくために、我々建設コンサルタントは様々な地域の関係者と連携し、積極的に環境配慮に取り組んでいくことが極めて重要になってきている。このような状況を踏まえて平成31年1月28日に、国土交通省総合政策局環境政策課から「国土交通省の環境政策の課題と建設コンサルタントへの期待について」、奈良県吉野郡十津川村からは「持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村 SDGs モデル構想」についてご講演いただいた。

(6) 「環境配慮の手引き 2018」のメンテナンス

「4. 環境関連情報リスト」に掲載した情報のうち、ウェブページにアクセスできない情報が多くなっていることから、最新のリンク先への更新などのメンテナンス作業に取り掛かった。

(7) 環境配慮に関するアンケート実施の準備

SDGs に関連する情報、グリーンインフラの事例、環境配慮による効果など新たな環境配慮の課題に対する企業と技術者の実態を把握するために、企業代表者、技術者向けのアンケート調査票を作成した。

2. 次年度の活動について

(1) マネジメントセミナーでは、新中期行動計画に示された「環境配慮経営の実践」をもとに、「環境配慮経営に向けて」と題して、国内外の動向、アンケート調査結果、持続可能な地域づくりの事例紹介を行う。

(2) 「環境配慮の手引き 2019」をホームページに掲載し、会員企業への周知を図る。

(3) 「勉強会」を開催するとともに、関係者へのヒアリングや視察によって事例研究を行う。

(環境配慮専門委員会委員長 荒川 仁)

8-4-30 PFI 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PFI 専門委員会の開催

専門委員会は年度合計で 11 回開催した。

(2) マネジメントセミナー

「PPP/PFI の政策動向と事例紹介～インフラ系事業への展開～」という内容で講演を行った。国の PPP/PFI 推進の政策動向の説明に重点を置き、今年度の改定ポイントや具体事例の説明を行うことで聴講者の理解を高めることを意図した。実施後のアンケート結果は概ね好評であり、より多様な事例について知りたい等の要望をいただき、次年度の内容検討に反映したいと考える。

(3) PFI セミナーの開催

政府による「PPP/PFI の抜本改革に向けたアクションプラン（平成 30 年改定版）」等の PPP/PFI 推進強化の動きを踏まえ、「拡大するコンセッション」というテーマで講演を実施した。

- ・開催日：平成 30 年 11 月 28 日（水）
- ・場 所：浜離宮朝日ホール（小ホール）
- ・内 容：
 - 1) 下水道分野における官民連携（PPP/PFI）の推進について（国土交通省水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課 津森室長）
 - 2) 上下水道事業における官民連携の取組みについて（ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 事業開発本部 PPP&提案企画部 京才部長）
 - 3) 空港コンセッション事業への取組みと今後の展望（経営共創基盤（IGPI） 岡田パートナー・マネージングディレクター）
 - 4) 横浜市の官民連携（共創）の取組みについて（横浜市政策局共創推進室 河村課長補佐）

国、地方自治体、民間事業者という異なる立場から、コンセッションの導入が期待されている各分野の PPP/PFI 推進の考え方や実例に基づく経験談が示され、聴講者から具体的に実践的な話を聞けて良かった等、全体として好評を得た。

セミナー後のアンケート結果では、上下水道事業と異事業とのバンドリングといったテーマを聞きたい、引き続き新しい取組みを紹介して欲しい等について要望が出るとともに、意義深いセミナーとして継続実施を求める意見を得た。



PFI セミナー（全体質疑応答）の様子

(4) 異業種意見交換会

昨年度に引き続き 10 月に内閣府 PPP/PFI 推進室と、PPP/PFI 推進に関する意見交換会を開催した（内閣府 4 名出席）。2 度目の開催を行ったことで、相互の理解がより深まり、今後の定期開催化へ道筋ができた。

また、PPP 分野の有力民間プレイヤーである三井不動産と 10 月に意見交換会を開催した。同社の PPP 事業の事例紹介を受けるとともに取組みの方針・考え方の説明を受け、民間事業者の視点についての理解を深めた。

(5) 講師派遣活動

地方自治体等の PFI/PPP 推進支援を目的に、内閣府 PFI 専門家派遣制度に協力する形で講師派遣活動を行った。今年度は 11 件の自治体へアドバイスを実施した。

(6) 国の政策動向の共有

各回の専門委員会において国（内閣府 PPP/PFI 推進室、国土交通省総合政策局社会資本整備政策課等）の最新の政策動向について共有を行った。

2. 次年度の活動について

PPP/PFI の社会ニーズの拡大に対応し、さらに会員に有意義な情報発信を行い、PPP/PFI の推進に努める。

- ① PFI セミナーの開催
- ② 異業種（国等）との意見交換会の実施
- ③ 講師派遣活動
- ④ 国の政策動向の共有など

（PFI 専門委員会委員長 下長 右二）

8-4-31 PM専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する CM/PM 関連業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、平成 30 年度の専門委員会を 11 回開催した。

(2) 平成 30 年度マネジメントセミナーへの参画 マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

- ・開催日：平成 30 年 7 月 3 日～31 日
- ・場所：建コン協 9 支部提供の会場
- ・参加人数：1,248 名

b) PM 専門委員会対応個所「CM 方式の更なる活用に向けて」

- ① 発注者支援業務と CM 方式の相違や特徴、CM 方式の課題を受け、今後の建設コンサルタントが目指す CM 方式について説明した。
- ② 熊本震災での CM 方式の概要と CM 方式の制度面に関する課題に対して今後の課題解決の方向性について説明した。
- ③ 過年度説明した CM 方式の 4 事例は今年度のテキストの参考資料編に添付した。

(3) CM/PM マネジメントニーズ調査の実施

地方公共団体に対して CM/PM 等のマネジメントニーズ調査を実施し、その結果を CM 方式活用の手引き（案）の改定内容や今後の CM 方式に対する普及活動計画へ反映した。

(4) CM 方式活用の手引き（案）の改定

CM 方式活用の手引き（案）H24.6 を CM 方式の実態に合わせ、以下の方針で改定（H31.2 策定）した。

- ① CM 方式の業務仕様・役割分担が明確化できるようにした。
- ② 配置技術者の技術者単価は業務レベルに応じて得られるようにした。
- ③ CM 業務費は総価契約でなく、実労働量の対価が得られるようにした。

④ 配置技術者の交代の要件緩和（ワークライフバランス）に配慮した。

⑤ CM 方式の発注プロセスを段階別に整理し、発注者が使いやすいように整理した。

⑥ 地方公共団体職員が CM 方式の活用場面等が想定できるよう整理した。

なお、(3)のアンケート協力 155 団体へは手引き（案）を配布した。

(5) 土木学会建設マネジメント小委員会への参画
監理業務委託契約約款、共通仕様書等について、委員として参加し CM 方式の普及活動を支援。

(6) 震災復興マネジメントを活用した事業推進検討会（UR 都市再生機構主催）への参画
今後のマネジメント方式の活用と実務のとりまとめに際して意見を提出した。

(7) 国土交通省 CM 制度検討会への参画
国土交通省土地・建設産業局で検討されている地方公共団体を対象にしたピュア型 CM ガイドライン（案）に対して、(4)に示す手引き（案）の改定内容を反映して頂くよう提案した。

(8) PM/CM 講師派遣
平成 30 年度は、マネジメントセミナー参加者である埼玉県春日部森林振興センターに対して改定した CM 方式活用の手引き（案）の概要説明等を行った。

2. 次年度の活動について

① マネジメントセミナー、PM セミナーの開催により、CM 方式に対する技術の習得と CM 方式の導入促進を図る。

② CM 方式並びに事業促進 PPP 方式の導入事例をモニタリング・分析・評価して、策定した CM 方式活用の手引き（案）の更新や国等への要望と提案の基礎資料に活かす。

③ 国土交通省が検討されている事業促進 PPP 方式ガイドライン、ピュア型 CM ガイドライン策定を支援していく。

④ 地方公共団体等への PM/CM 講師派遣の継続や土木学会と連携したセミナー開催等を企画し、CM 方式の普及に努める。

（PM専門委員会委員長 畔柳 耕一）

8-5 情報部会

1. 主な活動の記録

(1) 情報部会の開催

部会開催回数：5回

(2) 情報部会の構成

部会長、副部会長、情報委員長、情報新技術専門委員長、情報セキュリティ専門委員長、テクリス専門委員長、ICT委員長、ICT副委員長、CIM技術専門委員長、ICT普及専門委員長、事務局から構成される。

(3) 委員会等の活動

本年度は、組織改編5年目として活動してきた。情報委員会は、情報セキュリティ、情報新技術活用、テクリスに関する協会会員への情報提供、並びにRCCM（建設情報分野）の自主学習教材の作成等を実施した。ICT委員会は、主にBIM/CIMに関する活動、協会会員向けの講習会の開催等、ICTの導入及び推進に関する活動を進めてきた。

また、部会本来の責務としての諸活動の他、年度内に発生した、テクリスリニューアルや協会外システム利用等に係る諸課題に対して、部会として対応を行った。

a) 情報に関する技術的動向及び協会会員における実態把握

情報セキュリティ対策の状況、CIM活用業務への対応状況、クラウド利用における情報セキュリティ方策の調査やAI活用に関する技術情報を収集した。

b) 外部機関との連携

国土交通省やJACIC等が設置した委員会・WG等への委員派遣、意見照会への対応・意見具申・情報収集を行った。特にBIM/CIMに関して、国土交通省によるBIM/CIM推進委員会関連の各WGへの参加のために、CIM対応SWGの各分野へ委員を派遣する等し、積極的に対応した。

また、テクリスはJACICからのリニューアル関連通知について、協会加盟企業に有益と思われる情報や注意点等を補足し情報提供を行いつつ、JACICに必要な事項を要望してきた。テクリスシステムは平成31年1月7日にリニューアル運用される運びになった。

c) 啓発・普及の活動

協会会員に向け、情報セキュリティやICTに関する情報提供を行うために、下表に示す各種講習会による啓発・普及活動を行った。

昨年に引き続き、情報セキュリティ講習会の模様を会員企業向けにインターネットで録画配信し、CPD認定対象とした。

各委員会・専門委員会における活動の詳細は、個々の報告を参照されたい。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続するとともに、特に、国策として推進している3次元データの利活用及びi-Constructionへの対応等、関連する対外委員会への参加、関係機関との意見交換、ICT及び情報セキュリティに関連した啓発、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動のための活動を推進する。

(情報部会部会長 馬場 直俊)

平成30年度 普及活動一覧

名称	開催期間・回数	開催場所	参加者数等	担当
情報セキュリティ講習会（特別講習）	10/31	関東	299名 (うちWeb参加194人)	情報セキュリティ専門委
情報セキュリティ講習会（録画）	12/01～2/28	(インターネット利用)	アクセス(延べ数) 2,979	情報セキュリティ専門委
UAV活用セミナー	10/27	協会本部	46名	情報新技術専門委
ICTセミナー	10/23～11/28 9回	北海道、東北、北陸、関東、中部、近畿、中国、四国、九州	445名	ICT普及専門委
GIS講習会	6/14～11/30 33回	北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州	463名	ICT普及専門委
CIMハンズオン講習会	5/7～7/24 9回	北海道、東北、北陸、関東、中部、近畿、中国、四国、九州	土工編：170名 Infra編：149名	CIM技術専門委

8-5-1 情報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：6回（下表参照）

(2) 活動の目的

3つの専門委員会の情報共有と課題検討及び協会会員への情報提供、協会本部の情報セキュリティや新HP管理状況確認、及び外部管理サーバ運用モニタリング、さらにはRCCM（建設情報分野）の自主学習教材の作成等を行う。

(3) 主な内容

各専門委員会の活動状況を以下に示す。

a) 情報セキュリティに関する活動

① 情報セキュリティに関する特別講習会

情報セキュリティに関して更なる情報提供・啓発活動を進めるため、内閣官房CIO補佐官ほかの外部専門家を講師に迎えた特別講習会を開催した。

併せてウェブセミナーを併催して全国からの参加を可能とした。

また、講習会の録画を協会HPで公開し、継続教育への利用を推進した。

② 専門委員会内の勉強会開催

CASB（Cloud Access Security Broker）の情報収集として、平成29年度から継続して3製品の勉強会を開催した。

b) 情報新技術活用に関する活動

① 情報新技術のResearch

情報新技術にかかるテーマとしてAI技術に

着目し「建設業界におけるAI活用事例」及び「大手ITベンダーによるAI研究」について調査を実施した。

② 自動運転SWGへの参画

別途検討が進められている自動運転SWGに参加し、自動運転技術とIT技術の対応について提案したほか、SWGの議論に参加した。

c) テクリスの透明性、公正性向上に関する活動

平成30年6月にJACICと打合せを実施した。コリンズ・テクリスシステム改良の進捗状況や改良内容を確認し、協会加盟会社における自社システム改修や運用確認等の事前社内対応に必要な情報の提供と提供時期等を要望した。

平成30年7月以降、JACICからのシステムリニューアルに関する通知に、協会加盟企業に有益と思われる情報や注意点等を補足し情報提供を行った。

平成31年1月7日、リニューアルされたコリンズ・テクリスシステムが運用開始されたが、開始直後はシステム停止期間中に滞っていた登録や所属技術者申請処理の運用変更に伴う処理の集中により、手続きに時間を要する状況が生じていたため、今後の対策等についてJACIC担当者へ確認を行った。

2. 次年度の活動について

今年度の専門委員会活動を継続実施するとともに、中期行動計画における検討や活動に加え、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動を実施する。

（情報委員会委員長 菊谷 英彦）

日付	委員会開催	議事概要
2018. 4. 17	第1回情報委員会開催	RCCM 自主学習教材更新／新HP アクセス状況確認／専門委員会活動報告
2018. 6. 06	第2回情報委員会開催	中期行動計画について／ RCCM 自主学習教材更新／専門委員会活動報告
2018. 8. 02	第3回情報委員会開催	Web 会議活用意見照会／広報戦略委員会報告／専門委員会活動報告
2018. 10. 05	第4回情報委員会開催	グループウェア評価報告／本部セキュリティ報告／専門委員会活動報告
2018. 12. 06	第5回情報委員会開催	本部セキュリティ報告／新テクリス経過報告／専門委員会活動報告
2019. 2. 01	第6回情報委員会開催	委員会規則変更確認／表彰候補について／専門委員会活動報告

8-5-2 情報新技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催

専門委員会開催：6回

(2) 活動の目的

建設コンサルタント技術者として、インフラ整備分野（日常業務遂行分野含む）や新たな業務形態等に活用が期待できる IT に関する先端技術をリサーチし、その活用について研究すると共に、協会員に情報提供を行う。

(3) 主な内容

a) 情報新技術のリサーチ

情報新技術にかかるテーマとして AI 技術に着目し、下記2点について調査を実施した。

① 建設業界における AI 活用事例

橋梁点検支援、道路舗装損傷診断支援、リアルタイムハザードマップ作成支援、コンクリート品質管理支援等

② 大手 IT ベンダーによる AI 研究報告

群衆行動解析、学習型超解像、光学振動解析、意思決定最適化

また AI 技術を活用したソリューションを提供する企業（富士フイルム(株)、(株)オプティム、(株)富士通ほか）を選定し、個別訪問調査を行うための事前調査を実施した。

b) 自動運転 SWG への参画

別途検討が進められている自動運転 SWG に参加し、自動運転技術と IT 技術の対応（マインドマップ・マトリクス表）を作成・提案したほか、SWG の議論に参加した。

c) 委員会活動のクラウド活用

委員会活動のスケジュール調整、資料の共有、議事録、意見交換等を行うため、SaaS 型の無料 WEB グループウェア（GRIDY）を活用して効率的に実施した。

2. 次年度の活動について

来年度は、AI 技術にかかるリサーチを継続する他、建設情報に関連した情報技術の動向調査などを継続的に実施し、有益な情報であれば会員に情報をフィードバックする予定である。

（情報新技術専門委員会委員長 佐々木 晋）

8-5-3 情報セキュリティ専門委員会

＜講習会カリキュラム＞ 200分 (CPD 3.3)

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：8回

(2) 活動の目的

建設コンサルタント活動における各種の情報セキュリティに関する研究を行う。会員各社の情報セキュリティ対策およびマネジメントシステムの構築を支援する情報提供を行う。

建設コンサルタントとしての情報セキュリティのあり方について意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティ講習会の開催

建設コンサルタント業界においても、業務上で重要な情報を取り扱っており、十分な情報セキュリティ対策が求められる。

情報セキュリティに関して更なる情報提供・啓発活動を進めるため、会員企業を対象とした講習会を東京で開催した。

内閣官房 CIO 補佐官ほかの外部専門家を講師に迎えた特別講習会とし、WEB セミナーを併催して全国からの参加を可能とした。会場、WEB あわせて約 300 人の参加を得ており、好評であった。

また会員各社への情報提供の一環として協会 HP (会員限定) に講習会テキストを公開した。

＜講習会開催概要＞

開催日時：平成 30 年 10 月 31 日(水)13:00～16:40

会場：ホテル グランドアーク半蔵門

主催：(一社)建設コンサルタント協会

CPD：対象プログラム 3.3 ポイント

会場受講者数：105 名

ウェブセミナー受講者数：194 名

	タイトル
特別講演 (60分)	政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針 内閣官房 政府 CIO 補佐官 西村毅 氏
講演 1 (60分)	情報セキュリティ 10 大脅威 組織編 独立行政法人情報処理推進機構 黒谷欣史 氏
講演 2 (60分)	働き方改革とクラウドセキュリティ SCSK 株式会社 山口功 氏 / 松村卓也 氏
講演 3 (60分)	最近のインシデント発生状況とその対応 一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター 米澤 詩歩乃 氏

b) 講習会の録画配信

10月に開催した情報セキュリティ講習会(特別講習)の録画を協会 HP 上で公開した

公開期間：平成 30 年 12 月～平成 31 年 2 月

CPD：プログラム 1-C として認定

期間内に約 1,000 人の受講があり、3 講義での延べ視聴者数は約 2,980 人、受講証明書のダウンロード数は約 1,730 であった

c) CASB 製品に関する情報収集

クラウドサービスの普及にともない、クラウドを利用する際の情報セキュリティガバナンスを実現する方策として注目されている CASB (Cloud Access Security Broker) について情報収集を行うこととし、主な製品について提供ベンダーからの説明を受ける専門委員会内での勉強会を開催した。

日時	対象製品/説明社
2/14	netskope (SCSK 様) ※ H29 年度より継続
4/26	Elastica (マクニネットワークス様)
6/14	Skyhigh (伊藤忠テクノソリューションズ様)

2. 次年度の活動について

今後とも当業界における情報セキュリティ対策について調査研究を進める。

(情報セキュリティ専門委員会委員長 長岡 尚登)

8-5-4 テクリス専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：5回

(2) 活動の目的

公共事業の発注に大きな役割を果たすようになったテクリスに関する(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)への業界窓口。

テクリスの透明性、公正性を向上し、活用の場を拡大させるための意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) テクリスシステムリニューアルへの対応

平成26年度にJACICからコリンズ・テクリスシステムのバージョンアップを行う意向であることが発表され、平成31年1月7日にリニューアルシステムの利用が開始された。

今回のバージョンアップは、効率的なデータ登録や検索機能の拡充等、これまでの要望を要件定義段階から反映する良い機会と捉え、平成26年度より、JACICと積極的に意見交換を行ってきた。平成28年2月にはJACICから改良要件(案)意見照会があり、協会が平成27年5月に加盟企業を対象に行った調査において特に改良要望の多かった項目等を集約し、常任理事会の承認を受けて回答した。その後も、コリンズ・テクリス利用者会議の意見募集や利用者会議での発言、JACIC担当者との協議等にて、協会加盟企業の改善要望の申入れを継続して実施してきた。

平成30年6月JACICとの打合せでは、平成30年1月開催のコリンズ・テクリス利用者会議にて提示された「コリンズ・テクリスの主な改良項目」の内容確認を行い、システムフロー等の回答を得るとともに新システムの進捗状況を確認し、リニューアル準備期間の要望を伝えた。協会加盟企業には自社システムとテクリスシステムの連携を実装している企業も多いため、自社システム改良準備に必要なXMLファイル、選択肢項目データ等の事前公開を要望し

提供されることとなった。

JACICから7月末に通知されたコリンズ・テクリスシステムリニューアルの第1報を受け、6月に実施したJACICとの打合せ内容等を第1報の情報に補足し、9月に協会加盟企業に向け情報提供を行った。

続いて10月末の第2報と11月15日付のシステム停止の通知(12月19日～翌年1月7日)を受け、停止期間前後の注意点等を補足し11月に情報提供を実施した。また、システム停止の通知内容を踏まえ、運用開始直後に混乱を招かないために、マニュアルの事前公開等を再度JACICに申入れた。

提供を依頼していた選択肢項目の新旧対応表データを12月に受け取り、協会加盟企業へデータ提供とリニューアルに際しての注意事項についての情報提供を再度行った。

リニューアルシステム稼働直後、所属技術者の登録申請処理の遅延等が生じていた。年度末から年度始めにも同様の遅延が懸念されるため、その対策についてJACIC担当者に確認を行った。

b) コリンズ・テクリス利用者会議への対応

今年度のコリンズ・テクリス利用者会議は、システムリリース時期と重なるため開催が見送られた。

2. 次年度の活動について

平成31年1月にリニューアルし運用開始されたコリンズ・テクリスシステムについての対応として、協会改良要望の反映状況確認を実施する。また、リニューアルシステムについて協会加盟企業を対象にアンケートを実施し、改良要望の反映状況とアンケート結果、今回のリニューアルで見送られた要望を取り纏め、協会意見としてJACICに要望していきたい。

JACICとの協議等を通じて得られた有益と思われる情報については、速やかに協会加盟企業に提供するとともに、JICA・DB(海外業務)とテクリスの連携や電子契約についても注視していく。

(テクリス専門委員会委員長 佐藤 美緒)

8-5-5 ICT委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：11回

(2) 主な内容

当委員会は、13社14名の委員が参加し、ICTに関する外部活動に参画・連携を図るとともに、講習会開催等により、建設コンサルタント各社のICT関連活動を支援した。

a) 外部機関との連携

外部機関との連携を図るため、国土交通省や(一財)日本建設情報総合センターが設置した委員会、WGへ委員を派遣し、意見照会対応や意見具申を行った。

- ① BIM/CIM推進委員会WGへの委員派遣
- ② 社会基盤情報標準化委員会への委員派遣
- ③ 国際土木委員会への委員派遣
- ④ 受注者によるオンライン型電子納品システム研究会(東京大学)への委員派遣
- ⑤ 4D勉強会(国土技術政策総合研究所)への委員派遣
- ⑥ (一社)日本建設業連絡会と合同での中国におけるBIM/CIMの現状についての視察
- ⑦ 土木学会年次学術講演会での共通セッション「我が国におけるBIM/CIMの将来展望」の設置

b) 関係機関との意見交換等

ICTの導入・推進のため、関係機関との意見交換を実施した。

- ① (一財)国土技術研究センターによるBIM/CIMの歩掛調査に関する意見交換(平成30年9月18日)
- ② (一財)日本建設情報総合センターによる「情報共有システム機能要件」に関する意見照会(平成31年3月9日)

- ③ 国土交通省によるデータ共有プラットフォーム(電子納品保管管理システムのポータル機能)に関する意見交換(平成31年3月18日)

c) 電子入札コアシステム

- ① 平成30年度電子入札コアシステム特別会員会議への参加(平成31年1月25日)

d) 啓発普及のための活動

協会内の啓発・普及のため、会員向けの講習会を継続して実施した。

- ① CIMハンズオン講習会(平成30年5月～7月、9回開催、担当：CIM技術専門委員会)
- ② GIS講習会(平成30年6月～11月、33回開催、担当：ICT普及専門委員会)
- ③ ICTセミナー(平成30年10月～11月、9回開催、担当：ICT普及専門委員会)

e) i-Constructionへの取組み対応

BIM/CIMの推進に関しては、委員の多くがCIM対応SWGを兼任し、先述の対外活動に参画した。また、当協会と国土交通省(技術調査課)との定例意見交換会である「未来塾」に参加し、BIM/CIMの推進と、ICT(Web会議、ASP)の導入に取り組んだ。

f) 当協会のICT基盤の強化への支援

当協会の各委員会の効率化を目的に、ICT基盤(通信、データサーバー、会議設備等)の強化を提案し、その実行を支援した。

2. 次年度の活動について

本年度の活動を継続し、①関連する対外委員会への参加、②関係機関との意見交換、③建設コンサルタントのICT関連活動の支援を行う。

(ICT委員会委員長 小沼 恵太郎)

8-5-6 CIM技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10回

講習会：9回

(2) 主な内容

国土交通省が推進している CIM(Construction Information Modeling)に関して、協会内で推進、普及することを目的として、①CIM 推進に関わる情報技術調査、②CIM 講習会の開催、③関連する対外委員会への参加を行った。

a) CIM 推進に関わる情報技術調査

平成 30 年度は、今後の CIM 推進に関わる情報技術に関して以下のとおり調査と意見交換を実施した。

- ・ CIM ハンズオン講習実施に向けた委員向け講習会および意見交換
- ・ 数値流体力学ソフトのデモと意見交換
- ・ 川田テクノシステム V-nas Clair 概要と支部主催講習会実施状況

また、CIM 対応に必要となるパソコンスペック調査結果をもとに、CIM 導入に際しての参考として取りまとめた。

b) 講習会の開催

平成 30 年度は、平成 27 年度より開催している講習会を国土交通省「CIM 導入ガイドライン」に合わせた内容とし、Autodesk 社 Civil 3D、InfraWorks を用いた基本操作を各 1 日ずつ、定員 20 人の CIM ハンズオン講習会を開催した。全体で 319 名の参加者となった(表-1)。

平成 27 年度より継続実施している受講者へのアンケート調査結果では、CIM に関する理解度や今後の利活用意識が年々向上していることや、参加者も増加していることから、次年度も引き続き実施予定である。

c) 関連する対外委員会等への参加

以下の国総研勉強会へ参加した。

- ・ 4D 勉強会
- ・ パラメトリック勉強会

2. 次年度の活動について

本年度の活動を継続し、①CIM 推進に関わる情報技術調査、②CIM ハンズオン講習会の開催、③関連する対外委員会への参加を行う。

(CIM 技術専門委員会委員長 零石 和利)

表-1 CIM ハンズオン講習会

会場		1 日目 土工編	2 日目 Infra 編	会場		1 日目 土工編	2 日目 Infra 編
東京	5/7, 8	25	23	福岡	6/21, 22	20	20
広島	5/17, 18	14	14	新潟	7/23, 24	18	11
札幌	5/24, 25	19	13	仙台	7/19, 20	20	18
名古屋	5/31, 6/1	19	14	高松	7/23, 24	12	13
大阪	6/12, 6/13	23	23	合計		170	149

8-5-7 ICT普及専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会の開催回数：8回（4月～12月）

(2) 主な活動内容

a) GIS講習会の開催

GISベンダーの協力の下、各支部との共催という形でGIS講習会を全国展開した。開催規模は、全国会場で16回、33日間、参加者の合計は463名となった（支部毎の参加人数は以下のとおり）。

支部	開催日	参加者数
北海道	①10/17, 18	39名
東北	①8/8, 9、②8/23, 24	66名
関東	①6/14, 15、②6/25, 26 ③9/27, 28、 ④11/28, 29, 30	121名
北陸	非開催	—
中部	①6/28, 29、②7/24, 25	52名
近畿	①7/5, 6、②9/5, 6、 ③9/26, 27	77名
中国	①7/2, 3	26名
四国	①8/30, 31	17名
九州	①7/19, 20、②11/15, 16	65名

講習会の参加者は、年々増加、各会場ともほぼ定員が埋まり、支部によっては定員を越す参加希望者がいる状態となっているが、各支部主催者の協力により結果として例年並みの講習日数を開催できた。

なお、講習会終了後のアンケート調査結果によると、講習内容は、全般的に好印象で、すでにGISを業務に活用している技術者にも有用である内容となっており、再度受講したいという意見も一部にみられた。

b) ICTに関する講習会の開催

「ICTセミナー2018 - BIM/CIMの動向と関連情報講習会」の標題の下、全国の各支部9都市で講習会を開催した。参加者の合計は445名とほぼ例年どおりの状況であった。

講習会は、当専門委員会の委員がテキスト作成および講師を担当し、支部会員企業所属員を対象に実施している（支部毎の開催状況は以下のとおり）。

支部	開催地	開催日	参加者数
北海道	札幌	11/1(木)	45名
東北	仙台	11/28(水)	51名
関東	東京	10/23(火)	97名
北陸	新潟	11/2(金)	28名
中部	名古屋	10/30(火)	37名
近畿	大阪	11/5(月)	69名
中国	広島	10/29(月)	28名
四国	香川	10/31(水)	42名
九州	福岡	10/25(木)	48名

今年度は、受講者の要望が高かったBIM/CIM活用事例の紹介をセミナーに盛り込み、また、設計分野でも活用が広がりつつある点群データについても講義を行った。

なお、講習会の主な内容は次のとおりである。

- ・BIM/CIMを含むi-Constructionの動向
- ・BIM/CIM関連基準類およびリクワイヤメントの解説
- ・BIM/CIM活用事例とソフトウェアの紹介
- ・3次元地形モデル作成および点群データの概要と活用
- ・ICT関連の最新情報（AI、自動運転、オープンデータ利活用等）

2. 次年度の活動について

当専門委員会は、今年度に引続き、次年度も講習会の開催を主体とした活動を行う。

- ① GIS講習会については、各支部の要望もふまえた上で前年度と同程度の開催を計画する。
- ② ICTセミナーについては、業界内で取組が加速しているBIM/CIMやi-Constructionの内容を中心に、これまでより深く、密度の濃い内容での開催を計画していく。

（ICT普及専門委員会委員長 佐々木 秀典）

8-6 資格・CPD部会

1. 主な活動の記録

(1) 資格・CPD 部会の開催

部会開催回数：11回

(2) 資格・CPD 部会の組織

資格・CPD 部会は、技術者の能力開発と適正な資格制度の確立を目指しており、RCCM 資格制度委員会、CPD 委員会の2委員会構成されている。RCCM 資格制度委員会には自主学習システム専門委員会を設置し、CPD 委員会には集合研修調整専門委員会とCPD 監査専門委員会を設置して活動を行っている。

(3) 委員会の活動

a) RCCM 資格制度委員会

未来像 WG、試験・講習会 WG、技術者資格制度 WG を中心に活動を行った。

① 未来像 WG：建設コンサルタント業務に関する新たな資格制度の創設について検討を行い、その概要及び資格制度規程(案)を作成した。

② 試験・講習会 WG：更新講習会のWEB化に向け、移行理由、更新講習の料金、講習構成・内容、講師、規程等について検討した。次年度は、WEB化移行に向けた調整や実現に向けて検討を継続する。なお、資格試験WEB化の可能性を検討したが、時期尚早の結論を得た。

③ 技術者資格制度 WG：平成30年度の新規登録申請は、道路土工構造物(土工、シェッド・大型カルバート等)の2施設分野の点検及び診断業務、計4業務に対して、5つの技術分野について検討し、申請総数11技術分野(1業務に対し複数技術分野を申請)を申請し、全て登録された。次年度は、新規登録(追加)に加えて、平成26年度に登録した10技術分野の更新登録手続きを実施する予定である。

○ 自主学習システム専門委員会

RCCM 登録更新の際に使用する平成30年度

分の自主学習教材について、改定内容の審査、原稿のチェックを行った。自主学習教材の学習内容について、法制度、技術基準、維持・管理等の充実を図った。

b) CPD 委員会

「①CPD 監査の実施と結果の分析」、「②CPD 単位・上限値の見直し」、「③協会会員のCPD 取得支援」を中心に活動を行った。

① CPD 監査の実施

平成30年度の監査として、CPD 記録登録者の1%程度を目途に200名を対象として監査を実施した。教育形態別記録状況は、昨年同様講習会等への参加が32%と最も多く、業務経験は昨年度と比べて6%増加したが、最近の教育プログラムの選択傾向に大きな変化は見られなかった。監査結果の総括としては、新システム導入後の不慣れが解消されてきており、昨年度監査より指摘記録数が減少していることから、CPD 記録登録は概ね適正に行われていると判断できる。

② CPD 単位・上限値の見直し

CPD システムの運用に際し、WEB 講習の拡充を図るとともに、他団体との整合を図るための単位数の改定、各形態内容や全体のバランス、他団体CPD との関係も勘案したCPD 単位・上限値について見直しを行った。

③ 協会会員のCPD 取得支援

協会会員のCPD 取得を支援するため、WEB等のメディアを活用することにより、多くの会員に利用していただくことを目的として活動を行った。今年度は、会員企業のニーズ、テーマの妥当性、過年度テーマとの整合を踏まえて7つのセミナーを抽出し、協会HP上で視聴できるようにした。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。なお、各委員会及び専門委員会活動の詳細は、8-6-1～8-6-5に示す。

(資格・CPD部会部会長 花岡 憲男)

8-6-1 RCCM資格制度委員会

1. 主な活動の記録

(1) RCCM 資格制度委員会の開催

委員会開催回数： 10 回

(2) 国交省民間技術者資格登録制度への対応

① RCCM について、平成 30 年度は 2 施設分野 4 資格（RCCM 5 技術部門、延べ 11 技術部門）を登録申請した。

具体的には、(1)道路土構造物（土工）、(2)道路土構造物（シェッド・大型カルバート等）。

これら、申請したすべてが新たに登録された。

② 今後は、令和元年度が平成 26 年度新規登録した 10 部門の更新年度となるため、これへの準備対応を実施する。また、試験内容などの確認を継続して実施する。

(3) RCCM 資格の未来像 WG

建設コンサルタント業務に関する新たな資格制度の創設について検討を行い、その概要及び資格制度規程（案）を作成した。

(4) 試験・講習会 WG

更新講習会の WEB 化移行の判断を受け、移行理由、更新講習の料金、講習構成・内容、講師、規程などについて検討した。次年度は、WEB 化移行に向けた調整や実現に向けての課題を継続検討する。更に、資格試験についても WEB 化の可能性を検討したが、時期尚早の結論を得た。

(5) 技術者資格制度 WG

① 平成 30 年度 民間技術者資格登録への対応

(2) ①②に記載。

(6) 更新登録講習会の有効期限、更新登録要件 CPD 単位数の変更周知

① 平成 29 年度から更新登録講習会の受講の有効期限を 4 年とした。更新講習などで周知を実施。

② 登録に必要な CPD 単位を、令和 2 年 4 月から取得推奨単位である「200 単位/4 年（現行 100 単位）」とすることを予定。平成 26 年度から更新講習などで引き続き当該周知を継続実施した。

2. 次年度の活動について

① RCCM 資格制度に関する下記の課題について、検討に必要な基礎データの収集、関連する委員会等との調整、協議等、実施に向けた検討作業を進める。

- ・ 建設コンサルタントの新たな資格制度について
- ・ 更新講習会の WEB 講習会への移行の環境整備など、実現に向けての準備
- ・ RCCM 資格試験内容の変更、充実について
- ・ 新設（計画・調査・設計業務）および維持・管理に係る国土交通省技術者資格登録制度への対応
- ・ 更新登録に必要とする CPD 単位の変更についての周知

② RCCM 資格制度にかかる規定の改定など、その他の課題についてその改善・対応策を検討する。

③ 受験や登録に関して疑義の生じた場合に事案の審査を行う。

(RCCM 資格制度委員会委員長 熊谷 清)

8-6-2 自主学習システム専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 自主学習システム専門委員会の開催

委員会開催回数：3回

(2) 平成30年度作成分の審査

RCCM登録更新の際に使用する平成30年度分の自主学習教材について、次のとおり原稿の審査、作成版のチェックを行った。

委員会審査：3回開催

【全面改訂相当】

専門技術分野：鋼構造及びコンクリート

【部分改訂】

建設一般分野：CIMの動向、電子調達および電子納品

建設一般分野：「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）とコンサルタントの選定・契約

専門技術分野：河川、砂防及び海岸・海洋

専門技術分野：港湾及び空港

専門技術分野：電力土木

専門技術分野：道路

専門技術分野：鉄道

専門技術分野：上水道及び工業用水道

専門技術分野：下水道

専門技術分野：農業土木

専門技術分野：森林土木

専門技術分野：造園

専門技術分野：都市計画及び地方計画

専門技術分野：地質

専門技術分野：土質及び基礎

専門技術分野：トンネル

専門技術分野：施工計画、施工設備および積算

専門技術分野：建設環境

専門技術分野：機械

専門技術分野：水産土木

専門技術分野：廃棄物

専門技術分野：建設情報

2. 次年度の活動について

① 継続して、既存学習教材の更新を進める。

② 自主学習教材の学習内容について、技術者資格登録制度への申請・登録結果を受け、法制度、技術基準、維持・管理などについて充実を進める。

③ 内容のレベル、全体の構成、各科目の取り扱いなど自主学習教材の作成・利用に関する「教材作成方針」を平成30年度の実績をもとに検討する。

(自主学習システム専門委員会

委員長 熊谷 清)

8-6-3 CPD委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 委員会の開催

委員会開催回数：11回

(2) 主な内容

平成30年度の委員会活動は主に、①CPD 監査の実施と監査結果の分析、②CPD 単位・上限値の見直し及び CPD 制度の定着、③協会会員の CPD 取得支援の3点を中心に委員会活動を行った。

a) CPD 監査の実施と監査結果の分析

CPD 記録登録者の1%程度を目途に200名を対象として監査を実施した。CPD 記録登録状況のうち、教育分野別登録状況では専門技術分野が84%を占めており、昨年度の77%よりさらに偏りが大きくなった。教育形態別登録状況については、昨年同様講習会等への参加が32%と最も多く、業務経験が昨年度と比べて6%増加したが、総じて昨年度とほぼ同様の比率を示しており、教育プログラムの選択傾向に大きな変化は見られなかった。

監査における何らかの指摘、修正を要する総指摘数は208（総記録数の9.9%）と昨年度比率の9.4%とほぼ同等であった。また、「削除相当」、「修正相当」の総記録数に占める割合は、それぞれ0.6%、2.8%であり、昨年度の0.9%、3.6%から減少している。これは、新システムの導入から3年が経過し、エビデンスの不備による「修正相当」が大幅に減少するなど、申請記録の登録が概ね適正に行われていると判断できる。

b) CPD 単位・上限値の見直し及び CPD 制度の定着

CPD システムの運用に際し、WEB 講習視聴の拡充及び他団体との整合を図るため単位数の改定を行った。また、CPD 記録登録の形態別の実態を把握・整理し、各形態の内容やバランス、他団体との関係等も含めて CPD 単位・上限値について見直しを行った。

c) 協会会員の CPD 取得支援

協会会員の CPD 取得を支援するため、WEB 等のメディアを活用した活動を行った。今年度は、①道路専門委員会講習会～自動運転社会を見据えた道路インフラの在り方～（2時間0分）②政策・事業評価専門委員会セミナー～ビッグデータを活用した分析・評価の最前線～（2時間20分）③都市計画専門委員会セミナー～防災まちづくりと事前復興まちづくりについて～（3時間10分）④PFI 専門委員会セミナー～拡大するコンセッション～（2時間0分）⑤海岸・海洋専門委員会セミナー～地域の震災復興と持続可能な発展を目指した沿岸域管理～（2時間20分）⑥港湾専門委員会セミナー～港湾の中長期計画 PORT2030～（2時間30分）⑦環境配慮専門委員会セミナー～国土交通省の環境政策と奈良県十津川村における SDGs への取り組み～（1時間50分）の7セミナーについて、協会ホームページ上で視聴できるように WEB 配信を行った。

(3) CPD 記録申請等

① CPD 記録申請者数

平成30年度：139,410人

平成29年度：130,911人

平成28年度：119,353人

② CPD 記録申請件数

平成30年度：388,200件

平成29年度：360,500件

平成28年度：331,600件

③ CPD 証明書発行件数

平成30年度：7,081件

平成29年度：5,845件

平成28年度：5,362件

2. 次年度の活動について

次年度の委員会活動は主に、①「CPD 監査」の実施と監査結果の分析及び CPD 監査の効率化に向けた検討、②CPD 制度、CPD システムの定着、③協会会員の CPD 取得支援の3点を中心に委員会活動を行う。

（CPD委員会委員長 光森 泰紀）

8-6-4 集合研修調整専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 集合研修調整専門委員会の開催
委員会開催回数：5回
- (2) 撮影するセミナーの抽出
平成30年度に実施される専門委員会等主催のセミナーから撮影する講習会を抽出した。
- (3) セミナーの撮影・編集
(2)で抽出したセミナーを撮影・編集した。
- (4) セミナーの協会HPへの公開
撮影したセミナーをWEBでも視聴できるように協会HPへ公開した。
- (5) WEBセミナーに関するアンケート調査の実施
協会会員企業各社を対象に、WEBセミナーに関するアンケート調査を実施した。

2. 活動結果

- (1) 集合研修調整専門委員会の開催
5回の専門委員会を開催した。撮影するセミナーの検討・抽出、セミナーの撮影に関する検討、WEBセミナーに関する検討、WEBセミナーに関するアンケート調査の企画・実施・とりまとめ等について協議した。
- (2) 撮影するセミナーの抽出
会員企業のニーズ、テーマの妥当性、撮影の可否、過年度の撮影テーマとの整合等を踏まえ、以下の7つを撮影するセミナーとして抽出した。
 - ①道路専門委員会講習会 ～自動運転社会を見据えた道路インフラのあり方～
主催：道路専門委員会
日時：平成30年10月19日
セミナー時間：2時間00分（CPD対象時間）
 - ②政策・事業評価専門委員会セミナー ～ビッグデータを活用した分析・評価の最前線～
主催：政策・事業評価専門委員会
日時：平成30年11月13日
セミナー時間：2時間20分（CPD対象時間）
 - ③都市計画専門委員会セミナー ～防災まちづくりと事前復興まちづくりについて～
主催：都市計画専門委員会

日時：平成30年10月17日

セミナー時間：3時間10分（CPD対象時間）

- ④PFI専門委員会セミナー ～拡大するコンセッション～
主催：PFI専門委員会
日時：平成30年11月28日
セミナー時間：2時間00分（CPD対象時間）
 - ⑤海岸・海洋専門委員会セミナー ～地域の震災復興と持続可能な発展を目指した沿岸域管理～
主催：海岸・海洋専門委員会
日時：平成30年11月30日
セミナー時間：2時間20分（CPD対象時間）
 - ⑥港湾専門委員会セミナー ～港湾の中長期計画PORT2030～
主催：港湾専門委員会
日時：平成30年12月13日
セミナー時間：2時間30分（CPD対象時間）
 - ⑦環境配慮専門委員会セミナー ～国土交通省の環境政策と奈良県十津川村におけるSDGsへの取組みについて～
主催：環境配慮専門委員会
日時：平成31年1月28日
セミナー時間：1時間50分（CPD対象時間）
- (3) セミナーの撮影・編集
(2)で抽出したセミナーを集合研修調整専門委員会で撮影・編集した。
 - (4) セミナーの協会HPへの公開
(2)で抽出・撮影した①～⑦のセミナーを、協会HP上で視聴できるようにした。
 - (5) セミナーの協会HPへの公開
WEBセミナーの活用状況やCPD取得に向けた今後の意向等を把握するため、協会会員企業各社を対象に、アンケート調査を実施した。
回答企業数134社、回答率28%

3. 次年度の活動について

均衡あるCPD取得を支援するため、協会が実施するCPDプログラムの情報を収集するとともに、撮影するセミナーの抽出・編集を行い、会員企業社員のCPD取得を質・量ともに支援する。
(集合研修調整専門委員会委員長 河村 成人)

8-6-5 CPD 監査専門委員会

1. CPD 監査専門委員会の活動状況

CPD 監査専門委員会は、2011 年度より CPD 会員から無作為に一定人数（被監査者）を抽出し、その会員の登録記録の監査を実施している。今年度は、新システムに改定後 3 年目の監査であり、2017 年度登録記録（総記録数 2,455 記録 / 200 名分）を対象として監査を実施した。

2. 監査の実施

(1) 監査員による監査

監査は「CPD 監査マニュアル(第 4 版 2018.6)」に従い、監査員が被監査者個々の登録記録を精査した。登録記録が適当でなければ、その内容により「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の 3 つのレベルで指摘を行い、「CPD 監査個人別チェックリスト」として整理した。

(2) CPD 監査専門委員会による審査・とりまとめ

監査専門委員会は、監査員による指摘内容の照査を行い、指摘された「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の適否について審議し、監査結果としてとりまとめた。

3. 監査結果

(1) CPD 記録の状況

今回実施した 200 名の被監査者が取得している CPD 記録の年平均単位数 43.6 時間 / 年であった。教育分野別・形態別の傾向を図-1, 2 に示す。教育分野別では専門技術分野が 84% を占めており、昨年度の 77% より大きくなった。教育形態別では、講習会等への参加が 32% で最も多く、業務経験が昨年度と比べて 6% 増加したが、総じて昨年度と変化はなかった。

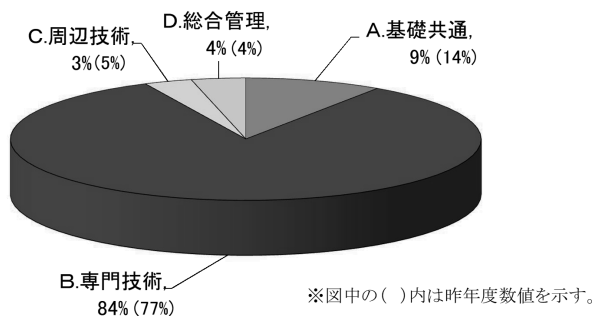
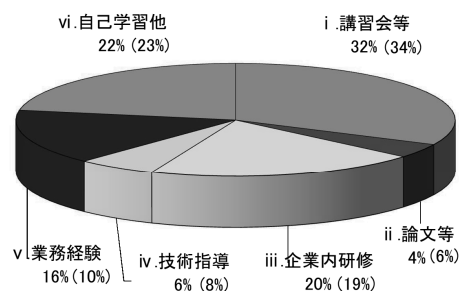


図-1 教育分野別傾向



※図中の()内は昨年度数値を示す。

図-2 教育形態別傾向

(2) 監査結果

総指摘数（「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の合計）は 208 あり、これは総記録数の 9.9% で、昨年度の同比率 9.4% とほぼ同等であった。また、「削除相当」、「修正相当」の総記録数に占める割合は、それぞれ 0.6%、2.8%、であり、「修正相当」が昨年度の 3.6% から減少している。これは、新システムの導入より 3 年が経過し、エビデンスの不備による「修正相当」が大幅に減少したためと考える。

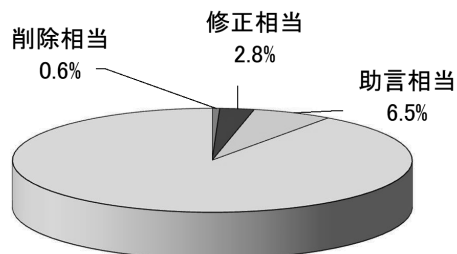


図-3 総合判定状況

よって、CPD システムは適切に運用されていると判断される。

4. 監査結果と今後の課題

今年度監査においても、新システムの導入により、CPD 取得単位数が過大となる場合の指摘記録数の大幅な抑制が確認できた。さらに、システム導入後の不慣れが解消されてきて、昨年度監査より指摘記録数が減少している。

今後とも、指摘記録の抑制効果の維持が必要であり、建コン協のホームページ及び CPD システムの中で公開・周知し、登録者への注意喚起を図るものとする。

(CPD 監査専門委員会委員長 巴 尚志)

9. 災害対策本部

9-1 災害時対応検討委員会

1. 主な活動の記録

(1) 災害時対応検討委員会の開催

a) 委員会開催回数：2回

平成 30 年 6 月 28 日

平成 30 年 10 月 5 日

b) 演習

平成 30 年 9 月 3 日

(2) 災害時対応演習の実施

平成 30 年度の災害時対応演習は、災害時行動計画と災害対策本部・災害対策現地本部・災害対策支部設置要領に基づく連絡・伝達網の確認とその機能チェックを目的とし、関東支部管内で大規模な地震災害が発生したとの想定で実施した。具体的には、都心南部を震源とする直下型のマグニチュード 7.3 の地震を想定した。

対応演習は、関東支部に災害対策現地本部を設置し、その他の支部が支援するというシナリオに沿って行った。また、各支部（災害対策現地本部ならびに災害対策支部）から協会本部（災害対策本部）への連絡は、「災害時行動計画」の災害対策行動に準じて、報告書式の内容の確認もあわせて、実施した。なお、平成 11 年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域の最近の実施地域は表 1 の通りである。

表 1 災害時対応演習における想定災害発生支部

年 度	想定災害発生支部
平成 26 年	北海道支部
平成 27 年	中国支部
平成 28 年	北陸支部
平成 29 年	四国支部
平成 30 年	関東支部

(3) 災害時対応演習における WEB 会議の導入

今年度の災害時対応演習の特徴は、はじめて WEB 会議を導入したことである。災害対策本部、災害対策現地本部及び関東地整に派遣されたリエゾンの 3 者を WEB 会議でつなぎ、情報をリ

アルタイムで共有した。

(4) 災害時対応演習等の課題

演習後の各支部からの実施報告から以下のような課題が明らかになった。これらについては、今年の担当支部関東支部と来年の担当支部近畿支部で検討を行うことになった。

① 発災直後の信頼性の高い通信手段の確保

② WEB 会議の活用を進めるため、使用するサービスやハードウェアの検討

(5) 「平成 30 年 7 月豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」作成

災害対策本部長（協会会長）の指示により、「平成 30 年 7 月豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」を作成する（6 月刊行予定）。作成担当者は、以下のとおりである。総括：兪委員長、主査：天野前河川計画専門委員長 本部委員：永矢河川計画専門委員長、佐藤河川構造物専門委員長、坂口砂防・急傾斜専門委員長、石村道路専門委員長

支部委員：田邊近畿支部代表、石田中国支部代表、岡村四国支部代表、渡邊九州支部代表

2. 次年度の活動について

(1) 組織の変更

次年度からは協会組織再編により、災害時対応検討委員会は常任委員会傘下の「災害対策・BCP 検討 WG」として活動する。

(2) 災害時対応演習

災害対策現地本部を近畿支部におき、上記の課題への対応を含めた演習を実施する。

(3) 災害時に円滑な対応を行うための検討

平成 30 年 7 月豪雨災害において、中国支部から支援要請があったにもかかわらず、協会として十分な支援ができなかった反省を踏まえ以下のような検討を行う。

- ・災害時の建設コンサルタントの果たすべき役割の明確化
- ・災害協定締結の基本的な考え方
- ・災害時の業務中止命令のあり方
- ・労基法 33 条適用条件

（災害時対応検討委員会委員長 兪 朝夫）

10. インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

- (1) 社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての国民の理解増進

社会資本の動向および建設コンサルタンツ協会に関連する情報を、官公庁のホームページ等より抽出し、最新情報のリンク集として、会員企業にメール配信した。

- (2) 望ましい建設生産システムのあり方についての検討

契約のあり方専門委員会の事務局として、建設コンサルタント業務における契約の重要性について理解を深めることを目的に、大森弁護士を講師として「契約のあり方講習会」を協会 5 支部にて開催・運営した。また、協会会員ホームページに大森弁護士の講演抄録を公開した。

民法改正に伴う標準約款に対する影響、建設コンサルタント契約における賠償責任のあり方について整理し、建設コンサルタント業務の望ましい契約方式を研究する対外活動委員会に提供した。

- (3) 建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上

国土交通省と連携して運営している「道路橋技術相談窓口」における課題の改善方法等について、改訂道路橋示方書対応 SWG と協働して対応した。

平成 29 年 7 月の道路橋示方書の改定を受け、改定内容を会員に周知するために、改訂道路橋示方書対応 SWG と協働して講習会を準備した。

平成 30 年度から、戦後インフラ整備事業の意義や先人の先見性、困難に直面した際の技術者としての在り方等を学び、以って建設コンサルタントの意識向上を図る目的で設立された戦後インフラ整備事業研究会に幹事・事務局として参加し、戦後インフラ 70 年講演会を開催した。

9 月に第一回を開催し、3 月まで 7 回開催した。

- (4) 社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発

(一社) 関東地域づくり協会の助成を受けた「外濠再生に資する調査研究」に係わる住民や行政等との外濠再生懇談会、外濠市民塾を、法政大学、東京理科大学、中央大学等との連携により開催した。

また、平成 29 年度からは、「水辺を活用した都市再生」をテーマに、(一社) 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)、東京都市大学、(公財) リバーフロント研究所、(一財) みなと総合研究財団および会員企業との連携により、都市インフラのリノベーション委員会事例研究部会を実施した。平成 30 年度は、「水辺の都市再生事例集」を作成した。

- (5) 自主研究

各研究員の自主研究として、平成 29 年度から石田東生筑波大学特命教授のご指導のもと、「観光とまちづくり」のテーマで研究を開始した。その成果を、RIIM REPORT に取りまとめ平成 30 年度に会員会社へ配布した。

2. 次年度の活動について

令和元年度も、インフラストラクチャー研究所のミッション (使命、任務) を継続的に実施し、建設コンサルタント業界等にその成果を広報・啓発していく予定である。

(インフラストラクチャー研究所 山内 清司)

11. 主な事業・行事、広報活動等

11-1 主な行事・事業

- 1) 独占禁止法等に関する講習会(東京)
平成 30 年 5 月
- 2) CIM ハンズオン講習会(9 支部)
平成 30 年 5 月～7 月
- 3) GIS 講習会(9 支部)
平成 30 年 6 月～11 月
- 4) 道路橋示方書改定に伴う設計計算例講習会
(9 支部及び沖縄) 平成 30 年 6 月～12 月
- 5) 鉄道専門委員会セミナー(東京)
平成 30 年 7 月
- 6) マネジメントセミナー(9 支部)
平成 30 年 7 月
- 7) 地質技術報告会 平成 30 年 8 月
- 8) 契約のあり方講習会(仙台・東京・名古屋・
大阪・高知) 平成 30 年 8 月～11 月
- 9) ITS 専門委員会成果報告会・勉強会(東京)
平成 30 年 9 月
- 10) 災害時対応演習 平成 30 年 9 月
- 11) RCCM 資格登録更新講習会(札幌・仙台・東京・
新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇)
平成 30 年 9 月～12 月
- 12) インフラ整備 70 年講演会
平成 30 年 9 月～平成 31 年 3 月
- 13) 加盟会社の経営分析説明会(北海道・東京・
大阪) 平成 30 年 10 月
- 14) 道路専門委員会講習会(東京)
平成 30 年 10 月
- 15) 都市計画講習会(東京) 平成 30 年 10 月
- 16) 環境講演会(仙台・大阪) 平成 30 年 10 月
- 17) 参加型計画専門委員会講習会(福岡)
平成 30 年 10 月
- 18) 品質セミナー「エラー防止」(9 支部)
平成 30 年 10 月
- 19) 情報セキュリティ特別講習会(東京)
平成 30 年 10 月
- 20) 働き方改革セミナー(札幌・仙台・東京・大
阪・福岡) 平成 30 年 10 月～11 月
- 21) 設計技術者のための地盤技術講演会(東京・
広島) 平成 30 年 10 月～11 月
- 22) ICT セミナー(BIM/CIM の動向と関連情報講
習会)(9 支部) 平成 30 年 10 月～11 月
- 23) 海外業務への展開促進に係るワークショッ
プ(東京) 平成 30 年 11 月
- 24) 第 27 回河川講習会(東京・大阪)
平成 30 年 11 月
- 25) 砂防講習会(東京) 平成 30 年 11 月
- 26) 政策・事業評価専門委員会セミナー(東京)
平成 30 年 11 月
- 27) 海岸・海洋セミナー(東京) 平成 30 年 11 月
- 28) PPP/PFI セミナー2018(東京) 平成 30 年 11 月
- 29) RCCM 資格試験(札幌・仙台・東京・名古屋・
大阪・広島・高松・福岡・那覇)
平成 30 年 11 月
- 30) 港湾専門委員会講演会(東京)
平成 30 年 12 月
- 31) 新年賀詞交換会 平成 31 年 1 月
- 32) 環境配慮専門委員会講演会(東京)
平成 31 年 1 月
- 33) 本部と各支部との意見交換会
平成 31 年 2 月～3 月
- 34) RCCM 資格試験合格発表 平成 31 年 3 月

11-2 要望活動

- 1) 「要望と提案」について各地方整備局等並びに管内地方公共団体との意見交換会
平成 30 年 7 月～平成 31 年 2 月
- 2) (同)国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所との意見交換会
平成 30 年 12 月
- 3) (同)沖縄総合事務局との意見交換会
平成 30 年 12 月
- 4) (同)関係高速道路会社との意見交換会
平成 30 年 11 月
- 5) (同)国土交通省本省との意見交換会
平成 30 年 6 月～10 月
- 6) (同) (独)水資源機構との意見交換会
平成 30 年 12 月
- 7) 「業務量の安定的な確保及び設計業務委託等技術者単価の引き上げ等について」の要望活動
平成 31 年 1 月

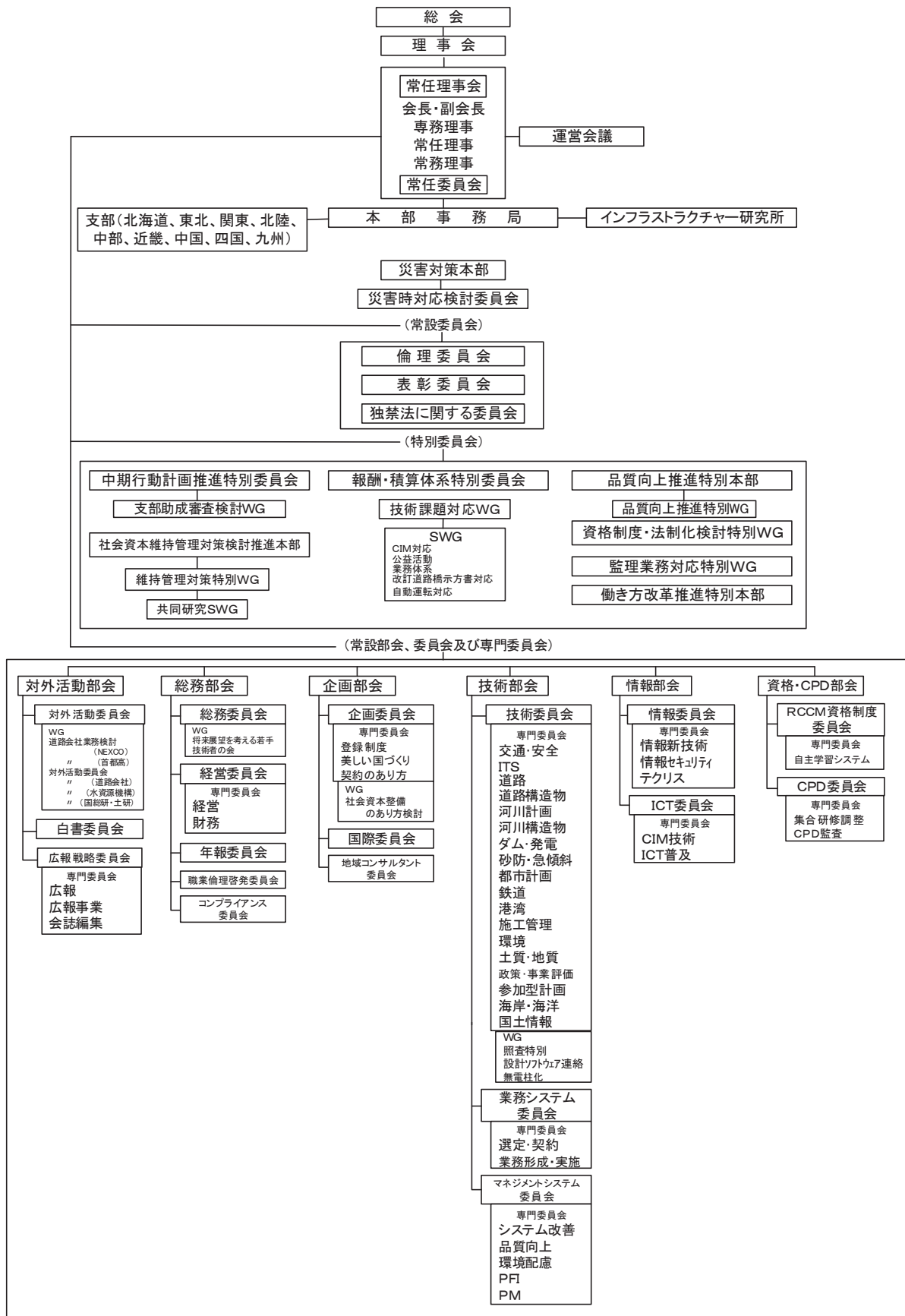
11-3 広報活動

- 1) 会誌「Civil Engineering Consultant」279 号～282 号の発行
- 2) 会員名簿の発行
- 3) 打ち水大作戦本部「打ち水大作戦 2018」協賛
- 4) 水の週間実行委員会「第 42 回水の週間行事」協賛
- 5) 玉川上水・分水網を生かした水循環都市東京連絡会「多摩から江戸・東京をつなぐ水循環の保全再生第 3 回シンポジウム」協賛
- 6) (一社)建設広報協会「国土交通行政推進事業」協賛
- 7) (一財)国土技術研究センター・(一財)沿岸技術研究センター「第 21 回国土技術開発賞」協賛
- 8) (公社)全国宅地擁壁技術協会「第 25 回宅地擁壁技術講習会」協賛
- 9) (公社)土木学会「土木学会デザイン賞」協賛
- 10) (公社)土木学会「第 21 回鋼構造と橋に関するシンポジウム」協賛
- 11) 地盤品質判定士協議会「2018 年度地盤品質セミナー」協賛
- 12) (公社)日本下水道協会「下水道展'18 北九州」協賛
- 13) (一社)日本鋼構造協会「鋼構造シンポジウム 2018」協賛
- 14) (一社)日本鋼構造協会「土木鋼構造診断士・診断士補講習会」協賛
- 15) (公社)土木学会「平成 30 年度土木の日およびくらしと土木の週間」共催
- 16) (一財)全国建設研修センター「平成 30 年度研修」共催
- 17) 国土交通省関東地方整備局「平成 30 年度建設技術フォーラム」後援
- 18) 国立研究開発法人土木研究所「平成 30 年度土木研究所講演会」後援
- 19) 国立研究開発法人土木研究所「土研新技術ショーケース 2018in 東京」後援
- 20) 国立研究開発法人土木研究所「土研新技術ショーケース 2018in 那覇」後援
- 21) 国立研究開発法人土木研究所「土研新技術セミナー」後援
- 22) (一財)全国建設研修センター「平成 30 年度サテライト講習」後援
- 23) (一財)建設物価調査会「平成 30 年度国土交通省土木工事積算基準の改定概要等説明会」後援
- 24) (公社)土木学会「FRP 接着による構造物の補修・補強指針(案)講習会」後援
- 25) (公社)土木学会「土木学会 CIM 講習会 2018」後援
- 26) (公社)土木学会「地域創生に係わるシンポジウム」後援
- 27) (公社)日本コンクリート工学会「熊本地震に関する特別委員会報告会」後援
- 28) (公社)日本コンクリート工学会「非破壊手法を用いたコンクリート構造物の補修評価に関するシンポジウム」後援
- 29) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリートサステナビリティに関するシンポジウム VII・VIII」後援

- 30) (公社)日本コンクリート工学会「プレキャスト PC 床板による道路橋更新設計施工要領の発刊に伴う講習会」後援
- 31) (公社)プレストレストコンクリート工学会「コンクリート橋・複合橋保全マニュアルの発刊に伴う講習会」後援
- 32) (公社)プレストレストコンクリート工学会「第 46 回プレストレストコンクリート技術講習会」後援
- 33) (公社)地盤工学会「宅地地盤の品質評価に関する講習会」後援
- 34) (公社)地盤工学会「2018 年度宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会」後援
- 35) (公社)日本鉄筋継手協会「第 2 回鉄筋継手工事標準仕様書改訂講習会」後援
- 36) (一社)日本鋼構造協会「2018 年度鋼構造技術者育成講習会」後援
- 37) (公社)日本地すべり学会「平成 30 年度(公社)日本地すべり学会シンポジウム」後援
- 38) (一財)日本みち研究所「無電柱化推進技術等のアジア地区海外調査報告会」後援
- 39) (一社)buildingSMART japan「International Standards Summit, Tokyo」後援
- 40) (一社)コンクリートメンテナンス協会「コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム 2018」後援
- 41) (一社)日本モビリティ・マネジメント会議「第 13 回日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)」後援
- 42) (一社)交通工学研究会「道路安全診断シンポジウム」後援
- 43) (一社)交通工学研究会「ラウンドアバウトマニュアル講習会」後援
- 44) (一社)交通工学研究会「生活道路のゾーン対策講習会」後援
- 45) (一社)交通工学研究会「ミニシンポジウム階層型道路ネットワークの実現に向けて」後援
- 46) (一財)橋梁調査会「第 5 回国際橋梁シンポジウム」後援
- 47) (一社)全国高等専門学校連合会「全国高等専門学校デザインコンペティション 2018in 北海道」後援
- 48) 建設トップランナー倶楽部「平成 30 年第 13 回建設トップランナーフォーラム」後援
- 49) ラウンドアバウト普及促進協議会「ラウンドアバウトサミット in 軽井沢」後援
- 50) 建設・測量生産性向上展実行委員会「建設・測量生産性向上展」後援
- 51) 建設技術審査証明協議会「平成 30 年度建設技術審査証明新技術展示会」後援

II. 資料編

1. 建設コンサルタンツ協会組織図



2. 役員等の変遷

(1) 役員

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	平成										所属会社名
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
会長	大島 一哉								村田 和夫		(株)建設技術研究所
	廣谷 彰彦										(株)オリエンタルコンサルタンツ
							長谷川 伸一				パシフィックコンサルタンツ(株)
副会長	大島 一哉								村田 和夫		(株)建設技術研究所
			長谷川 伸一								パシフィックコンサルタンツ(株)
									高野 登		日本工営(株)
副会長兼専務理事	藤本 貴也				藤本 貴也		前川 秀和		木谷 信之		建設コンサルタンツ協会
専務理事	草野 光年										建設コンサルタンツ協会
常務理事					草野 光年				梅原 守		建設コンサルタンツ協会
理事	廣瀬 典昭				西谷 正司		高野 登				日本工営(株)
	長谷川 伸一								渡邊 浩 重永智之		パシフィックコンサルタンツ(株)
			廣畑 彰一								三井共同建設コンサルタント(株)
							馬場 直俊				セントラルコンサルタント(株)
	友澤武昭						永治 泰司				(株)長大
			松本 正毅				森本 浩				(株)ニュージェック
	山本 洋一								福島 宏治		(株)福山コンサルタント
	武山 正人		武山正人				別枝 修		奈良 敬 末澤 等		(株)四電技術コンサルタント

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	平成										所属会社名
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
理事	中村 正人										(株)片平新日本技研 (旧(株)片平エンジニアリング)
			野嶋 弘孝								日本交通技術(株)
	花市 顕悟						寺本 邦一				開発技建(株)
	平野 道夫				平野 道夫				佐藤 謙二		(株)ドーコン
			堀 充裕		安藤 文人				安藤 文人		(株)復建エンジニアリング
							村島 正康				西日本技術開発(株)
							田部井 伸夫				玉野総合コンサルタント(株)
							野崎 秀則				(株)オリエンタルコンサルタンツ
			福成 孝三				小田 秀樹				復建調査設計(株)
					遠藤 敏雄				菅原 稔郎		(株)復建技術コンサルタント
					永野 光三				兼塚 卓也		中央復建コンサルタンツ(株)
					植田 薫						第一復建(株)
							花岡 憲男				八千代エンジニアリング(株)
									高久 晃		大日本コンサルタント(株)
			池淵 周一								(公財)河川財団 (旧(財)河川環境管理財団)
			大石 久和						谷口 博昭		(一財)国土技術研究センター

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	平成										所属会社名
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
理事	大村 哲夫							鬼頭 平三		山縣宣彦	(一財)みなと総合研究財団 (旧(財)港湾空間高度化環境研究センター)
	門松 武										(一財)日本建設情報総合センター
	國生 剛治										中央大学
	小島 武司										桐蔭横浜大学
	高木 譲一										(公社)日本技術士会
	森田嘉久	筒井 信也									(一社)日本建築家協会
	中村 英夫										東京都市大学 (旧武蔵工業大学)
	中村 良夫										東京工業大学
	森下 郁子										(一社)淡水生物研究所
	森野 美徳										ジャーナリスト
	六波羅昭	松井 邦彦					糸川 昌志				(一財)建設業情報管理センター
	山川 朝生										(一社)国際建設技術協会
	上村 多恵子										(一社)関西経済同友会
	石田 東生										筑波大学
	岡田 光彦										(一財)国際臨海開発研究センター
	角田 光男										(一社)共同通信社
	藤野 陽三										横浜国立大学
							木下 誠也			日本大学	
							辻本 哲郎			名古屋大学	

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	平成										所属会社名	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
理事										甲村謙友	(一財)ダム技術センター	
監事	大場 明憲							大場 明憲			(株)オオバ	
	輪湖 建雄										大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
	野村 喜一											(株)日水コン
							瀬古 一郎					中央開発(株)
											土方 聡	国際航業(株)
					柿沼民夫						日本交通技術(株)	

(2) 支部長

年度 支部	平成										所属会社名
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
北海道	平野 道夫					佐藤 謙二					(株)ドーコン
東北	遠藤 敏雄							菅原 稔郎			(株)復建技術コンサルタント
関東	大島 一哉						村田 和夫				(株)建設技術研究所
	長谷川 伸一										パシフィックコンサルタンツ(株)
									高野 登		日本工営(株)
北陸	花市 顕悟		寺本 邦一							開発技建(株)	
中部	田部井 伸夫										玉野総合コンサルタント(株)
近畿					永野 光三		兼塚 卓也				中央復建コンサルタンツ(株)
	松本 正毅										(株)ニュージェック
中国	福成 孝三				小田 秀樹						復建調査設計(株)
四国	武山 正人				別枝 修				奈良 敬	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
九州					村島 正康						西日本技術開発(株)
	山本 洋一								福島 宏治		(株)福山コンサルタント
	植田 薫										第一復建(株)

3. 委員会等の変遷

委員会名	付記	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
常任委員会		野崎 秀則	野崎 秀則	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	渡邊 浩	渡邊 浩	村田 和夫	村田 和夫
災害対策本部 災害時対応委員会 災害時対応検討委員会	平成9年新設 平成11年新設 平成12年名称変更	廣谷 彰彦 野崎 秀則	廣谷 彰彦 野崎 秀則	大島 一哉 村田 和夫	大島 一哉 村田 和夫	大島 一哉 村田 和夫	大島 一哉 村田 和夫	長谷川伸一 渡邊 浩	長谷川伸一 渡邊 浩	村田 和夫 村田 和夫	村田 和夫 村田 和夫
【常設委員会】 倫理委員会		大島 一哉	大島 一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	長谷川伸一	長谷川伸一	村田 和夫	村田 和夫	高野 登	高野 登
表彰委員会		友澤 武昭	大島 一哉	廣瀬 典昭	廣瀬 典昭	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司
独禁法に関する委員会	平成6年新設	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	村田 和夫	村田 和夫
【特別委員会】 中期行動計画推進特別委員会 支部助成審査検討WG 報酬・種算体系特別委員会	平成16年新設 平成17年新設 平成16年新設	野崎 秀則 友永 則雄 廣瀬 典昭	野崎 秀則 友永 則雄 廣瀬 典昭	村田 和夫 渡邊 浩 野崎 秀則	村田 和夫 渡邊 浩 野崎 秀則	村田 和夫 渡邊 浩 野崎 秀則	村田 和夫 渡邊 浩 野崎 秀則	渡邊 浩 村田 和夫 野崎 秀則	渡邊 浩 村田 和夫 野崎 秀則	村田 和夫 松田 寛志 高野 登	村田 和夫 松田 寛志 高野 登
品質向上推進特別本部 品質向上推進特別本部WG	平成20年新設 平成20年新設	廣谷 彰彦 長谷川伸一	廣谷 彰彦 長谷川伸一	大島 一哉 永治 泰司	大島 一哉 永治 泰司	大島 一哉 西谷 正司	大島 一哉 西谷 正司	長谷川伸一 高野 登	長谷川伸一 高野 登	村田 和夫 渡邊 浩	村田 和夫 重永 智之
技術課題対応WG CIM対応SWG 公益活動SWG 業務体系SWG 改訂道路標示方書対応SWG 自動運転対応SWG	平成24年新設 平成24年新設 平成24年新設 平成24年新設 平成28年新設 平成29年新設				永治 泰司 松田 寛志 鈴木 泰之 崎本 繁治	西谷 正司 加藤 雅彦 鈴木 泰之 崎本 繁治	西谷 正司 加藤 雅彦 鈴木 泰之 崎本 繁治	高野 登 加藤 雅彦 鈴木 泰之 堤 安希佳	高野 登 加藤 雅彦 鈴木 泰之 万名 克実	渡邊 浩 加藤 雅彦 鈴木 泰之 万名 克実	渡邊 浩 加藤 雅彦 鈴木 泰之 藤井 久矢
社会資本維持管理対策検討推進本部 維持管理対策特別WG 共同研究SWG	平成25年新設 平成25年新設 平成27年新設					大島 一哉 西谷 正司	大島 一哉 西谷 正司	長谷川伸一 高野 登 鈴木 泰之	長谷川伸一 高野 登 鈴木 泰之	村田 和夫 渡邊 浩 鈴木 泰之	村田 和夫 重永 智之 鈴木 泰之
資格制度・法制化検討特別WG	平成27年新設							渡邊 浩	渡邊 浩	村田 和夫	村田 和夫
監理業務対応特別WG	平成28年新設								渡邊 浩	村田 和夫	村田 和夫
働き方改革推進特別本部	平成30年新設									村田 和夫	村田 和夫
【常設部会】 対外活動部会 対外活動委員会 道路会社業務検討WG(NEXCO) 道路会社業務検討WG(首都高)	平成22年新設 平成28年新設	廣谷 彰彦 大島 一哉	廣谷 彰彦 大島 一哉 岡村 秀樹	大島 一哉 野崎 秀則 岡村 秀樹	大島 一哉 野崎 秀則 岡村 秀樹	大島 一哉 野崎 秀則 岡村 秀樹	大島 一哉 野崎 秀則 岡村 秀樹	長谷川伸一 野崎 秀則 岡村 秀樹	長谷川伸一 野崎 秀則 岡村 秀樹 池内 武文	村田 和夫 野崎 秀則 鈴木 卓 池内 武文	村田 和夫 野崎 秀則 鈴木 卓 池内 武文

委員名	付記	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
対外活動委員会WG(道路会社)	平成25年新設					三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫
対外活動委員会WG(水資源機構)	平成25年新設					岡本政明	富田邦裕	富田邦裕	富田邦裕	富田邦裕	富田邦裕
対外活動委員会WG(国総研・土研)	平成26年新設						村田和夫	渡邊浩	渡邊浩	渡邊浩	渡邊浩
白書委員会	平成17年新設	松本正毅	松本正毅	松本正毅	松本正毅	松本正毅	永野光三	兼塚卓也	兼塚卓也	兼塚卓也	兼塚卓也
広報戦略委員会	平成24年新設 平成25年特別委員会から 同年名称変更				大島一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	村田和夫	村田和夫	野崎秀則	野崎秀則
広報専門委員会	平成25年新設					渡邊浩	渡邊浩	見附敬三	見附敬三	宮内和則	宮内和則
広報事業専門委員会	平成25年総務部会から 同年名称変更	小松豊	小松豊	米岡威	米岡威	米岡威	米岡威	米岡威	米岡威	米岡威	米岡威
会誌編集専門委員会	平成25年総務部会から	松田彰浩	松田彰浩	遠藤徹也	遠藤徹也	遠藤徹也	遠藤徹也	惣慶裕幸	惣慶裕幸	惣慶裕幸	惣慶裕幸
総務部会	平成17年経営部会と統合	友澤武昭	大島一哉	藤瀬典昭	藤瀬典昭	永治泰司	永治泰司	永治泰司	永治泰司	永治泰司	永治泰司
総務委員会	業界展望を考える若手技術者の会	浅見邦和	浅見邦和	浅見邦和	浅見邦和	浅見邦和	浅見邦和	伊藤昌明	伊藤昌明	伊藤昌明	伊藤昌明
経営委員会	平成17年経営部会から	河上英二	安藤文人	吉田保	吉田保	野本昌弘	野本昌弘	野本昌弘	野本昌弘	野本昌弘	野本昌弘
経営専門委員会	平成18年新設	河上英二	安藤文人	吉田保	吉田保	野本昌弘	野本昌弘	野本昌弘	野本昌弘	野本昌弘	野本昌弘
財務専門委員会	平成18年新設	荒木英俊	荒木英俊	荒木英俊	荒木英俊	鈴木孝	鈴木孝	鈴木孝	鈴木孝	鈴木孝	鈴木孝
年報委員会	平成17年新設	鈴木成人	鈴木成人	鈴木成人	鈴木成人	伊藤誠	伊藤誠	伊藤誠	伊藤誠	伊藤誠	伊藤誠
職業倫理啓発委員会	平成18年新設	木原一行	木原一行	西村秀和	西村秀和	西村秀和	西村秀和	西村秀和	西村秀和	西村秀和	西村秀和
コンプライアンス委員会	平成26年常設委員会から 同年名称変更	阿部令一	阿部令一	廣澤遼	廣澤遼	町田聡	町田聡	町田聡	町田聡	山田耕治	山田耕治
企画部会											
企画委員会											
登録制度専門委員会											
美しい国づくり専門委員会	平成16年新設	廣瀬典昭	廣瀬典昭	野崎秀則	野崎秀則	野崎秀則	野崎秀則	野崎秀則	野崎秀則	高野登	高野登
契約のあり方専門委員会	平成19年対外活動部会から	吉田保	吉田保	青木滋	青木滋	青木滋	青木滋	青木滋	青木滋	中嶋規行	中嶋規行
社会資本整備のあり方検討WG											
国際委員会	平成11年新設	定村寛文	定村寛文	西畑賀夫	西畑賀夫	渡邊眞道	渡邊眞道	渡邊眞道	渡邊眞道	内藤誠司	内藤誠司
地域コンサルタント委員会	平成20年新設	石塚旗雄	石塚旗雄	石塚旗雄	石塚旗雄	大平豊	大平豊	大平豊	大平豊	川口均	川口均
技術部会											
技術委員会	平成8年業務部会から	長谷川伸一	長谷川伸一	永治泰司	永治泰司	西谷正司	西谷正司	高野登	高野登	渡邊浩	渡邊浩
交通・安全専門委員会	平成8年業務委員会から	松村友行	松村友行	野本昌弘	野本昌弘	高野登	高野登	泉寛志	泉寛志	高野登	高野登
ITS専門委員会	平成10年業務委員会から	高野登	高野登	高野登	高野登	高野登	高野登	高野登	高野登	高野登	高野登
道路専門委員会	平成8年業務委員会から	馬場正敏	馬場正敏	阿部義典	阿部義典	阿部義典	阿部義典	阿部義典	阿部義典	阿部義典	阿部義典
道路構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	野本克己	野本克己	野本克己	野本克己	野本克己	野本克己	野本克己	野本克己	野本克己	野本克己
河川計画専門委員会	平成8年業務委員会から	西村達也	西村達也	西村達也	西村達也	西村達也	西村達也	西村達也	西村達也	西村達也	西村達也
河川構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	館山晋哉	館山晋哉	館山晋哉	館山晋哉	館山晋哉	館山晋哉	館山晋哉	館山晋哉	館山晋哉	館山晋哉
ダム・発電専門委員会	平成8年業務委員会から	森秀人	森秀人	森秀人	森秀人	森秀人	森秀人	森秀人	森秀人	森秀人	森秀人
砂防・急傾斜専門委員会	平成8年業務委員会から	松本久	松本久	坂垣治	坂垣治	坂垣治	坂垣治	坂垣治	坂垣治	坂垣治	坂垣治
都市計画専門委員会	平成8年業務委員会から	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋

委員名	付記	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
鉄道専門委員会	平成8年業務委員会から	柿沼 民夫	柿沼 民夫	小笠原令和	小笠原令和	小笠原令和	小笠原令和	吉村 剛	吉村 剛	吉村 剛	吉村 剛
港湾専門委員会	平成8年業務委員会から	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	星野 正美	星野 正美	星野 正美	星野 正美	星野 正美	星野 正美	川嶋 薫
施工管理専門委員会	平成8年業務委員会から	杉山 保利	杉山 保利	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志	重松 英造	重松 英造
環境専門委員会	平成8年業務委員会から	日下 文博	日下 文博	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一
土質・地質専門委員会	平成8年業務委員会から	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	照屋 純	照屋 純	照屋 純	齊藤 泰久	齋藤 正明
政策・事業評価専門委員会	平成11年新設 平成13年名称変更 平成16年企画部会・企画委員会から	松浦 郁雄	松浦 郁雄	松浦 郁雄	松浦 郁雄	志田山智弘	志田山智弘	山崎 祐一	山崎 祐一	山崎 祐一	篠崎 毅
参加型計画専門委員会	平成17年新設	大島 明	大島 明	大島 明	大島 明	大島 明	大島 明	伊藤 将司	伊藤 将司	伊藤 将司	伊藤 将司
海岸・海洋専門委員会	平成20年新設	原 文宏	原 文宏	原 文宏	原 文宏	原 文宏	原 文宏	原 文宏	原 文宏	加藤 憲一	加藤 憲一
国土情報専門委員会	平成20年新設	磯部 猛也	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一
調査特別WG	平成17年新設	竹内 寛	東 泰宏	東 泰宏	東 泰宏	東 泰宏	東 泰宏	藤木 明	藤木 明	藤木 明	藤木 明
設計ソフトウェア連絡WG	平成19年新設	鈴木 泰之	鈴木 泰之	田中 英明	田中 英明	富田 克彦	橋田 智	山下 智康	山下 智康	山下 智康	山下 智康
無電柱化WG	平成29年新設									土井 和広	沼田 和宏
業務システム委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	中村 哲己	中村 哲己	寺井 和弘	寺井 和弘	寺井 和弘	寺井 和弘	河上 英二	河上 英二	河上 英二	河上 英二
選定・契約専門委員会	平成11年新設	上原 啓一	上原 啓一	上原 啓一	為光 美樹	新井 伸博	新井 伸博	新井 伸博	新井 伸博	木村 誠一	木村 誠一
業務形成・実施専門委員会	平成13年新設 平成17年統合	東田 正樹	東田 正樹	東田 正樹	福田 浩昭	福田 浩昭	福田 浩昭	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊
マネジメントシステム委員会	平成11年新設	石井 良昌	石井 良昌	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志
システム改善専門委員会	平成17年新設	野中 昌明	野中 昌明	野中 昌明	野中 昌明	黒木 隆宏	黒木 隆宏	黒木 隆宏	黒木 隆宏	黒木 隆宏	黒木 隆宏
品質向上専門委員会	平成17年新設	山本 照彦	山本 照彦	山本 照彦	宇佐美正則	宇佐美正則	宇佐美正則	宇佐美正則	上田 隆	上田 隆	上田 隆
環境配慮専門委員会	平成11年新設	篠 文明	篠 文明	篠 文明	篠 文明	篠 文明	篠 文明	荒川 仁	荒川 仁	荒川 仁	荒川 仁
PF1専門委員会	平成11年新設	水野 高志	水野 高志	浜田 幸一	浜田 幸一	浜田 幸一	下長 右二	下長 右二	下長 右二	下長 右二	下長 右二
PMI(推進)専門委員会	平成13年名称変更	藏本 克哉	藏本 克哉	藏本 克哉	藏本 克哉	藏本 克哉	藏本 克哉	藏本 克哉	藏本 克哉	畔柳 耕一	畔柳 耕一
情報部会	平成11年情報・品質部会から	廣畑 彰一	廣畑 彰一	廣畑 彰一	廣畑 彰一	廣畑 彰一	廣畑 彰一	馬場 直俊	馬場 直俊	馬場 直俊	馬場 直俊
情報委員会	平成11年情報・品質部会から	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦
情報新技術専門委員会	平成17年新設	九鬼 和広	小林 一雄	小林 一雄	小林 一雄	小林 一雄	小林 一雄	小林 一雄	小林 一雄	佐々木 晋	佐々木 晋
情報セキュリティ専門委員会	平成17年新設	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登
テック11専門委員会	平成22年新設	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎
ICT委員会	平成11年情報・品質部会から 平成25年名称変更	佐藤 昇	佐藤 昇	佐藤 昇	國島 広高	國島 広高	國島 広高	國島 広高	國島 広高	小沼 恵太郎	小沼 恵太郎
CIM技術専門委員会	平成25年新設				藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	霰石 和利	霰石 和利
ICT普及専門委員会	平成25年新設				加治屋 昇	加治屋 昇	加治屋 昇	亀田 雄二	佐々木 秀典	佐々木 秀典	佐々木 秀典
資格・CPD部会	平成17年新設	住吉 幸彦	住吉 幸彦	堀 充裕	堀 充裕	馬場 直俊	馬場 直俊	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男
RCCM資格制度委員会	平成17年新設	山崎 丈夫	山崎 丈夫	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清
自主学習システム専門委員会	平成24年名称変更	山崎 丈夫	山崎 丈夫	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清
CPD委員会	平成16年新設	張 炳文	張 炳文	安藤 文人	安藤 文人	安藤 文人	光森 泰紀	光森 泰紀	光森 泰紀	光森 泰紀	光森 泰紀
集合研修調整専門委員会	平成23年新設			小柳 悟	小柳 悟	小柳 悟	鷲田 正樹	河村 成人	河村 成人	河村 成人	河村 成人
CPD監査専門委員会	平成23年新設			鈴木 眞之	加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦	佐々木 克尚	巴 尚志

4. 委員会名簿（平成30年10月1日現在）

役員等

会長	村田 和夫	(株)建設技術研究所
副会長	高野 登	日本工営(株)
常任理事	永治 泰司	(株)長大
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
常務理事	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会
理事	安藤 文人	(株)復建エンジニアリング
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	中村 正人	(株)片平新日本技研
〃	森本 浩	(株)ニュージェック
〃	石田 東生	筑波大学
〃	糸川 昌志	(一財)建設業情報管理センター
〃	上村 多恵子	(一社)関西経済同友会
〃	木下 誠也	日本大学
〃	甲村 謙友	(一財)ダム技術センター
〃	谷口 博昭	(一財)国土技術研究センター
〃	辻本 哲郎	名古屋大学
〃	角田 光男	(一社)共同通信社
〃	藤野 陽三	横浜国立大学
〃	山縣 宣彦	(一財)みなと総合研究財団
監事	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	土方 聡	国際航業(株)
常任委員長	兪 朝夫	(株)建設技術研究所

(部会順・五十音順)

名誉会長	長谷川 伸一
相談役	北野 章
〃	廣谷 彰彦
〃	大島 一哉
顧問	梅田 昌郎
〃	清野 茂次
〃	友澤 武昭
〃	小野 和日児
〃	奥野 晴彦
〃	藤本 貴也

支部

北海道支部		
支部長	佐藤 謙二	(株)ドーコン
副支部長	大住 勉	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	植田 健二	(株)開発工営社
東北支部		
支部長	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
副支部長	伊藤 篤	新和設計(株)
〃	村上 和夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
関東支部		
支部長	高野 登	日本工営(株)
副支部長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
北陸支部		
支部長	寺本 邦一	開発技建(株)
副支部長	大平 豊	エヌシーイー(株)
〃	山本 信二	大日本コンサルタント(株)
〃	新家 久司	(株)国土開発センター
中部支部		

支部長	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
副支部長	後藤 隆	大日コンサルタント(株)
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント(株)
〃	鈴木 啓之	八千代エンジニアリング(株)
近畿支部		
支部長	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
副支部長	森本 浩	(株)ニュージェック
〃	崎本 繁治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
中国支部		
支部長	小田 秀樹	復建調査設計(株)
副支部長	末國 光彦	中電技術コンサルタント(株)
〃	小谷 裕司	(株)エイト日本技術開発
四国支部		
支部長	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
副支部長	坂東 武	四国建設コンサルタント(株)
〃	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
〃	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
〃	山崎 秀幸	(株)四電技術コンサルタント
九州支部		
支部長	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
副支部長	秋葉 努	(株)建設技術研究所
〃	柴田 貴徳	(株)福山コンサルタント

常任理事会

会長	村田 和夫	(株)建設技術研究所
副会長	高野 登	日本工営(株)
常任理事	永治 泰司	(株)長大
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
常務理事	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会
監事	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	土方 聡	国際航業(株)
常任委員長	兪 朝夫	(株)建設技術研究所

運営委員会(会議)

会長	村田 和夫	(株)建設技術研究所
副会長	高野 登	日本工営(株)
委員	安藤 文人	(株)復建エンジニアリング
〃	大平 豊	エヌシーイー(株)
〃	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	大村 善雄	(株)東京建設コンサルタント
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	小木 曾 博	(株)建設環境研究所
〃	小谷 裕司	(株)エイト日本技術開発
〃	後藤 隆	大日コンサルタント(株)
〃	佐藤 和昭	(株)キタコン
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	瀬古 一郎	中央開発(株)
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	中野 宇助	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	中村 正人	(株)片平新日本技研
〃	永治 泰司	(株)長大
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	野村 喜一	(株)日水コン
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)

〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	濱田 忠	(株)千代田コンサルタント
〃	坂東 武	四国建設コンサルタント(株)
〃	土方 聡	国際航業(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	古川 毅	(株)日本構造橋梁研究所
〃	細田 昌広	いであ(株)
〃	宮崎 平和	東洋技研コンサルタント(株)
〃	森本 浩	(株)ニュージェック
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会
常任委員長	兪 朝夫	(株)建設技術研究所

常任委員会

委員長	兪 朝夫	(株)建設技術研究所
副委員長	松田 寛志	日本工営(株)
委員	新井 伸博	大日本コンサルタント(株)
〃	池澤 紀幸	(株)復建技術コンサルタント
〃	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
〃	井上 雄二	(株)四電技術コンサルタント
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント(株)
〃	菊谷 英彦	いであ(株)
〃	來山 尚義	復建調査設計(株)
〃	熊谷 清	朝日航洋(株)
〃	小中 達雄	玉野総合コンサルタント(株)
〃	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	齋藤 真晴	開発技建(株)
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	柴田 貴徳	(株)福山コンサルタント
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	田底 成智	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	内藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	西村 秀和	(株)長大
〃	野本 昌弘	(株)長大
〃	藤森 茂之	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	松橋 良和	(株)ドーコン
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
〃	光森 泰紀	セントラルコンサルタント(株)
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	山田 耕治	パシフィックコンサルタンツ(株)

災害対策本部

本部長	村田 和夫	(株)建設技術研究所
副本部長	高野 登	日本工営(株)
本部長	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	田部 井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	永治 泰司	(株)長大
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会

災害対策本部
災害時対応検討委員会

委員長	兪 朝夫	(株)建設技術研究所
委員	青木 和之	エヌシーイー(株)
〃	浅見 暁	セントラルコンサルタント(株)
〃	石田 勝己	(一社)建設コンサルタンツ協会

〃	板倉 信也	八千代エンジニアリング(株)
〃	伊藤 元	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	小林 則宏	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	佐藤 喜一郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	佐藤 有貴	(株)建設技術研究所
〃	竹島 和司	(株)四電技術コンサルタント
〃	田中 弘行	日本工営(株)
〃	田邊 広志	(株)修成建設コンサルタント
〃	塚本 俊弘	中部復建(株)
〃	武笠 誠	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	渡邊 弘志	応用地質(株)

常設委員会
倫理委員会

委員長	高野 登	日本工営(株)
副委員長	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	永治 泰司	(株)長大
委員	糸川 昌志	(一財)建設業情報管理センター
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント

表彰委員会

委員長	永治 泰司	(株)長大
副委員長	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
委員	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	中村 正人	(株)片平新日本技研
〃	松田 寛志	日本工営(株)
〃	兪 朝夫	(株)建設技術研究所

独禁法に関する委員会

委員長	村田 和夫	(株)建設技術研究所
委員	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	高野 登	日本工営(株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	永治 泰司	(株)長大
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会

特別委員会
中期行動計画推進特別委員会

委員長	兪 朝夫	(株)建設技術研究所
副委員長	松田 寛志	日本工営(株)
委員	新井 伸博	大日本コンサルタント(株)
〃	池澤 紀幸	(株)復建技術コンサルタント
〃	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
〃	井上 雄二	(株)四電技術コンサルタント
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント(株)
〃	菊谷 英彦	いであ(株)
〃	來山 尚義	復建調査設計(株)
〃	熊谷 清	朝日航洋(株)

〃	小中 達雄	玉野総合コンサルタント(株)
〃	小沼 恵太郎	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	齋藤 真晴	開発技建(株)
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	柴田 貴徳	(株)福山コンサルタント
〃	菅原 正道	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	田底 成智	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	内藤 誠司	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	西村 秀和	(株)長大
〃	野本 昌弘	(株)長大
〃	藤森 茂之	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	松橋 良和	(株)ドーコン
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
〃	光森 泰紀	セントラルコンサルタント(株)
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	山田 耕治	パンフィックコンサルタンツ(株)

支部助成審査検討WG

WG長	松田 寛志	日本工営(株)
委員	菅原 正道	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	光森 泰紀	セントラルコンサルタント(株)
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ

報酬・積算体系特別委員会

委員長	高野 登	日本工営(株)
副委員長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	兪 朝夫	(株)建設技術研究所
委員	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	川口 均	シワ技研コンサルタント(株)
〃	小沼 恵太郎	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	菅原 正道	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木 孝	(株)長大
〃	内藤 誠司	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	松田 寛志	日本工営(株)
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)

品質向上推進特別本部

本部長	村田 和夫	(株)建設技術研究所
副本部長	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	高野 登	日本工営(株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
本部長	木村 昭博	セントラルコンサルタント(株)
〃	久後 雅治	協和設計(株)
〃	後藤 剛之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	菅原 正道	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
〃	兪 朝夫	(株)建設技術研究所

品質向上推進特別本部WG

WG長	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
副WG長	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
委員	上田 隆	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	大場 邦弘	中部復建(株)
〃	河邊 隆英	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	黒木 隆宏	(株)建設技術研究所
〃	佐藤 昭二	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	嶋原 徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	鈴木 眞次	(株)長大
〃	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)

	〃	田底 成智	中央復建コンサルタンツ(株)
	〃	廣澤 遵	(株)建設技術研究所
	〃	藤木 明	日本工営(株)
技術課題対応WG			
	WG長	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
	委員	勝山 修	日本工営(株)
	〃	加藤 雅彦	(株)長大
	〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
	〃	菊谷 英彦	いであ(株)
	〃	小沼 恵太郎	パンフィックコンサルタンツ(株)
	〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	菅原 正道	パンフィックコンサルタンツ(株)
	〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
	〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
	〃	永田 芳久	(株)長大
	〃	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
CIM対応SWG			
	WG長	加藤 雅彦	(株)長大
	委員	浅野 豊	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	亀田 雄二	復建調査設計(株)
	〃	國島 廣高	日本工営(株)
	〃	熊谷 幸也	(株)パスコ
	〃	佐藤 昭二	パンフィックコンサルタンツ(株)
	〃	佐藤 大介	(株)東京建設コンサルタン
	〃	零石 和利	(株)ドーコン
	〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
	〃	棚網 亮次	いであ(株)
	〃	富田 克彦	(株)長大
	〃	西 大輔	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
	〃	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
公益活動SWG			
	WG長	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
	委員	荒川 仁	国際航業(株)
	〃	勝山 修	日本工営(株)
	〃	加藤 雅彦	(株)長大
	〃	小林 幸浩	八千代エンジニアリング(株)
	〃	佐々木 拓朗	日本工営(株)
	〃	藤本 直也	大日本コンサルタンツ(株)
	〃	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	茂木 鉄平	(株)東京建設コンサルタン
業務体系SWG			
	WG長	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	委員	今西 修久	(株)エイト日本技術開発
	〃	笠原 勝人	中央復建コンサルタンツ(株)
	〃	加藤 雅彦	(株)長大
	〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
	〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
	〃	森 隆信	(株)オリエンタルコンサルタンツ
改訂道路橋示方書対応SWG			
	WG長	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
	副WG長	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	委員	石井 一人	パンフィックコンサルタンツ(株)
	〃	岩上 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	大場 邦弘	中部復建(株)
	〃	岡田 稔規	八千代エンジニアリング(株)
	〃	小川 修	四国建設コンサルタンツ(株)
	〃	勝谷 康之	(株)千代田コンサルタン
	〃	加藤 久喜	(株)建設技術研究所
	〃	金 聲漢	(株)エイト日本技術開発
	〃	工藤 浩史	(株)ドーコン

〃	小林 幸浩	八千代エンジニアリング(株)
〃	近藤 治	開発技建(株)
〃	高井 久一	いであ(株)
〃	中浦 孝	(株)長大
〃	西原 史和	日本工営(株)
〃	日高 真	(株)長大
〃	深谷 茂広	(株)長大
〃	山下 智康	(株)長大

自動運転対応SWG

WG長	藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	市川 博一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	大森 陽一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐々木 晋	(株)建設技術研究所
〃	高木 博康	国際航業(株)
〃	竹平 誠治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	福島 賢一	(株)福山コンサルタント
〃	松本 章宏	(株)長大

社会資本維持管理対策検討推進本部

本部長	村田 和夫	(株)建設技術研究所
副本部長	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高野 登	日本工営(株)
本部員	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	永治 泰司	(株)長大
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	兪 朝夫	(株)建設技術研究所

維持管理対策特別WG

WG長	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	池田 準	(株)ドーコン
〃	石垣 直光	日本工営(株)
〃	石田 友英	復建調査設計(株)
〃	石橋 努	(株)復建技術コンサルタント
〃	大石 健二	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	大場 邦弘	中部復建(株)
〃	勝山 修	日本工営(株)
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント(株)
〃	川嶋 憲	(株)日本港湾コンサルタント
〃	熊谷 清	朝日航洋(株)
〃	坂口 哲夫	日本工営(株)
〃	佐藤 昭二	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	七宮 司	(株)四電技術コンサルタント
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
〃	高木 正行	(株)エイト日本技術開発
〃	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
〃	山手 弘之	日本工営(株)
〃	横江 政和	(株)千代田コンサルタント
〃	横山 広	大日本コンサルタント(株)
〃	渡辺 正三	大日本コンサルタント(株)

共同研究SWG

WG長	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
委員	石橋 努	(株)復建技術コンサルタント
〃	古賀 秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小林 幸浩	八千代エンジニアリング(株)
〃	小原 淳一	八千代エンジニアリング(株)

	森 彩	中央復建コンサルタンツ(株)
資格制度・法制化検討特別WG		
WG長	兪 朝夫	(株)建設技術研究所
副委員長	熊谷 清	朝日航洋(株)
委員	菅原 正道	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	仁賀木 康之	(株)復建エンジニアリング
監理業務対応特別WG		
WG長	兪 朝夫	(株)建設技術研究所
副WG長	松田 寛志	日本工営(株)
委員	楠 昌和	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
〃	齊藤 展生	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	菅原 正道	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
働き方改革推進特別本部		
本部長	村田 和夫	(株)建設技術研究所
副本部長	高野 登	日本工営(株)
〃	永治 泰司	(株)長大
本部員	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	土方 聡	国際航業(株)
〃	兪 朝夫	(株)建設技術研究所
〃	野本 昌弘	(株)長大
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会
対外活動部会		
部会長	村田 和夫	(株)建設技術研究所
副部会長	高野 登	日本工営(株)
委員	安藤 文人	(株)復建エンジニアリング
〃	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	重永 智之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	中村 正人	(株)片平新日本技研
〃	永治 泰司	(株)長大
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	森本 浩	(株)ニュージェック
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会
対外活動委員会		
委員長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤森 茂之	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	兪 朝夫	(株)建設技術研究所
委員	青木 和之	エヌシーイー(株)

〃	池内 武文	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	池澤 紀幸	(株)復建技術コンサルタント
〃	大住 勉	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	金本 満	中電技術コンサルタント(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント(株)
〃	熊谷 清	朝日航洋(株)
〃	小中 達雄	玉野総合コンサルタント(株)
〃	柴田 貴徳	(株)福山コンサルタント
〃	菅原 正道	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
〃	田底 成智	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	富田 邦裕	(株)建設環境研究所
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	原木 功	東京コンサルタンツ(株)
〃	坂東 武	四国建設コンサルタント(株)
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)

道路会社業務検討WG(NEXCO)

WG長	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
副WG長	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)
〃	小林 直樹	復建調査設計(株)
〃	久野 恭弘	東洋技研コンサルタント(株)
〃	芳尾 峰二	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	浅野 好則	開発虎ノ門コンサルタンツ(株)
〃	伊丹 大	(株)近代設計
〃	大沼 隆雄	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	荻野 晴海	(株)エイト日本技術開発
〃	小野 正知	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	亀田 浩章	日本工営(株)
〃	川副 孝行	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	神田 通	八千代エンジニアリング(株)
〃	神戸 達也	玉野総合コンサルタント(株)
〃	蔵下 一幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小林 康晃	(株)総合技術コンサルタント
〃	佐々木 祐司	日本シビックコンサルタント(株)
〃	渋谷 智裕	八千代エンジニアリング(株)
〃	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
〃	高橋 秀夫	(株)片平新日本技研
〃	立山 晃	(株)建設技術研究所
〃	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	服部 達也	日本工営(株)
〃	藤本 直也	大日本コンサルタント(株)
〃	町 勉	大日コンサルタント(株)

道路会社業務検討WG(首都高)

WG長	池内 武文	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	加藤 人士	(株)片平新日本技研
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	小林 幸浩	八千代エンジニアリング(株)
〃	佐々木 一哉	(株)エイト日本技術開発
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	橋本 努	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	山下 智康	(株)長大

対外活動委員会WG(道路会社)

WG長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副WG長	藤森 茂之	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	池内 武文	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)
〃	大沼 隆雄	開発虎ノ門コンサルタンツ(株)
〃	小林 直樹	復建調査設計(株)
〃	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
〃	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ

	〃	芳尾 峰二	中央復建コンサルタンツ(株)
対外活動委員会WG(水資源機構)	WG長	富田 邦裕	(株)建設環境研究所
	副WG長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	委員	石川 賢一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	井根 健	(株)ニュージェック
	〃	小泉 浩正	(株)日水コン
	〃	佐藤 昭二	パシフィックコンサルタンツ(株)
	〃	高橋 努	八千代エンジニアリング(株)
対外活動委員会WG(国総研・土研)	WG長	齋 朝夫	(株)建設技術研究所
	副WG長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
	委員	上村 俊英	(株)建設技術研究所
	〃	勝山 修	日本工営(株)
	〃	加藤 雅彦	(株)長大
	〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
	〃	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	森崎 啓	パシフィックコンサルタンツ(株)
白書委員会	委員長	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
	副委員長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	藤森 茂之	中央復建コンサルタンツ(株)
	〃	松田 寛志	日本工営(株)
	委員	池澤 紀幸	(株)復建技術コンサルタント
	〃	井上 雄二	(株)四電技術コンサルタント
	〃	内田 信久	パシフィックコンサルタンツ(株)
	〃	小島 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	〃	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
	〃	來山 尚義	復建調査設計(株)
	〃	小中 達雄	玉野総合コンサルタント(株)
	〃	齋藤 貢一	(株)建設技術研究所
	〃	齋藤 真晴	開発技建(株)
	〃	佐々木 克尚	八千代エンジニアリング(株)
	〃	柴田 貴徳	(株)福山コンサルタント
	〃	田底 成智	中央復建コンサルタンツ(株)
	〃	中村 秀人	(株)長大
	〃	原木 功	東京コンサルタンツ(株)
	〃	松橋 良和	(株)ドーコン
	〃	山本 晴夫	(株)長大
広報戦略委員会	委員長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	副委員長	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	委員	浅野 泰弘	セントラルコンサルタント(株)
	〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント(株)
	〃	菊谷 英彦	いであ(株)
	〃	熊谷 清	朝日航洋(株)
	〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
	〃	惣慶 裕幸	国際航業(株)
	〃	中嶋 規行	日本工営(株)
	〃	野本 昌弘	(株)長大
	〃	藤森 茂之	中央復建コンサルタンツ(株)
	〃	森本 浩	(株)ニュージェック
	〃	齋 朝夫	(株)建設技術研究所
	〃	米岡 威	基礎地盤コンサルタンツ(株)
広報専門委員会	委員長	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	副委員長	油谷 百百子	パシフィックコンサルタンツ(株)
	委員	浅野 泰弘	セントラルコンサルタント(株)
	〃	石井 良尚	(株)ニュージェック
	〃	伊田 啓一	いであ(株)

〃	小笠 義照	ニタコンサルタント(株)
〃	長部 孝彦	八千代エンジニアリング(株)
〃	北岡 大記	(株)福山コンサルタント
〃	來山 尚義	復建調査設計(株)
〃	小金澤 実	(株)千代田コンサルタント
〃	小林 則宏	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	白石 典子	大日本コンサルタント(株)
〃	杉山 隆幸	日本工営(株)
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	西村 寛信	日本工営(株)
〃	野口 善生	八千代エンジニアリング(株)
〃	林 良介	(株)テイコク
〃	松川 秀敏	東京コンサルタンツ(株)
〃	松田 光弘	(株)建設技術研究所
〃	深山 譲二	(株)ニュージェック
〃	村川 卓也	セントラルコンサルタント(株)

広報事業専門委員会

委員長	米岡 威	基礎地盤コンサルタンツ(株)
副委員長	早川 裕史	(株)長大
委員	植村 将一	(株)エイト日本技術開発
〃	小形 駿介	(株)日水コン
〃	島津 俊幸	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高城 勇一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	高橋 真理	日本工営(株)
〃	土屋 信夫	(株)建設技術研究所
〃	堤 浩介	日本交通技術(株)
〃	林 和広	(株)復建エンジニアリング
〃	藤原 雄太	八千代エンジニアリング(株)

会誌編集専門委員会

委員長	惣慶 裕幸	国際航業(株)
副委員長	佐々木 勝	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	松田 明浩	いであ(株)
委員	有賀 圭司	(株)千代田コンサルタント
〃	熊井 彩乃	日本工営(株)
〃	金野 拓朗	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	高橋 真弓	日本交通技術(株)
〃	田中 知実	(株)片平新日本技研
〃	谷口 史記	セントラルコンサルタント(株)
〃	徳武 広太郎	八千代エンジニアリング(株)
〃	細谷 州次郎	(株)建設技術研究所
〃	茂木 道夫	(株)ニュージェック
〃	山上 英之	大日本コンサルタント(株)
〃	山口 佳織	パシフィックコンサルタンツ(株)

総務部会

部会長	永治 泰司	(株)長大
副部会長	濱田 忠	(株)千代田コンサルタント
委員	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
〃	鈴木 孝	(株)長大
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	西村 秀和	(株)長大
〃	野本 昌弘	(株)長大
〃	山田 耕治	パシフィックコンサルタンツ(株)

総務委員会

委員長	永田 芳久	(株)長大
副委員長	竹田 久和	日本工営(株)
委員	石川 友之	中日本建設コンサルタント(株)
〃	伊藤 昌明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	大場 健司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	大橋 一人	(株)長大
〃	小島 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	岸江 洋充	(株)日建技術コンサルタント
〃	津田 毅	(株)エイト日本技術開発
〃	中島 孝	(株)片平新日本技研

業界展望を考える若手技術者の会

委員長	伊藤 昌明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	青柳 竜二	(株)長大
〃	今野 愛美	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	臼倉 和也	(株)エイト日本技術開発
〃	大和田野 昌子	(株)千代田コンサルタント
〃	小笠 直孝	ニタコンサルタント(株)
〃	小野 耕輔	玉野総合コンサルタント(株)
〃	片岸 将広	(株)日本海コンサルタント
〃	門脇 照	(株)ドーコン
〃	上條 孝徳	日本工営(株)
〃	河村 朋哉	(株)復建技術コンサルタント
〃	杳掛 亮太	(株)復建エンジニアリング
〃	桑田 志保	中電技術コンサルタント(株)
〃	佐野 賢司	(株)ニュージェック
〃	清水 亨一	西日本技術開発(株)
〃	鈴木 崇之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	竹内 聡	開発技建(株)
〃	田ノ畑 聡史	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	津田 哲平	(株)建設技術研究所
〃	野村 紗希子	(株)建設技術研究所
〃	藤原 真太郎	アジア航測(株)
〃	本間 雄太	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	眞野 基大	(株)エイト日本技術開発
〃	森本 洋一	朝日航洋(株)
〃	山口 竜司	(株)片平新日本技研
〃	山本 浩樹	八千代エンジニアリング(株)
〃	若松 恭一	(株)ウエスコ

経営委員会

委員長	野本 昌弘	(株)長大
委員	鈴木 孝	(株)長大
〃	渡辺 宏一	(株)建設技術研究所

経営専門委員会

委員長	野本 昌弘	(株)長大
副委員長	渡辺 宏一	(株)建設技術研究所
委員	磯山 龍二	(株)エイト日本技術開発
〃	木村 邦久	(株)日建技術コンサルタント
〃	小金澤 実	(株)千代田コンサルタント
〃	白石 明	いであ(株)
〃	手皮 章夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	中村 秀人	(株)長大
〃	三浦 輝久	(株)日水コン
〃	宮川 一始	復建調査設計(株)

財務専門委員会

委員長	鈴木 孝	(株)長大
副委員長	長谷川 賢一	日本工営(株)
委員	荒木 英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	荒巻 正敏	(株)建設技術研究所
〃	伊藤 浩二	八千代エンジニアリング(株)
〃	笠井 和孝	復建調査設計(株)
〃	川名 康教	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	西村 泰男	(株)復建エンジニアリング
〃	表谷 真知子	(株)日水コン
〃	増村 明彦	(株)長大
〃	水谷 晃治	パンフィックコンサルタンツ(株)

年報委員会

委員長	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
委員	勝山 修	日本工営(株)
〃	田中 誠	(株)建設技術研究所
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	永淵 正夫	(株)日水コン
〃	山川 宏	パンフィックコンサルタンツ(株)

職業倫理啓発委員会

委員長	西村 秀和	(株)長大
委員	池田 五郎	(株)ドーコン
〃	大曾根 正一	サンコーコンサルタント(株)
〃	川村 栄一郎	(株)復建エンジニアリング
〃	酒井 謙一	セントラルコンサルタント(株)
〃	佐野 真也	(株)日水コン
〃	堤 浩介	日本交通技術(株)
〃	中村 実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	日野 徹	(株)建設技術研究所

コンプライアンス委員会

委員長	山田 耕治	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	秋葉 努	(株)建設技術研究所
〃	石橋 裕之	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	植竹 勝也	セントラルコンサルタント(株)
〃	大貫 俊二	(株)建設技術研究所
〃	桂巻 将人	(株)ドーコン
〃	菊田 博己	(株)ニュージェック
〃	栗原 弘和	(株)四電技術コンサルタント
〃	後藤 隆	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	齋藤 真晴	開発技建(株)
〃	佐藤 喜一郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	高橋 洋介	(株)長大
〃	中村 一樹	日本工営(株)
〃	埜本 光明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	林 良尚	玉野総合コンサルタント(株)
〃	増淵 齊	(株)日水コン
〃	茂手木 功	(株)片平新日本技研
〃	安田 隆男	(株)陸地コンサルタント

企画部会

部会長	高野 登	日本工営(株)
副部会長	中村 正人	(株)片平新日本技研
委員	氏家 寿之	日本工営(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント(株)
〃	柴田 悟	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	内藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	橋場 浩	日本工営(株)
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	宮崎 平和	東洋技研コンサルタント(株)

企画委員会

委員長	中嶋 規行	日本工営(株)
副委員長	橋場 浩	日本工営(株)
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	伊田 啓一	いであ(株)
〃	伊藤 弘明	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	太田 啓介	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	齋藤 貢一	(株)建設技術研究所
〃	阪口 直人	国際航業(株)
〃	仁賀木 康之	(株)復建エンジニアリング
〃	野正 博之	(株)日水コン
〃	萩原 久吉	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	前川 太	(株)ニュージェック
〃	村上 広	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	柳橋 巧	セントラルコンサルタント(株)

登録制度専門委員会

委員長	仁賀木 康之	(株)復建エンジニアリング
委員	明尾 賢	日本工営(株)
〃	石田 裕哉	(株)建設技術研究所
〃	田中 樹由	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	千葉 秀巳	いであ(株)

	//	戸田 秀夫	(株)復建エンジニアリング
	//	野地 広志	日本交通技術(株)
美しい国づくり専門委員会			
委員長		太田 啓介	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員		飯尾 昌和	(株)日本港湾コンサルタント
//		上田 真紀子	八千代エンジニアリング(株)
//		佐々木 慧	(株)復建エンジニアリング
//		杉山 達彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//		中村 翔一	(株)建設技術研究所
//		水谷 智充	(株)千代田コンサルタント
//		八尾 修司	大日本コンサルタント(株)
//		屋代 瑞希	パシフィックコンサルタンツ(株)
契約のあり方専門委員会			
委員長		橋場 浩	日本工営(株)
委員		明尾 賢	日本工営(株)
//		大場 健司	パシフィックコンサルタンツ(株)
//		桂巻 将人	(株)ドーコン
//		行田 清文	国際航業(株)
//		工藤 利幸	(株)建設技術研究所
//		窪田 弘之	日本工営(株)
//		佐野 真也	(株)日水コン
//		千葉 民和	(株)エイト日本技術開発
//		藪内 一彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//		若松 亨二	(株)日水コン
//		渡邊 恭志	いであ(株)
社会資本整備のあり方検討WG			
WG長		伊藤 弘明	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員		伊田 啓一	いであ(株)
//		太田 啓介	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//		斎藤 貢一	(株)建設技術研究所
//		阪口 直人	国際航業(株)
//		中嶋 規行	日本工営(株)
//		仁賀木 康之	(株)復建エンジニアリング
//		野正 博之	(株)日水コン
//		萩原 久吉	中央復建コンサルタンツ(株)
//		橋場 浩	日本工営(株)
//		前川 太	(株)ニュージェック
//		宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//		村上 広	三井共同建設コンサルタント(株)
//		柳橋 巧	セントラルコンサルタント(株)
国際委員会			
委員長		内藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長		氏家 寿之	日本工営(株)
//		柴田 悟	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員		北野 真広	八千代エンジニアリング(株)
//		熊岸 健治	(株)日水コン
//		下倉 宏	日本工営(株)
//		中嶋 一雄	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//		藤原 直樹	(株)建設技術研究所
//		白 彬	(株)長大
//		山田 耕治	玉野総合コンサルタント(株)
//		渡辺 幹夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
地域コンサルタント委員会			
委員長		川口 均	シンワ技研コンサルタント(株)
副委員長		河上 英二	(株)建設技術研究所
//		宮崎 平和	東洋技研コンサルタント(株)
委員		伊藤 清郷	陸奥テックコンサルタント(株)
//		植村 豊樹	(株)構研エンジニアリング
//		大場 邦弘	中部復建(株)
//		久保 恵司	共和コンサルタント(株)
//		小見 直樹	エヌシーイー(株)
//		鈴木 孝	(株)長大

〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	坂東 武	四国建設コンサルタント(株)
〃	藤田 和幸	九州建設コンサルタント(株)

技術部会

部会長	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
副部会長	小木 曾 博	(株)建設環境研究所
委員	上田 隆	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	勝山 修	日本工営(株)
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	藤原 憲男	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	真鍋 進	(株)エイト日本技術開発
〃	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)

技術委員会

委員長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	勝山 修	日本工営(株)
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	万名 克実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	天野 光歩	(株)建設技術研究所
〃	石川 賢一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	石村 佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	伊藤 将司	(株)福山コンサルタント
〃	井根 健	(株)ニュージェック
〃	加藤 憲一	いであ(株)
〃	川嶋 憲	(株)日本港湾コンサルタント
〃	斉藤 泰久	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	坂口 哲夫	日本工営(株)
〃	佐藤 昭二	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	重松 英造	(株)建設技術研究所
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
〃	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発
〃	永矢 貴之	(株)建設技術研究所
〃	福島 賢一	(株)福山コンサルタント
〃	藤木 明	日本工営(株)
〃	政木 英一	アジア航測(株)
〃	松本 章宏	(株)長大
〃	南口 浩志	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉村 剛	(株)復建エンジニアリング

交通・安全専門委員会

委員長	福島 賢一	(株)福山コンサルタント
副委員長	永井 寿行	(株)ドーコン
委員	生田 紀子	国際航業(株)
〃	市川 博一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	上野 純男	大日本コンサルタント(株)
〃	神谷 翔	日本工営(株)
〃	児島 正之	(株)千代田コンサルタント
〃	杉原 良太郎	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	田中 淳	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	野尻 敏弘	(株)長大
〃	藤木 浩尚	(株)建設技術研究所
〃	藤原 健一郎	セントラルコンサルタント(株)
〃	前川 修一	(株)復建エンジニアリング
〃	丸山 健太	(株)復建技術コンサルタント
〃	三瀬 泰久	八千代エンジニアリング(株)
〃	渡邊 恭志	いであ(株)

ITS専門委員会

委員長	松本 章宏	(株)長大
-----	-------	-------

副委員長	杉山 信太郎	セントラルコンサルタント(株)
委員	市本 哲也	日本工営(株)
〃	伊藤 大	大日本コンサルタント(株)
〃	伊藤 智明	(株)ドーコン
〃	小笠原 誠	(株)四電技術コンサルタント
〃	竹平 誠治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	南部 浩之	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	深井 靖史	(株)福山コンサルタント
〃	松浦 克之	(株)千代田コンサルタント
〃	水木 智英	中電技術コンサルタント(株)
〃	安田 大樹	いであ(株)
〃	山口 大輔	(株)建設技術研究所
〃	山崎 晴彦	国際航業(株)
〃	山田 康右	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉永 智広	八千代エンジニアリング(株)

道路専門委員会

委員長	石村 佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	佐藤 大介	(株)東京建設コンサルタント
委員	大沼 隆雄	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	大森 陽一	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	加藤 人士	(株)片平新日本技研
〃	河島 陽平	中電技術コンサルタント(株)
〃	黒澤 保	(株)建設技術研究所
〃	古賀 大陸	(株)エイト日本技術開発
〃	小平 哲也	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	小林 直樹	復建調査設計(株)
〃	佐々木 慧	(株)復建エンジニアリング
〃	佐々木 祐司	日本シビックコンサルタント(株)
〃	静 正太郎	(株)日建技術コンサルタント
〃	高木 博康	国際航業(株)
〃	千田 哲哉	(株)エイト日本技術開発
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	沼田 和宏	(株)近代設計
〃	服部 唯之	(株)ドーコン
〃	平澤 潔	(株)オオバ
〃	平田 直	いであ(株)
〃	藤木 明	日本工営(株)
〃	水越 均	セントラルコンサルタント(株)
〃	宮内 泉	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	望月 誠一	(株)千代田コンサルタント
〃	柳沢 敬司	八千代エンジニアリング(株)
〃	米山 喜之	(株)長大

道路構造物専門委員会

委員長	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	追谷 健吾	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	立山 晃	(株)建設技術研究所
委員	青柳 健二	アジア航測(株)
〃	浅津 直樹	復建調査設計(株)
〃	浅野 好則	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	今西 修久	(株)エイト日本技術開発
〃	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)
〃	小川 宗正	(株)建設技術研究所
〃	川副 孝行	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	河邑 智也	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小島 弘幸	(株)福山コンサルタント
〃	小林 幸浩	八千代エンジニアリング(株)
〃	小林 大	大日本コンサルタント(株)
〃	齋藤 貴之	(株)近代設計
〃	椎葉 英敏	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	七宮 司	(株)四電技術コンサルタント
〃	庄司 和晃	(株)ドーコン
〃	代島 隆夫	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	田中 樹由	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	柘植 康範	(株)オオバ
〃	徳力 健	(株)長大

〃	中谷 洋	(株)ニュージェック
〃	中村 俊文	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	新倉 利之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	服部 達也	日本工営(株)
〃	藤本 直也	大日本コンサルタント(株)
〃	明官 均	いであ(株)
〃	山下 智康	(株)長大
〃	横江 政和	(株)千代田コンサルタント
〃	和田 一嘉	国際航業(株)

河川計画専門委員会

委員長	永矢 貴之	(株)建設技術研究所
委員	荒木 卓三	中電技術コンサルタント(株)
〃	伊藤 猛	(株)建設技術研究所
〃	内山 雄介	日本工営(株)
〃	大橋 真人	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	大本 雄二	(株)ニュージェック
〃	菊地 博文	(株)ドーコン
〃	小泉 浩正	(株)日水コン
〃	関 基	八千代エンジニアリング(株)
〃	関口 定男	(株)日建技術コンサルタント
〃	滝口 大樹	いであ(株)
〃	竹内 仁	国際航業(株)
〃	中村 創	大日本コンサルタント(株)
〃	並木 嘉男	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	平野 寿謙	(株)エイト日本技術開発
〃	茂木 鉄平	(株)東京建設コンサルタント
〃	森兼 政行	中央復建コンサルタンツ(株)

河川構造物専門委員会

委員長	佐藤 昭二	パンフィックコンサルタンツ(株)
委員	磯部 滋	八千代エンジニアリング(株)
〃	伊藤 豊	(株)建設技術研究所
〃	鎌田 誠司	(株)四電技術コンサルタント
〃	齋藤 克矢	(株)ドーコン
〃	齋藤 靖史	いであ(株)
〃	炭田 英俊	日本工営(株)
〃	寺前 裕二	セントラルコンサルタント(株)
〃	西 大輔	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	原木 功	東京コンサルタンツ(株)
〃	盛 伸行	(株)東京建設コンサルタント
〃	横川 勝美	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	脇本 公朋	(株)ニュージェック

ダム・発電専門委員会

委員長	井根 健	(株)ニュージェック
副委員長	西柳 良平	(株)建設技術研究所
委員	磯村 敬	八千代エンジニアリング(株)
〃	大橋 広治	日本工営(株)
〃	葛西 良実	(株)ニュージェック
〃	金丸 智和	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	菊地 耕	(株)ドーコン
〃	高津 茂樹	(株)建設技術研究所
〃	芳地 康征	(株)建設技術研究所
〃	三浦 義典	八千代エンジニアリング(株)

砂防・急傾斜専門委員会

委員長	坂口 哲夫	日本工営(株)
副委員長	池田 誠	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉村 暢也	(株)コルバック
委員	秋山 浩一	(株)東京建設コンサルタント
〃	阿部 征輝	大日本コンサルタント(株)
〃	安海 高明	朝日航洋(株)
〃	宇野沢 剛	国際航業(株)
〃	大村 拓志	復建調査設計(株)
〃	北原 哲郎	応用地質(株)
〃	小林 浩	国土防災技術(株)

〃	小更 亨	(株)パスコ
〃	小山 毅	(株)日建技術コンサルタント
〃	櫻井 一也	砂防エンジニアリング(株)
〃	厚藤 慈	アジア航測(株)
〃	鈴木 秀幸	(株)オオバ
〃	田口 誠二	明治コンサルタント(株)
〃	竹本 大昭	(株)エイト日本技術開発
〃	濱田 隆敬	中電技術コンサルタント(株)
〃	原田 紹臣	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	松原 智生	(株)建設技術研究所
〃	本山 普士	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	森田 威孝	日本工営(株)

都市計画専門委員会

委員長	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発
委員	大橋 明彦	(株)パスコ
〃	梶田 陽介	(株)千代田コンサルタント
〃	川本 卓史	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小坂 知義	セントラルコンサルタント(株)
〃	椎貝 達也	(株)建設技術研究所
〃	穴戸 一之	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	堀口 雄嗣	(株)復建エンジニアリング
〃	宮森 一郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	湯浅 敦司	(株)オオバ

鉄道専門委員会

委員長	吉村 剛	(株)復建エンジニアリング
委員	池端 文哉	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	加藤 健郎	中日本建設コンサルタント(株)
〃	幸原 淳	復建調査設計(株)
〃	小林 雅彦	(株)トーニチコンサルタント
〃	杉本 克久	(株)復建技術コンサルタント
〃	田中 直樹	八千代エンジニアリング(株)
〃	千葉 佳敬	ジェイアール東海コンサルタンツ(株)
〃	西澤 知孝	(株)千代田コンサルタント
〃	福島 幸司	(株)福山コンサルタント
〃	松山 大介	JR東日本コンサルタンツ(株)
〃	室谷 耕輔	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	山下 茂樹	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
〃	山本 克己	(株)ドーコン
〃	横田 昌也	日本交通技術(株)

港湾専門委員会

委員長	川嶋 憲	(株)日本港湾コンサルタント
委員	浅沼 丈夫	(株)ドラムエンジニアリング
〃	石本 健治	(株)エコー
〃	大津 光孝	日本海洋コンサルタント(株)
〃	尾崎 竜三	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 環	八千代エンジニアリング(株)
〃	砂場 博明	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	外館 隆紀	(株)東光コンサルタンツ
〃	曾根 照人	(株)ニュージェック
〃	谷口 史一	日本工営(株)
〃	福原 和顯	中電技術コンサルタント(株)
〃	森山 正明	パシフィックコンサルタンツ(株)

施工管理専門委員会

委員長	重松 英造	(株)建設技術研究所
副委員長	高橋 秀夫	(株)片平新日本技研
委員	古賀 信裕	大成エンジニアリング(株)
〃	土井 弘実	セントラルコンサルタント(株)
〃	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	中野 清人	日本工営(株)
〃	藤間 啓二	いであ(株)
〃	前田 佳朗	日本振興(株)
〃	升方 充	大日コンサルタント(株)
〃	山内 弾正	(株)日本構造橋梁研究所

環境専門委員会

委員長	石川 賢一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	滝澤 えり子	(株)パスコ
委員	大塚 哲哉	国際航業(株)
〃	大塚 宣昭	(株)福山コンサルタント
〃	大矢 圭二	(株)エイト日本技術開発
〃	加藤 賢次	日本工営(株)
〃	川口 真一	(株)NJS
〃	佐野 滝雄	アジア航測(株)
〃	清水 康生	(株)日水コン
〃	関根 秀明	(株)建設技術研究所
〃	田悟 和巳	いであ(株)
〃	徳重 恵一郎	(株)千代田コンサルタント
〃	戸田 秀夫	(株)復建エンジニアリング
〃	森田 洋子	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	橋本 拓磨	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	平賀 則幸	八千代エンジニアリング(株)
〃	北条 慶智	(株)オオバ
〃	三木 公司	(株)四電技術コンサルタント
〃	山原 康嗣	中電技術コンサルタント(株)
〃	湯本 裕之	セントラルコンサルタント(株)
〃	吉川 修司	(株)長大
〃	若宮 慎二	復建調査設計(株)

土質・地質専門委員会

委員長	斎藤 正朗	(株)エイト日本技術開発
副委員長	井戸 和彦	日本工営(株)
委員	東野 圭悟	中央開発(株)
〃	太田 雅之	(株)ダイヤコンサルタント
〃	小野田 敏	アジア航測(株)
〃	門田 浩一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	川合 伸治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	川井 正彦	応用地質(株)
〃	齋藤 和春	セントラルコンサルタント(株)
〃	清水 公二	(株)ニュージェック
〃	田中 智	(株)建設技術研究所
〃	檀上 裕司	(株)東京建設コンサルタント
〃	野村 英雄	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	山田 和弘	復建調査設計(株)
〃	吉川 修一	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉田 淳	サンコーコンサルタント(株)

政策・事業評価専門委員会

委員長	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	船田 尚吾	(株)長大
委員	阿部 和貴	(株)トーニチコンサルタント
〃	犬山 晶夫	日本工営(株)
〃	近藤 浩治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	佐野 薫	(株)建設技術研究所
〃	白石 哲也	いであ(株)
〃	須賀 龍太郎	(株)建設技術研究所
〃	寺村 良平	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	錦織 俊之	(株)東京建設コンサルタント
〃	沼賀 潤	セントラルコンサルタント(株)
〃	平川 貴志	(株)ドーコン
〃	三浦 哲也	(株)エイト日本技術開発
〃	吉原 哲	八千代エンジニアリング(株)

参加型計画専門委員会

委員長	伊藤 将司	(株)福山コンサルタント
副委員長	今林 周次	(株)エイト日本技術開発
委員	浅野 正史	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	今井 稔	(株)ニュージェック
〃	大島 明	国際航業(株)
〃	金子 俊之	(株)福山コンサルタント
〃	串田 宗史	サンコーコンサルタント(株)

〃	上西 和弘	(株)長大
〃	鈴田 裕三	朝日航洋(株)
〃	高橋 富美	(株)建設技術研究所
〃	外山 秀人	八千代エンジニアリング(株)
〃	新田 恵一	(株)日建設計
〃	牧野 幸子	(株)ケー・シー・エス
〃	松尾 環	日本工営(株)
〃	松本 好史	(株)ケー・シー・エス
〃	山岸 勉	国際航業(株)
〃	横山 哲	(株)ドーコン
〃	吉岡 正人	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	渡辺 茂樹	(株)オリエンタルコンサルタンツ

海岸・海洋専門委員会

委員長	加藤 憲一	いであ(株)
副委員長	五味 久昭	三洋テクノマリン(株)
委員	北沢 良之	国際航業(株)
〃	坂井 隆行	(株)エコー
〃	櫻庭 雅明	日本工営(株)
〃	神保 正暢	(株)建設技術研究所
〃	鈴木 信夫	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	高木 栄	八千代エンジニアリング(株)
〃	橋本 新	(株)東京建設コンサルタント
〃	山部 道	(株)日本港湾コンサルタント
〃	鷺田 正樹	セントラルコンサルタント(株)

国土情報専門委員会

委員長	政木 英一	アジア航測(株)
委員	上山 晃	(株)建設技術研究所
〃	奥村 希	国際航業(株)
〃	菊地 英一	(株)長大
〃	松井 晋	アジア航測(株)
〃	吉岡 正泰	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉田 武司	八千代エンジニアリング(株)

照査特別WG

WG長	藤木 明	日本工営(株)
委員	青柳 健二	アジア航測(株)
〃	浅津 直樹	復建調査設計(株)
〃	磯部 滋	八千代エンジニアリング(株)
〃	宇野沢 剛	国際航業(株)
〃	大橋 広治	日本工営(株)
〃	川合 伸治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	河島 陽平	中電技術コンサルタント(株)
〃	川副 孝行	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	河邑 智也	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	黒澤 保	(株)建設技術研究所
〃	小島 弘幸	(株)福山コンサルタント
〃	小林 浩	国土防災技術(株)
〃	齋藤 克矢	(株)ドーコン
〃	齋藤 靖史	いであ(株)
〃	庄司 和晃	(株)ドーコン
〃	鈴木 秀幸	(株)オオバ
〃	曾根 照人	(株)ニュージェック
〃	代島 隆夫	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	田中 直樹	八千代エンジニアリング(株)
〃	平田 直	いであ(株)
〃	三浦 義典	八千代エンジニアリング(株)
〃	水越 均	セントラルコンサルタント(株)
〃	宮内 泉	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	明官 均	いであ(株)
〃	山田 和弘	復建調査設計(株)
〃	和田 一嘉	国際航業(株)

設計ソフトウェア連絡WG

WG長	山下 智康	(株)長大
委員	青柳 健二	アジア航測(株)

〃	今西 修久	(株)エイト日本技術開発
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	盛 伸行	(株)東京建設コンサルタント
〃	山田 恭平	国際航業(株)

無電柱化WG

WG長	沼田 和宏	(株)近代設計
副WG長	佐藤 大介	(株)東京建設コンサルタント
委員	青木 俊陽	八千代エンジニアリング(株)
〃	一色田 修	(株)近代設計
〃	片山 慎介	(株)エイト日本技術開発
〃	坂田 知己	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐々木 正大	(株)建設技術研究所
〃	竹澤 弘久	セントラルコンサルタント(株)
〃	千田 哲哉	(株)エイト日本技術開発
〃	土田 香織	いであ(株)
〃	平岩 達紀	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	平田 直	いであ(株)
〃	藤田 盛吾	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	柳沢 敬司	八千代エンジニアリング(株)

業務システム委員会

委員長	河上 英二	(株)建設技術研究所
副委員長	藤原 憲男	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	真鍋 進	(株)エイト日本技術開発
委員	浅野 豊	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	石月 謙一	大日本コンサルタント(株)
〃	上原 啓一	セントラルコンサルタント(株)
〃	江守 昌弘	(株)建設技術研究所
〃	木村 誠一	日本工営(株)
〃	楠本 良徳	大日本コンサルタント(株)
〃	今野 和弘	(株)日水コン
〃	東田 正樹	国際航業(株)
〃	福田 浩昭	復建調査設計(株)
〃	光家 康夫	三井共同建設コンサルタント(株)

選定・契約専門委員会

委員長	木村 誠一	日本工営(株)
副委員長	今野 和弘	(株)日水コン
委員	磯田 仁	(株)長大
〃	市川 賢二	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	小河原 浩	日本工営(株)
〃	木山 伸児	(株)エイト日本技術開発
〃	酒井 謙一	セントラルコンサルタント(株)
〃	園田 和伸	復建調査設計(株)
〃	中澤 寿美江	八千代エンジニアリング(株)
〃	野田 敬一	(株)ドーコン
〃	八馬 康之	大日本コンサルタント(株)
〃	船屋 充	(株)復建エンジニアリング
〃	松金 伸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	吉田 勝美	(株)長大
〃	劉 俊晟	パシフィックコンサルタンツ(株)

業務形成・実施専門委員会

委員長	浅野 豊	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	石月 謙一	大日本コンサルタント(株)
委員	荒川 孝児	八千代エンジニアリング(株)
〃	笠原 勝人	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	河邊 隆英	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	清川 厚史	日本工営(株)
〃	佐藤 正治	(株)建設技術研究所
〃	田中 慎一	国際航業(株)
〃	福田 浩昭	復建調査設計(株)
〃	美藤 友郎	(株)エイト日本技術開発

マネジメントシステム委員会

委員長	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
-----	-------	----------------

副委員長	上田 隆	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
委員	青木 毅	(株)協和コンサルタンツ
〃	荒川 仁	国際航業(株)
〃	鵜殿 俊昭	(株)パスコ
〃	金井 満	いであ(株)
〃	加納 白一	中日本建設コンサルタント(株)
〃	楠 昌和	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	黒木 隆宏	(株)建設技術研究所
〃	小仁所 恭一	セントラルコンサルタント(株)
〃	齋藤 義之	日本工営(株)
〃	篠 文明	八千代エンジニアリング(株)
〃	下長 右二	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	森 隆信	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	山手 弘之	日本工営(株)

システム改善専門委員会

委員長	黒木 隆宏	(株)建設技術研究所
副委員長	鵜殿 俊昭	(株)パスコ
委員	赤坂 保彦	(株)ニュージェック
〃	岩下 英知	国際航業(株)
〃	小仁所 恭一	セントラルコンサルタント(株)
〃	齋藤 義之	日本工営(株)
〃	続石 孝之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	福田 雅晴	(株)建設技術研究所
〃	星 博	八千代エンジニアリング(株)
〃	増山 悟之	(株)協和コンサルタンツ
〃	松澤 秀泰	(株)エイト日本技術開発
〃	村田 哲哉	(株)ドーコン
〃	森住 泰雄	(株)長大

品質向上専門委員会

委員長	上田 隆	中央復建コンサルタンツ(株)
副委員長	青木 毅	(株)協和コンサルタンツ
委員	安宅 貴生	(株)日水コン
〃	井上 寿一郎	(株)東京建設コンサルタント
〃	大竹 由紀夫	(株)エイト日本技術開発
〃	金井 満	いであ(株)
〃	神原 明宏	(株)ニュージェック
〃	嶋原 徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	高岸 且	(株)パスコ
〃	高城 勇一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	永井 明	(株)千代田コンサルタント
〃	橋本 努	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	船橋 文博	(株)東京設計事務所
〃	星 博	八千代エンジニアリング(株)

環境配慮専門委員会

委員長	荒川 仁	国際航業(株)
副委員長	小仁所 恭一	セントラルコンサルタント(株)
委員	青柳 拓実	八千代エンジニアリング(株)
〃	篠 文明	八千代エンジニアリング(株)
〃	柴野 正一	(株)建設技術研究所
〃	瀬戸 康司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	轟 正和	(株)長大
〃	西内 康裕	(株)日水コン
〃	諸藤 聡子	(株)協和コンサルタンツ

PFI専門委員会

委員長	下長 右二	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	森 隆信	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	朝倉 俊一	(株)ドーコン
〃	今井 母土子	(株)長大
〃	大木 高志	(株)復建技術コンサルタント
〃	奥平 詠太	八千代エンジニアリング(株)
〃	片岡 俊正	(株)福山コンサルタント
〃	片山 剛巨	日本工営(株)

〃	島 義了	(株)ニュージェック
〃	千葉 丈雄	中日本建設コンサルタント(株)
〃	千葉 雄一	(株)建設技術研究所
〃	針谷 健太	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	春 公一郎	(株)日水コン
〃	平田 肇	(株)パスコ
〃	古川 修三	(株)東京設計事務所

PM専門委員会

委員長	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	楠 昌和	三井共同建設コンサルタント(株)
委員	植田 栄一	国際航業(株)
〃	江川 真一	中央復建コンサルタント(株)
〃	清野 祥一	(株)エイト日本技術開発
〃	藏本 克哉	パシコン技術管理(株)
〃	富山 春男	パシフィックコンサルタント(株)
〃	野村 恭悟	(株)日水コン
〃	藤原 重雄	(株)オリエンタルコンサルタント
〃	舟川 功	大日本コンサルタント(株)
〃	松田 千周	(株)建設技術研究所
〃	宮 亨	(株)東京建設コンサルタント
〃	八木 鋼治	朝日航洋(株)
〃	安居 邦夫	(株)ウエスコ
〃	山手 弘之	日本工営(株)
〃	横田 悦朗	(株)ニュージェック
〃	渡辺 憲吾	八千代エンジニアリング(株)

情報部会

部会長	馬場 直俊	セントラルコンサルタント(株)
副部会長	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
委員	浅野 泰弘	セントラルコンサルタント(株)
〃	菊谷 英彦	いであ(株)
〃	國島 廣高	日本工営(株)
〃	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタント(株)
〃	佐々木 晋	(株)建設技術研究所
〃	佐々木 秀典	(株)エイト日本技術開発
〃	雫石 和利	(株)ドーコン
〃	田代 恭一郎	パシフィックコンサルタント(株)
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)

情報委員会

委員長	菊谷 英彦	いであ(株)
副委員長	平田 勲	中電技術コンサルタント(株)
委員	金子 友昭	大日本コンサルタント(株)
〃	岸本 宏一	日本工営(株)
〃	小嶋 均	日本交通技術(株)
〃	佐々木 晋	(株)建設技術研究所
〃	佐藤 美緒	(株)日本港湾コンサルタント
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング(株)
〃	田代 恭一郎	パシフィックコンサルタント(株)
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	吉田 武司	八千代エンジニアリング(株)

情報新技術専門委員会

委員長	佐々木 晋	(株)建設技術研究所
副委員長	金子 友昭	大日本コンサルタント(株)
委員	岩崎 貴志	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	大町 晋一郎	(株)片平新日本技研
〃	後藤 光彦	(株)日水コン
〃	小林 一雄	メトロ設計(株)
〃	竹村 文	国土防災技術(株)
〃	中祖 泉	中電技術コンサルタント(株)

情報セキュリティ専門委員会

委員長	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
副委員長	吉田 武司	八千代エンジニアリング(株)
委員	赤坂 保彦	(株)ニュージェック

〃	大類 光平	国土防災技術(株)
〃	黒木 由利子	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	高築 勲	(株)長大
〃	津島 博志	日本工営(株)
〃	中村 英樹	中央開発(株)
〃	中村 仁士	中電技術コンサルタント(株)
〃	根岸 英一	(株)東京建設コンサルタント
〃	濱田 和朗	(株)建設技術研究所
〃	福井 秀明	応用地質(株)
〃	藤澤 祐一	日本交通技術(株)
〃	松本 和典	セントラルコンサルタント(株)
〃	元家 正道	(株)エイト日本技術開発
〃	吉村 司	(株)協和コンサルタンツ

テクリス専門委員会

委員長	佐藤 美緒	(株)日本港湾コンサルタント
副委員長	岸本 宏一	日本工営(株)
委員	井上 恵美	(株)建設技術研究所
〃	金高 修	八千代エンジニアリング(株)
〃	川崎 聖	大日本コンサルタント(株)
〃	木村 隆彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	斉藤 大地	(株)日建技術コンサルタント
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング(株)
〃	杉山 一雅	(株)建設技術研究所
〃	田代 恭一郎	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉田 知史	中央開発(株)

ICT委員会

委員長	小沼 恵太郎	パンフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	國島 廣高	日本工営(株)
〃	佐々木 秀典	(株)エイト日本技術開発
〃	雫石 和利	(株)ドーコン
委員	市場 嘉輝	(株)日本港湾コンサルタント
〃	加治屋 昇	(株)日建設計シビル
〃	亀田 雄二	復建調査設計(株)
〃	熊谷 幸也	(株)パスコ
〃	古賀 秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	児玉 直樹	(株)建設技術研究所
〃	滝 弘	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉田 晋暢	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	渡邊 義則	(株)四電技術コンサルタント

CIM技術専門委員会

委員長	雫石 和利	(株)ドーコン
副委員長	熊谷 幸也	(株)パスコ
〃	滝 弘	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	渡邊 義則	(株)四電技術コンサルタント
委員	荒川 豊	(株)建設技術研究所
〃	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
〃	井上 靖	(株)日本構造橋梁研究所
〃	今西 実	(株)アスコ大東
〃	王寺 秀介	中央開発(株)
〃	大熊 正人	セントラルコンサルタント(株)
〃	大野 亮一	国土防災技術(株)
〃	唐木 正史	(株)復建技術コンサルタント
〃	北島 雄太	いであ(株)
〃	小嶋 均	日本交通技術(株)
〃	酒井 拓也	朝日航洋(株)
〃	櫻井 和弘	大日本コンサルタント(株)
〃	佐藤 隆洋	日本工営(株)
〃	佐藤 好明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	渋谷 充生	(株)片平新日本技研
〃	塚本 博之	(株)エイト日本技術開発
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)

ICT普及専門委員会

委員長	佐々木 秀典	(株)エイト日本技術開発
副委員長	亀田 雄二	復建調査設計(株)
〃	古賀 秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	吉田 晋暢	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	荒津 大輔	(株)千代田コンサルタント
〃	白岩 慎隆	(株)日水コン
〃	加治屋 昇	(株)日建設計シビル
〃	神原 由紀	大日本コンサルタント(株)
〃	北川 知秀	(株)パスコ
〃	北川 譲	(株)ドーコン
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング(株)
〃	杉山 信太郎	セントラルコンサルタント(株)
〃	沼田 祐助	日本工営(株)
〃	秦 雅之	中電技術コンサルタント(株)
〃	原 佑太郎	(株)建設技術研究所
〃	森 暁雄	パシフィックコンサルタンツ(株)

資格・CPD部会

部会長	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
副部会長	安藤 文人	(株)復建エンジニアリング
〃	古川 毅	(株)日本構造橋梁研究所
委員	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
〃	熊谷 清	朝日航洋(株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
〃	光森 泰紀	セントラルコンサルタント(株)

RCCM資格制度委員会

委員長	熊谷 清	朝日航洋(株)
副委員長	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
委員	石井 良尚	(株)ニュージェック
〃	加納 敏行	(株)建設技術研究所
〃	小山 理恵	日本交通技術(株)
〃	佐藤 隆善	(株)建設環境研究所
〃	嶋原 徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	篠宮 弘州	(株)復建エンジニアリング
〃	高坂 静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	高楊 裕幸	大日本コンサルタント(株)
〃	西村 寛信	日本工営(株)
〃	三澤 博	朝日航洋(株)
〃	宮内 省一	(株)長大
〃	宮川 朝浩	(株)建設技術研究所
〃	宮沢 規	(株)東京建設コンサルタント

自主学習システム専門委員会

委員長	熊谷 清	朝日航洋(株)
委員	石川 友之	中日本建設コンサルタント(株)
〃	國島 廣高	日本工営(株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高坂 静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ

CPD委員会

委員長	光森 泰紀	セントラルコンサルタント(株)
副委員長	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
委員	河野 修一	(株)片平新日本技研
〃	河村 成人	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	水津 宏	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	鈴木 裕一	(株)建設技術研究所
〃	千葉 恭人	(株)東京設計事務所
〃	富田 克彦	(株)長大
〃	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ

集合研修調整専門委員会

委員長	河村 成人	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	長部 孝彦	八千代エンジニアリング(株)
〃	小林 芳典	(株)復建エンジニアリング
〃	斉藤 宏	日本交通技術(株)

〃	佐藤 卓也	(株)日本構造橋梁研究所
〃	芝田 明子	いであ(株)
〃	中嶋 宏直	セントラルコンサルタント(株)
〃	吉岡 小百合	国際航業(株)

CPD監査専門委員会

委員長	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
〃	河野 修一	(株)片平新日本技研
	水津 宏	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	千葉 恭人	(株)東京設計事務所
〃	富田 克彦	(株)長大

5. 建設コンサルタントの概要

5-1. 建設コンサルタントの登録状況

(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況

a). 資本金別会員数（各年度の4月1日現在）

資本金（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
～4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000～ 9,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10,000～ 19,999	81	19.0	87	19.8	95	20.9	102	21.8	105	22.1
20,000～ 49,999	178	41.8	181	41.2	188	41.4	194	41.4	198	41.7
50,000～ 99,999	94	22.1	99	22.6	98	21.6	100	21.4	99	20.8
100,000 ～	73	17.1	72	16.4	73	16.1	72	15.4	73	15.4
計	426	100.0	439	100.0	454	100.0	468	100.0	475	100.0

(注) 各年度の会社情報による

b). 営業収入金

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間営業収入金合計 (百万円)	692,859	855,725	864,703	869,013	868,642
会員数 (社)	426	439	454	468	475
営業収入金平均 (百万円)	1,626	1,949	1,905	1,857	1,829
営業収入金合計対前年 度伸び率 (%)	3.8	23.5	1.0	0.5	▲ 0.0
営業収入金1社平均対前 年度伸び率 (%)	3.5	19.8	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 1.5

(注) 年間営業収入金合計欄は、4月1日現在における各会員会社直近の決算期における営業収入金である。

c). 登録部門数登録状況（各年度の4月1日現在）

登録 部門数	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	14	3.3	14	3.2	15	3.3	16	3.4	17	3.6
2	30	7.0	24	5.5	22	4.8	25	5.3	22	4.6
3	33	7.7	33	7.5	40	8.8	48	10.3	46	9.7
4	44	10.3	49	11.2	50	11.0	45	9.6	49	10.3
5	57	13.4	60	13.7	62	13.7	65	13.9	71	14.9
6	54	12.7	62	14.1	67	14.8	68	14.5	69	14.5
7	44	10.3	47	10.7	49	10.8	49	10.5	49	10.3
8	43	10.1	37	8.4	37	8.1	36	7.7	30	6.3
9	26	6.1	31	7.1	31	6.8	34	7.3	40	8.4
10	12	2.8	14	3.2	13	2.9	16	3.4	16	3.4
11	19	4.5	17	3.9	17	3.7	13	2.8	10	2.1
12	10	2.3	11	2.5	11	2.4	12	2.6	14	2.9
13	12	2.8	10	2.3	9	2.0	9	1.9	10	2.1
14	8	1.9	11	2.5	11	2.4	12	2.6	12	2.5
15	4	0.9	6	1.4	7	1.5	6	1.3	7	1.5
16	5	1.2	3	0.7	3	0.7	4	0.9	2	0.4
17	2	0.5	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2
18	6	1.4	3	0.7	3	0.7	3	0.6	4	0.8
19	1	0.2	4	0.9	4	0.9	4	0.9	4	0.8
20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	2	0.5	2	0.5	2	0.4	2	0.4	2	0.4
計	426	100.0	439	100.0	454	100.0	468	100.0	475	100.0

d). 登録部門別登録状況（各年度の4月1日現在）

登録部門	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河川、砂防及び海岸・海洋	339	358	370	379	390
港湾及び空港	97	98	99	102	102
電力土木	23	22	21	22	23
道路	374	382	395	410	417
鉄道	49	50	52	52	53
上水道及び工業用水道	80	89	91	88	88
下水道	229	233	233	240	242
農業土木	154	164	174	181	185
森林土木	40	49	52	55	54
水産土木	32	33	33	32	34
廃棄物	29	30	30	31	31
造園	74	70	70	71	71
都市計画及び地方計画	181	183	187	186	186
地質	119	129	130	129	131
土質及び基礎	253	262	270	274	278
鋼構造及びコンクリート	351	366	379	389	402
トンネル	113	112	111	116	116
施工計画、施工設備及び積算	125	124	128	131	134
建設環境	189	198	197	197	194
機械	9	7	7	10	10
電気電子	35	39	39	40	41
延部門数	2,895	2,998	3,068	3,135	3,182
会員数（社）	426	439	454	468	475

e). 技術者数（各年度の4月1日現在）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
会員数（社）		426	439	454	468	475	
技術者	計（人）	37,733	39,381	40,431	41,814	42,873	
	平均（人）	89	90	89	89	90	
技術者内訳	技術士	計（人）	15,621	16,359	16,400	16,895	17,362
		平均（人）	37	37	36	36	37
	大学卒	計（人）	32,254	33,576	34,098	35,598	36,770
		平均（人）	76	76	75	76	77

(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者（国土交通省資料）

a). 登録業者数等の推移

年度 コンサルタント数	年度				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
登録業者数	3,947	3,934	3,951	3,944	3,963
登録部門延数	10,102	10,194	10,320	10,301	10,365

b). 登録業者の都道府県別分布状況

都道府県	平成 29 年度		平成 30 年度		都道府県	平成 29 年度		平成 30 年度	
	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)		業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)
北海道	270	6.8	274	6.9	滋賀	36	0.9	37	0.9
青森	60	1.5	60	1.5	京都	54	1.4	56	1.4
岩手	37	0.9	38	1.0	大阪	250	6.3	247	6.2
宮城	80	2.0	82	2.1	兵庫	76	1.9	79	2.0
秋田	47	1.2	47	1.2	奈良	23	0.6	23	0.6
山形	41	1.0	43	1.1	和歌山	46	1.2	46	1.2
福島	56	1.4	56	1.4	鳥取	29	0.7	30	0.8
茨城	58	1.5	57	1.4	島根	52	1.3	49	1.2
栃木	57	1.4	57	1.4	岡山	66	1.7	69	1.7
群馬	42	1.1	43	1.1	広島	86	2.2	84	2.1
埼玉	85	2.2	88	2.2	山口	34	0.9	37	0.9
千葉	67	1.7	65	1.6	徳島	38	1.0	38	1.0
東京	708	18.0	711	17.9	香川	33	0.8	34	0.9
神奈川	96	2.4	95	2.4	愛媛	32	0.8	35	0.9
山梨	32	0.8	32	0.8	高知	36	0.9	37	0.9
長野	87	2.2	88	2.2	福岡	195	4.9	197	5.0
新潟	71	1.8	71	1.8	佐賀	32	0.8	32	0.8
富山	37	0.9	36	0.9	長崎	61	1.5	62	1.6
石川	52	1.3	52	1.3	熊本	82	2.1	80	2.0
岐阜	55	1.4	55	1.4	大分	57	1.4	56	1.4
静岡	70	1.8	73	1.8	宮崎	78	2.0	78	2.0
愛知	134	3.4	130	3.3	鹿児島	70	1.8	69	1.7
三重	49	1.2	48	1.2	沖縄	136	3.4	136	3.4
福井	51	1.3	51	1.3	合計	3,944	100.0	3,963	100.0

c). 資本金別登録業者数

資本金 (千円)	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)
個人	14	0.4	15	0.4	18	0.5	17	0.4	16	0.4
その他	142	3.6	147	3.7	154	3.9	151	3.8	159	4.0
～999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000～ 1,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,000～ 4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000～ 9,999	123	3.1	126	3.2	136	3.4	141	3.6	149	3.8
10,000～ 19,999	1,790	45.4	1,783	45.3	1,766	44.7	1,765	44.8	1,762	44.5
20,000～ 49,999	1,171	29.7	1,160	29.5	1,170	29.6	1,158	29.4	1,167	29.4
50,000～ 99,999	353	8.9	359	9.1	358	9.1	364	9.2	364	9.2
100,000 ～	354	9.0	344	8.7	349	8.8	348	8.8	346	8.7
計	3,947	100.0	3,934	100.0	3,951	100.0	3,944	100.0	3,963	100.0

(注)「その他」は、社団法人、財団法人及び協同組合等である。

d). 登録業者の登録部門数

登録 部門数	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	業者数		業者数		業者数		業者数		業者数	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	1,900	48.1	1,847	46.9	1,846	46.7	1,847	46.8	1,849	46.7
2	769	19.5	783	19.9	756	19.1	741	18.8	752	19.0
3	417	10.6	440	11.2	469	11.9	479	12.1	470	11.9
4	262	6.6	251	6.4	261	6.6	259	6.6	275	6.9
5	182	4.6	194	4.9	195	4.9	199	5.0	201	5.1
6	141	3.6	140	3.6	144	3.6	142	3.6	135	3.4
7	85	2.2	82	2.1	77	1.9	74	1.9	81	2.0
8	60	1.5	60	1.5	61	1.5	60	1.5	58	1.5
9	40	1.0	45	1.1	50	1.3	52	1.3	47	1.2
10	18	0.5	19	0.5	18	0.5	17	0.4	18	0.5
11	19	0.5	16	0.4	14	0.4	14	0.4	17	0.4
12	13	0.3	16	0.4	16	0.4	15	0.4	16	0.4
13	9	0.2	8	0.2	11	0.3	12	0.3	11	0.3
14	11	0.3	12	0.3	13	0.3	13	0.3	10	0.3
15	7	0.2	8	0.2	5	0.1	5	0.1	6	0.2
16	3	0.1	1	0.0	3	0.1	3	0.1	4	0.1
17	2	0.1	3	0.1	2	0.1	2	0.1	4	0.1
18	4	0.1	3	0.1	4	0.1	4	0.1	3	0.1
19	3	0.1	4	0.1	3	0.1	3	0.1	3	0.1
20	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
21	2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.1
計	3,947	100.0	3,934	100.0	3,951	100.0	3,944	100.0	3,963	100.0

e). 登録業者の登録部門別登録数及び技術管理者数

技術管理者	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
登録部門															
河川、砂防及び海岸・海洋	755	339	1,094	787	333	1,120	811	338	1,149	813	335	1,148	834	325	1,159
港湾及び空港	204	20	224	209	17	226	205	16	221	209	16	225	209	16	225
電力土木	48	3	51	49	3	52	47	3	50	48	3	51	50	2	52
道路	1,156	420	1,576	1,198	406	1,604	1,228	399	1,627	1,238	388	1,626	1,280	386	1,666
鉄道	91	18	109	90	14	104	93	11	104	91	11	102	88	10	98
上水道及び工業用水道	276	54	330	270	54	324	275	57	332	275	57	332	278	58	336
下水道	655	149	804	662	141	803	668	141	809	669	139	808	663	136	799
農業土木	561	182	743	570	176	746	570	180	750	565	179	744	570	171	741
森林土木	158	39	197	161	39	200	167	36	203	164	35	199	171	36	207
水産土木	52	11	63	54	11	65	58	10	68	58	10	68	55	9	64
廃棄物	74	2	76	79	1	80	78	1	79	73	2	75	74	2	76
造園	172	17	189	177	16	193	182	17	199	178	16	194	172	15	187
都市計画及び地方計画	757	40	797	741	35	776	740	36	776	744	35	779	755	31	786
地質	407	11	418	413	10	423	410	9	419	410	9	419	406	9	415
土質及び基礎	773	82	855	779	75	854	776	83	859	771	79	850	767	73	840
鋼構造及びコンクリート	1,037	170	1,207	1,062	176	1,238	1,088	179	1,267	1,095	174	1,269	1,112	177	1,289
トンネル	232	10	242	231	11	242	234	10	244	233	10	243	233	8	241
施工計画、施工設備及び積算	421	39	460	412	39	451	420	40	460	425	40	465	426	39	465
建設環境	492	17	509	511	16	527	515	16	531	518	14	532	538	11	549
機械	21	6	27	24	6	30	25	5	30	25	5	30	28	5	33
電気電子	118	13	131	122	14	136	132	11	143	131	11	142	127	10	137
計	8,460	1,642	10,102	8,601	1,593	10,194	8,722	1,598	10,320	8,733	1,568	10,301	8,836	1,529	10,365

(注)「都市計画及び地方計画」の登録部門の技術士数には、一級建築士を含む。

5-2. 建設コンサルタントの業務量

(1) 建設コンサルタント協会加盟会社 (単位：件、百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額
国土交通省	10,127	181,380	9,820	168,632	10,149	187,053	9,676	194,319	9,607	201,605
都道府県	28,238	187,548	26,836	184,304	29,628	227,003	29,361	228,584	29,975	246,776
政令指定都市	4,467	29,068	4,268	29,123	4,365	30,174	4,350	31,606	4,558	35,810
指定都市を除く市町村	23,900	126,337	22,994	134,356	24,668	151,983	25,103	156,076	24,882	155,484
道路関係公団(会社)	1,065	30,324	1,163	34,760	1,390	41,578	1,403	43,480	1,351	48,128
社団及び財団	2,734	15,243	2,423	16,626	2,705	18,359	2,593	14,911	2,799	18,746
その他	32,272	190,192	36,918	212,094	35,805	218,847	33,248	218,324	34,621	221,286
国内計	102,803	760,092	104,422	779,895	108,710	874,997	105,734	887,300	107,793	927,835
海外	906	43,993	976	36,466	848	47,459	796	39,117	782	33,680
合計	103,709	804,085	105,398	816,361	109,558	922,456	106,530	926,417	108,575	961,515
資料提出会社(社)	340		357		373		391		400	
会員会社数(社)	426		439		454		468		475	

5-3. 建設コンサルタントの経営

(1) 建設コンサルタント経営規模

a) 創業年の状況（平成 30 年 4 月）

（単位：社）

資本金 (万円) 創業年									
	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
S25 以前	0	1	0	3	0	3	1	16	24
26～30	0	2	0	4	4	2	3	10	25
31～35	0	2	5	5	3	4	6	9	34
36～40	0	11	11	8	15	10	9	17	81
41～45	0	17	12	13	10	15	11	9	87
46～50	0	24	31	21	10	7	2	5	100
51～55	0	17	6	8	3	3	5	4	46
56～60	0	13	6	1	1	4	1	2	28
61～H2	0	15	7	4	0	4	3	1	34
H3～7	0	1	1	2	0	1	0	0	5
H8 以降	0	2	3	1	0	3	2	0	11
計	0	105	82	70	46	56	43	73	475

b) 登録部門数の状況（平成 30 年 4 月）

（単位：社）

資本金 (万円) 登録部門数									
	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
1	0	6	3	4	4	0	0	0	17
2	0	7	8	4	0	1	2	0	22
3	0	18	9	6	2	4	3	4	46
4	0	16	18	5	2	5	1	2	49
5	0	18	16	16	9	6	4	2	71
6	0	20	9	10	5	10	7	8	69
7	0	13	10	7	5	4	5	5	49
8	0	1	3	6	8	7	2	3	30
9	0	5	3	6	6	11	2	7	40
10	0	1	2	3	0	4	2	4	16
11	0	0	0	1	3	1	3	2	10
12	0	0	1	2	1	1	3	6	14
13	0	0	0	0	1	1	1	7	10
14	0	0	0	0	0	0	5	7	12
15	0	0	0	0	0	0	1	6	7
16	0	0	0	0	0	0	1	1	2
17	0	0	0	0	0	0	0	1	1
18	0	0	0	0	0	1	1	2	4
19	0	0	0	0	0	0	0	4	4
20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0	0	0	2	2
計	0	105	82	70	46	56	43	73	475

c) 技術職員数の状況 (平成 30 年 4 月)

(単位: 社)

資本金 (万円) 技術職員数(人)									
	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
30 以下	0	79	48	33	16	19	6	1	202
31～50	0	20	21	19	16	14	3	3	96
51～100	0	5	7	12	9	9	15	15	72
101～200	0	1	5	5	3	6	14	21	55
201～300	0	0	0	0	0	5	4	10	19
301～500	0	0	1	1	1	3	1	10	17
501 以上	0	0	0	0	1	0	0	13	14
計	0	105	82	70	46	56	43	73	475

d) 技術士数の状況 (平成 30 年 4 月)

(単位: 社)

資本金 (万円) 技術士数(人)									
	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
2 以下	0	7	5	7	5	2	0	0	26
3～5	0	37	20	16	3	3	3	0	82
6～10	0	36	27	16	11	11	6	1	108
11～20	0	22	24	24	18	22	12	9	131
21～30	0	2	2	3	5	8	4	6	30
31～40	0	0	1	2	2	0	5	7	17
41～50	0	0	1	2	0	2	4	7	16
51 以上	0	1	2	0	2	8	9	43	65
計	0	105	82	70	46	56	43	73	475

e) 営業収入金の状況 (平成 30 年 4 月)

(単位: 社)

資本金 (万円) 営業収入金									
	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
2 億円未満	0	36	25	12	8	4	1	1	87
2 億円以上 ～5 億円未満	0	54	33	25	13	16	6	0	147
5 億円以上 ～10 億円未満	0	12	15	20	12	10	11	6	86
10 億円以上 ～20 億円未満	0	3	6	9	10	13	9	12	62
20 億円以上 ～50 億円未満	0	0	3	3	1	8	10	21	46
50 億円以上	0	0	0	1	2	5	6	33	47
計	0	105	82	70	46	56	43	73	475

(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析（各年度4月）

a) 会員会社

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総売上高 (百万円)	2,725	2,950	2,921	2,802	2,876	
総資本 (百万円)	2,919	3,007	3,048	2,960	3,135	
総売上高総利益率 (%)	24.9	25.7	25.7	25.4	26.4	(目標値) 35以上
総売上高営業利益率 (%)	5.4	7.0	5.8	5.3	6.3	(目標値) 11以上
総売上高経常利益率 (%)	5.7	7.3	6.4	5.7	6.7	(目標値) 10以上
総売上高当期純利益率 (%)	3.3	4.6	3.8	3.0	4.2	(目標値) 4以上
総資本経常利益率 (%)	5.4	7.2	6.2	5.4	6.2	(目標値) 15以上
総資本当期純利益率 (%)	3.1	4.5	3.7	2.8	3.8	(目標値) 6以上
自己資本経常利益率 (%)	10.2	13.6	11.5	9.9	11.4	(目標値) 37.5以上
職員一人当たり 総売上高 (千円)	18,286	19,535	18,723	18,197	18,679	
技術職員一人当たり 総売上高 (千円)	22,518	23,981	23,180	22,419	23,012	
総資本回転率 (回転)	0.93	0.98	0.96	0.95	0.92	(目標値) 1.5以上
総資本自己資本 比率 (%)	52.3	52.6	53.8	54.0	54.2	(目標値) 40以上
流動比率 (%)	183.3	182.0	187.1	184.4	195.6	(目標値) 130以上
固定比率 (%)	70.4	68.9	67.3	68.7	66.1	(目標値) 100以下
対象会社数 (社)	350	359	369	382	394	
協会加盟会社 (社)	426	439	454	468	475	

b) コンサルタント業 80%以上

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
総売上高 (百万円)	3,093	3,228	3,199	3,051	3,224	
総資本 (百万円)	2,860	2,925	3,043	2,848	3,068	
総売上高総利益率 (%)	24.8	26.2	26.5	26.4	27.2	(目標値) 35 以上
総売上高営業利益率 (%)	4.7	6.9	5.8	5.4	6.8	(目標値) 11 以上
総売上高経常利益率 (%)	5.0	7.2	6.2	5.7	7.1	(目標値) 10 以上
総売上高当期純利益率 (%)	2.8	4.4	3.4	3.1	4.5	(目標値) 4 以上
総資本経常利益率 (%)	5.4	7.9	6.5	6.1	7.5	(目標値) 15 以上
総資本当期純利益率 (%)	3.1	4.9	3.6	3.3	4.7	(目標値) 6 以上
自己資本経常利益率 (%)	10.1	15.1	12.1	11.1	13.5	(目標値) 37.5 以上
職員一人当たり 総売上高 (千円)	17,876	19,102	18,709	18,054	19,074	
技術職員一人当たり 総売上高 (千円)	21,778	23,058	22,851	21,951	23,191	
総資本回転率 (回転)	1.08	1.10	1.05	1.07	1.05	(目標値) 1.5 以上
総資本自己資本 比率 (%)	54.0	52.5	53.8	55.2	55.4	(目標値) 40 以上
流動比率 (%)	196.6	189.3	193.4	204.4	206.3	(目標値) 130 以上
固定比率 (%)	55.5	53.8	55.9	53.8	52.4	(目標値) 100 以下
対象会社数 (社)	138	150	154	161	168	
協会加盟会社 (社)	426	439	454	468	475	

編集委員

委員長	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
委員	勝山 修	日本工営 (株)
	田中 誠	(株) 建設技術研究所
	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
	永渕 正夫	(株) 日水コン
	山川 宏	パシフィックコンサルタンツ (株)

平成30年度 建設コンサルタンツ協会 年次報告

令和元年 8 月

編集・発行 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
〒102-0075 東京都千代田区三番町 1 番地 KY 三番町ビル
TEL 03-3239-7992 FAX 03-3239-1869

印刷 株式会社 大應
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-7-5
TEL 03-3292-1488 FAX 03-3292-1485



確かな未来を
デザインする